

82-207

03045306

November 6, 2003

Office of International Corporate Finance
Division of Corporation Finance
Securities and Exchange Commission
450 Fifth Street, N.W.
Washington, D.C. 20549
U.S.A.



SUPPL

Dear Sirs,

Enclosed please find documents (FY02/3, FY02/9 and FY03/3) for the latest reporting period for Nissan Motor Co., Ltd.

The information for first half FY 2003 has been filed with the Tokyo Stock Exchange in accordance with our local regulatory requirements. The additional attached is reference material for the comparable period in FY 2002 at the half and full year.

All information is available in English to you and the public on our website; www.nissan-global.com/IR.

Yours sincerely

Alain-Pierre Raynald
Senior Vice President
NISSAN MOTOR CO., LTD.

Encl.

PROCESSED

JAN 07 2004

THOMSON
FINANCIAL

dlw 1/5

株 主 各 位

横浜市神奈川区宝町 2 番地

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン

第104回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第104回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席おさしつかえの節は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「議決権の行使についての参考書類」及び同封の添付書類「第104期報告書」をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご押印のうえ、折り返しお送りくださるか、当社の指定するインターネットウェブサイト (<http://www.web54.net>) より議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成15年 6 月19日 (木曜日) 午前10時

2. 場 所 東京都港区高輪四丁目10番30号

品川プリンスホテル エグゼクティブタワー
メインバンケットホール (5階)

3. 会議の目的事項

報告事項 平成15年 3 月31日現在貸借対照表、

第104期 (自 平成14年 4 月 1 日)
(至 平成15年 3 月31日) 損益計算書
及び営業報告書報告の件

決議事項

第1号議案 第104期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」に記載のとおりであります。

第3号議案 当社の使用人並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行する件

議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」に記載のとおりであります。

第4号議案 自己株式取得の件

議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」に記載のとおりであります。

第5号議案 取締役全員任期満了につき7名選任の件

第6号議案 監査役2名任期満了につき2名選任の件

第7号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

第8号議案 取締役の報酬改定の件

以 上

1. 招集通知に添付すべき計算書類及び監査報告書謄本は、別添の「第104期報告書」のとおりであります。
2. 議案の内容等につきましては、後記の「議決権の行使についての参考書類」をご参照ください。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、インターネットにより議決権をご行使くださる際には、同封の「インターネットによる議決権行使について」をお読みくださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会当日の質疑応答につきまして、次のとおりとさせていただきますたく、ご協力のほどをお願い申し上げます。

- ・ ご質問を希望される方には、当日、会場内にて整理券をお配りいたしますので、予めお受取り願います。株主の皆様のご質問は、整理券の番号順とさせていただきます。なお、整理券の配布は、開会時間である午前10時までとさせていただきます。
- ・ 十分な審議を尽くした場合には、整理券をお持ちであっても質疑を打ち切らせていただく場合がございます。

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

44,626,500個

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第104期利益処分案承認の件

当期の利益処分案は、「日産180」の順調な進捗による業績の向上その他諸般の事情を勘案し、別添の「第104期報告書」33頁に記載のとおりといたしたいと存じます。

なお、当期は中間配当を復活し、1株につき4円の配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、平成14年10月23日に発表させていただきましたとおり、前期末に対して2円増配の1株につき10円とさせていただきますと存じます。

これにより、中間配当金を含めました当期の配当金は、前期に対して6円増配の1株につき14円となります。

また、取締役に対する役員賞与金につきましては、前期と同額の390,000,000円といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 議案の要領及び変更の理由

(1) 株券失効制度の導入

「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)が平成15年4月1日に施行され、株券失効制度が創設されたことに伴い、現行定款第8条(名義書換代理人)に所要の変更を行うものであります。

(2) 取締役の定員の変更

第5号議案で取締役全員(9名)の任期満了に伴い取締役7名の選任をお願いしておりますことから、不測の事態に備えるため、現行定款第17条(取締役の定員及び選任)の取締役の定員を「7名以上」から「6名以上」に変更するものであります。

(3) 取締役共同会長の新設

現行定款第20条(役付取締役)では、取締役会の決議をもって取締役会長を定めることが規定されておりますが、取締役会長に代えて取締役共同会長若干名を取締役会の決議をもって定めることができるよう所要の変更を行うものであります。また、取締役共同会長の新設に伴い、現行定款第12条(株主総会の議長)及び現行定款第23条(取締役会の招集及び議長)に取締役共同会長を追加するものであります。

(4) 転換社債に関する条項の削除

「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)が平成14年4月1日に施行され、転換社債が

新株予約権付社債に改められ、新株予約権の行使により発行される新株の配当起算日の取扱いについては定款に規定する必要がなくなったこと、また、同法施行前に発行された転換社債が全て償還されたことに伴い、現行定款第34条（転換社債）を削除するものであります。なお、これに伴い、現行定款第35条（除斥期間）を第34条に繰り上げることといたします。

(5) 附則の整理

現行定款の附則第1条は、単元株式数の変更についての発効日が経過いたしましたので、これを削除するものであります。なお、これに伴い、現行定款の附則第2条を附則第1条に繰り上げることといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	定 款 変 更 案
<p>(名義書換代理人) 第8条 ③ 当会社の株主名簿及び実質株主名簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の交付、届出の受理及び単元未満株式の買取り等株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。</p>	<p>(名義書換代理人) 第8条 ③ 当会社の株主名簿、<u>実質株主名簿及び株券喪失登録簿</u>は、名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の交付、届出の受理及び単元未満株式の買取り等株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。</p>
<p>(株主総会の議長) 第12条① 株主総会の議長は、取締役会長又は取締役社長がこれに当る。</p>	<p>(株主総会の議長) 第12条① 株主総会の議長は、<u>取締役会長、取締役共同会長</u>又は取締役社長がこれに当る。</p>
<p>(取締役の定員及び選任) 第17条① 当会社に、<u>7名以上</u>の取締役をおく。但し、取締役中欠員が生じても、法定数が欠けないときは、その補欠を延期し、又は補欠しないことができる。</p>	<p>(取締役の定員及び選任) 第17条① 当会社に、<u>6名以上</u>の取締役をおく。但し、取締役中欠員が生じても、法定数が欠けないときは、その補欠を延期し、又は補欠しないことができる。</p>

現 行 定 款	定 款 変 更 案
<p>(役付取締役) 第20条① 取締役会の決議をも って、取締役会長及び取締役 社長を定める。</p> <p>(取締役会の招集及び議長) 第23条① 取締役会は、取締役 会長がこれを招集し、議長と なる。但し、取締役会長に事 故あるときは、予め取締役会 において定めた順序により他 の取締役がこれに当る。</p>	<p>(役付取締役) 第20条① 取締役会の決議を もって、取締役会長及び取締 役社長を定める。<u>但し、取締 役会の決議をもって、取締役 会長に代えて、取締役共同会 長若干名を定めることができ る。</u></p> <p>(取締役会の招集及び議長) 第23条① 取締役会は、取締役 会長又は取締役共同会長がこ れを招集し、議長となる。但 し、<u>取締役会長又は取締役共 同会長</u>に事故あるときは、予 め取締役会において定めた順 序により他の取締役がこれに 当る。</p>
<p>(転換社債) 第34条 <u>転換社債の転換により 発行された株式に対する最初 の利益配当金又は中間配当金 については、転換の請求が4 月1日から9月30日までにな されたときは4月1日に、10 月1日から翌年3月31日まで になされたときは10月1日に、 それぞれ転換があつたものと みなしてこれを支払う。</u></p> <p>(除斥期間) 第35条 利益配当金又は中間配 当金が支払提供の日から3年 を経過してもなお受領されな い場合には、当会社はその支 払義務を免れる。</p>	<p><削除></p> <p>(除斥期間) 第34条 利益配当金又は中間配 当金が支払提供の日から3年 を経過してもなお受領されな い場合には、当会社はその支 払義務を免れる。</p>
<p>附則</p> <p>第1条 <u>第6条の変更は、平成14 年8月1日から効力を発する。</u></p> <p>第2条 第26条第1項の規定にか かわらず、平成15年3月期 に関する定時株主総会の終結 前に在任する監査役について は、なお従前のとおり任期は 3年とする。</p>	<p>附則</p> <p><削除></p> <p>第1条 第26条第1項の規定にか かわらず、平成15年3月期に 関する定時株主総会の終結 前に在任する監査役について は、なお従前のとおり任期は 3年とする。</p>

第3号議案 当社の使用人並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行する件

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の要領により当社の使用人並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対し無償で新株予約権を発行することにつきご承認をお願いするものであります。

1. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の使用人並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式1,600万株を上限とする。

(3) 発行する新株予約権の総数

160,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

但し、取締役会の定めるところにより、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割若しくは併合等を行う場合には、一定の割合で付与株式数の調整が行われることがある。

(4) 各新株予約権の発行価額

各新株予約権の発行価額は無償とする。

(5) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、発行日までの一定期間の東京証券取引所における当社普通株式1株の普通取引の終値の平均値に一定の数値(1.025を下回らない範囲で取締役会が定めるものとする。)を乗じた金額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{1\text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(6) 新株予約権の権利行使期間

発行日から10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が定めるものとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② その他の権利行使の条件は、取締役会が定めるものとする。

(8) 新株予約権の消却事由及び消却条件

当社は、上記(7)に規定する条件の一部又は全部を満たさないため行使されなかった新株予約権については、これを無償で消却する。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

2. 無償で新株予約権を発行することを必要とする理由

当社の使用人並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人の、当社の連結業績向上に対する意欲を一層高めることを目的として、無償で新株予約権を発行するものであります。

第4号議案 自己株式取得の件

既発行及び今後発行する新株予約権等の行使により生じうる株式稀薄化に対応するため、昨今の当社株価水準も勘案しつつ、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式7,500万株、取得価額の総額1,000億円を限度として取得することといたしたいと存じます。

第5号議案 取締役全員任期満了につき7名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	カルロス ゴーン (昭和29年3月9日生)	平成8年10月 ルノー入社 平成11年6月 当社取締役 平成12年6月 同取締役社長現在に至る 平成12年4月 北米日産会社取締役会長現在に至る 平成14年2月 アルコア社取締役現在に至る 平成14年3月 ルノー・日産会社取締役現在に至る 平成14年4月 ルノー取締役現在に至る	958,500株
2	小枝 至 (昭和16年8月25日生)	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 同取締役 平成10年5月 同常務取締役 平成11年5月 同取締役現在に至る	47,800株
3	大久保 宣夫 (昭和17年2月25日生)	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 同取締役 平成9年6月 同常務取締役 平成11年5月 同取締役現在に至る 平成11年6月 日産テクニカルセンター ノースアメリカ会社取締役 会長現在に至る 平成11年6月 日産テクニカルセンター・ ヨーロッパ社取締役 会長現在に至る	81,700株
4	松村 矩雄 (昭和19年1月5日生)	昭和41年4月 当社入社 平成8年6月 同取締役現在に至る 平成12年4月 北米日産会社取締役社長 現在に至る 平成12年4月 米国日産販売金融会社 取締役会長現在に至る 平成12年4月 ハワイ日産自動車会社 取締役会長現在に至る	40,256株
5	パトリック ペラタ (昭和30年8月24日生)	昭和59年7月 ルノー入社 平成11年6月 当社取締役現在に至る 平成11年7月 日産デザイン・アメリカ 社取締役会長現在に至る	18,200株

番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
6	高橋 忠生 (昭和20年1月10日生)	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 同取締役 平成11年6月 同常務(執行役員) 平成14年6月 同取締役現在に至る	26,800株
7	シエマヤレヴィー (昭和22年11月11日生)	昭和47年1月 ルノー入社 平成14年3月 ルノー s. a. s. 上席副社長現在に至る 平成14年6月 当社取締役現在に至る 平成10年11月 コンパニー・フィナンシエール・ルノー取締役会長現在に至る	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. シエマヤレヴィー氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

第6号議案 監査役2名任期満了につき2名選任の件

監査役竹中治彦、中村英男の両氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	竹中 治彦 (昭和14年12月1日生)	昭和37年4月 (株)日本興業銀行入行 平成2年6月 同取締役 平成5年6月 同常務取締役 平成10年6月 IBJシュローダー銀行副会長 平成12年6月 当社監査役(常勤)現在に至る	4,400株

番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
2	中村英男 (昭和15年3月1日生)	昭和38年4月 (株)富士銀行入行 平成3年6月 同取締役 平成5年6月 同監査役(常勤) 平成10年6月 富士銀行健康保険組合顧問 平成10年7月 同専務理事 平成12年6月 当社監査役現在に至る 平成14年6月 田中貴金属販売(株)監査役現在に至る 平成14年6月 田中貴金属工業(株)監査役現在に至る 平成14年6月 田中電子工業(株)監査役現在に至る	4,400株

- (注) 1. 両候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

第7号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって任期満了により取締役を退任される埴義一、ティエリームロンゲの両氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期及び方法は、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

両氏の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
埴 義 一	昭和60年6月 当社取締役 昭和63年1月 同常務取締役 平成2年6月 同専務取締役 平成3年6月 同取締役副社長 平成8年6月 同取締役社長 平成11年6月 同取締役会長兼社長 平成12年6月 同取締役会長現在に至る
ティエリームロンゲ	平成11年6月 当社取締役現在に至る

第8号議案 取締役の報酬改定の件

1. 確定額金銭報酬

当社の取締役の報酬額は、平成13年6月21日開催の第102回定時株主総会において、年額15億円以内と決議され今日に至っておりますが、会社業績の持続的で力強い成長に向けて、機動的でグローバルに競争力のある報酬制度の運用を可能とするため、これを年額20億円以内と改定することをお願いいたしたいと存じます。

なお、第5号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役の員数は7名となります。

2. 株価連動型インセンティブ受領権

上記確定額金銭報酬に加え、当社取締役に対し中長期的な業績連動型のインセンティブとして、下記の要領により「株価連動型インセンティブ受領権」を付与することをお願いいたしたいと存じます。なお、その詳細につきましては、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

＜株価連動型インセンティブ受領権の要領＞

(1) 権利の内容

権利行使時の当社普通株式1株当たりの市場株価が下記行使価額を上回った場合に、その差額を会社から受領する権利

(2) 年間付与総数

当社普通株式600万株相当数を上限とする。

(3) 行使価額

当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、権利付与日までの一定期間の東京証券取引所における当社普通株式1株の普通取引の終値の平均値に一定の数値（1.025を下回らない範囲で取締役会が定めるものとする。）を乗じた金額とする。

(4) 権利行使可能期間

権利付与日から10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が定めるものとする。

(5) 行使条件

権利付与対象者の権利行使の条件は、取締役会が定めるものとする。

(6) 適用期間

適用期間は、平成19年度末までとする。

＜当該インセンティブを相当とする理由＞

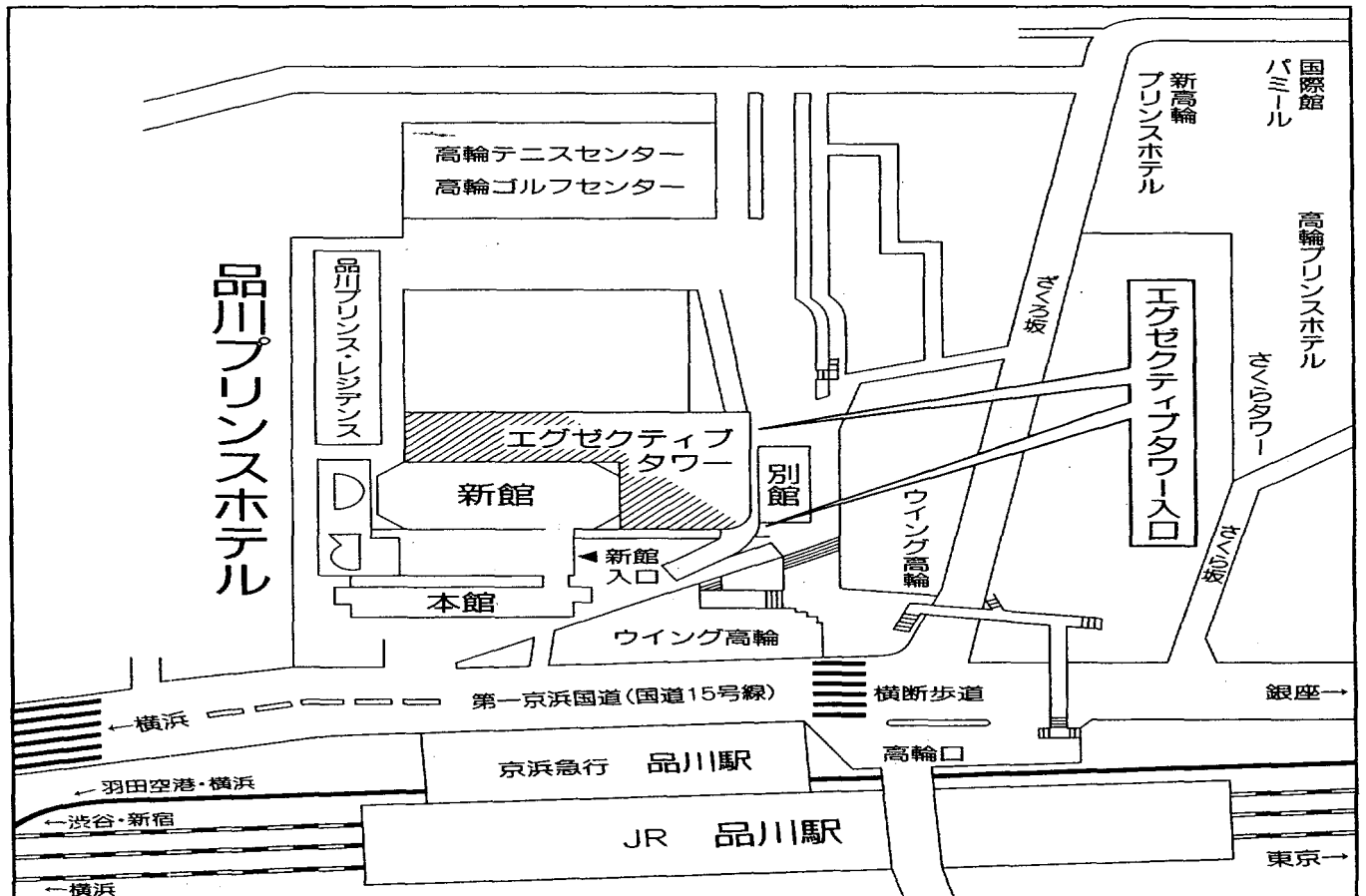
当社の持続的な利益ある成長に対する当社取締役の意欲を一層高めることを目的として、中長期的な業績連動型インセンティブ制度を導入するものであります。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区高輪四丁目10番30号
品川プリンスホテル エグゼクティブタワー
メインバンケットホール (5階)
下車駅 JR線・京浜急行線 品川駅

会場付近略図



株 主 各 位

横浜市神奈川区宝町 2 番地

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン

第104回定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、本日開催の第104回定時株主総会において、次のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

記

- 報告事項** 平成15年3月31日現在貸借対照表、
第104期（自 平成14年4月1日）
（至 平成15年3月31日）損益計算書
及び営業報告書報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。
- 決議事項**
- 第1号議案** 第104期利益処分案承認の件
本件は、原案どおり承認可決され、利益配当金は1株につき10円と決定いたしました。
- 第2号議案** 定款一部変更の件
本件は、株券失効制度の導入、取締役の定員の変更、取締役共同会長の新設等に関し定款に所要の変更を行うことで、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案** 当社の使用人並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行する件
本件は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社普通株式1,600万株を上限として、当社の使用人並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対し無償で新株予約権を発行することで、原案どおり承認可決されました。
- 第4号議案** 自己株式取得の件
本件は、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式7,500万株、取得価額の総額1,000億円を限度として取得することで、原案どおり承認可決されました。
- 第5号議案** 取締役全員任期満了につき7名選任の件
本件は、原案どおり取締役にカルロス ゴーン、小枝 至、大久保宣夫、松村矩雄、パトリック ペラタ、高橋忠生、シエマヤ レヴィーの7氏が再選され、それぞれ就任いたしました。
- 第6号議案** 監査役2名任期満了につき2名選任の件
本件は、原案どおり監査役に竹中治彦、中村英男の両氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

第7号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、本総会の終結の時をもって取締役を退任された塙 義一及びティエリー ムロンゲの両氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期及び方法は、取締役会に一任することで、原案どおり承認可決されました。

第8号議案 取締役の報酬改定の件

本件は、確定額金銭報酬を年額20億円以内に改定するとともに、「株価連動型インセンティブ受領権」を付与することで、原案どおり承認可決されました。

以上

本総会終了後開催の取締役会において代表取締役及び役付取締役が、また、監査役の互選により常勤監査役が選任されました。当社役員の陣容は、下記のとおりであります。

※取締役共同会長兼社長	カルロス	ゴーン
※取締役共同会長	小枝	至
取締役	大久保	宣夫
取締役	松村	矩雄
取締役	パトリック	ペラタ
取締役	高橋	忠生
取締役	シェマヤ	レヴィー
監査役 (常勤)	森山	寛
監査役 (常勤)	竹中	治彦
監査役 (常勤)	今村	圭司
監査役	中村	英男

- (注) 1. ※印は、代表取締役であります。
2. 取締役シェマヤ レヴィーは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役竹中治彦、今村圭司、中村英男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

利益配当金のお支払いについて

利益配当金は6月20日からお支払いを開始いたしますので、同封の郵便振替支払通知書により最寄りの郵便局でお受け取り願います。お受け取りの際は、郵便振替支払通知書のご注意書きをご覧ください。

なお、利益配当金を銀行振込で受領ご指定の方には、「第104期利益配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」をご送付いたしましたので、ご確認願います。

(お知らせ)

当社は、貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載いたしておりますので、お知らせいたします。当社のホームページアドレスは、下記のとおりです。

http://www.nissan-global.com/JP/IR/BS_PL/

03 DECEMBER 7:21

[Translation]

June 4, 2003

To Shareholders:

NOTICE OF CONVOCATION OF
THE 104th ORDINARY GENERAL MEETING OF SHAREHOLDERS

Dear Shareholders:

Notice is hereby given that the 104th Ordinary General Meeting of Shareholders of the Company (the "Meeting") will be held as described below. You are cordially invited to attend the Meeting.

If you are unable to attend the Meeting in person, please review the following "Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights" as well as the "Report for the 104th Fiscal Year" enclosed herewith and send us the enclosed voting form by return mail, indicating your votes for or against the propositions and affixing your seal impression thereon, or vote through internet website (<http://www.web54.net>).

Yours very truly,

NISSAN MOTOR CO., LTD.
(Nissan Jidosha Kabushiki Kaisha)

By: /s/ Carlos Ghosn

Carlos Ghosn
President and Director
2 Takara-cho, Kanagawa-ku,
Yokohama-shi, Kanagawa

PARTICULARS

1. Date and Time of the Meeting:
Thursday, June 19, 2003 at 10:00 a.m.
2. Place of the Meeting:
"Main Banquet Hall" of Shinagawa Prince Hotel Executive Tower (5th Floor)
10-30, Takanawa 4-chome, Minato-ku, Tokyo
3. Matters to be dealt with at the Meeting:

Matters to be reported:

Report on the Non-Consolidated Balance Sheet as of March 31, 2003, the Non-Consolidated Statement of Income and the Business Report for the 104th Fiscal Year (April 1, 2002 to March 31, 2003)

Matters to be resolved:

- | | |
|---------|--|
| Item 1: | Approval of Appropriation of Retained Earnings for the 104 th Fiscal Year |
| Item 2: | Amendments to the Articles of Incorporation
(The contents of the proposals are as stated in the following "Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights".) |
| Item 3: | Issuance of Shinkabu-Yoyakuken (stock acquisition right) without Consideration as Stock Options to Employees of the Company and Directors and Employees of its Subsidiaries and Affiliates
(The contents of the proposals are as stated in the following "Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights".) |
| Item 4: | Acquisition of Own Shares (Treasury Stocks)
(The contents of the proposals are as stated in the following "Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights".) |
| Item 5: | Election of Seven (7) Directors due to Expiration of Term of All Directors |

- Item 6: Election of Two (2) Statutory Auditors due to Expiration of Term of Two (2) Statutory Auditors
- Item 7: Granting of Retirement Allowance to the Retiring Directors
- Item 8: Revision of the Remuneration for Directors

1. Financial Statements and copies of Independent Accountants' Report and Statutory Auditors' Report required to be attached hereto are as stated in the attached "Report for the 104th Fiscal Year"; and
2. Contents of the proposed Items are as stated in the following "Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights".

When attending the Meeting in person, please present the enclosed voting form to the receptionist at the Meeting. If you vote through internet, please read "Exercising Voting Right through Internet" enclosed herein.

Your cooperation is requested with respect to the questions and answers session in the Meeting as follows:

- Any shareholder who wishes to ask a question is requested to receive in advance a ticket which will be distributed in the hall for the Meeting. Questions may be presented in the order of the serial numbers of the tickets. Please be advised that the tickets will be distributed until 10:00 a.m. when the Meeting will start.
- When the proposed Items have been fully deliberated, the questions and answers session may be closed even though not all the persons who hold tickets have asked questions.

[Translation: Should there be any discrepancy between the Japanese original and this translation, the Japanese original prevails.]

Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights

1. Total Number of Voting Rights held by Shareholders:

44,626,500 units

2. Agenda and Matters for Reference:

Item 1: Approval of Appropriation of Retained Earnings for the 104th Fiscal Year

Given the improvement of the Company's performance as a result of steady progress of the "Nissan 180", as well as other circumstances, it is proposed that the retained earnings for 104th fiscal year be appropriated as stated on page 33 in the "Report for the 104th Fiscal Year" attached hereto.

In this 104th fiscal year, the Company resumed payment of an interim dividend, and paid four (4) yen per share. In addition, it is proposed to pay a year-end dividend in an amount of ten (10) yen per share, which represents an increase of two (2) yen compared with the year-end dividend of the previous year, as announced on October 23, 2002.

As a result, the total amount of dividends for this 104th fiscal year, including the interim dividend, will reach fourteen (14) yen per share, which represents an increase of six (6) yen compared with the previous year.

The bonus payments for Directors are proposed to be three hundred and ninety million (390,000,000) yen, the same as the previous year.

Item 2: Amendments to the Articles of Incorporation

1. The contents of the proposals and the reasons therefor

(1) Introduction of Nullification Procedure for Lost Share Certificates

Article 8 (Transfer Agent) of the current Articles of Incorporation of the Company is proposed to be amended to reflect the amended Commercial Code effective as of April 1, 2003 (Law No. 44 / 2002), which establishes a new nullification procedure for lost share certificates.

(2) Change of Number of Directors

Whereas election of seven (7) Directors is proposed due to the expiration of the term of all of nine (9) Directors in Item 5, Article 17 (Number and Election of Directors) of the current Articles of Incorporation is proposed to be amended to change the number of Directors from “seven (7) or more” to “six (6) or more” in the event of unforeseen circumstances.

(3) Introduction of Co-Chairmen

Whereas the Chairman of the Board of Directors shall be appointed by resolution of the Board of Directors under Article 20 (Directors with Executive Powers) of the current Articles of Incorporation, it is proposed that the same Article be amended so that a couple of Co-Chairmen of the Board of Directors, instead of one Chairman of the Board of Directors, may be appointed by resolution of the Board of Directors. Associated with introduction of Co-Chairmen, it is proposed that Article 12 (Chairman of General Meeting of Shareholders) and Article 23 (Convening of Meetings of the Board of Directors and Chairman) of the current Articles of Incorporation be also amended to add such Co-Chairmen.

(4) Deletion of a Provision for Convertible Debentures

Article 34 (Convertible Debentures) of the current Articles of Incorporation is proposed to be deleted, because under the amended Commercial Code effective as of April 1, 2002 (Law No. 128 / 2001) it is not necessary to provide, in the Articles of Incorporation, the treatment of a dividend-effective date for new shares to be issued upon exercise of Shinkabu-Yoyakuken (stock acquisition right) of bond with Shinkabu-Yoyakuken which replaced convertible debentures pursuant to such law, and because all convertible debentures issued prior to the effective date of such law have been redeemed. Because of this deletion, current Article 35 (Limitation Period) will be re-numbered as Article 34.

(5) Deletion of Supplementary Provision

Article 1 of the Supplementary Provisions of the current Articles of Incorporation is proposed to be deleted because the effective date for the change of the number of shares per one unit has passed. Because of this deletion, Article 2 of the Supplementary Provisions of the current Articles of Incorporation will be re-numbered as Article 1 of the Supplementary Provisions.

2. The contents of the amendments

The contents of the amendments is as follows:

(The underlined portions are to be amended)

Current	After Amendment
<p>(Transfer Agent) Article 8 : (3) The register of shareholders <u>and</u> the register of beneficial shareholders of the Company shall be kept at the place of business for handling shares of the transfer agent and the matters relating to shares, including registration of the transfer of shares, registration of the pledge of shares, recordation of shares held in trust, delivery of share certificates, receipt of notification and the purchase of shares constituting less than one unit of shares, shall be handled by the transfer agent and shall not be handled by the Company.</p>	<p>(Transfer Agent) Article 8 : (3) The register of shareholders, <u>the register of beneficial shareholders and the register of lost share certificates</u> of the Company shall be kept at the place of business for handling shares of the transfer agent and the matters relating to shares, including registration of the transfer of shares, registration of the pledge of shares, recordation of shares held in trust, delivery of share certificates, receipt of notification and the purchase of shares constituting less than one unit of shares, shall be handled by the transfer agent and shall not be handled by the Company.</p>
<p>(Chairman of General Meeting of Shareholders) Article 12 (1) : The Chairman of the Board of Directors or the President and Director of the Company shall act as chairman of a general meeting of shareholders.</p>	<p>(Chairman of General Meeting of Shareholders) Article 12 (1) : The Chairman of the Board of Directors, <u>any one of the Co-Chairmen of the Board of Directors</u> or the President and Director of the Company shall act as chairman of a general meeting of shareholders.</p>
<p>(Number and Election of Directors) Article 17 (1) : The number of Directors of the Company shall be <u>seven (7)</u> or more; provided, however, that the Company may postpone the filling of any vacancy occurring during the term of office of a Director or may leave such vacancy unfilled so long as the minimum numbers required by law are maintained.</p>	<p>(Number and Election of Directors) Article 17 (1) : The number of Directors of the Company shall be <u>six (6)</u> or more; provided, however, that the Company may postpone the filling of any vacancy occurring during the term of office of a Director or may leave such vacancy unfilled so long as the minimum numbers required by law are maintained.</p>
<p>(Directors with Executive Power) Article 20 (1) : One (1) Chairman of the Board of Directors and one (1) President and Director shall be appointed by resolution of the Board of Directors.</p>	<p>(Directors with Executive Power) Article 20 (1) : One (1) Chairman of the Board of Directors and one (1) President and Director shall be appointed by resolution of the Board of Directors. <u>By resolution of the Board of Directors, however, a couple of Co-Chairmen of the Board of Directors may be appointed in lieu of one Chairman of the Board of Directors.</u></p>
<p>(Convening of Meetings of the Board of Directors and Chairman) Article 23 (1) : A meeting of the Board of Directors shall be convened and presided over by the Chairman of the Board of Directors; provided, however, that when the Chairman of the Board of Directors is prevented from so acting, one of the other Directors shall act in his place in the order previously fixed by the Board of Directors.</p>	<p>(Convening of Meetings of the Board of Directors and Chairman) Article 23 (1) : A meeting of the Board of Directors shall be convened and presided over by the Chairman of the Board of Directors <u>or any one of the Co-Chairmen of the Board of Directors</u>; provided, however, that when the Chairman of the Board of Directors <u>or the Co-Chairmen of the Board of Directors are</u> prevented from so acting, one of the other Directors shall act in his <u>or their</u> place in the order previously fixed by the Board of Directors.</p>
<p><u>(Convertible Debentures)</u> Article 34 : <u>The first dividends or the first interim dividends on shares issued upon conversion of convertible debentures shall be paid upon the following</u></p>	<p><to be deleted></p>

basis: if a request for conversion is made from April 1 through September 30, such conversion shall be deemed to have taken effect as of April 1, and if a request for conversion is made from October 1 through March 31 of the following year, such conversion shall be deemed to have taken effect as of October 1.

(Limitation Period)

Article 35 : In case any dividend or interim dividend shall not have been received within a period of three (3) years from the date of the tender for payment of the same, the Company shall be discharged from its payment obligation therefor.

Supplementary Provisions

Article 1 : The amendment of Article 6 concerning the number of the Company's share for one unit shall be effective as from August 1, 2002.

Article 2 : Notwithstanding the provision of Article 26.1, with respect to the Statutory Auditors who will be in service at or before the ordinary general meeting of shareholders for the fiscal year ending March 31, 2003, the term of office of such Statutory Auditor remains three (3) years until the expiration of such term.

(Limitation Period)

Article 34 : In case any dividend or interim dividend shall not have been received within a period of three (3) years from the date of the tender for payment of the same, the Company shall be discharged from its payment obligation therefor.

Supplementary Provisions

<to be deleted>

Article 1 : Notwithstanding the provision of Article 26.1, with respect to the Statutory Auditors who will be in service at or before the ordinary general meeting of shareholders for the fiscal year ending March 31, 2003, the term of office of such Statutory Auditor remains three (3) years until the expiration of such term.

Item 3: Issuance of Shinkabu-Yoyakuken (stock acquisition right) without Consideration as Stock Options to Employees of the Company and Directors and Employees of its Subsidiaries and Affiliates

It is proposed that Shinkabu-Yoyakuken be issued without consideration to employees of the Company and directors and employees of its subsidiaries and affiliates in accordance with Article 280-20 and Article 280-21 of the Commercial Code, subject to the method in the following paragraphs.

1. Outline of issuance of Shinkabu-Yoyakuken

- (1) Persons to whom Shinkabu-Yoyakuken will be granted
Employees of the Company and directors and employees of its subsidiaries and affiliates
- (2) Type and number of shares to be issued upon exercise of Shinkabu-Yoyakuken
Maximum number of shares to be issued is sixteen million (16,000,000) common shares of the Company.
- (3) Aggregate number of units of Shinkabu-Yoyakuken to be issued
Maximum number of units of Shinkabu-Yoyakuken to be issued is one hundred sixty thousand (160,000) units.
Number of shares to be issued per one (1) unit of Shinkabu-Yoyakuken (the "Granted Number of Shares") is one hundred (100) shares.

In the event that the Company splits or consolidates its common shares subsequent to the date of issuance of Shinkabu-Yoyakuken (the "Issuance Date") or in certain other cases, the Granted Number of Shares may be adjusted by a certain proportion according to the decision of the Board of Directors.

(4) Issue price of each Shinkabu-Yoyakuken

Each Shinkabu-Yoyakuken is to be issued without consideration.

(5) Amount to be paid upon exercise of each Shinkabu-Yoyakuken

The amount to be paid upon exercise of each Shinkabu-Yoyakuken is obtained by multiplying a payable price per share issued or transferred upon exercise of Shinkabu-Yoyakuken (the "Exercise Price") by the Granted Number of Shares.

The initial Exercise Price shall be the amount obtained by multiplying the average of the closing prices (in regular transaction) of one (1) share of common stock of the Company on the Tokyo Stock Exchange for a certain period preceding the Issuance Date by a certain number (which shall be decided by the Board of Directors, provided that such number shall not be less than 1.025), according to the decision of the Board of Directors.

In the event that the Company issues new common shares or disposes of its own common shares at less than the then current market price per share of common stock of the Company subsequent to the issuance of Shinkabu-Yoyakuken or in certain other cases, the Exercise Price may be adjusted by the following formula according to the decision of the Board of Directors:

$$\begin{array}{r}
 \text{Exercise Price after} \\
 \text{adjustment}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{Exercise Price before} \\
 \text{adjustment}
 \end{array}
 \times
 \frac{\begin{array}{r}
 \text{Number of} \\
 \text{shares already} \\
 \text{issued}
 \end{array} + \frac{\begin{array}{r}
 \text{Number} \\
 \text{of shares} \\
 \text{newly issued}
 \end{array} \times \begin{array}{r}
 \text{Amount paid} \\
 \text{per share}
 \end{array}}{\begin{array}{r}
 \text{Number of shares} \\
 \text{already issued}
 \end{array} + \begin{array}{r}
 \text{Number of shares newly} \\
 \text{issued}
 \end{array}}
 \times \begin{array}{r}
 \text{Current market price per share}
 \end{array}$$

(6) Period during which Shinkabu-Yoyakuken may be exercised (the "Exercise Period")

The Board of Directors will designate the Exercise Period within a range from the Issuance Date through ten (10) years therefrom.

(7) Conditions for the exercise of Shinkabu-Yoyakuken

- ① Each Shinkabu-Yoyakuken shall not be partially exercised.
- ② Other conditions to exercise shall be determined by the Board of Directors.

(8) Cancellation of Shinkabu-Yoyakuken and its condition

In the event that Shinkabu-Yoyakuken is not exercised due to the non-fulfillment, in whole or in part, of the conditions specified in paragraph (7) above, the Company may cancel such Shinkabu-Yoyakuken without any consideration.

(9) Restriction of transfer of Shinkabu-Yoyakuken

The Grantee may not transfer any Shinkabu-Yoyakuken without the approval of the Board of Directors.

2. Reason to issue Shinkabu-Yoyakuken without consideration

For the purpose of further heightening the motivation of employees of the Company and directors and employees of its subsidiaries and affiliates to improve the Company's consolidated business results, it is proposed that Shinkabu-Yoyakuken be issued to them without consideration.

Item 4: Acquisition of Own Shares (Treasury Stock)

It is proposed that, pursuant to Article 210 of the Commercial Code, the Company's own shares be acquired up to seventy five million (75,000,000) common shares for acquisition cost up to one hundred billion (100,000,000,000) yen, during the period from the closing of this General Meeting of Shareholders through the closing of the next Ordinary General Meeting of Shareholders, for the purpose of covering, by taking advantage of the current price of the Company's shares, the potential dilution which may be caused by the exercise of the warrants already issued and granted and to be issued and granted.

Item 5: Election of Seven (7) Directors due to Expiration of Term of All Directors

The term of office for all of the current nine (9) Directors will expire at the closing of this General Meeting of Shareholders. Accordingly, it is proposed that seven (7) Directors be elected.

The candidates for Directors are as follows:

No.	Name (Date of Birth)	Brief Personal Record and Representative Positions at Other Companies	Number of Shares of the Company Owned
1	Carlos Ghosn (Mar. 9, 1954)	Oct. 1996 Joined Renault Jun. 1999 Director of Nissan Motor Co., Ltd. Jun. 2000 to date President Apr. 2000 to date Chairman of Board of Directors of Nissan North America, Inc. Feb. 2002 to date Director of Alcoa Inc. Mar. 2002 to date Member of the Management Board of Renault-Nissan B.V. Apr. 2002 to date Director of Renault	958,500

2	Itaru Koeda (Aug. 25, 1941)	Apr. 1965 Jun. 1993 May 1998 May 1999 to date	Joined Nissan Motor Co., Ltd. Director Managing Director Director	47,800
3	Nobuo Okubo (Feb. 25, 1942)	Apr. 1964 Jun. 1992 Jun. 1997 May 1999 to date Jun. 1999 to date Jun. 1999 to date	Joined Nissan Motor Co., Ltd. Director Managing Director Director Chairman of Board of Directors of Nissan Technical Center North America, Inc. Chairman of Board of Directors of Nissan Technical Centre Europe Limited	81,700
4	Norio Matsumura (Jan. 5, 1944)	Apr. 1966 Jun. 1996 to date Apr. 2000 to date Apr. 2000 to date Apr. 2000 to date	Joined Nissan Motor Co., Ltd. Director President of Nissan North America, Inc. Chairman of Board of Directors of Nissan Motor Acceptance Corporation Chairman of Board of Directors of Nissan Motor Corporation in Hawaii, Ltd.	40,256
5	Patrick Pelata (Aug. 24, 1955)	Jul. 1984 Jun. 1999 to date Jul. 1999 to date	Joined Renault Director of Nissan Motor Co., Ltd. Chairman of Board of Directors of Nissan Design America, Inc.	18,200
6	Tadao Takahashi (Jan. 10, 1945)	Apr. 1968 Jun. 1998 Jun. 1999 Jun. 2002 to date	Joined Nissan Motor Co., Ltd. Director Senior Vice President (Officer) Director	26,800
7	Shemaya Levy (Nov. 11, 1947)	Jan. 1972 Mar. 2002 to date Jun. 2002 to date Nov. 1998 to date	Joined Renault Executive Vice President of Renault s.a.s. Director of Nissan Motor Co., Ltd. Chairman of Board of Directors of Compagnie Financière Renault	0

- Note:
1. There are no conflicts of interest between the Company and each of the said candidates.
 2. Mr. Shemaya Levy meets requirements for an outside director under Article 188, Paragraph 2, item 7-2 of the Commercial Code.

Item 6: Election of Two (2) Statutory Auditors due to Expiration of Term of Two (2) Statutory Auditors

The term of office for two (2) Statutory Auditors, Messrs. Haruhiko Takenaka and Hideo Nakamura, will expire at the closing of this General Meeting of Shareholders. Accordingly, it is proposed that two (2) Statutory Auditors be elected.

Consent of Statutory Auditors has been obtained prior to the proposal of this Item.

The candidates for Statutory Auditors are as follows:

No.	Name (Date of Birth)	Brief Personal Record and Representative Positions at Other Companies			Number of Shares of the Company Owned
1	Haruhiko Takenaka (Dec. 1, 1939)	Apr.	1962	Joined the Industrial Bank of Japan, Ltd.	4,400
		Jun.	1990	Director	
		Jun.	1993	Managing Director	
		Jun.	1998	Vice Chairman of IBJ Schroder Bank & Trust Company	
		May	2000 to date	Statutory Auditor (Full-time) of Nissan Motor Co., Ltd.	
2	Hideo Nakamura (Mar. 1, 1940)	Apr.	1963	Joined the Fuji Bank, Ltd.	4,400
		Jun.	1991	Director	
		Jun.	1993	Statutory Auditor (Full-time)	
		Jun.	1998	Advisor of Fuji Bank Health Insurance Union	
		Jul.	1998	Managing Director of Fuji Bank Health Insurance Union	
		Jun.	2000 to date	Statutory Auditor of Nissan Motor Co., Ltd.	
		Jun.	2002 to date	Statutory Auditor of Tanaka Kikinzoku Hanbai K.K.	
		Jun.	2002 to date	Statutory Auditor of Tanaka Kikinzoku Kogyo K.K.	
		Jun.	2002 to date	Statutory Auditor of Tanaka Denshi Kogyo K.K.	

- Note: 1. There are no conflicts of interest between the Company and each of the said candidates.
2. Messrs. Haruhiko Takenaka and Hideo Nakamura meet requirements for outside statutory auditors under Article 18, Paragraph 1 of the "Act Providing an Exception to the Commercial Code for Auditing Stock Companies".

Item 7: Granting of Retirement Allowance to the Retiring Directors

It is proposed that in appreciation of their contributions to the Company while in office, retirement allowances, within reasonable amounts to be determined based on the internal rules of the Company, be paid to Messrs. Yoshikazu Hanawa and Thierry Moulonguet, who will retire from the office of Directors upon the closing of this General Meeting of Shareholders. The amounts, timing and manners of the payment are requested to be entrusted to the decision of the Board of Directors.

Brief personal records of Messrs. Hanawa and Moulonguet are as follows:

Name	Brief Personal Record	
Yoshikazu Hanawa	Jun. 1985	Director of Nissan Motor Co., Ltd.
	Jan. 1988	Managing Director
	Jun. 1990	Executive Managing Director
	Jun. 1991	Executive Vice President
	Jun. 1996	President
	Jun. 1999	Chairman of Board of Directors and President
	Jun. 2000 to date	Chairman of Board of Directors
Thierry Moulonguet	Jun. 1999 to date	Director of Nissan Motor Co., Ltd.

Item 8: Revision of the Remuneration for Directors

1. Fixed Monetary Remuneration

The current amount of remuneration for Directors was resolved to be in aggregate up to one billion five hundred million (1,500,000,000) yen per annum at the 102nd Ordinary General Meeting of Shareholders held on June 21, 2001. It is proposed that the aggregate amount of remuneration for Directors be amended up to two billion (2,000,000,000) yen per annum in order to allow the Company to operate a more flexible and globally competitive remuneration system for continuous strong improvement of the Company's performance.

Upon approval of Item 5, the number of Directors will be seven (7).

2. Share Appreciation Right

In addition to the above fixed monetary remuneration, it is proposed that Share Appreciation Right in accordance with the following outline, as a mid to long term performance-linked incentive, be granted to Directors of the Company. It is requested that the further details of the contents be entrusted to the Board of Directors.

<Outline of Share Appreciation Right >

(1) Contents of the right

Where the market price of one (1) share of common stock of the Company at the time of exercise of the right exceeds the Exercise Price defined below, the grantee is entitled to receive the difference in amount from the Company.

(2) Total number of grants per year

Equivalent up to six million (6,000,000) shares of common stock of the Company.

(3) Exercise price

The initial Exercise Price shall be the amount obtained by multiplying the average of the closing prices (in regular transactions) of one (1) share of common stock of the Company on the Tokyo Stock Exchange for a certain period preceding the grant date by a certain number (which shall be decided by the Board of Directors, provided that such number shall not be less than 1.025), according to the decision of the Board of Directors.

(4) Exercise period

The Board of Directors will designate the Exercise Period within a range from the date of grant through ten (10) years therefrom.

(5) Exercise conditions

The Board of Directors will decide exercise conditions of the Share Appreciation Right.

(6) Applicable period

The applicable period is until the end of the Fiscal Year 2007.

<Reason why this incentive is appropriate>

This is to introduce a mid to long term performance-linked incentive system for further heightening the motivation of the Directors of the Company toward the continuous profitable growth of the Company.

- End -

平成 14 年 6 月 5 日

株 主 各 位

横 浜 市 神 奈 川 区 宝 町 2 番 地

日 産 自 動 車 株 式 会 社

取 締 役 社 長 カ ル ロ ス ゴ ー ン

第 103 回 定 時 株 主 総 会 招 集 ご 通 知

拝 啓 ま す ま す ご 清 祥 の こ と と お 喜 び 申 し あ げ ま す。

さ て、当 社 第 103 回 定 時 株 主 総 会 を 下 記 の と お り 開 催 い た し ま す の で、ご 出 席 ぐ だ さ い ま す よ う ご 通 知 申 し あ げ ま す。

な お、当 日 ご 出 席 お さ し つ か え の 節 は、お 手 数 な が ら 後 記 の 「議 決 権 の 行 使 に つ い て の 参 考 書 類」及 び 同 封 の 添 付 書 類 「第 103 期 報 告 書」を ご 検 討 ぐ だ さ い ま し て、同 封 の 議 決 権 行 使 書 用 紙 に 賛 否 を ご 表 示、ご 押 印 の う え、折 り 返 し お 送 り ぐ だ さ い ま す よ う お 願 い 申 し あ げ ま す。

敬 具

記

1. 日 時 平成 14 年 6 月 20 日 (木 曜 日) 午 前 10 時
2. 場 所 東 京 都 港 区 高 輪 四 丁 目 10 番 30 号
品 川 プ リ ン ス ホ テ ル エ グ ゼ ク テ ィ ブ タ ワ ー
メ イ ン バ ン ケ ッ ト ホ ー ル (5 階)
3. 会 議 の 目 的 事 項
報 告 事 項 平 成 14 年 3 月 31 日 現 在 貸 借 対 照 表、
第 103 期 (自 平 成 13 年 4 月 1 日) 損 益 計 算 書
(至 平 成 14 年 3 月 31 日) 及 び 営 業 報 告 書 報 告 の 件
決 議 事 項
第 1 号 議 案 第 103 期 利 益 処 分 案 承 認 の 件
第 2 号 議 案 定 款 一 部 変 更 の 件
議 案 の 要 領 は、後 記 の 「議 決 権 の 行 使 に つ い て の 参 考 書 類」に 記 載 の と お り で あ り ま す。
第 3 号 議 案 当 社 並 び に 当 社 子 会 社 及 び 関 連 会 社 の 取 締 役 及 び 使 用 人 に 対 し ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン と し て 無 償 で 新 株 予 約 権 を 発 行 す る 件
議 案 の 要 領 は、後 記 の 「議 決 権 の 行 使 に つ い て の 参 考 書 類」に 記 載 の と お り で あ り ま す。
第 4 号 議 案 自 己 株 式 取 得 の 件
議 案 の 要 領 は、後 記 の 「議 決 権 の 行 使 に つ い て の 参 考 書 類」に 記 載 の と お り で あ り ま す。
第 5 号 議 案 取 締 役 2 名 選 任 の 件
第 6 号 議 案 退 任 取 締 役 に 対 し 退 職 慰 労 金 贈 呈 の 件
以 上

1. 招集通知に添付すべき計算書類及び監査報告書謄本は、別添の「第103期報告書」のとおりであります。
2. 議案の内容等につきましては、後記の「議決権の行使についての参考書類」をご参照ください。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
なお、今回は、株主総会の開催時間及び場所が昨年とは異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようお願い申し上げます。

また、株主総会当日の質疑応答につきまして、次のとおりとさせていただきますたく、ご協力のほどをお願い申し上げます。

- ・ご質問を希望される方には、当日、会場内にて整理券をお配りいたしますので、予めお受取り願います。株主の皆様のご質問は、整理券の番号順とさせていただきます。なお、整理券の配布は、開会時間である午前10時までとさせていただきます。
- ・より多くの株主の皆様からご質問をいただけるようにするため、お一人様1回当たりの質疑応答の時間を、20分以内とさせていただきます。
- ・株主総会の時間は、質疑応答を含めて3時間程度とさせていただきます。したがって、十分な質疑を尽くした場合には、整理券をお持ちであっても質疑を打ち切らせていただく場合がございます。

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

4,494,626個

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第103期利益処分案承認の件

当期の利益処分案は、「日産リバイバル・プラン」の前倒し達成に伴う業績の向上その他諸般の事情を勘案し、別添の「第103期報告書」33頁に記載のとおりといたしたいと存じます。

なお、当期は、中間配当につきましては引き続きその実施を見送らせていただきましたが、期末配当金につきましては、前期末に対して1円増配の1株につき8円といたしたいと存じます。

また、取締役に対する役員賞与金につきましても、前期に比し130,000,000円増額いたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 議案の要領及び変更の理由

(1) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日に施行されたことに伴い、所要の変更を行うものであります。額面株式制度が廃止されたため現行定款第6条を削除し(これに伴い、現行定款第7条を第6条に繰り上げる。)、また、単位株制度が廃止され単元株制度が設けられたため、これに関連する現行定款の規定(現行定款第7条、第8条第3項及び第10条)を整備するのと合わせ、原則として単元未満株券を発行しない旨の規定(新設第7条)を設けることといたします。さらに、取締役又は監査役を選任する際の株主総会の定足数に係る商法の規定文言が変更されましたので、それに合わせて現行定款第17条第3項及び第25条第3項の規定を変更いたします。

(2) 「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)が平成14年4月1日に施行されたことに伴い、会社関係書類を電磁的記録をもって作成することなどが可能となりましたので、現行定款第9条第1項及び第2項、第16条、第32条及び第33条に所要の変更を行うものであります。

(3) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第149号)が平成14年5月1日に施行されたことに伴い、取締役及び監査役の責任を軽減するために、法令の定める範囲内で責任を免除する旨の規定(新設第24条ノ2第1項及び新設第30条ノ2)を新たに設けるものであります。また、社外取締役につきましては、社外取締役と責任限定契約を締結できる旨の

規定（新設第24条ノ2第2項）を新たに設けるものであります。なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。さらに、監査役の任期が3年から4年に延長されることとなりましたので、監査役の任期に関する現行定款第26条第1項を変更するものであります。なお、現任の監査役の任期に関する経過措置として、附則第2条を設けることといたします。

(4) 当社株式の流通の活性化及び投資家層の拡大を図るため、平成14年5月20日の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしましたので、その旨を現行定款第7条の規定に反映するものであります。また、1単元の株式数の変更を実施する時期を平成14年8月1日といたしましたので、附則第1条を設け、その旨を規定するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	定 款 変 更 案
<p>(額面株式の1株の金額) <u>第6条 当会社の発行する額面株式の1株の金額は、50円とする。</u></p> <p>(1単位の株式数) <u>第7条 当会社の1単位の株式の数は、1,000株とする。</u></p> <p><新設></p> <p>(名義書換代理人) 第8条 ③ 当会社の株主名簿及び実質株主名簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の交付、届出の受理及び単位未満株式の買取り等株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。</p>	<p><削除></p> <p>(1単元の株式数) <u>第6条 当会社の1単元の株式の数は、100株とする。</u></p> <p>(単位未満株券の不発行) <u>第7条 当会社は、1単元の株式の数に満たない株式（以下「単位未満株式」という。）に係わる株券を発行しない。但し、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。</u></p> <p>(名義書換代理人) 第8条 ③ 当会社の株主名簿及び実質株主名簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の交付、届出の受理及び単位未満株式の買取り等株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。</p>

現 行 定 款	定 款 変 更 案
<p>(基準日)</p> <p>第9条① 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>② 前項その他定款に定がある場合の外、必要がある場合は、取締役会の決議により予め公告して、一定の日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は質権者をもって、その権利を行使すべき株主又は質権者とする。</p> <p>(株式取扱規則)</p> <p>第10条 当会社の株券の種類、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の交付、諸届の受理、手数料及び単位未満株式の買取りその他株式に関する取扱いについては、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p>(株主総会の議事録)</p> <p>第16条 株主総会の議事は、その経過の要領及び結果を議事録に記載し、議長及び出席した取締役が、これに記名捺印して、当会社に保存する。</p> <p>(取締役の定員及び選任)</p> <p>第17条</p> <p>③ 前項の選任決議については、<u>発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当る株式</u>を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。</p>	<p>(基準日)</p> <p>第9条① 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>② 前項その他定款に定がある場合の外、必要がある場合は、取締役会の決議により予め公告して、一定の日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者をもって、その権利を行使すべき株主又は質権者とする。</p> <p>(株式取扱規則)</p> <p>第10条 当会社の株券の種類、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の交付、諸届の受理、手数料及び単位未満株式の買取りその他株式に関する取扱いについては、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p>(株主総会の議事録)</p> <p>第16条 株主総会の議事は、その経過の要領及び結果を議事録に記載又は記録し、議長及び出席した取締役が、これに記名捺印又は電子署名を行い、当会社に保存する。</p> <p>(取締役の定員及び選任)</p> <p>第17条</p> <p>③ 前項の選任決議については、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主</u>が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。</p>

現 行 定 款	定 款 変 更 案
<p><新設></p> <p>(監査役の定員及び選任) 第25条 ③ 前項の選任決議については、<u>発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当る株式を有する株主</u>が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p>(監査役の任期) 第26条① 監査役の任期は、就任後<u>3年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p><新設></p> <p>(利益配当金) 第32条 利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は質権者にこれを支払う。</p>	<p>(取締役の責任免除) 第24条ノ2① <u>当会社は、商法第266条第12項の規定により、取締役会の決議をもって、同条第1項第5号の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>② <u>当会社は、商法第266条第19項の規定により、社外取締役との間に、同条第1項第5号の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、500万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u></p> <p>(監査役の定員及び選任) 第25条 ③ 前項の選任決議については、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主</u>が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p>(監査役の任期) 第26条① 監査役の任期は、就任後<u>4年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(監査役の責任免除) 第30条ノ2 <u>当会社は、商法第280条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>(利益配当金) 第32条 利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者にこれを支払う。</p>

現 行 定 款	定 款 変 更 案
<p>(中間配当金)</p> <p>第33条 当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は質権者に対し、商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（この分配金を以下「中間配当金」という。）を行うことができる。</p> <p><新設></p>	<p>(中間配当金)</p> <p>第33条 当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（この分配金を以下「中間配当金」という。）を行うことができる。</p> <p>附則</p> <p><u>第1条 第6条の変更は、平成14年8月1日から効力を発する。</u></p> <p><u>第2条 第26条第1項の規定にかかわらず、平成15年3月期に関する定時株主総会の終結前に在任する監査役については、なお従前のおり任期は3年とする。</u></p>

第3号議案 当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行する件

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の要領により当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対し無償で新株予約権を発行することにつきご承認をお願いするものであります。

1. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者
当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数
当社普通株式4,000万株を上限とする。

(3) 発行する新株予約権の総数
400,000個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

但し、取締役会の定めるところにより、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割若しくは併合等を行う場合には、一定の割合で付与株式数の調整が行われることがある。

(4) 各新株予約権の発行価額

各新株予約権の発行価額は無償とする。

(5) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額
各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、発行日までの一定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に一定の数値(1.025を下回らないものとする。)を乗じた金額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後 調整前} \\ \text{行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(6) 新株予約権を行使することができる期間

発行日より2年を経過する日から7年を経過する日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使は、次を条件とする。

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること
- ② 当社の業績が一定の水準を満たすこと
- ③ 新株予約権者が個々に設定される業績目標等を達成すること

なお、上記①から③の条件の詳細及びその他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の消却事由及び消却条件

当社は、上記(7)に規定する条件の一部又は全部を満たさないため行使されなかった新株予約権については、これを無償で消却する。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

2. 無償で新株予約権を発行することを必要とする理由
当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人の、当社の連結業績向上に対する意欲及び士気を一層高めることを目的として、無償で新株予約権を発行するものであります。

第4号議案 自己株式取得の件

商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式7,500万株、取得価額の総額1,000億円を限度として取得することといたしたいと存じます。

第5号議案 取締役2名選任の件

取締役小島久義氏は本総会の終結の時をもって辞任されますので、その補欠選任とあわせ、昨年10月に発表いたしましたルノーとの提携強化戦略の一環として新たに1名を増員し、取締役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	高橋 忠生 (昭和20年1月10日生)	昭和43年4月 当社入社 平成8年5月 同第一技術部長 平成10年5月 同第一技術部長兼生産管理部長 平成10年6月 同取締役 平成11年5月 同取締役兼常務(執行役員) 平成11年6月 同常務(執行役員) 平成14年4月 同副社長(執行役員)現在に至る	25,000株
2	シェマヤ レヴィー (昭和22年11月11日生)	昭和47年1月 ルノー入社 平成6年3月 ルノーVI社 会長兼最高経営責任者 平成10年10月 ルノー上席副社長兼コンパニー・フィナンシエール・ルノー会長 平成14年3月 ルノーs.a.s.上席副社長兼コンパニー・フィナンシエール・ルノー会長現在に至る	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. シェマヤ レヴィー氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

第6号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会の終結の時をもって取締役を辞任される小島久義氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期及び方法は、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

小島氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
小島 久義	平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 同常務取締役 平成11年5月 同取締役現在に至る

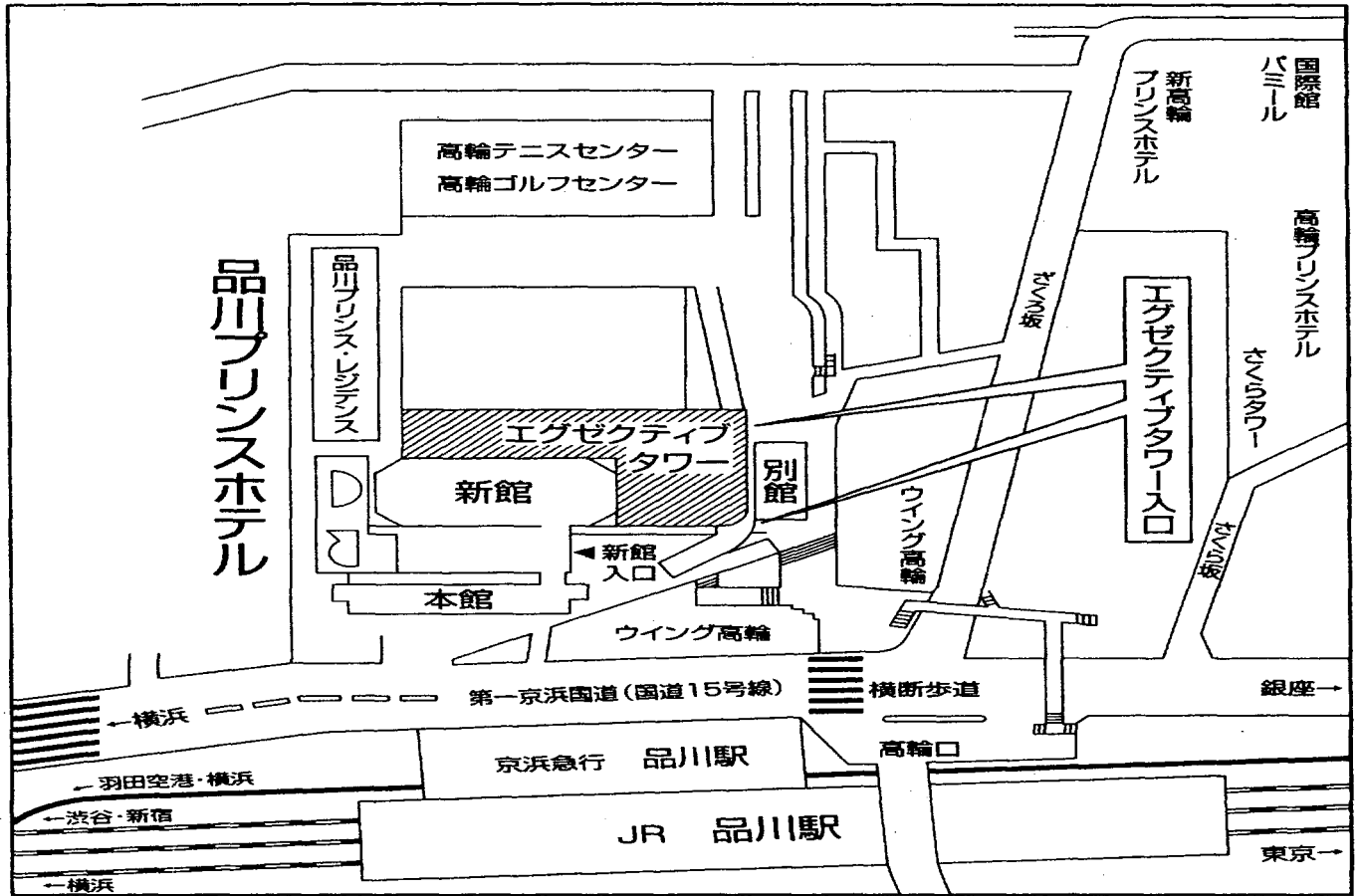
以上

— MEMO —

株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区高輪四丁目 10 番 30 号
 品川プリンスホテル エグゼクティブタワー
 メインバンケットホール(5階)
下車駅 JR線・京浜急行線 品川駅

会場付近略図



平成14年 6 月20日

株 主 各 位

横浜市神奈川区宝町 2 番地

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン

第103回定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

さて、本日開催の第103回定時株主総会において、次のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申しあげます。

敬 具

記

報告事項 平成14年 3 月31日現在貸借対照表、

第103期 (自 平成13年 4 月 1 日
至 平成14年 3 月31日) 損益計算書

及び営業報告書報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第 1 号議案 第103期利益処分案承認の件

本件は、原案どおり承認可決され、利益配当金は1株につき 8 円と決定いたしました。

第 2 号議案 定款一部変更の件

本件は、商法改正が平成13年10月 1 日、平成14年 4 月 1 日及び 5 月1日に施行されたこと、また、平成14年 5 月20日の当社取締役会決議により 1 単元の株式数を変更したこと(1,000株から100株)に伴い、所要の変更等を行うことで、原案どおり承認可決されました。

第 3 号議案

当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行する件

本件は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社普通株式4,000万株を上限として、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対し無償で新株予約権を発行することで、原案どおり承認可決されました。

第 4 号議案

自己株式取得の件

本件は、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式7,500万株、取得価額の総額1,000億円を限度として取得することで、原案どおり承認可決されました。

第5号議案 取締役2名選任の件

本件は、取締役に高橋忠生、シエマヤ レヴィーの両氏が原案どおり選任され、それぞれ就任いたしました。なお、シエマヤ レヴィー氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

第6号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、本総会の終結の時をもって取締役を辞任された小島久義氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期及び方法は、取締役会に一任することと、原案どおり承認可決されました。

以上

利益配当金のお支払いについて

利益配当金は6月21日からお支払いを開始いたしますので、同封の郵便振替支払通知書により最寄りの郵便局でお受け取り願います。お受け取りの際は、郵便振替支払通知書のご注意書きをご覧ください。

なお、利益配当金を銀行振込で受領ご指定の方には、「第103期利益配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」をご送付いたしましたので、ご確認願います。

(お知らせ)

当社は、貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載することといたしましたので、お知らせいたします。

当社のホームページアドレスは、下記のとおりです。

http://www.nissan-global.com/JP/IR/BS_PL/

03 DEC 2002 7:21

[Translation]

June 5, 2002

To Shareholders:

NOTICE OF CONVOCATION OF
THE 103rd ORDINARY GENERAL MEETING OF SHAREHOLDERS

Dear Shareholders:

Notice is hereby given that the 103rd Ordinary General Meeting of Shareholders of the Company (the "Meeting") will be held as described below. You are cordially invited to attend the Meeting.

If you are unable to attend the Meeting in person, please review the following "Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights" as well as the "Report for the 103rd Fiscal Year" enclosed herewith and send us the enclosed voting form by return mail, indicating your votes for or against the propositions and affixing your seal impression thereon.

Yours very truly,

NISSAN MOTOR CO., LTD.

(Nissan Jidosha Kabushiki Kaisha)

By: /s/ Carlos Ghosn

Carlos Ghosn

President and Director

2 Takara-cho, Kanagawa-ku,

Yokohama-shi, Kanagawa

PARTICULARS

1. Date and Time of the Meeting:
Thursday, June 20, 2002 at 10:00 a.m.
2. Place of the Meeting:
"Main Banquet Hall" of Shinagawa Prince Hotel Executive Tower (5th Floor)
10-30, Takanawa 4-chome, Minato-ku, Tokyo
3. Matters to be dealt with at the Meeting:

Matters to be reported:

Report on the Non-Consolidated Balance Sheet as of March 31, 2002, the Non-Consolidated Statement of Income and the Business Report for the 103rd Fiscal Year (April 1, 2001 to March 31, 2002)

Matters to be resolved:

- | | |
|--------------------------|--|
| First Item of Business: | Approval of the Proposed Appropriation of Retained Earnings for the 103 rd Fiscal Year |
| Second Item of Business: | Partial Amendments to the Articles of Incorporation of the Company
(The gist of the proposals is stated herein as "Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights.") |
| Third Item of Business: | Issuance of New Share Promissory Rights Without Consideration As Stock Options to Directors and Employees of the Company, Its Subsidiaries and Affiliates
(The gist of the proposals is stated herein as "Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights.") |
| Fourth Item of Business: | Acquisition of Own Shares ("Treasury Stocks")

(The gist of the proposals is stated herein as "Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights.") |
| Fifth Item of Business: | Election of Two (2) Directors |
| Sixth Item of Business: | Granting of a Retirement Allowance to the Retiring Director |

1. Financial Statements and the Independent Accountants' Report required to be attached hereto are as stated in the attached "Report for the 103rd Fiscal Year"; and
2. Particulars of the proposed Items of Business are as stated herein as "Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights".

When attending the Meeting in person, please present the enclosed voting form to the receptionist at the Meeting.

Please make sure that the time and place for the Meeting is different from those of last year's and refer to the information map for the place indicated at the bottom of this Notice.

Your cooperation is requested with respect to the questions and answers session in the Meeting as follows:

- Any shareholder who wishes to ask a question is requested to receive in advance a ticket which will be distributed in the hall for the Meeting. Please present questions in the order of the serial numbers of the tickets. Please be advised that the tickets will be distributed until 10:00 am when the Meeting will start.
- Allow us to limit the length of time for questions to twenty (20) minutes per opportunity per shareholder so as to receive questions from as many shareholders as possible.
- The duration of the Meeting is scheduled about three (3) hours, including the questions and answers session. Therefore, when the business matters are fully deliberated, the questions and answers session may be closed even though not all the persons who hold tickets have asked question.

Reference Materials Concerning Exercise of Voting Rights

1. Total number of voting rights held by shareholders:

4,494,626 units

2. Items of Business and Matters for Reference:

First Item of Business: Approval of the Proposed Appropriation of Retained Earnings for the 103rd Fiscal Year

The proposal for this item is as stated on page 33 in the attached "Report for the 103rd Fiscal Year," considering improvement of the Company's performance as a result of early accomplishment of the "Nissan Revival Plan" and other circumstances.

For this Fiscal Year, although the interim dividend was not paid again, the amount of the year-end dividend is proposed to be eight (8) yen per share, which represents an increase of one (1) yen compared with the previous year's year-end dividend.

In addition, bonus payments for Directors are proposed to increase by 130,000,000 yen against the previous year.

Second Item of Business: Partial Amendments to the Articles of Incorporation of the Company

1. The gist of the proposals and the reasons for the amendments

(1) The Articles of Incorporation of the Company is proposed to be partially amended so as to reflect the amended Commercial Code effective as from October 1, 2001 (Law No.79 / 2001) as follows; As Par-Value (face-value) share system was abolished, Article 6 will be deleted. (As a result, the current Article 7 shall be read as Article 6.) As Share Unit System was amended, i.e.: "Tan-i kabu" was replaced by "Tan-gen kabu", the descriptions of the related Articles (current Articles 7 (new Article 6), 8(3) and 10) will be amended to reflect such replacement, and the new Article 7 will be inserted to express the Company's basic principle not to issue the share certificates representing less than one trading unit. Since the quorum for a special resolution at a General Meeting of Shareholders, e.g.: appointments of directors and statutory auditors, was amended from the numbers of shares basis to the voting rights basis, Articles 17(3) and 25(3) will be amended to reflect such amendments to the Commercial Code.

(2) The Articles of Incorporation of the Company is proposed to be partially amended so as to reflect the amended Commercial Code effective as from April 1, 2002 (Law No.128 / 2001) as follows; Since it became allowable that the Company could prepare the documents related to the Company's activities by electronic methods and/or information technology, Articles 9(1), 9(2), 16, 32, and 33 will be amended to reflect such amendments to the Commercial Code.

(3) The Articles of Incorporation of the Company is proposed to be partially amended to reflect the amended Commercial Code effective as from May 1, 2002 (Law No.149 / 2001) as follows; Since the amended Commercial Code allows the Company's Article of Incorporation to set forth limitation of liabilities of directors and statutory auditors against the Company which will arise and be judged through shareholders' derivative actions, Article 24-2(1) and 30-2 will be added so as to exempt such liabilities of directors and statutory auditors in compliance with the Commercial Code. As for outside director, Article 24-2(2) will be added to provide that the Company may contract with outside director with respect to limitation of outside directors' liabilities. The above proposals have been consented unanimously by the Board of the Statutory Auditors in advance. Furthermore, since the amended Commercial Code extends statutory auditors' term of office from 3 years to 4 years, Article 26(1) will be amended accordingly, and Article 2 of the Supplementary Provisions sets forth a transit treatment in respect of the term of office for the present statutory auditors in service whose term still be 3 years.

(4) For the purposes of promoting share trading and expanding investors to the Company's shares in a market, one trading unit of shares has been reduced from one thousand (1,000) shares to one hundred (100) shares by a resolution of the Board of Directors Meeting held on May 20, 2002. Therefore, the current Article 7 (new Article 6) is amended so as to reflect the above reduction of number of one trading unit shares, and Article 1 of the Supplementary Provisions is to be provided for to confirm that such reduction will be applicable as from August 1, 2002.

2. The substance of the amendments

The substance of the amendments is as follows:

(The underlined portions are to be amended)

Current	After Amendment
(Par Value of Each Par Value Shares) <u>Article 6 : The par value of each par value share to be issued by the Company shall be fifty yen (¥50).</u>	<Deleted>
(Number of Shares Consisting One Unit) <u>Article 7 : The number of shares of the Company constituting one unit shall be one thousand (1,000).</u>	(Number of Shares Consisting One Unit) <u>Article 6 : The number of shares of the Company constituting one unit shall be one hundred (100).</u> 1). <to be renumbered to Article 6>

<New>

(Transfer Agent)

Article 8 :

3. The register of shareholders and the of beneficial shareholders of the Company shall be kept at the place of business for handling shares of the transfer agent and the matters relating to shares, including registration of the transfer of shares, registration of the pledge of shares, recordation of shares held in trust, delivery of share certificates, receipt of notification and the purchase of shares constituting less than one unit of shares, shall be handled by the transfer agent and shall not be handled by the Company.

(Record Date)

Article 9 : The Company shall deem the shareholders (including the beneficial shareholders; the same shall be applicable hereafter) whose names are entered in the final register of shareholders or of beneficial shareholders as of March 31 of each year as the shareholders entitled to exercise their rights at the ordinary general meeting of shareholders concerning the relevant closing of accounts.

2. In the case of necessity, in addition to the cases as provided in the Articles of Incorporation including the preceding paragraph, the Company shall, by resolution of the Board of Directors and upon giving public notice thereof in advance, deem the shareholders and the registered pledgees whose names are entered in the final register of shareholders or of beneficial shareholders as of a record date as the shareholders and the registered pledgees entitled to exercise their rights.

(Share Handling Regulations)

Article 10 : Matters relating to the handling of shares of the Company, including denominations

2). <one unit – In Japanese description, the technical term of “one unit” is changed from “tan-i-kabu” to “tan-gen-kabu”. >

(No issuance of share certificate representing less than One Unit)

Article 7 : The Company does not issue any share certificates representing less than One Unit; except for the special treatment described in the Share Handling Regulations.

(Transfer Agent)

Article 8 :

<one unit>

In Japanese description, the technical term of “one unit” is changed from “tan-i-kabu” to “tan-gen-kabu”.

(Record Date)

Article 9 : The Company shall deem the shareholders (including the beneficial shareholders; the same shall be applicable hereafter) whose names are, in writing or by digital process, entered in the final register of shareholders or of beneficial shareholders as of March 31 of each year as the shareholders entitled to exercise their rights at the ordinary general meeting of shareholders concerning the relevant closing of accounts.

2. In the case of necessity, in addition to the cases as provided in the Articles of Incorporation including the preceding paragraph, the Company shall, by resolution of the Board of Directors and upon giving public notice thereof in advance, deem the shareholders and the registered pledgees whose names are, in writing or by digital process, entered in the final register of shareholders or of beneficial shareholders as of a record date as the shareholders and the registered pledgees entitled to exercise their rights.

(Share Handling Regulations)

Article 10 :

<one unit>

of share certificates, registration of the transfer of the shares, registration of the pledge of shares, recordation of shares held in trust, delivery of share certificates, receipt of miscellaneous notifications, handling fees related thereto and the purchase of shares constituting less than one unit, shall be governed by the Share Handling Regulations established by the Board of Directors.

(Minutes of General Meetings of Shareholders)
Article 16 : An outline of proceedings transacted at the general meeting of shareholders and the results thereof shall be recorded in the minutes, which shall bear the names and seal impressions of the chairman and the Directors present thereat and shall be kept by the Company.

(Number and Election of Directors)

Article 17 :

3. The resolution for election under the preceding paragraph shall be adopted by a majority vote of the shareholders present who hold shares representing one-third (1/3) or more of the total number of shares entitled to vote out of all the issued and outstanding shares.

<New>

(Number and Election of Statutory Auditors)

Article 25 :

3. The resolution for election under the preceding paragraph shall be adopted by a majority vote of the shareholders present who hold shares representing one-third (1/3) or more of the total

In Japanese description, the technical term of "one unit" is changed from "tan-i-kabu" to "tan-gen-kabu".

(Minutes of General Meetings of Shareholders)
Article 16 : An outline of proceedings transacted at the general meeting of shareholders and the results thereof shall be recorded in the minutes, which shall bear the names and seal impressions or the electronic signatures of the chairman and the Directors present thereat and shall be kept by the Company.

(Number and Election of Directors)

Article 17 :

3. The resolution for election under the preceding paragraph shall be adopted by a majority vote of the shareholders present who hold one-third (1/3) or more of the total number of voting rights issued.

(Exemption of Directors' liabilities for compensation of damages)

Article 24-2

1. Pursuant to Article 266.12 of the Commercial Code (the "Code"), the liability of Directors (including ex-Directors) referred to in Article 266.1.5 of the Code can be exempted by resolution of the Board of Directors to the extent that the Code is applicable.

2. Pursuant to Article 266.19 of the Code, the Company is entitled to contract with Outside Directors limiting the liability of Outside Directors referred to in Article 266.1.5 of the Code; provided, however, that the maximum amount of such liability shall be larger amount of the amount stipulated by the Code or the amount, but not less than ¥5,000,000, which is to be fixed in advance.

(Number and Election of Statutory Auditors)

Article 25 :

3. The resolution for election under the preceding paragraph shall be adopted by a majority vote of the shareholders present who hold one-third (1/3) or more of the total number of voting rights

number of shares entitled to vote out of all the issued and outstanding shares.

(Term of Office of Statutory Auditors)

Article 26 : The terms of office of the Statutory Auditors shall expire at the close of the ordinary general meeting of shareholders held with respect to the last business term ending within three (3) years after their assumption of office.

<New>

(Dividends)

Article 32 : Dividends shall be paid to the shareholders or registered pledges recorded in the final register of shareholders or register of beneficial shareholders on each closing date of accounts.

(Interim Dividends)

Article 33 : The Company may, by resolution of the Board of Directors, make the distributions of money pursuant to the provisions of Article 293-5 of the Commercial Code (the cash to be thus distributed being hereinafter referred to as the "interim dividends") to the shareholders or registered pledgees recorded in the final register of shareholders or register of beneficial shareholders as of September 30 of each year.

<New>

issued.

(Term of Office of Statutory Auditors)

Article 26 : The terms of office of the Statutory Auditors shall expire at the close of the ordinary general meeting of shareholders held with respect to the last business term ending within four (4) years after their assumption of office.

(Exemption of Statutory Auditors' liabilities for compensation of damages)

Article 30-2 : Pursuant to Article 280.1 of the Code, the liability of Statutory Auditors (including ex-Statutory Auditors) can be exempted by resolution of the Board of Directors to the extent that the Code is applicable.

(Dividends)

Article 32 : Dividends shall be paid to the shareholders or registered pledges recorded in writing or by digital process in the final register of shareholders or register of beneficial shareholders on each closing date of accounts.

(Interim Dividends)

Article 33 : The Company may, by resolution of the Board of Directors, make the distributions of money pursuant to the provisions of Article 293-5 of the Code (the cash to be thus distributed being hereinafter referred to as the "interim dividends") to the shareholders or registered pledgees recorded, in writing or by digital process, in the final register shareholders or register of beneficial shareholders as of September 30 of each year.

Supplementary Provisions :

Article 1 : The amendment of Article 6 concerning the number of the Company's share for one unit shall be applicable as from August 1, 2002.

Article 2 : Notwithstanding the provision of Article 26.1, with respect to the Statutory Auditor who will be in service at or before the ordinary general meeting of shareholders for closing of accounts of fiscal year 2002, the term of office of such Statutory Auditor remains three (3) years until the expiration of such term.

Third Item of Business: Issuance of New Share Promissory Rights (hereinafter referred to as "NSPRs") Without Consideration As Stock Options to Directors and Employees of the Company, its Subsidiaries and Affiliates.

It is proposed that NSPRs be issued without consideration to the directors and employees of the Company, its subsidiaries and affiliates in accordance with the Article 280-20 of the Commercial Code, subject to the method in the following paragraphs.

1. Method of issuance of NSPRs

i. Persons to be allotted NSPRs

Directors and employees of the Company, its subsidiaries and affiliates

ii. Kind and number of shares to be issued upon exercise of NSPRs

Maximum number of shares to be issued is 40 million common shares in the Company.

iii. Aggregate number of units of NSPRs to be issued

Maximum number of units of NSPRs to be issued is 400,000 units.

Number of shares to be issued per NSPR (hereinafter referred to as "Granted Number of Shares") is 100 shares.

In case the Company splits or consolidates its common shares subsequent to the date of issuance of NSPRs (hereinafter referred to as "Issuance Date") or in some other cases, Granted Number of Shares may be adjusted in a certain way according to the decisions of the Board of Directors Meeting of the Company.

iv. Issue price of each NSPR

Each NSPR is to be issued without consideration.

v. Amount to be paid upon exercise of each NSPR

The amount to be paid upon exercise of each NSPR is obtained by multiplying the paid-up price per share issued or transferred upon exercise of NSPR (such paid-up price per share shall be hereinafter referred to as "Exercise Price") by Granted Number of Shares.

The initial Exercise Price shall be the amount obtained by multiplying the average of the closing prices (regular way) of the shares of common stock of the Company on Tokyo Stock Exchange for a certain period preceding to the Issuance Date by a certain number (which shall be not less than 1.025), according to the decisions of the Board of Directors Meeting of the Company.

In case the Company issues new common shares or disposes its own common shares at less than then current market price per share of common stock of the Company subsequent to the issuance of NSPR or in some other cases, the Exercise Price may be adjusted by the following formula according to the decisions of the Board of Directors Meeting of the Company:

Exercise Price after adjustment	=	Exercise Price before adjustment	×	Number of shares already issued	+	Number of shares already issued	+
				Number of shares newly issued	X	Amount paid per share	Current market price per share
				Number of shares newly issued	+	Number of shares newly issued	

vi. Period during which the NSPR may be exercised (hereinafter referred to as "Exercise Period")
From and including the date when two years have elapsed from the Issuance Date to the date when seven years have elapsed from the Issuance Date.

vii. Conditions for the exercise of NSPR

Exercise of NSPR shall be subject the fulfillment of following conditions:

① A person to be allotted NSPR (hereinafter referred to as "Grantee") is continually employed or mandated by the Company, its subsidiary or affiliate, etc., until the beginning of the Exercise Period.

② The Company reaches business results above certain level

③ Grantee achieves his/her designed commitment, etc.

Details of the above ① through ③ conditions and other conditions shall be established in the NSPR allotment agreement which is to be concluded between the Company and a Grantee in accordance with the resolutions of this General Meeting of Shareholders and Board of Directors Meeting concerning the issuance of NSPR.

viii. Cancellation of NSPR and its condition

In case the NSPR shall not be exercised due to the non-fulfillment, in whole or in part, of the conditions specified in paragraph vii above, the Company can cancel such NSPR without any consideration.

ix. Restriction of transfer

Grantee may not transfer any NSPR without the approval of the Board of Directors Meeting of the Company.

2. Reason to issue NSPRs without consideration

For the purpose of further heightening the will and morale of the directors and employees of the Company, its subsidiaries and affiliates to improve the Company's consolidated business results, it is proposed that NSPRs be issued without consideration to them.

Forth Item of Business: Acquisition of Own Shares (Treasury Stock)

Pursuant to Article 210 of the Commercial Code, the Company will acquire the Company's Own Shares, to the extent of 75,000,000 ordinary shares and at their acquisition costs of JPY100,000,000,000 maximum, during the period from the closing of this General Meeting of Shareholders till the closing of next Ordinary General Meeting of Shareholders to be held in 2003.

Fifth Item of Business: Election of Two (2) Directors

It is proposed that two (2) Directors be elected; one for a substitute for Mr. Hisayoshi Kojima, Director, who will resign his office of Director of the Company at the closing of this General Meeting of Shareholders, and the other for additional one office of Director as a part of development of alliance with Renault, which was announced last October.

The candidates for Directors are as follows:

No.	Name (Date of Birth)	Brief Personal Record and Representative Positions at Other Companies	Number of Shares of the Company Owned
1	Tadao Takahashi (Jan. 10, 1945)	Apr. 1968 Joined Nissan Motor Co., Ltd. May 1996 General Manager of the Engineering Department No.1 May 1998 General Manager of the Engineering Department No.1 and the Production Control Department Jun. 1998 Director May 1999 Director and Senior Vice President (executive officer) Jun. 1999 Senior Vice President (executive officer) Apr. 2002 to date Executive Vice President (executive officer)	25,000
2	Shemaya Levy (Nov. 11, 1947)	Jan. 1972 Joined Renault Group Mar. 1994 Chairman and Chief Executive Officer of Renault V.I. Group Oct. 1998 Executive Vice President of Renault Group, and Chairman of Compagnie Financière Renault Mar. 2002 to date Executive Vice President of Renault s.a.s., and Chairman of Compagnie Financière Renault	0

- Note:
1. There is no conflict of interest between the Company and each of the said candidates.
 2. Mr. Shemaya Levy fulfills requirements for an outside director provided for in the Article 188, Paragraph 2, item 7-2 of the Commercial Code of Japan.

Sixth Item of Business: Granting of a Retirement Allowance to the Retiring Director

It is proposed that in appreciation of contributions to the Company while in offices, a retirement allowance be paid to Mr. Hisayoshi Kojima, who will retire from the office of Director upon the closing of this General Meeting of Shareholders, within reasonable amounts to be determined based on the prescribed standards of the Company. The amounts, the dates and manners of presentation thereof are requested to be entrusted to the decision of the Board of Directors.

Brief personal records of Mr. Kojima are as follows:

Name	Brief Personal Record		
Hisayoshi Kojima	June	1993	Director
	June	1997	Managing Director
	May	1999 to date	Director

- End -

FY2002 Semi-Annual Consolidated Financial Results

(Six months ended September 30, 2002)

03 DEC 2002 17:21

November 19, 2002

Company name : Nissan Motor CO., Ltd.
 Stock exchanges on which the shares are listed : Tokyo, Osaka, Nagoya, Fukuoka and Sapporo Stock Exchanges in Japan
 Code number : 7201
 Location of the head office : Tokyo
 URL : http://www.nissan-global.com/JP/IR/BS_PL/
 Representative person : Carlos Ghosn, President
 Contact person : Sadayuki Hamaguchi, Deputy general manager, Global Communications and Investor Relations Department
 Tel. (03) 3543 - 5523
 Date of the meeting of the Board of Directors for FY2002 semi-annual financial results : November 19, 2002
 Whether or not to be prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States : No

1. Results of FY2002 semi-annual period (April 1, 2002 through September 30, 2002)

<1> Results of consolidated operations (Amounts less than one million yen are rounded.)

	Net sales		Operating income		Ordinary income	
	Millions of yen	%	Millions of yen	%	Millions of yen	%
FY2002 1st half	3,285,463	10.3	348,299	84.5	323,500	101.8
FY2001 1st half	2,977,543	(1.4)	188,777	40.5	160,313	22.7
FY2001	6,196,241	1.8	489,215	68.5	414,744	46.9

	Net income		Net income per share - basic	Net income per share - diluted
	Millions of yen	%	Yen	Yen
FY2002 1st half	287,705	24.9	68.34	67.78
FY2001 1st half	230,296	33.9	57.95	54.02
FY2001	372,262	12.4	92.61	92.13

Note 1 : Equity in earnings of affiliates : FY02 1st half 527 million yen, FY01 1st half 2,497 million yen, FY01 921million yen.

Note 2 : Net average number of shares issued and outstanding in each period after adjustment (consolidated).
 FY02 1st half 4,209,696,825 shares, FY01 1st half 3,973,709,865 shares, FY01 4,019,846,931 shares
 (Adjustment is mainly for treasury stocks owned by Renault.)

Note 3: No change of accounting treatment method.

Note 4: Regarding net sales, operating income, ordinary income and net income, percent indications show percentage of changes from previous semi-annual period.

<2> Consolidated financial position

	Total assets	Shareholders' equity	Ratio of shareholders' equity	Shareholders' equity per share
	Millions of yen	Millions of yen	%	Yen
FY2002 1st half	6,978,163	1,663,915	23.8	395.89
FY2001 1st half	6,367,608	1,159,335	18.2	291.75
FY2001	7,215,005	1,620,822	22.5	358.84

Note : Net number of shares issued and outstanding at the end of each period after adjustment (consolidated).
 FY02 1st half 4,202,944,006 shares, FY01 1st half 3,973,716,932 shares, FY01 4,516,871,223 shares
 (Adjustment is mainly for treasury stocks owned by Renault.)

<3> Consolidated cash flows

	From operating activities	From investing activities	From financing activities	Cash and cash equivalents at the end of period
	Millions of yen	Millions of yen	Millions of yen	Millions of yen
FY2002 1st half	271,106	(172,308)	(127,319)	249,693
FY2001 1st half	35,531	(139,952)	(7,050)	180,686
FY2001	222,214	(524,389)	280,915	279,653

<4> Scope of consolidation and equity method

Number of consolidated subsidiaries	286 companies
Number of unconsolidated subsidiaries accounted for by the equity method	12 companies
Number of affiliates accounted for by the equity method	33 companies

<5> Changes in scope of consolidation and equity method of accounting

Number of newly consolidated subsidiaries	5 companies
Number of consolidated subsidiaries excluded from consolidation	16 companies
Number of affiliates newly accounted for by the equity method	3 companies
Number of affiliates excluded from the equity method of accounting	7 companies

2.Consolidated forecast for FY02 (April 1, 2002 through March 31, 2003)

	Net sales	Ordinary income	Net income
	Millions of yen	Millions of yen	Millions of yen
FY02	6,800,000	660,000	490,000

Reference : Forecast of Net income per share (yen) 116.58

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL http://www.nissan-global.com/JP/IR/BS_PL/)

東京都

代表者 取締役社長 カルロス ゴーン

問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・IR部 主管

氏名 濱口 貞行 TEL (03) 3543 - 5523

中間決算取締役会開催日 平成14年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,601,748	14.8	152,199	33.7	138,593	42.9
13年9月中間期	1,395,678	△ 4.7	113,805	153.3	96,983	109.4
14年3月期	3,019,860		242,279		197,932	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	21,057	△ 88.6	4.67	
13年9月中間期	184,832	88.7	46.47	
14年3月期	183,449		45.61	

(注) ①期中平均株式数 14年9月中間期 4,513,355,667株 13年9月中間期 3,977,285,981株 14年3月期 4,022,231,018株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	4.00	—	—	—
13年9月中間期	0.00	—	—	—
14年3月期	—	—	8.00	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	3,942,660	1,806,550	45.8	400.87		
13年9月中間期	3,517,938	1,595,940	45.4	401.26		
14年3月期	3,915,031	1,829,052	46.7	404.94		

(注) ① 期末発行済株式数 14年9月中間期 4,506,541,985株 13年9月中間期 3,977,293,048株 14年3月期 4,516,871,223株

② 自己株式数 14年9月中間期 10,511,979株 13年9月中間期 2,162株 14年3月期 173,987株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
通期	3,300,000	280,000	82,000	10.00	14.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円20銭

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL http://www.nissan-global.com/JP/IR/BS_PL/)

東京都

代表者 取締役社長 カルロス ゴーン

問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・IR部 主管

氏名 濱口 貞行

TEL (03) 3543 - 5523

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入して表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	3,285,463	10.3	348,299	84.5	323,500	101.8
13年 9月中間期	2,977,543	△ 1.4	188,777	40.5	160,313	22.7
14年 3月期	6,196,241	1.8	489,215	68.5	414,744	46.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	287,705	24.9	68.34		67.78	
13年 9月中間期	230,296	33.9	57.95		54.02	
14年 3月期	372,262	12.4	92.61		92.13	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 527百万円 13年 9月中間期 2,497百万円 14年 3月期 921百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 4,209,698,825株 13年 9月中間期 3,973,709,865株 14年 3月期 4,019,846,931株
(主として、ルノーが所有する当社株式を自己株式として調整している。)

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
14年 9月中間期	6,978,163		1,663,915		23.8	395.89		
13年 9月中間期	6,367,608		1,159,335		18.2	291.75		
14年 3月期	7,215,005		1,620,822		22.5	358.84		

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 4,202,944,006株 13年 9月中間期 3,973,716,932株 14年 3月期 4,516,871,223株
(主として、ルノーが所有する当社株式を自己株式として調整している。)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	271,106		△ 172,308		△ 127,319		249,693	
13年 9月中間期	35,531		△ 139,952		△ 7,050		180,686	
14年 3月期	222,214		△ 524,389		280,915		279,653	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 286社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 33社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 16社 持分法(新規) 3社 (除外) 7社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	6,800,000		660,000		490,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116円 58銭

上記の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

FY2002 Consolidated Financial Results
(Year ended March 31, 2003)

03 DEC 22 11:21

May 21, 2003

Company name : Nissan Motor Co., Ltd.
 Stock exchanges on which the shares are listed : Tokyo Stock Exchanges in Japan
 Code number : 7201
 Location of the head office : Tokyo
 URL : <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>
 Representative person : Carlos Ghosn, President
 Contact person : Sadayuki Hamaguchi, Deputy general manager,
 Global Communications and Investor Relations Department
 Tel. (03) 3543 - 5523

Approval date for FY 2002 financial results : May 21, 2003
 by the Board of Directors

Adoption of accounting principles generally : No
 accepted in the United States

1. Results of FY2002 (April 1, 2002 through March 31, 2003)

<1> Results of consolidated operations (Amounts less than one million yen are rounded.)

	Net sales		Operating income		Ordinary income	
	Millions of yen	%	Millions of yen	%	Millions of yen	%
FY2002	6,828,588	10.2	737,230	50.7	710,069	71.2
FY2001	6,196,241	1.8	489,215	68.5	414,744	46.9

	Net income		Net income per share - basic	Net income per share - diluted	Return on equity	Ordinary income as a percentage of total assets	Operating income as a percentage of net sales
	Millions of yen	%	Yen	Yen	%	%	%
FY2002	495,165	33.0	117.75	116.88	28.9	9.8	10.4
FY2001	372,262	12.4	92.61	92.13	28.9	6.1	6.7

Note 1 : Equity in earnings of affiliates : FY02 11,395 million yen, FY01 921 million yen.

Note 2 : Average number of shares issued and outstanding in each period after adjustment (consolidated).
 FY02 4,201,802,384 shares, FY01 4,019,846,931 shares
 (Adjustment is mainly for treasury stock owned by Renault.)

Note 3 : No change in accounting policies was made.

Note 4 : Regarding net sales, operating income, ordinary income and net income, percent indications show percentage of changes from corresponding figures for the previous period.

<2> Consolidated financial position

	Total assets	Shareholders' equity	Shareholders' equity as a percentage of total assets	Shareholders' equity per share
	Millions of yen	Millions of yen	%	Yen
FY2002	7,349,183	1,808,304	24.6	434.11
FY2001	7,215,005	1,620,822	22.5	358.84

Note : Number of shares issued and outstanding at the end of each period after adjustment (consolidated).
 FY02 4,164,615,384 shares, FY01 4,516,871,223 shares
 (Adjustment is mainly for treasury stock owned by Renault.)

FY2002 Consolidated Financial Results
(Year ended March 31, 2003)

<3> Consolidated cash flows

	Cash flows from operating activities	Cash flows from investing activities	Cash flows from financing activities	Cash and cash equivalents at the end of period
	Millions of yen	Millions of yen	Millions of yen	Millions of yen
FY2002	575,378	(515,374)	(72,764)	269,817
FY2001	222,214	(524,389)	280,915	279,653

<4> Scope of consolidation and equity method

Number of consolidated subsidiaries	234 companies
Number of unconsolidated subsidiaries accounted for by the equity method	11 companies
Number of affiliates accounted for by the equity method	29 companies

<5> Changes in scope of consolidation and equity method of accounting

Number of newly consolidated subsidiaries	7 companies
Number of consolidated subsidiaries excluded from consolidation	70 companies
Number of affiliates newly accounted for by the equity method	4 companies
Number of affiliates excluded from the equity method of accounting	13 companies

2.Consolidated forecast for FY03 (April 1, 2003 through March 31, 2004)

	Net sales	Ordinary income	Net income
	Millions of yen	Millions of yen	Millions of yen
FY03 1st half	-	-	-
FY03	7,450,000	781,000	495,000

Reference : Forecast of Net income per share (yen) 118.86

(BILLIONS OF YEN)	RESULTS FY 2002		RESULTS 1st Half of FY 2002		RESULTS FY 2001		FORECAST FY 2002 (Apr. 23, 2003)		FORECAST FY 2003	
	02/4-03/3		02/4-02/9		01/4-02/3		02/4-03/3		03/4-04/3	
NET SALES (1)	6,828.6	10.2%	3,285.5	10.3%	6,196.2	1.8%	6,850.0	10.6%	7,450.0	9.1%
JAPAN	4,320.5	12.8%	2,048.0	12.9%	3,829.1	-2.3%	4,320.0	12.8%		
NORTH AMERICA	2,633.7	10.5%	1,255.7	14.5%	2,382.8	5.6%	2,602.0	9.2%		
EUROPE	990.2	16.3%	474.6	6.7%	851.5	1.3%	1,002.0	17.7%		
General Overseas Market	948.0	2.0%	479.7	13.9%	929.4	24.6%	948.0	2.0%		
SUB-TOTAL	8,892.4	11.3%	4,258.0	12.7%	7,992.8	3.0%	8,872.0	11.0%		
ADJUSTMENT	-2,063.8	-	-972.5	-	-1,796.6	-	-2,022.0	-		
OPERATING INCOME (1) (3)	737.2	50.7%	348.3	84.5%	489.2	68.5%	737.0	50.7%	820.0	11.2%
JAPAN	390.6	34.8%	174.2	35.9%	289.7	66.2%	395.0	36.3%		
NORTH AMERICA	242.0	52.3%	114.1	132.4%	158.9	40.1%	243.0	52.9%		
EUROPE	21.9	584.4%	7.0	-	3.2	-	22.0	587.5%		
General Overseas Market	77.6	34.3%	44.9	42.1%	57.8	37.0	77.0	33.2%		
SUB-TOTAL	732.1	43.7%	340.2	66.5%	509.6	68.4%	737.0	44.6%		
ADJUSTMENT	5.1	-	8.1	-	-20.4	-	0.0	-		
ORDINARY INCOME	710.1	71.2%	323.5	101.8%	414.7	46.9%	709.0	71.0%	781.0	10.0%
NET INCOME	495.2	33.0%	287.7	24.9%	372.3	12.4%	495.0	33.0%	495.0	0.0%
NET INCOME PER SHARE (YEN)	117.75		68.34		92.61					
FULLY DILUTED NET INCOME PER SHARE (YEN)	116.88		67.78		92.13					
FOREIGN EXCHANGE RATE										
YEN/USD	122.0		123.1		125.1		122.0		120.0	
YEN/EUR	118.1		116.3		108.8		118.1		125.0	
CAPITAL EXPENDITURE	377.9		113.1		293.8				420.0	
DEPRECIATION	204.2		109.6		199.5				230.0	
RESEARCH & DEVELOPMENT COSTS	300.3		131.9		262.1				360.0	
DEBT OUTSTANDING (AUTOMOTIVE BUSINESS)	371.1		513.6		704.5					
CASH & REPO (AUTOMOTIVE BUSINESS)	-263.1		-243.5		-272.8					
NET DEBT (AUTOMOTIVE BUSINESS) (2)	108.0	-8.6	270.1		431.7		108.0	-8.0	150.0	-110.0
DEBT OUTSTANDING (RETAIL FINANCE BUSINESS)	2,547.4		2,314.9		2,325.3					
CASH & REPO (RETAIL FINANCE BUSINESS)	-6.7		-6.2		-6.9					
NET DEBT (RETAIL FINANCE BUSINESS)	2,540.7		2,308.7		2,318.4					
TOTAL NET DEBT	2,648.7		2,578.8		2,750.1					
TOTAL ASSETS	7,349.2		6,978.2		7,215.0					
SHAREHOLDERS' EQUITY	1,808.3		1,663.9		1,620.8					
EQUITY RATIO (%)	24.6		23.8		22.5					
SHAREHOLDERS' EQUITY PER SHARE (yen)	434.11		395.89		358.84					
PERFORMANCE DESCRIPTION	*The best consolidated financial result		*The best consolidated financial result		*The best consolidated financial result		*The best consolidated financial result			

Notes:

* The % figures, unless otherwise described, show the changes over the same period of the previous FY.

(1) In geographical segment information : Segmentation of countries and regions are different from what is applied in preparation of statutory disclosed financial statements. (Figures for current result and previous results have been restated in compliance with the above segmentation.) Major countries and regions included in each segment are:

*North America: U.S.A., Canada

*Europe: France, U.K., Spain and other European countries

*General Overseas Market: Asia, Oceania, Middle East, Mexico, Middle&South American countries, South Africa

(2) Italic figures are the debt amount excluding New Canton Plant related debt.

(3) Variance of operating income between 737.2 billion yen in FY02 and 489.2 billion yen in FY01 are analyzed as following:

	Billion yen
Foreign Exchange	-35.0
Volume & Mix	146.0
Product Enrichment & Regulation Cost	-67.0
S&M Expenses	-28.0
Manufacturing Expenses	17.0
R&D Expenses	-38.0
Purchasing Cost Reduction	227.0
Sales Financing	22.0
Others	4.0
Total	248.0

	RESULTS FY 2002		RESULTS 1st Half of FY 2002		RESULTS FY 2001	FORECAST FY 2003
(THOUSAND UNITS)	02/4-03/3		02/4-02/9		01/4-02/3	03/4-04/3
SALES VOLUME						
GLOBAL RETAIL (April to March) (1)						
JAPAN (incl. Mini)	816	14.3%	383	12.1%	714	867
USA	726	1.1%	378	8.3%	719	852
EUROPE (2) (3)	474	-3.8%	251	-9.4%	493	530
OTHERS						
Mexico (2)	212	11.1%	105	18.4%	191	225
Canada	66	12.4%	35	20.7%	59	69
Others (2)	477	12.8%	234	14.7%	421	497
TOTAL	755	12.3%	374	16.2%	671	791
TOTAL	2,771	6.7%	1,386	7.5%	2,597	3,040
PRODUCTION VOLUME						
GLOBAL BASIS (April to March)						
JAPAN	1,444	13.5%	682	12.4%	1,273	1,457
NORTH AMERICA (Incl. Mexico) (2)	730	5.4%	386	20.9%	692	943
EUROPE	400	-0.6%	201	-4.8%	400	431
OTHERS (2) (4) (5)	187	39.8%	86	41.1%	104	189
TOTAL (5)	2,761	10.5%	1,355	12.8%	2,469	3,020

Notes:

* The % figures, unless otherwise described, show the changes over the same period of the previous FY.
Some figures in each volume are adjusted from the previous disclose.

(1) Global Retail is including sales of vehicles locally assembled by equity accounted Nissan companies with knock down parts.

(2) Global Retail volume of Europe, Mexico and part of others are results of Jan.- Dec.

(3) Turkey and Israel used to be calculated within Others, but are included into Europe from 1st Half of FY02.

These two countries are included into Europe also for FY01.

(4) Others include production in Taiwan, Thailand, Philippines, South Africa, Indonesia (after First Half of FY02) and China (after First Half of FY02) excluding CKD production.

(5) Results of FY01 in OTHERS(104 thousand units) and TOTAL(2,469 thousand units) exclude China. Regarding changes over the same period in the previous results for FY02 and 1st half of FY02, they are calculated with the each FY01 result including China for the convenience.

	RESULTS FY 2002		RESULTS 1st Half of FY 2002		RESULTS FY 2001	
(THOUSAND UNITS)	02/4-03/3		02/4-02/9		01/4-02/3	
SALES VOLUME						
CONSOLIDATED WHOLESALE (6)						
JAPAN	793	12.8%	377	12.9%	703	-3.2%
OVERSEAS	1,843	4.8%	908	4.7%	1,757	-4.4%
TOTAL	2,636	7.1%	1,285	7.0%	2,460	-4.0%
PRODUCTION VOLUME						
CONSOLIDATED BASIS (6)						
JAPAN	1,444	13.5%	682	12.4%	1,273	-3.1%
OVERSEAS CONSOLIDATED SUBSIDIARIES	1,143	-1.1%	602	3.7%	1,155	-0.6%
TOTAL	2,587	6.5%	1,284	8.1%	2,428	-1.9%

(6) Wholesale and Production volume are based on Japanese GAAP accounting and differ from global retail sales volume and production.

	RESULTS FY 2002		RESULTS 1st Half of FY 2002		RESULTS FY 2001	
	02/4-03/3		02/4-02/9		01/4-02/3	
(BILLIONS OF YEN)						
NET SALES	3,419.0	13.2%	1,601.7	14.8%	3,019.8	1.3%
DOMESTIC	1,496.1	7.7%	708.1	5.3%	1,389.2	-4.7%
EXPORT	1,922.9	17.9%	893.6	23.6%	1,630.6	7.1%
OPERATING INCOME	316.0	30.5%	152.1	33.7%	242.2	89.6%
ORDINARY INCOME	293.0	48.1%	138.5	42.9%	197.9	45.9%
NET INCOME	72.8	-60.3%	21.0	-88.6%	183.4	-2.2%
NET INCOME PER SHARE (YEN)	16.09		4.67		45.61	
ANNUAL DIVIDEND AMOUNT PER SHARE (YEN)	14.00		-		8.00	
YEAR END DIVIDEND PER SHARE (YEN)	10.00		-		8.00	
HALF YEAR DIVIDEND PER SHARE (YEN)	4.00		4.00		0.00	
CAPITAL EXPENDITURE	99.8		33.5		85.7	
DEPRECIATION	53.4		25.7		53.6	
TOTAL ASSETS	3,933.9		3,942.7		3,915.0	
SHAREHOLDERS' EQUITY	1,798.7		1,806.6		1,829.1	
EQUITY RATIO (%)	45.7		45.8		46.7	
SHAREHOLDER'S EQUITY PER SHARE (YEN)	402.65		400.87		404.94	
PERFORMANCE DESCRIPTION	Increased net sales and profit (except for net income)		Increased net sales and profit (except for net income)		Increased net sales and profit (except for net income)	
(THOUSAND UNITS)						
PRODUCTION VOLUME	1,444	13.5%	682	12.4%	1,273	-3.1%
SALES VOLUME (WHOLESALE)						
DOMESTIC	824	14.8%	388	14.0%	718	-3.3%
EXPORT	694	20.2%	330	24.2%	577	-4.6%
TOTAL	1,518	17.2%	718	18.4%	1,295	-3.9%
DOMESTIC REGISTRATION (Excl. Mini)	768	7.5%	356	4.1%	714	-2.6%
MARKET SHARE (%)	19.0%		18.8%		17.9%	
TOTAL DEMAND	4,044	1.6%	1,893	-2.7%	3,980	-3.4%

Notes: The % figures, unless otherwise described, show the changes over the same period of the previous FY.

Some figures in each volume are adjusted from the previous disclose.

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL http://www.nissan-global.com/JP/IR/)

東京都

代表者 取締役社長 カロス ゴーン

問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・IR部 主管

氏名 濱口 貞行 TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入して表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	6,828,588	10.2	737,230	50.7	710,069	71.2
14年 3月期	6,196,241	1.8	489,215	68.5	414,744	46.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	495,165	33.0	117.75		116.88		28.9	9.8
14年 3月期	372,262	12.4	92.61		92.13		28.9	6.1

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 11,395百万円 14年 3月期 921百万円

②期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 4,201,802,384株 14年 3月期 4,019,846,931株
(主として、ルノーが所有する当社株式を自己株式として調整している。)

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	7,349,183	1,808,304	24.6	434.11
14年 3月期	7,215,005	1,620,822	22.5	358.84

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 4,164,615,384株 14年 3月期 4,516,871,223株
(主として、ルノーが所有する当社株式を自己株式として調整している。)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	575,378	△ 515,374	△ 72,764	269,817
14年 3月期	222,214	△ 524,389	280,915	279,653

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 234社 持分法適用非連結子会社数 11社 持分法適用関連会社数 29社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7社 (除外) 70社 持分法 (新規) 4社 (除外) 13社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	7,450,000	781,000	495,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 118円 86銭

上記の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

	当期実績 03年3月期	当中間期実績 02年9月期	前期実績 02年3月期	直前予想 03年3月期 (* 03年4月23日発表)	次期予想 04年3月期 (* 03年4月23日発表)
売上高 (注1)	68,286億円 (10.2%)	32,855億円 (10.3%)	61,962億円 (1.8%)	68,500億円 (10.6%)	74,500億円 (9.1%)
日本	43,205億円 (12.8%)	20,480億円 (12.9%)	38,291億円 (▲2.3%)	43,200億円 (12.8%)	
北米	26,337億円 (10.5%)	12,557億円 (14.5%)	23,828億円 (5.6%)	26,020億円 (9.2%)	
欧州	9,902億円 (16.3%)	4,746億円 (6.7%)	8,515億円 (1.3%)	10,020億円 (17.7%)	
その他地域	9,480億円 (2.0%)	4,797億円 (13.9%)	9,294億円 (24.6%)	9,480億円 (2.0%)	
小計	88,924億円 (11.3%)	42,580億円 (12.7%)	79,928億円 (3.0%)	88,720億円 (11.0%)	
消去	▲20,638億円 (-)	▲9,725億円 (-)	▲17,966億円 (-)	▲20,220億円 (-)	
営業利益 (注1) (注3)	7,372億円 (50.7%)	3,483億円 (84.5%)	4,892億円 (68.5%)	7,370億円 (50.7%)	8,200億円 (11.2%)
日本	3,906億円 (34.8%)	1,742億円 (35.9%)	2,897億円 (66.2%)	3,950億円 (36.3%)	
北米	2,420億円 (52.3%)	1,141億円 (132.4%)	1,589億円 (40.1%)	2,430億円 (52.9%)	
欧州	219億円 (584.4%)	70億円 (-)	32億円 (-)	220億円 (587.5%)	
その他地域	776億円 (34.3%)	449億円 (42.1%)	578億円 (37.0%)	770億円 (33.2%)	
小計	7,321億円 (43.7%)	3,402億円 (66.5%)	5,096億円 (68.4%)	7,370億円 (44.6%)	
消去	51億円 (-)	81億円 (-)	▲204億円 (-)	0億円 (-)	
経常利益	7,101億円 (71.2%)	3,235億円 (101.8%)	4,147億円 (46.9%)	7,090億円 (71.0%)	7,810億円 (10.0%)
当期利益	4,952億円 (33.0%)	2,877億円 (24.9%)	3,723億円 (12.4%)	4,950億円 (33.0%)	4,950億円 (0.0%)
1株当たり当期利益	117.75円	68.34円	92.61円		
潜在株式調整後1株当たり当期利益	116.88円	67.78円	92.13円		
為替レート	122.0円/US\$ 118.1円/EUR	123.1円/US\$ 116.3円/EUR	125.1円/US\$ 108.8円/EUR	122.0円/US\$ 118.1円/EUR	120.0円/US\$ 125.0円/EUR
設備投資	3,779億円	1,131億円	2,938億円		4,200億円
減価償却費	2,042億円	1,096億円	1,995億円		2,300億円
研究開発費	3,003億円	1,319億円	2,621億円		3,600億円
自動車事業有利子負債残高	3,711億円	5,136億円	7,045億円		
自動車事業手許資金残高	▲2,631億円	▲2,435億円	▲2,728億円		
自動車事業実質有利子負債残高 (注2)	(▲86億円) 1,080億円	2,701億円	4,317億円 (▲80億円) 1,080億円		(▲1,100億円) 1,500億円
販金事業有利子負債残高	25,474億円	23,149億円	23,253億円		
販金事業手許資金残高	▲67億円	▲62億円	▲69億円		
販金事業実質有利子負債残高	25,407億円	23,087億円	23,184億円		
実質有利子負債残高計	26,487億円	25,788億円	27,501億円		
総資産	73,492億円	69,782億円	72,150億円		
株主資本	18,083億円	16,639億円	16,208億円		
株主資本比率	24.6%	23.8%	22.5%		
1株当たり株主資本	434.11円	395.89円	358.84円		
業績評価	過去最高益	過去最高益	過去最高益	過去最高益	

* () 内は対前年同期増減率

(注1) この所在地別セグメントの区分は決算短信の添付資料に記載しているセグメント情報の区分とは異なっており、本邦以外の地域に属する主な国又は地域は以下の通りとした。(当期実績並びに前期実績の数値も同様に組み替えて表示している。)

- (1) 北米…米国、カナダ
- (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
- (3) その他地域…アジア、大洋州、中近東、メキシコ、中南米、南アフリカ

(注2) 自動車事業実質有利子負債の() 内の数値は、新キャントン工場関連の負債を除いたベース。

(注3) 営業利益変動 (02年3月期 4,892億円→03年3月期 7,372億円) の要因

為替	-350
販売台数・車種構成	1,460
商品力向上	-670
販売費増	-280
製造費用減	170
研究開発費増	-380
購買コスト削減	2,270
販売金融	220
その他	40
合計	2,480

	当期実績 03年3月期	当中間期実績 02年9月期	前期実績 02年3月期	次期通期予想 04年3月期
グローバル販売台数 (小売) (4-3月ベース) (注1)				
日本 (軽を含む)	816 千台 (14.3%)	383 千台 (12.1%)	714 千台	867 千台
米国	726 千台 (1.1%)	378 千台 (8.3%)	719 千台	852 千台
欧州 (注2) (注3)	474 千台 (▲ 3.8%)	251 千台 (▲ 9.4%)	493 千台	530 千台
その他				
メキシコ(注2)	212 千台 (11.1%)	105 千台 (18.4%)	191 千台	225 千台
カナダ	66 千台 (12.4%)	35 千台 (20.7%)	59 千台	69 千台
他(注2)	477 千台 (12.8%)	234 千台 (14.7%)	421 千台	497 千台
計	755 千台 (12.3%)	374 千台 (16.2%)	671 千台	791 千台
計	2,771 千台 (6.7%)	1,386 千台 (7.5%)	2,597 千台	3,040 千台
グローバル生産台数 (4-3月ベース)				
日本	1,444 千台 (13.5%)	682 千台 (12.4%)	1,273 千台	1,457 千台
北米 (含 メキシコ) (注2)	730 千台 (5.4%)	386 千台 (20.9%)	692 千台	943 千台
欧州	400 千台 (▲0.6%)	201 千台 (▲4.8%)	400 千台	431 千台
その他 (注2) (注4) (注5)	187 千台 (39.8%)	86 千台 (41.1%)	104 千台	189 千台
計 (注5)	2,761 千台 (10.5%)	1,355 千台 (12.8%)	2,469 千台	3,020 千台

* () 内は対前年同期増減率。尚、一部台数数値は確報値に修正済。

(注1) グローバル販売台数 (小売) には、生産用部品として出荷され在外持分法適用会社で組み立てられた車両を含む。

(注2) グローバル販売 (小売) の欧州、メキシコ及び他の一部は、1-12月ベースの数字。

(注3) 従来、トルコ・イスラエルはその他に含んでいたが、02年9月期より欧州に含むようにした。

尚、上記では02年3月期についても両国を欧州に含めて算出している。

(注4) その他は、台湾、タイ、フィリピン、南アの生産台数の合計 (CKD分は除く)。但し02年9月期以降はインドネシア及び中国も加えた台数。

(注5) 02年3月期のその他値 (104千台) 及び合計値 (2,469千台) には中国の台数は含んでいないが、03年3月期及び02年9月期の前年比については、便宜上中国を含んだ前年実績と比較している。

	当期実績 03年3月期	当中間期実績 02年9月期	前期実績 02年3月期
連結売上台数 (注6)			
日本	793 千台 (12.8%)	377 千台 (12.9%)	703 千台 (▲3.2%)
海外	1,843 千台 (4.8%)	908 千台 (4.7%)	1,757 千台 (▲4.4%)
計	2,636 千台 (7.1%)	1,285 千台 (7.0%)	2,460 千台 (▲4.0%)
連結生産台数 (注6)			
日本	1,444 千台 (13.5%)	682 千台 (12.4%)	1,273 千台 (▲3.1%)
在外連結子会社	1,143 千台 (▲1.1%)	602 千台 (3.7%)	1,155 千台 (▲0.6%)
計	2,587 千台 (6.5%)	1,284 千台 (8.1%)	2,428 千台 (▲1.9%)

(注6) 連結売上台数、連結生産台数は連結財務諸表のベースとなるものである。

May 21, 2003

Company name : Nissan Motor Co.,Ltd
 Stock exchanges on which the shares are listed : Tokyo Stock Exchanges in Japan
 Code number : 7201
 Location of the head office : Tokyo
 URL : http://www.nissan-global.com/JP/IR/
 Representative person : Carlos Ghosn, President
 Contact person : Sadayuki Hamaguchi, Deputy general manager,
 Global Communications and Investor Relations Department
 Tel. (03) 3543 - 5523

Approval date of FY2002 financial results : May 21, 2003
 by the Board of Directors

Provision for interim cash dividends : Provision exists.
 Number of shares in unit share system : 100 shares
 Date of the 104th ordinary general meeting : June 19, 2003
 of shareholders

1. Results of FY2002 (April 1, 2002 through March 31, 2003)

<1> Results of non-consolidated operations (Amounts less than one million yen are omitted.)

	Net sales		Operating income		Ordinary income	
	Millions of yen	%	Millions of yen	%	Millions of yen	%
FY2002	3,419,068	13.2	316,059	30.5	293,073	48.1
FY2001	3,019,860	1.3	242,279	89.6	197,932	45.9

	Net income		Net income per share - basic	Net income per share - diluted	Return on equity	Ordinary income as a percentage of total assets	Operating income as a percentage of net sales
	Millions of yen	%	Yen	Yen	%	%	%
FY2002	72,869	(60.3)	16.09	15.98	4.0	7.4	8.6
FY2001	183,449	(2.2)	45.61	45.38	11.2	5.3	6.6

Note 1: Average number of shares issued and outstanding in each period
 FY02 4,504,435,664 shares
 FY01 4,022,231,018 shares

Note 2: No change in accounting policies was made.

Note 3: Regarding net sales, operating income, ordinary income and net income, percent indications show percentage of changes from corresponding figures for the previous period.

<2> Cash dividends

	Annual cash dividends per share			Total amount of annual cash dividends	Dividends payout ratio	Dividends as a percentage of net income	
	Interim dividend	Final dividend				Millions of yen	%
	Yen	Yen	Yen	Millions of yen	%	%	%
FY2002	14.00	4.00	10.00	62,688	86.0		3.5
FY2001	8.00	0.00	8.00	33,975	18.5		1.9

Note : Cash dividends per share for shares issued in March 2002 was 4 yen .

<3> Non-consolidated financial position

	Total assets	Shareholders' equity	Shareholders' equity as a percentage of total assets	Shareholders' equity per share
	Millions of yen	Millions of yen	%	Yen
FY2002	3,933,993	1,798,716	45.7	402.65
FY2001	3,915,031	1,829,052	46.7	404.94

Note 1: Number of shares issued and outstanding at the end of each period
 FY02 4,520,715,112 shares
 FY01 4,517,045,210 shares

Note 2: Number of treasury stock at the end of each period
 FY02 54,512,876 shares
 FY01 173,987 shares

2. Non-consolidated forecast for FY2003 (April 1, 2003 through March 31, 2004)

	Net sales	Ordinary income	Net income	Cash dividends per share			Yen
				Interim dividend	Final dividend		
	Millions of yen	Millions of yen	Millions of yen	Yen	Yen	Yen	Yen
FY2003 1st half	?	?	?	?	?	?	?
FY2003	?	?	?	?	?	?	19.00

Reference : Forecast of Net income per share (yen) ———

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・IR部 主管

氏名 濱口 貞行 TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月19日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,419,068	13.2	316,059	30.5	293,073	48.1
14年3月期	3,019,860	1.3	242,279	89.6	197,932	45.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	72,869	△ 60.3	16.09	15.98	4.0	7.4	8.6
14年3月期	183,449	△ 2.2	45.61	45.38	11.2	5.3	6.6

(注) ①期中平均株式数 15年3月期 4,504,435,664株 14年3月期 4,022,231,018株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	14.00	4.00	10.00	62,688	86.0	3.5
14年3月期	8.00	0.00	8.00	33,975	18.5	1.9

(注) 前期の期末配当金のうち、平成14年3月に発行した新株は1株当たり4円。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	3,933,993	1,798,716	45.7	402.65
14年3月期	3,915,031	1,829,052	46.7	404.94

(注) ①期末発行済株式数 15年3月期 4,520,715,112株 14年3月期 4,517,045,210株

②期末自己株式数 15年3月期 54,512,876株 14年3月期 173,987株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	19.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

円 銭

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL http://www.nissan-global.com/JP/IR/BS_PL/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 ジェネラル・サポート部 主管

氏名 橋田 哲久

TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入して表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	6,196,241	1.8	489,215	68.5	414,744	46.9
13年 3月期	6,089,620	1.9	290,314	251.6	282,309	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	372,262	12.4	92.61	92.13	92.13	28.9	6.1	6.7
13年 3月期	331,075	-	83.53	79.45	79.45	35.1	4.3	4.6

- (注)①持分法投資損益 14年 3月期 921 百万円 13年 3月期 9,239 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 4,019,846,931株 13年 3月期 3,963,720,139 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
14年 3月期	7,215,005		1,620,822		22.5	358.84
13年 3月期	6,451,243		957,939		14.8	241.07

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 4,516,871,223株 13年 3月期 3,973,708,037 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
14年 3月期	222,214		△ 524,389		280,915		279,653
13年 3月期	73,251		△ 15,585		△ 263,094		288,536

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 297 社 持分法適用非連結子会社数 17 社 持分法適用関連会社数 32 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 21 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 6 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	-		-		-	
通期	6,500,000		488,000		380,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 84円 13銭

上記の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6~7ページを参照してください。

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL http://www.nissan-global.com/JP/IR/BS_PL/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 ジェネラル・サポート部 主管

氏名 橋田 哲久

TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	3,019,860	1.3	242,279	89.6	197,932	45.9
13年3月期	2,980,130	△ 0.6	127,762	-	135,693	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年3月期	183,449	△ 2.2	45.61		45.38		11.2	5.3
13年3月期	187,485	-	47.14		44.85		13.8	3.8

(注) ①期中平均株式数 14年3月期 4,022,231,018株 13年3月期 3,977,293,994株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年3月期	8.00	0.00	8.00	33,975	18.5	1.9
13年3月期	7.00	0.00	7.00	27,840	14.8	1.9

(注) 14年3月期に発行した新株は1株当たり4円。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年3月期	3,915,031	1,829,052	46.7	404.94
13年3月期	3,576,466	1,450,159	40.5	364.61

(注) ①期末発行済株式数 14年3月期 4,517,045,210株 13年3月期 3,977,295,210株

②期末自己株式数 14年3月期 173,987株 13年3月期 11,057株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	-	-	-	---	---	---
通期	-	-	-	---	---	---

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

03LE0001777-01

有価証券報告書

事業年度 自 平成14年4月1日
(第104期) 至 平成15年3月31日

日産自動車株式会社

363001

第104期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
第104期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	107
平成15年3月連結会計年度	109
平成14年3月会計年度	111
平成15年3月会計年度	113

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月20日

【事業年度】 第104期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役共同会長兼社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部グローバルサポートセンター主任 浅田 幸 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部グローバルサポートセンター主任 浅田 幸 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	6,580,001	5,977,075	6,089,620	6,196,241	6,828,588
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	24,463	△1,642	282,309	414,744	710,069
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△27,714	△684,363	331,075	372,262	495,165
純資産額 (百万円)	1,254,595	929,356	957,939	1,620,822	1,808,304
総資産額 (百万円)	6,917,561	6,541,184	6,451,243	7,215,005	7,349,183
1株当たり純資産額 (円)	499.24	236.71	241.07	358.84	434.11
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△11.03	△179.98	83.53	92.61	117.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	79.45	92.13	116.88
自己資本比率 (%)	18.2	14.2	14.8	22.5	24.6
自己資本利益率 (%)	—	—	35.08	28.87	28.88
株価収益率 (倍)	—	—	9.46	10.13	6.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	292,091	73,251	222,214	575,378
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△180,412	△15,585	△524,389	△515,374
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△318,083	△263,094	280,915	△72,764
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	490,708	288,536	279,653	269,817
従業員数 (人)	—	136,397	124,467	118,161	119,988
()内は期末臨時 雇用者数で外数	(—)	(5,129)	(9,366)	(6,938)	(7,637)
	—	138,518	126,171	120,331	120,231
	(—)	(5,129)	(9,366)	(6,938)	(7,637)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期及び第101期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益又は当期純損失」が損失のため記載していない。

3 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

4 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	3,319,659	2,997,020	2,980,130	3,019,860	3,419,068
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	14,646	△35,850	135,693	197,932	293,073
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△34,809	△790,064	187,485	183,449	72,869
資本金 (百万円)	203,755	496,605	496,606	604,556	605,813
発行済株式総数 (千株)	2,513,044	3,977,294	3,977,295	4,517,045	4,520,715
純資産額 (百万円)	1,477,498	1,263,075	1,450,159	1,829,052	1,798,716
総資産額 (百万円)	3,595,272	3,563,853	3,576,466	3,915,031	3,933,993
1株当たり純資産額 (円)	587.93	317.57	364.61	404.94	402.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	0 (0)	7 (0)	8 [新株は4円] (0)	14 (4)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△13.85	△204.93	47.14	45.61	16.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	44.85	45.38	15.98
自己資本比率 (%)	41.1	35.4	40.5	46.7	45.7
自己資本利益率 (%)	—	—	13.82	11.19	4.02
株価収益率 (倍)	—	—	16.76	20.57	49.10
配当性向 (%)	—	—	14.8	18.5	86.0
従業員数 ()内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	39,467 (—)	32,707 (176)	30,747 (138)	30,365 (227)	31,128 (423)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第100期及び第101期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益又は当期純損失」が損失のため記載していない。

3 従業員数は、第101期より就業人員数を表示している。

4 第103期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(1株当たり配当額は除く)は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年12月	「日本産業(株)」と「戸畑鑄物(株)」の共同出資により、「自動車製造(株)」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車(株)」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業(株)」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車(株)」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業(株)」(現、「日産車体(株)」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田(株)」(現、「丸紅(株)」との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」)を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業(株)」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業(株)」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 45年3月	マリーン事業に進出
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モートル・イベリカ会社」(現、「日産モートル・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	厚木市にテクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 58年1月	日産自動車整備専門学校開校

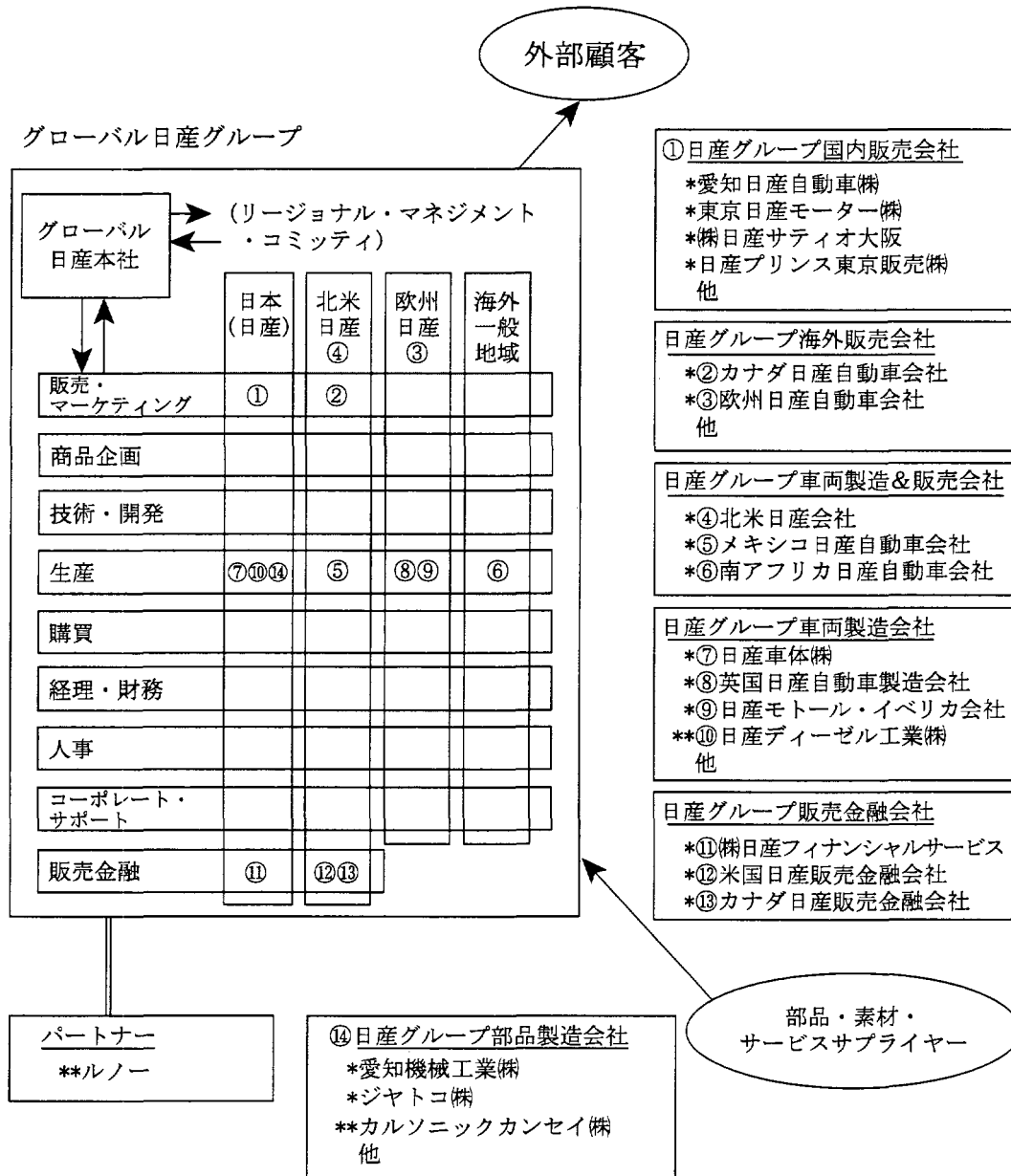
年月	沿革
昭和59年 2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
" 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年 4月	「欧州日産会社」設立
" 2年 1月	(旧)「北米日産会社」設立
" 6年 1月	いわき工場完成
" 6年 4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
" 7年 3月	座間工場車両生産中止
" 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
" 11年 3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結
" 11年 7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー(株)」へ譲渡。同社は、同年に「ジャトコ(株)」と合併し、「ジャトコ・トランステクノロジー(株)」(現、「ジャトコ(株)」・連結子会社)と社名変更
" 12年 2月	「日産英国持株会社」設立(現、連結子会社)
" 12年 4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を統合
" 12年 7月	宇宙航空事業部の営業を「(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース」に譲渡
" 13年 3月	村山工場車両生産中止
" 14年 3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
" 14年 3月	日産ファイナンス(株)(現、連結子会社)を通じてルノーへ出資
" 14年 3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立
" 14年 8月	欧州事業再編の為、欧州日産自動車会社を設立(現、連結子会社)
" 15年 3月	欧州日産会社を清算
" 15年 5月	米国ミシシッピ州にキャントン工場完成

3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



- * 連結子会社
- ** 持分法適用会社

- ・上記の他に*日産トレーディング㈱、*日産不動産㈱他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
日産車体㈱…東京、愛知機械工業㈱…東京・名古屋

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		役員の兼任等			関係内容			
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)	貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
※日産車体株式会社	神奈川県平塚市	7,904	自動車及び部品製造・販売	42.59	(0.02)	7	—	—	なし	当社製品の一部を製造委託	当社所有の土地建物を賃借	
※愛知機械工業株式会社	名古屋市熱田区	8,518	自動車部品製造・販売	41.51	(0.07)	5	—	—	なし	自動車用部品の一部を購入	なし	
注5 ジャイトコ株式会社	静岡県富士市	29,935	自動車部品製造・販売	81.76	—	9	2	—	なし	自動車用部品の一部を購入	当社所有の製造用設備を賃借	
日産工機株式会社	神奈川県高座郡寒川町	2,020	自動車部品製造・販売	91.82	(1.82)	6	—	—	なし	自動車用部品の一部を購入	なし	
日産専用船株式会社	東京都中央区	640	海外向自動車輸送	60.00	—	3	—	—	なし	輸出車の海上輸送	なし	
日産トレーディング株式会社	横浜市西区	320	自動車及び部品その他の輸出入業	100.00	—	7	—	—	なし	当社の部品輸入代行業	なし	
株式会社日産フィナンシャルサービス	千葉県美浜区	16,387	割賦販売幹旋業及び自動車賃貸業	100.00	—	3	2	—	80,000	自動車のリース	当社所有の営業用設備を賃借	
株式会社オーテックジャパン	神奈川県茅ヶ崎市	480	特装を含む少量限定生産車の開発・製造・販売	100.00	—	9	—	—	なし	特装用車輛を提供	当社所有の営業用土地建物を賃借	
日産不動産株式会社	東京都中央区	1,000	不動産の賃貸及び売買業	70.50	(18.00)	5	—	—	なし	不動産の賃貸及び売買	当社に対して厚生施設用土地建物を賃借	
日産ファイナンス株式会社	東京都港区	2,491	金融業及び経理業務代行	100.00	—	—	6	—	グループ会社への運転資金融資の原資 1,057,856	当社の国内子会社への貸付	当社所有の営業用システムを賃借	
愛知日産自動車株式会社	名古屋市熱田区	4,000	自動車及び部品販売	100.00	—	3	2	1	なし	当社製品の販売先	なし	
東京日産モーター株式会社	東京都大田区	3,400	自動車及び部品販売	100.00	—	4	2	1	なし	当社製品の販売先	なし	
日産プリンス東京販売株式会社	東京都品川区	3,246	自動車及び部品販売	100.00	—	3	2	—	なし	当社製品の販売先	なし	
株式会社日産サテリオ大阪	大阪府大阪市	2,000	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)	1	2	—	なし	当社製品の販売先	なし	
注6 日産部品中央販売株式会社	横浜市磯子区	545	自動車補修部品の販売	80.61	(37.12)	8	1	1	なし	自動車補修部品の販売先	なし	
日産京浜サービスセンター株式会社	神奈川県綾瀬市	215	新車点検及び整備	100.00	—	3	2	—	なし	当社製品の販売先	なし	
株式会社日産ユーズドカーセンター	神奈川県座間市	480	中古車及び部品販売	100.00	—	2	1	1	なし	当社製品の販売先	なし	
その他国内連結子会社		129社										
国内連結子会社計		146社										

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
☆ 欧州日産自動車会社	フランス ノーヴリンヌ 県トラップ市	百万EURO. 1,626	欧州地域における生産・販売の統括	100.00	—	—	3	3	なし	当社製品の販売先	なし
日産オランダ金融会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 13	グループ内金融	100.00	(100.00)	—	1	2	なし	当社の欧州子会社への貸付	なし
フランス日産自動車会社	フランス ノーヴリンヌ 県トラップ市	百万EURO. 4	自動車及び部品販売	94.77	(94.77)	—	—	2	なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車会社	イギリス ハートフォードシャー州 リックマンズワース	百万£ stg. 136	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)	—	1	—	なし	当社製品の販売先	なし
☆ 日産英国持株会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州 ワシントン地区	百万EURO. 870	英国内子会社の持株会社	100.00	(100.00)	—	1	—	なし	なし	なし
イタリア日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 5	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)	—	—	1	なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車製造会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州 ワシントン地区	百万£ stg. 250	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)	—	2	1	なし	当社製品の販売先	なし
日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社	イギリス クランフィールド市	百万£ stg. 15	欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	100.00	(100.00)	—	1	1	なし	自動車の設計・開発の委託	なし
欧州日産フォークリフト会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 6	フォークリフト及び部品販売	100.00	—	—	4	—	なし	当社製品の販売先	なし
☆ 日産モトール・イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 725	自動車及び部品製造・販売	99.74	(93.18)	—	3	—	なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)	—	1	—	なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産フォークリフト会社	スペイン ノアイン市	百万EURO. 9	フォークリフト及び部品製造・販売	100.00	(100.00)	—	1	—	なし	当社製品の販売先	なし
☆ ◎北米日産会社	アメリカ カリフォルニア州ガーデナ市	百万US\$ 1,791	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	100.00	—	—	2	—	なし	当社製品の販売先	なし
米国日産販売金融会社	アメリカ カリフォルニア州トーランス市	百万US\$ 499	米国における日産車に関するの小売金融及び卸売金融	100.00	(100.00)	—	2	—	なし	当社製品の販売に対する金融	なし
ハワイ日産自動車会社	アメリカ ハワイ州ホノルル市	百万US\$ 6	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)	—	1	—	なし	当社製品の販売先	なし
日産キャピタル・アメリカ	アメリカ カリフォルニア州トーランス市	百万US\$ 1	グループ内金融	100.00	(100.00)	—	1	1	グループ会社への運転資金融資の原資 100,000	当社の米国子会社への貸付	なし
日産シーアール会社	アメリカ ミシガン州フアーマントンヒルズ市	百万US\$ 28	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)	—	—	—	なし	当社製品を北米日産会社に販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
日産テクニカル センター ノース アメリカ会社	アメリカ ミシガン州フ アーマントン ヒルズ市	百万US\$ 16	米国における 車両開発・技術 調査・車両 評価並びに認 証業務	100.00	(100.00)	—	2	1	なし	自動車の設 計・開発の 委託	なし
ニッサンモータ ー インシュラ ンス社	アメリカ ハワイ州ホノ ルル市	百万US\$ 10	損害保険業	100.00	(100.00)	—	—	—	なし	なし	なし
北米日産フォー クリフト会社	アメリカ イリノイ州マ レンゴ市	百万US\$ 34	フォークリフ ト製造・販売 及びフォーク リフト用部品 販売	100.00	(88.00)	—	4	—	なし	当社製品の 販売先	なし
カナダ 日産自動車会社	カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市	百万Can\$ 68	自動車及び 部品販売	100.00	(61.66)	—	—	—	なし	当社製品の 販売先	なし
カナダ日産販売 金融会社	カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市	百万Can\$ 170	カナダにおけ る日産車に関 しての小売金 融及び卸売金 融	100.00	(100.00)	—	1	—	なし	当社製品の 販売に対する 金融	なし
☆ メキシコ 日産自動車会社	メキシコ メキシコ連邦 区メキシコ市	百万Mex. Peso 17,056	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(0.00)	—	1	3	なし	当社製品の 販売先	なし
豪州 日産自動車会社	オーストラリ アビクトリア 州タンデノン 市	百万A\$ 290	自動車及び 部品販売	100.00	—	—	1	—	なし	当社製品の 販売先	なし
南アフリカ 日産自動車会社	南アフリカ ロスリン	百万Rand 39	アフリカ地域 における子会 社の統括と自 動車の製造・ 販売	99.39	—	—	1	1	なし	当社製品の 販売先	なし
日産ニュージー ランド社	ニュージーラ ンドオークラ ンド市	百万NZ\$ 51	ニュージーラ ンドにおける 子会社の統括 と自動車の販 売	100.00	—	—	1	—	なし	当社製品の 販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国 連邦ドバイ	百万Dh. 2	自動車の販売	100.00	—	—	2	2	なし	当社製品の 販売先	なし
日産汽車(中国) 有限公司	中華人民共和 国香港特別行 政区	百万HK\$ 16	自動車の販売	100.00	—	—	2	—	なし	当社製品の 販売先	なし
その他在外連結子会社 60社											
在外連結子会社計 88社											
連結子会社合計 234社											

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
# カルソニック カンセイ㈱	東京都 中野区	12,048	自動車部品 製造・販売	32.23	—	8	—	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
# 日産ディーゼル 工業㈱	埼玉県 上尾市	13,603	自動車及び 部品製造・ 販売	23.22	(0.65)	3	1	—	なし	当社製品の 一部を製造委託 並びに自動車 部品の一部を 購入	なし
# 鬼怒川ゴム工業 ㈱	千葉県 稲毛区	5,654	自動車部品 製造・販売	20.48	—	5	—	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
# 橋本フォーミン グ工業㈱	横浜市 戸塚区	2,211	自動車部品 製造・販売	25.20	—	2	—	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
# ㈱大井製作所	横浜市 磯子区	2,766	自動車部品 製造・販売	29.06	—	4	—	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
裕隆汽車製造 股份有限公司	台湾 苗栗県	百万N\$ 18,291	自動車の 製造・販売	25.04	—	—	4	—	なし	海外生産自動 車部品の販売 先	なし
注11・12 ルノー	フランス ピヤンル ーク	百万EURO 1,086	自動車及び 部品製造・販売	15.00	(15.00)	—	2	—	なし	共同運営組織 「ルノー・日産 会社」を設立	なし
その他持分法適用関連会社 22社											
持分法適用関連会社計 29社											

- (注) 1 上記のうち、会社名欄の☆印の会社は特定子会社である。
- 2 上記のうち、会社名欄の#印の会社は有価証券届出書または、有価証券報告書の提出会社である。
- 3 上記のうち、会社名欄の◎印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、それぞれの所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 4 上記のうち、会社名欄の※印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 5 ジャトコ㈱は、平成14年4月1日付でジャトコ・トランステクノロジー㈱が社名変更したものである。
- 6 日産部品中央販売㈱は、平成14年10月1日付で、日産部品東京神奈川販売㈱(合併会社、当社の連結子会社)が日産部品山梨販売㈱(被合併会社、当社の持分法適用関連会社)と合併し、資本金等を変更し、併せて名称変更したものである。
- 7 主に自動車部品製造及び販売を行っていたユニプレス㈱は平成14年9月30日付けで新日本製鐵㈱及び三井物産㈱に保有する株式の一部を譲渡し、出資比率が減少したため関連会社から除外した。
- 8 主に自動車部品製造及び販売を行っていた㈱ユニシアジェックス(現、㈱日立ユニシアオートモーティブ)は、平成14年10月1日付けで㈱日立製作所と保有する株式の全部を交換したことにより、当社の所有株式がなくなったため関連会社から除外した。
- 9 主に自動車部品製造及び販売を行っていた㈱フジユニバースは、平成15年1月30日付けでアイエス精機㈱及び大同特殊鋼㈱に保有する株式の一部を譲渡し、出資比率が減少したため関連会社から除外した。
- 10 主に欧州地域における生産及び販売の統括を行っていた欧州日産会社(当社の特定子会社)は平成15年3月19日付けで会社清算し消滅した。
- 11 従来からその他の関連会社に該当しているルノーは、第三者割当増資の引受けに伴い、新たに提出会社の持分法適用関連会社となった。
- 12 提出会社(間接所有を含む)が所有しているルノー株式はフランス商法により議決権の行使を制限されているが、提出会社が、定款あるいは経営管理契約を通じてルノー及び提出会社の経営上の重要事項に関する決定権限を有するルノー・日産会社の議決権の50%を所有するとともに、同社の役員を半数を派遣していることにより、ルノーの財務及び経営又は事業の方針の決定に関する影響力を行使できることから、関連会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	82,137	(6,758)
北米	14,091	(153)
メキシコ	8,286	(3)
欧州	12,383	(408)
その他在外	3,091	(315)
計	119,988	(7,637)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31,128 (423)	40.6	19.7	6,979,384

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

2 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は全日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成15年3月末現在の組合員総数は28,928名である。この他に、一部の従業員が加入する組合として全日本金属情報機器労働組合 日産自動車支部があり、組合員数は平成15年3月末現在、9名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、メキシコにおいてはメキシコ労働者総同盟を上部団体とする労働組合及び独立系の労働組合、英国においては合同機械電気労組等、各国の労働環境に即した労働組合が存在する。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6兆8,286億円と前連結会計年度に比べ6,323億円(10.2%)の増収となり、営業利益は7,372億円と前連結会計年度に比べ2,480億円(50.7%)の増益となった。これは、過去最高の営業利益となる。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度の7.9%から10.8%となった。

営業外損益は272億円の損失となり、前連結会計年度に比べ473億円改善した。これは主に、為替差益、自動車事業実質有利子負債の削減及び借入コストの削減により財務コストを改善したことによるものである。その結果、経常利益は7,101億円と前連結会計年度に比べ2,953億円(71.2%)の増益となった。特別損益は154億円の損失となり、前連結会計年度に比べ351億円改善した。これは主に、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う損失を計上したものの投資有価証券の売却益、固定資産売却益の増加等によるものである。税金等調整前当期純利益は、6,946億円と前連結会計年度に比べ3,304億円(90.7%)の増益、当期純利益は4,952億円と前連結会計年度に比べ1,229億円(33.0%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、2,771千台と前連結会計年度に比べ174千台(6.7%)増加となった。日本国内では前年度比14.3%増の816千台、米国では前年度比1.1%増の726千台、欧州では前年度比3.8%減の474千台となり、その他地域は前年度比12.3%増の755千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は6兆4,872億円と前連結会計年度に比べ5,948億円(10.1%)の増収となった。

営業利益は6,692億円と前連結会計年度に比べ2,125億円(46.5%)の増益となった。これは、商品性向上及び規制対応費用の増加、研究開発費の増加、為替換算の影響等による減益要因はあったものの、売上台数の増加、購買コストの削減、生産コストの削減等の増益効果によるものである。

b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、3,959億円と前連結会計年度に比べ292億円(8.0%)の増収となった。営業利益は、599億円と前連結会計年度に比べ218億円(57.1%)の増益となった。これは、売上高の増加及び低金利の影響によるものである。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)4兆3,205億円、前連結会計年度に比べ4,913億円(12.8%)の増収
- ・営業利益3,906億円、前連結会計年度に比べ1,009億円(34.8%)の増益
主な増益の要因は売上台数の増加、購買コストの削減による。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 2兆9,123億円、前連結会計年度に比べ2,476億円(9.3%)の増収
- ・営業利益3,046億円、前連結会計年度に比べ949億円(45.3%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加、売上車種構成の改善、購買コストの削減による。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)9,902億円、前連結会計年度に比べ1,387億円(16.3%)の増収
- ・営業利益220億円、前連結会計年度に比べ187億円(580.0%)の増益
主な増益の要因は、売上車種構成の改善、為替変動の影響、購買コストの削減による。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)4,354億円、前連結会計年度に比べ724億円(20.0%)の増収
- ・営業利益168億円、前連結会計年度に比べ105億円(169.2%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加による。

「日産180(ニッサンワンエイティ)」の進捗状況

当社グループは、持続的な利益ある成長を目指す3ヵ年計画「日産180」にとって重要な2年目に入っている。「日産180」は、平成12年4月に開始した「日産リバイバル・プラン」によって築かれた基盤の上に立つ将来のための計画である。

「日産180」は平成16年度末までに、グローバルでの販売台数を100万台増加し、8%の連結売上高営業利益率を実現し、自動車事業の連結実質有利子負債をゼロにすることを目標としている。

「日産180」の1年目においても、当社グループは、急速にその勢いを増している。

- ・グローバル販売台数は、2001年度に対して6.7%増、174千台の増加となる2,771千台となった。
- ・連結営業利益は7,372億円となり、連結売上高営業利益率はグローバルでの自動車業界中、トップレベルの10.8%となった。
- ・ルノーとの提携前の1999年初頭、当社は約2兆1,000億円の莫大な自動車事業での連結実質有利子負債を抱えていたが、平成14年度末には完全に解消され、逆に86億円のキャッシュポジションとなった。

当社はこれまで、有利子負債の削減を目指してきたが、これはもはや当社の経営目標ではなくなった。今後は経営指標として投下資本利益率(ROIC)に軸足を移していく。投下資本利益率とは、自動車事業に関わる固定資産、運転資本と現金に対する営業利益の割合である。2002年度の当社連結投下資本利益率は19.8%に達したが、これはグローバルでの自動車業界中、トップレベルに匹敵する。当社の今後の目標は20%以上を維持することである。連結売上高営業利益率と連結投下資本利益率については、引き続きグローバルでの自動車業界中トップレベルの水準を目指すものである。

販売状況

平成14年度は日産史上最大の新車攻勢の年となった。グローバルで12の新型車を投入し世界各地で合計21の新商品を発表した。欧州以外の全ての地域で販売とシェアを伸ばした。

地域別の販売状況は、以下のとおりである。

日本

国内の全体需要が0.8%の微増という厳しい環境下にも拘わらず、平成14年度の当社国内販売台数は、前年度比14.3%増の816千台(含む軽四輪車)、軽四輪車を除いても7.7%増の768千台となった。

牽引役を果たしたのは、新型車6車種、すなわち「モコ」、「エルグランド」、「フェアレディZ」、「キューブ」、「スカイライン・クーペ」及び「ティアナ」である。これら全ての車種が販売目標を達成、または過達した。

当社のエントリーレベル・セグメントでの戦略は成功を収めることができた。「マーチ」は販売増に最も大きく寄与し、過去最高の158千台を販売した。これはこの12年間に、当社が国内に投入した車種中で最高の年間販売台数となった。また、「マーチ」は平成14年3月の発売以来、毎月、月間車名別販売ランキング上位10位に入っている。更に、「キューブ」の販売も好調で、平成14年度下半期を通じて「マーチ」とともに同ランキング上位10位に名を連ねている。

平成14年度の当社の国内のシェアは19.0%(除く軽四輪車)となり、前年度比1.1%上昇した。当社が国内シェアを1%以上伸ばしたのは実に31年振りのことである。更に、販売の質も向上している。当社の販売増はインセンティブを増やすなどの人為的な操作の結果ではなく、主に商品力によるものである。

北米

米国では日産とインフィニティという2系列で販売を行なっているが両系列を合わせた販売台数は、全体需要が1.9%減少したにも拘わらず、前年度比1.1%増の726千台となった。

インフィニティ・チャンネルは平成元年の設立以来、過去最高となる95千台、前年度比35%増の販売台数を記録した。インフィニティ・チャンネルは米国で最も急成長を遂げている高級車ブランドとなっている。牽引役を果たしたのは「FX45」、「M45」、及びモーター・トレンド誌のカー・オブ・ザ・イヤーを受賞後、注目を集めた新型「G35セダン」と「G35クーペ」である。インフィニティ・チャンネルは、米国市場のラグジュアリー・セグメントの中でインセンティブが最低レベルであった。

日産・チャンネルの販売台数は前年度比2.7%減の631千台にとどまった。「アルティマ」と「350Z」の販売は引き続き好調に推移している。「アルティマ」の販売は前年度比30%増の204千台に達した。「350Z」は米国でベストセラーのスポーツカーとなり、発売後8ヶ月間の販売台数は23千台となった。「ムラーノ」と「マキシマ」は、平成14年度の最終四半期に発売したため、平成15年度に入り本格的な新車効果を発揮し始めている。販売が振るわなかったのは「セントラ」、「フロンティア」及び「エクステラ」が該当するエントリーレベルのセダンとトラックの市場である。同市場ではかつてない激しいインセンティブ競争が続いている。この影響をまともに受け、同セグメントでの当社販売台数は予測を下回ったが、以前と同様、当社の戦略は、販売台数の追及より収益性の最適化である。

欧州

平成14年度は、欧州の全体需要が2%減少する中、当社の販売台数は前年度比3.8%減の474千台となった。しかし、平成15年1月に欧州市場に投入した新型「マイクラ」は、同年1月～3月の販売台数が前年同期比42%増と大幅な伸びを示している。

拡大する需要に対応するため、当社は英国サンダーランド工場のマイクラの生産能力を25%増強し、20万台まで拡大することを決定した。

その他の地域

メキシコとカナダを含めたその他の地域の販売台数は前年度比12.3%増の755千台に達した。

メキシコの販売台数は、前年度比11.1%増加した。カナダの販売台数は前年度比12.4%増加した。カナダでは、「350Z」がカー・オブ・ザ・イヤーに、「ムラーノ」がトラック・オブ・ザ・イヤーに選ばれ、当社のブランド力が強化された。インフィニティ・チャンネルの販売台数は95%増加し、カナダの高級車ブランドで最高の成長率を記録した。

中国での販売台数は前年度比82.1%増加した。ブラジルでは「フロンティア」がルノーのクリティバ工場で現地生産される日産車第1号となった。平成14年4月に発売した「フロンティア」は販売が好調でブラジルのピックアップ・オブ・ザ・イヤーを受賞した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が6,946億円と増益であったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少幅が縮小した一方、借入金の返済が進んだことなどから財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度に比べ98億円(3.5%)減少し、当連結会計年度末には2,698億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は5,754億円となり、前連結会計年度が2,222億円の増加であったことに比べ3,532億円(158.9%)増加額が拡大した。これは主として、税金等調整前当期純利益の増加及び販売金融子会社における販売金融債権の増加額の減少等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は5,154億円となり、前連結会計年度が5,244億円の減少であったことに比べ90億円(1.7%)減少額が縮小した。これは主として、固定資産の取得による支出が増加した一方で、投資有価証券の取得に伴う支出が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は728億円となり、前連結会計年度が2,809億円の増加であったことに比べ3,537億円の減少となった。これは主として、自動車事業が借入金の返済を進めたことに加え、社債の発行額及び販売金融子会社による借入金の増加額が減少したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	1,272,851	1,444,314	171,463	13.5
米国	363,366	392,458	29,092	8.0
メキシコ	328,946	340,658	11,712	3.6
英国	296,788	297,719	931	0.3
スペイン	137,502	84,919	△52,583	△38.2
南アフリカ	28,826	25,629	△3,197	△11.1
インドネシア	—	905	905	—
合計	2,428,279	2,586,602	158,323	6.5

(注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成14年4月から平成15年3月まで、その他の5ヶ国は平成14年1月から平成14年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	702,657	792,767	90,110	12.8
北米	968,030	1,040,684	72,654	7.5
欧州	453,697	458,222	4,525	1.0
その他在外	336,100	344,013	7,913	2.4
合計	2,460,484	2,635,686	175,202	7.1

(注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成14年4月から平成15年3月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成14年1月から平成14年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成15年度にはグローバルで10車種の新型車を投入し、世界各地域で合計23の新商品を発売する予定である。

「日産180」の2年目に当たる平成15年度には新たな市場セグメントに参入することにより、当社グループのグローバルでの販売台数は大幅に増加するものと予測している。

日本では、厳しい経済環境が続き、自動車需要についても、前年度並みで推移するものと思われる。このような情勢下、当社グループは新たな顧客の拡大を狙いとする軽商用車2車種を含めて6車種の新型車を投入し、販売台数の増加に努めるとともに、新型「プレサージュ」の投入を皮切りにミニバン・ラインアップの刷新も行なっていく。

米国では、ミシシッピ州キャントン新工場の操業開始により、量販フルサイズ・セグメントに新たに参入するとともに、新型「クエスト」の投入によりミニバン・セグメントに再参入する。米国市場への6車種の新型車投入により、日産・インフィニティ両チャンネルともに大幅な販売台数の増加を見込んでいる。

欧州では、不透明な市場環境が続くものと思われるが、今後も収益性の確立を欧州事業の最優先課題として取り組んでいく。新型「マイクラ」は欧州での業績向上に大きく貢献するものと予想している。

その他の地域では、一層の販売台数の増加を見込んでいる。当社は、提携関係にある「東風汽車有限公司」と新たに設立する合弁会社を通じて中国市場での事業拡大を図り、成長と収益性の向上を追求していく。

今後も当社グループは、「日産180」の遂行により、持続的な利益ある成長の実現に向けて全力を傾注していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先	国名	契約の内容	契約年月日
ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日

(注) フォードモーター社(米国)との、多目的車の開発、生産等に関する協力契約は、平成14年6月28日付で解約した。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の考え方

当社グループは研究開発力を強化し最大限に活用することによる競争力のある商品・技術の創出を目標に、研究開発活動を行っている。

研究開発部門の具体的な活動としては次の3つである。

- ① マーケットの要求に応えた「イノベティブなクルマ」づくりに注力する。
- ② 他社との競争を勝ち抜く技術力の向上を図るために、十分な資源を投入する。
- ③ 世界のコストリーダーを目指すと共に、品質面でもリーダーとなることを目指す。

(2) 研究開発活動の状況と研究開発費

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、3,003億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

まず、国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行う総合研究所(同、横須賀市)及びプルービンググラウンド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。さらに、2003年3月には、厚木市のテクニカルセンターに近接した、旧青山学院大学厚木キャンパス跡地を新たに購入し、先行開発の要となる日産アドバンステクノロジーセンター(NATC)を建設する予定である。

また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体㈱及び日産ディーゼル工業㈱が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業㈱、愛知機械工業㈱、日産工機㈱及びジヤトコ㈱(2002年4月1日にジヤトコ・トランステクノロジー㈱から社名変更)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における当連結会計年度の活動としては、新型車として「モコ」及び「ティアナ」を新規投入、「エルグランド」、「フェアレディZ」、「キューブ」、「スカイライン・クーペ」のフルモデルチェンジ、「サニー」、「アトラス20」、「ADバン」、「エキスパート」、「サファリ」、「ブルーバード シルフィ」のマイナーチェンジを行った。尚、「フェアレディZ」については、発表以来、日本・北米において非常に高い評価を受け、「日本カー・オブ・ザ・イヤー特別賞」、カナダの自動車ジャーナリスト協会の「ベストカー・オブ・ザ・イヤー」、「ベストデザイン・オブ・ザ・イヤー」のダブル受賞他、多くの賞を受賞した。また、日経BP社が主催する2003年度「日経BP技術賞」で、「マーチ」、「キューブ」に搭載されている「e・4WDシステム」が「機械システム部門賞」を受賞した。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国には、設計開発を行う日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行う日産デザイン・アメリカ会社があり、「アルティマ」、「セントラ」、「フロントティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」、「マキシマ」の現地開発を進めている。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり欧州製「プリメーラ」、「アルメーラ」、「マイクラ」(日本名マーチ)、及び欧州製小型四輪駆動車「テラノII」等の現地開発を行っている。また、デザイン開発拠点として日産デザイン・ヨーロッパ会社があり、2003年1月にドイツのミュンヘンと英国のクランフィールドにあったデザインオフィスを、英国のロンドンに統合、新たにデザインスタジオを設置し、デザイン力の一層の強化を推進している。

さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

地球環境保全については、排出ガスクリーン化、CO₂削減、リサイクルの推進など、総号的な取り組みを継続している。排出ガスのクリーン化では、2003年3月末時点で、18車種が国土交通省の低排出ガス車認定制度で最もクリーンな「超-低排出ガス車(U-LEV)」の認定を受けている。2003年3月末までに国内乗用車販売台数の80%以上をU-LEVとする、中期環境行動計画「日産・グリーンプログラム2005」の目標に対し、2ヵ月前倒しで目標値を達成し、2003年3月末時点では国内乗用車販売台数の85%以上がU-LEVとなった。燃費向上技術については、軽量でコンパクトな、全く新しい電動式の4WDシステム「e・4WD」を開発し、マーチ、キューブに採用したほか、滑らかな加速と燃費向上を両立させたベルト式CVT「XTRONIC(エクストロニック)CVT」をティアナに搭載し、世界で初めて3.5L FF車への適用に成功した。ディーゼルエンジンについても、2002年10月から施行された自動車NO_x・PM法にいち早く適合するディーゼルターボエンジン「ZD30DDTi」を開発し、キャラバンに採用した。クリーンエネルギー車では、小型バンCNG(天然ガス)車市場においてトップシェアを誇っている「ADバンCNGV」の国内販売台数が2002年7月に累計で1,000台に達した。また、燃料電池車(FCV)については、高圧水素式燃料電池車「X-TRAIL FCV」の国土交通大臣認定を取得し、国内公道走行試験を開始した。ハイブリッド車では、コンポーネントの原価低減を推進し、ハイブリッド車をより広く世界に普及させることを目指して、トヨタ自動車㈱とハイブリッドシステムについて技術協力を含む取引関係を長期にわたり継続的に築くことで、基本合意に達した。リサイクルの推進では、リサイクルしやすい材料や構造の採用により、キューブでリサイクル可能率95%(日産独自の算出基準による)を達成したほか、国内の全販売会社で環境マネジメントシステム「日産グリーンショップ」の認定を完了したことが評価され、「2002年ウエステック大賞」を受賞した。

安全面では、「日産車の関わる交通事故による死亡・重傷者数の半減」を目標に“リアルワールド(市場)”で起きている事故の分析結果に基づき、効果の高い安全技術を広く普及させるという一貫した方針のもと、新商品への技術採用を積極的に進めており、今期新たに後面衝突時の頸部(鞭打ち等)障害低減を目的としたアクティブヘッドレストや、側面衝突時の頭部・頸部障害低減を目的としたSRSカーテンエアバッグシステムの採用拡大計画を発表し、安全装備の拡充を進めた。また、衝突の可能性を検知し、シートベルトを巻き取ることで乗員を迅速に拘束し、衝突に至った場合の被害を他の乗員保護装置とともに軽減する新技術「プリクラッシュ・シートベルト」については、安全性向上技術の普及拡大のために、当社が有する基本特許を他社に開放することを発表した。平成13年度の自動車アセスメント(国土交通省による自動車の安全性能評価)の衝突安全性能総合評価においては、スカイラインが運転席・助手席の両席で、ステージアが助手席で最高評価の〔6★〕を獲得した。

情報技術では、車に携帯電話を接続することで様々な情報の取得や、メール、ハンズフリーフォンなどが可能になる総合テレマティクスサービス「カーウイングス」を6車種に採用拡大し、ナビゲーションシステムとの一体化、新しいコンテンツの追加など、より安心・便利で楽しめる機能の充実を行った。

こうした技術開発の積極的な取り組みは、「国際統一側面衝突ダミー(WorldSID)の開発」、「トロイダルCVTの伝達効率および設計手法に関する研究」、「直線路車線維持支援装置(レーンキープサポートシステム)の開発」の3件で第52回自動車技術会賞を受賞するなど高い評価を得ている。また、スカイライン、フェアレディZなどに搭載されているVQエンジンが、その洗練度およびパフォーマンスに対して特に高い評価を受け、米国ワーズ社のワーズ「10ベストエンジン」賞に史上初めて9年連続で選出された。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品・新技術開発の促進と合理化・生産性及び品質の向上を中心に、当連結会計年度において全体で3,779億円(含むキャントン工場第一期工事分740億円)の設備投資を実施した。

自動車事業において、前連結会計年度に宗教法人真如苑と締結した村山工場跡地の一部譲渡契約に関し、2002年9月6日に土地及び建物の引渡しを実施した。

譲渡したのは、全敷地面積約140万㎡のうち南側の約106万㎡で、譲渡額は739億円、譲渡益は564億円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場	横浜市神奈川区 横浜市鶴見区	自動車 製造設備	618,188	409	14,160	35,364	5,757	55,691	3,757 (30)
追浜工場 (総合研究所含む)	横須賀市	自動車 製造設備	1,852,370	29,203	19,439	32,728	8,066	89,437	4,682 (32)
栃木工場	栃木県上三川町	自動車 製造設備	2,928,426	4,130	20,459	36,952	5,525	67,068	6,063 (36)
九州工場	福岡県苅田町	自動車 製造設備	2,357,128	29,888	31,913	31,452	5,021	98,276	4,685 (15)
いわき工場	福島県いわき市	自動車 製造設備	207,493	3,862	8,729	10,378	1,408	24,377	622 (0)
本社部門他	厚木市 伊勢原市	開発研究設備	1,358,071	24,170	29,106	16,486	19,491	89,254	6,600 (25)
	東京都中央区	本社事務所他	0	0	4,891	427	6,841	12,160	2,076 (57)

(注) 1 所在地を主に記載している。

2 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

3 本社部門他(厚木市、伊勢原市)の土地、建物及び構築物の増加は、青山学院大学跡地の取得による。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ㈱	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	909,021	40,952	20,178	12,323	7,559	81,012	5,916 (75)
日産車体㈱	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	940,513	14,648	18,911	18,548	11,099	63,206	4,268 (385)
愛知機械工業㈱	熱田 工場他	愛知県 名古屋	自動車部品 製造設備	525,846	9,097	8,660	28,757	3,297	49,811	2,323 (5)
日産プリンス東京販売㈱他自動車及び部品販売会社116社	—	—	自動車及び 部品の販売・ 補修設備	3,614,529	320,338	140,708	39,909	3,529	504,484	30,867 (2,299)

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ カリフォル ニア州ガー デナ市、テ ネシー州ス マーナ市及 びデガード 市他	自動車及び 部品の製造 設備他	8,124,409	4,760	23,212	61,915	239,890	329,777	10,594 (14)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス 州、メキシ コ州、アグ アス・カリ エンテス州	自動車及び 部品の製造 設備他	3,104,607	6,184	37,393	43,357	26,079	113,013	8,286 (3)
日産モトール・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ 市、マドリ ッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	1,005,129	3,101	11,123	31,689	37,169	83,082	5,267 (14)
英国日産自動車 製造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・ア ンド・ウェ ア州サンダ ーランド市	自動車及び 部品の製造 設備	2,975,798	3,819	21,925	26,891	71,125	123,760	4,485 (328)

上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	数量(㎡)	賃借料 (千円/月)
日産自動車㈱	本社新館	東京都中央区	森トラスト㈱	建物	23,614	80,037
日産自動車㈱	本社本館	東京都中央区	㈱木挽館	土地	5,157	17,472
日産トレーディング㈱	本社	神奈川県横浜市	㈱ビルネット	建物	2,575	10,150
日産ユーズドカーセンター㈱	本社	神奈川県座間市	㈱ビルネット	建物	3,767	8,417
日産ユーズドカーセンター㈱	本社	神奈川県座間市	㈱ビルネット	土地	49,946	14,024
日産モトール・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	517,687	11,263

(注) 1 上記以外のリース契約による賃借設備については、「第5 経理の状況」内に記載している。

2 賃借料に消費税等は含まれていない。

3 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	61,431	1,352	1,055	762,344	1,459	766,210	1,938 (1,208)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はない。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

平成15年度(平成15年4月～平成16年3月)においては、当社グループで4,200億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

当連結会計年度において、第102期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の有価証券報告書に記載したアメリカミシシッピー州の北米日産会社キャントン工場の新設計画につき、次のとおり設備の増強を計画した。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	着手	完了	
北米日産会社 キャントン工場	アメリカ ミシシッピー州 キャントン市	車両製造設備の 増強	500百万US\$	平成14年 10月	平成16年 春	完成車両 150,000台/年

これにより、同計画の投資予定金額の総額は、合計で1,430百万US\$に、また完成後の増加能力は、合計で完成車両400,000台/年となる。

(2) 売却、除却

前連結会計年度末において計画中であった村山工場跡地一部譲渡の計画は、上記1設備投資等の概要に記載のとおり完了した。その他の設備の売却、除却の計画に重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	—

(注) 提出日現在発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づき新株引受権付社債を発行している。当該新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の価格及び資本組入額は次のとおりである。

第1回無担保新株引受権付社債(平成11年6月25日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	130	118
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	554	554
資本組入額(円)	277	277

2006年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成12年3月27日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	15,000	14,794
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	429	429
資本組入額(円)	214.50	214.50

2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年3月8日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	45,000	44,901
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	764	764
資本組入額(円)	382	382

2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年3月14日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	52,800	52,800
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	880	880
資本組入額(円)	440	440

当社は、上記の他に商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権(平成15年5月7日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	—	124,300個
新株予約権の目的となる株式の種類	—	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	12,430,000株
新株予約権の行使時の払込金額	—	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	—	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 932円 資本組入額 466円
新株予約権の行使の条件	—	※
新株予約権の譲渡に関する事項	—	当社取締役会の承認を要する。

※ ① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。

② 当社の業績が一定の水準を満たすこと。

③ 新株予約権者が個々に設定される業績目標等を達成すること。

なお、上記①から③の条件の詳細及びその他の条件は、平成14年6月20日開催の第103期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (注)1	1,464,250	3,977,294	292,850	496,605	292,850	690,262
自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (注)2	1	3,977,295	—	496,606	—	690,262
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (注)3	539,750	4,517,045	107,950	604,556	112,950	803,212
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (注)2	3,670	4,520,715	1,257	605,813	1,257	804,470

- (注) 1 平成11年5月29日付でルノーへの第三者割当増資を実施。(発行株式数：1,464,250千株、発行価格：1株400円、資本組入額：292,850百万円)
- 2 転換社債の株式転換による増加
- 3 平成14年3月1日付でルノーが新株引受権を権利行使。(発行株式数：539,750千株、発行価格：1株400円、資本組入額：107,950百万円)

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	192	72	1,225	805	56	107,987	110,282	—
所有株式数(単元)	50	10,906,204	510,811	1,349,676	29,448,813	14,021	2,981,674	45,197,228	992,312
所有株式数の割合(%)	0.00	24.13	1.13	2.99	65.15	0.03	6.60	100.00	—

- (注) 1 自己株式54,514,876株は「個人その他」に545,148単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれている。なお、自己株式54,514,876株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は54,512,876株である。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、110単元含まれている。
- 3 平成14年5月20日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年8月1日より1,000株から100株に変更した。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 ㈱東京三菱銀行)	13-15ケルガロ92100ブローニュビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.33
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	185,546	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	146,687	3.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセッツ 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	130,047	2.88
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟)	86,958	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	78,475	1.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	ウルゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD イングランド (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	62,707	1.39
モックスレー・アンド カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	23, ウォール ストリート, ニューヨーク, N.Y. 10015, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	61,886	1.37
UFJ信託銀行(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	60,757	1.34
計	—	2,880,594	63.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,512,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,547,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,462,663,000	44,626,630	—
単元未満株式	普通株式 992,312	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,626,630	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権 110個)及び実質的に所有していない当社名義の株式2千株が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式76株、相互保有株式220株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)	所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
富山日産自動車(株)	99	カルソニックカンセイ(株)	22
(株)大井製作所	69		
甲斐日産モーター(株)	30	計	220

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	54,514,800	0	54,514,800	1.21
(相互保有株式) 株大井製作所	神奈川県横浜市磯子区 丸山1-14-7	1,158,600	0	1,158,600	0.03
カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台 5-24-15	1,049,900	0	1,049,900	0.02
宇都宮日産モーター(株)	栃木県宇都宮市西原町575	103,400	0	103,400	0.00
ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 今井町555	200	76,800	77,000	0.00
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	28,600	47,200	75,800	0.00
甲斐日産モーター(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	23,000	60,800	0.00
富山日産自動車(株)	富山県富山市田中町105	10,100	0	10,100	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	0	5,300	5,300	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	0	4,800	4,800	0.00
日産部品中央販売(株)	横浜市磯子区坂下町1-1	0	1,100	1,100	0.00
計		56,903,400	158,400	57,061,800	

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6-17-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(100株未満は切捨てて表示してある。)

2 株主名簿の所有株式数のうち、実質的に所有していない当社名義の株式が2,000株(議決権20個)ある。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会及び平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人 654人
新株予約権の数	124,300個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	12,430,000株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり 932円) ※
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。</p> <p>② 当社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>③ 新株予約権者が個々に設定される業績目標等を達成すること。</p> <p>なお、上記①から③の条件の詳細及びその他の条件は、平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

※ 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者	当社の使用人並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,600万株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	発行日から10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② その他の権利行使の条件は、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、発行日までの一定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に一定の数値(1.025を下回らないものとする。)を乗じた金額とする。なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月19日現在

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月20日決議)	75,000	100,000
前決議期間における取得自己株式	75,000	67,978
残存授権株式の総数及び価額の総額	0	—
未行使割合(%)	0	—

- (注) 1 発行済株式総数に対する割合 1.7%
 2 新株予約権等の行使により生じる株式希薄化に対応する事を目的としている。
 3 価額の総額は、取得に係る手数料を除いている。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月19日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	10,864	9,307

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月19日現在

区分	株式数(千株)
保有自己株式数	64,136

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月19日現在

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	75,000	100,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.7%である。

3 【配当政策】

当社は、持続的な利益ある成長を実現するための道しるべとして新たな3カ年計画である「日産180」(ニッサンワンエイティー)をスタートし、その初年度において、「日産180」の3つのコミットメントのうち、2つのコミットメント(連結売上高営業利益率8%以上、自動車事業での連結実質有利子負債一掃)を達成した。

当期の配当金については、平成14年11月19日開催の取締役会において決議された1株当たり4円の間配当を実施したことに加え、第104回定時株主総会において決議された期末配当金1株当たり10円の実施により年間配当は1株当たり14円となり、前期年間配当金1株当たり8円に対して6円の増配となった。

次期以降については、「日産180」の残りのコミットメント(グローバル販売台数100万台増)を達成するために全社一丸となって最大限の努力をし、「日産180」の遂行により、持続する利益ある成長に向けて邁進し、株主の皆様にも中期的に満足いただける安定した配当政策の構築のもと、平成15年度は1株当たり19円の年間配当、平成16年度については1株当たり24円の年間配当への増配を予定している。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	520	770	890	973	1,041
最低(円)	290	351	404	405	763

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,001	994	988	975	955	904
最低(円)	770	895	906	895	867	772

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 共同会長 取締役社長	代表取締役 最高経営 責任者	カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	昭和53年9月 " 60年7月 平成元年4月 " 8年10月 " 8年12月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月	ミシュラン入社 ブラジルミシュラン取締役社長 北米ミシュラン取締役社長 ルノー入社 同上席副社長 当社最高執行責任者 当社取締役社長、最高執行責任者 当社取締役社長、最高経営責任者 当社取締役共同会長、取締役社長、最高経営責任者(現)	959
取締役 共同会長	代表取締役 副社長	小 枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 平成2年7月 " 5年6月 " 10年5月 " 11年5月 " 15年6月	当社入社 英国日産自動車製造会社取締役副社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、副社長 当社取締役共同会長、副社長(現)	47
取締役	副社長	大久保 宣 夫	昭和17年2月25日生	昭和39年4月 平成3年6月 " 4年6月 " 9年6月 " 11年5月	当社入社 当社車体統括設計部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、副社長(現)	81
取締役	副社長	松 村 矩 雄	昭和19年1月5日生	昭和41年4月 " 64年1月 平成8年6月 " 11年5月	当社入社 当社海外サービス部長 当社取締役 当社取締役、副社長(現)	40
取締役	副社長	パトリック ペラタ	昭和30年8月24日生	昭和59年7月 平成8年7月 " 11年1月 " 11年6月	ルノー入社 同シャシー技術開発上級幹部 同車両開発担当上級副社長 当社取締役、副社長(現)	18
取締役	副社長	高 橋 忠 生	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 平成8年5月 " 10年6月 " 11年5月 " 11年6月 " 14年4月 " 14年6月	当社入社 当社第一技術部長 当社取締役 当社取締役、常務(執行役員) 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	26
取締役		ジェマヤ レヴィー	昭和22年11月11日生	昭和47年1月 平成6年3月 " 10年10月 " 14年3月 " 14年6月	ルノー入社 ルノーVI社会長兼最高経営責任者 ルノー上席副社長兼コンパニー・ フィナンシエール・ルノー会長 ルノー-s. a. s. 上席副社長兼コンパ ニー・フィナンシエール・ルノー 会長(現) 当社取締役(現)	0
監査役	常勤	森 山 寛	昭和15年7月30日生	昭和38年4月 " 62年1月 平成2年6月 " 6年6月 " 10年5月 " 11年5月 " 13年4月 " 13年6月	当社入社 英国日産自動車製造会社出向(部 長待遇) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社副社長 当社社長付 当社監査役(現)	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	竹中 治彦	昭和14年12月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 " 5年6月 " 10年6月 " 12年6月	㈱日本興業銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 IBJホワイトホール銀行副会長 当社監査役(現)	4
監査役	常勤	今村 圭司	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成8年6月 " 12年6月 " 13年6月	㈱あさひ銀行入行 同行監査役 あさひ銀事務サービス㈱取締役社長 当社監査役(現)	3
監査役	非常勤	中村 英男	昭和15年3月1日生	昭和38年4月 平成3年6月 " 5年6月 " 10年7月 " 12年6月	㈱富士銀行入行 同行取締役 同行常任監査役 富士銀行健康保険組合専務理事 当社監査役(現)	4
計						1,271

- (注) 1 取締役シエマヤ レヴィーは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしている。
- 2 監査役竹中治彦、今村圭司及び中村英男は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は25名で、上記記載の取締役 カルロス ゴーン、小枝至、大久保宣夫、松村矩雄、パトリック ペラタ、高橋忠生の6名の他に、副会長 伊佐山建志、常務 阿部栄一、同 山県秀司、同 今井英二、同 北洞幸雄、同 志賀俊之、同 富井史郎、同 ベルナル レイ、同 ジャンジャック ルゴフ、同 中村史郎、同 渡邊邦幸、同 戸井田和彦、同 中村克己、同 菅裕保、同 石田繁夫、同 今津英敏、同 アランピエール レノー、同 関山定男、同 西川廣人の19名で構成されている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	280,289		268,433	
2 受取手形及び売掛金	※3 ※4	532,936		501,127	
3 販売金融債権	※3	1,716,024		1,896,953	
4 有価証券		30		1,420	
5 製品		381,671		394,936	
6 その他の棚卸資産		152,380		148,672	
7 繰延税金資産		180,432		176,571	
8 その他の流動資産		342,599		381,642	
9 貸倒引当金		△69,106		△69,697	
流動資産合計		3,517,255	48.7	3,700,057	50.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※3				
(1) 建物及び構築物		554,007		522,835	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,183,892		1,195,085	
(3) 土地		768,800		782,009	
(4) 建設仮勘定		156,652		253,959	
(5) その他の有形固定資産		215,807	2,879,158	235,446	2,989,334
2 無形固定資産			38,934		42,000
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5	399,113		267,046	
(2) 長期貸付金		15,591		14,099	
(3) 繰延税金資産		231,697		191,262	
(4) その他の投資 その他の資産		132,952		145,467	
(5) 貸倒引当金		△2,375	776,978	△2,219	615,655
固定資産合計			3,695,070		3,646,989
III 繰延資産					
社債発行差金			2,680		2,137
繰延資産合計			2,680		2,137
資産合計			7,215,005	100.0	7,349,183

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	611,311		656,411	
2	※3	675,300		568,931	
3	※3	637,812		657,517	
4		111,692		88,774	
5		378,962		390,953	
6		16		6	
7		592,922		559,226	
		流動負債合計	41.7	2,921,818	39.8
II 固定負債					
1		796,158		778,160	
2	※3	808,797		825,086	
3		209,414		262,459	
4		160,938		154,582	
5		49,591		0	
6		400,342		433,266	
7		83,639		77,057	
		固定負債合計	34.8	2,530,610	34.4
		負債合計	76.5	5,452,428	74.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.0	88,451	1.2
(資本の部)					
I 資本金					
		604,556	8.4	—	—
II 資本準備金					
		803,212	11.1	—	—
III 連結剰余金					
	※6	430,751	6.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		4,406	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△221,973	△3.1	—	—
VI 自己株式					
		△130	△0.0	—	—
		資本合計	22.5	—	—
I 資本金					
	※7	—	—	605,814	8.2
II 資本剰余金					
		—	—	804,470	10.9
III 利益剰余金					
	※6	—	—	878,655	12.0
IV その他有価証券評価差額金					
		—	—	1,831	0.0
V 為替換算調整勘定					
		—	—	△320,276	△4.3
VI 自己株式					
	※8	—	—	△162,190	△2.2
		資本合計	—	1,808,304	24.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	7,349,183	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			6,196,241	100.0		6,828,588	100.0
II 売上原価	※1		4,547,314	73.4		4,872,324	71.4
割賦販売利益調整前 売上総利益			1,648,927	26.6		1,956,264	28.6
III 割賦販売利益調整高							
1 割賦販売利益繰延高		△335					
2 割賦販売利益実現高		1,123	788	0.0		0	0.0
売上総利益			1,649,715	26.6		1,956,264	28.6
IV 販売費及び一般管理費	※1						
1 運賃及び発送諸費		104,185				107,998	
2 広告宣伝費		180,126				180,619	
3 サービス保証料		22,386				17,442	
4 製品保証引当金繰入額		29,593				25,148	
5 販売諸費		188,204				227,564	
6 給料手当		379,078				384,451	
7 退職給付費用		31,800				30,997	
8 消耗品費		9,197				10,443	
9 減価償却費		51,879				50,411	
10 貸倒引当金繰入額		30,350				35,719	
11 連結調整勘定償却額		1,891				409	
12 その他		131,811	1,160,500	18.7	147,833	1,219,034	17.8
営業利益			489,215	7.9		737,230	10.8
V 営業外収益							
1 受取利息		12,250				7,566	
2 受取配当金		1,587				954	
3 持分法による投資利益		921				11,395	
4 為替差益		—				18,318	
5 雑収入		12,509	27,267	0.4	22,537	60,770	0.9
VI 営業外費用							
1 支払利息		34,267				25,060	
2 為替差損		1,895				—	
3 退職給付会計基準 変更時差異		23,925				23,923	
4 貨幣価値変動 会計による差損		2,370				5,506	
5 雑支出		39,281	101,738	1.6	33,442	87,931	1.3
経常利益			414,744	6.7		710,069	10.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	42,015			70,322		
2 投資有価証券売却益		16,897			9,199		
3 前期損益修正益		3,604			5,684		
4 その他		4,584	67,100	1.1	4,038	89,243	1.3
VIII 特別損失							
1 固定資産廃却損		11,285			15,587		
2 固定資産売却損	※2	13,786			11,526		
3 投資有価証券売却損		43,720			4,875		
4 前期損益修正損		6,983			1,415		
5 投資・債権評価損		26,051			1,440		
6 製品補償損失		—			11,400		
7 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損失		—			30,945		
8 その他		15,803	117,628	1.9	27,500	104,688	1.5
税金等調整前当期純利益			364,216	5.9		694,624	10.2
法人税、住民税 及び事業税		87,446			113,185		
法人税等調整額		△102,148	△14,702	△0.2	85,513	198,698	2.9
少数株主利益			6,656	0.1		761	0.0
当期純利益			372,262	6.0		495,165	7.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			87,626		—
II 連結剰余金増加高					
1 連結子会社の増加に伴う増加高		14		—	
2 メキシコの連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金		1,455	1,469	—	—
III 連結剰余金減少高					
1 配当金		27,841		—	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		286 (1)		— (—)	
3 連結子会社の減少に伴う減少高		2,432		—	
4 持分法適用会社の減少に伴う減少高		47	30,606	—	—
IV 当期純利益			372,262		—
V 連結剰余金期末残高 (資本剰余金の部)			430,751		—
I 資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高		—	—	803,212	803,212
II 資本剰余金増加高 提出会社転換社債転換に係る増加額		—	—	1,258	1,258
III 資本剰余金期末残高 (利益剰余金の部)			—		804,470
I 利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高		—	—	430,751	430,751
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		495,165	
2 持分法適用会社の減少に伴う増加高		—		112	
3 連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金		—	—	14,464	509,741
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		50,800	
2 役員賞与		—		407	
3 持分法適用会社の減少に伴う減少高		—		7,966	
4 自己株式処分差損		—	—	2,664	61,837
IV 利益剰余金期末残高			—		878,655

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		364,216	694,624
減価償却費(リース車両除く固定資産)		199,550	204,210
減価償却費(長期前払費用)		6,064	8,545
減価償却費(リース車両)		169,213	158,370
貸倒引当金の減少額(又は増加額)		39,273	△503
投資勘定の評価減		6,757	769
受取利息及び受取配当金		△13,837	△8,520
支払利息		102,656	80,255
有形固定資産売却益		△28,229	△58,796
有形固定資産廃却損		11,285	15,587
投資有価証券売却益(又は売却損)		26,823	△4,324
売上債権の減少額		7,334	44,989
販売金融債権の増加額		△434,665	△327,357
棚卸資産の増加額(又は減少額)		53,162	△28,404
仕入債務の増加額		78,255	36,877
退職給付会計基準変更時差異		23,925	23,923
退職給付費用		60,870	100,629
退職給付引当金の取崩による支払額		△81,326	△86,917
事業構造改革引当金の取崩による支払額		△9,213	△4,644
その他		△172,448	△77,897
小計		409,665	771,416
利息及び配当金の受取額		11,483	8,238
利息の支払額		△104,958	△80,902
法人税等の支払額		△93,976	△123,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		222,214	575,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		3,411	789
固定資産の取得による支出		△293,800	△377,929
有形固定資産の売却による収入		108,935	98,699
リース車両の取得による支出		△396,213	△483,704
リース車両の売却による収入		185,152	259,075
長期貸付金の減少額		6,978	13,097
長期貸付金の増加額		△8,730	△11,343
投資有価証券の取得による支出		△230,397	△32,053
投資有価証券の売却による収入		99,666	45,263
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※2	13,639	8,395
子会社株式の追加取得による支出		△2,634	△692
その他		△10,396	△34,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△524,389	△515,374

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額(又は純増加額)		308,869	△54,310
長期借入金の増加額		631,451	534,053
社債の増加額		246,822	85,000
長期負債の返済・社債の償還		△1,092,066	△524,115
株式の発行による収入		220,899	—
自己株式の取得による支出		—	△58,383
自己株式の売却による収入		2,324	5,670
ファイナンス・リースの 返済による支払額		△9,543	△9,879
配当金の支払額		△27,841	△50,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,915	△72,764
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,371	654
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△10,889	△12,106
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		288,536	279,653
Ⅶ 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		2,006	2,297
Ⅷ 連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		—	△27
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	279,653	269,817

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 297社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 212社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サテリオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)他186社 国内車両・日産車体(株)、愛知機械工業(株)、部品製造会社 ジャヤトコ・トランステクノロジー(株)他2社 国内物流 日産トレーディング(株)、(株)日産サービス会社 フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他13社 ・在外会社 85社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他81社 新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター愛知(株)他2社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったブラジル日産自動車会社及び(株)日産サテリオ奈良については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。 また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産サテリオ東京他7社が合併により消滅し、日産テクシス(株)他3社が会社清算により消滅した。日産アルティア(株)他8社が株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。 <p>(2) 非連結子会社 191社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 154社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、(株)リズム九州他 ・在外会社 37社 <ul style="list-style-type: none"> インドネシア日産自動車会社他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 234社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 146社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サテリオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他118社 国内車両・日産車体(株)、愛知機械工業(株)、部品製造会社 ジャヤトコ(株)他2社 国内物流 日産トレーディング(株)、(株)日産サービス会社 フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他15社 ・在外会社 88社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他84社 新規設立等により子会社となった欧州日産自動車会社他2社、株式取得により子会社となったダイヤモンドマチック(株)について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったインドネシア日産自動車会社他2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産サテリオ福岡他3社が合併により消滅し、サ新東京商事(株)他60社は会社清算により消滅した。(株)リズム他2社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外し、日産ビジネスセンター岐阜(株)他1社については、重要性がなくなったため、持分法非適用非連結子会社とした。 <p>(2) 非連結子会社 159社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 132社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 27社 <ul style="list-style-type: none"> 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 49社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 17社(国内6社、在外11社) <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、インドネシア日産自動車会社他 	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 40社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 11社(国内5社、在外6社) <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社他1社は株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったニッサンアウトフェアトリブエッセンが合併により消滅し、日産トレーディングL. A. S. A. が会社清算により消滅した。</p> <p>・ 関連会社 32社 (国内26社、在外6社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</p> <p>前連結会計年度では連結子会社であった日産部品埼玉販売(株)は、(株)日産サティオ埼玉の株式の売却により議決権所有比率が低下したことから持分法適用関連会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社他1社は株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となった。前連結会計年度に持分法を適用していた(株)キリウ(旧: 桐生機械(株))他3社は株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 207社 ・ 非連結子会社 174社 (株)リズム九州他 ・ 関連会社 33社 (株)トノックス他</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>新規設立により子会社となった日産デザイン・ヨーロッパ会社、株式を追加取得し子会社となったニッサンマイルデポ・ミッテについて当連結会計年度より持分法適用非連結子会社を含めた。また、前連結会計年度では持分法適用子会社であったサイアム日産鑄造会社他3社は株式の売却により子会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。前連結会計年度では持分法非適用子会社であったインドネシア日産自動車会社他2社は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社とし、日産部品山梨販売(株)は合併により消滅した。</p> <p>・ 関連会社 29社 (国内21社、在外8社) 日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他</p> <p>株式を追加取得し関連会社となったルノーについて当連結会計年度より持分法適用の範囲を含めた。前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったニッサンビークルディストリビューターズ社について当連結会計年度より持分法適用関連会社とした。また、前連結会計年度に持分法を適用していたユニプレス(株)他4社は株式の売却等により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 181社 ・ 非連結子会社 148社 日産人材開発センター(株)他 ・ 関連会社 33社 (株)トノックス他</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社24社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社1社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 日産オランダ金融会社 1月31日が決算日の会社 横浜マリノス(株)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産自動車会社及びその子会社24社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 1月31日が決算日の会社 横浜マリノス(株)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 上記に記載した合計50社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>(2) 上記に記載した合計49社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券…償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法(為替予約の振当処理を除く)</p> <p>③製品</p> <p>主として総平均法に基づく低価法</p> <p>④その他の棚卸資産</p> <p>仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法</p> <p>原材料(除く、購入部品)、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>②製品保証引当金の計上基準</p> <p>製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>③事業構造改革引当金の計上基準</p> <p>日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③製品</p> <p>同左</p> <p>④その他の棚卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>②製品保証引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>③事業構造改革引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>④退職給付引当金の計上基準</p> <p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの 	<p>④退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>③ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。</p> <p>⑤その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び連結剰余金として計上している。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>⑤その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び連結剰余金として計上している。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため、すべて発生時の損益として処理している。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定(連結調整勘定相当額を含む)は重要性に応じ、20年以内で均等償却を行なう。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左</p>
	<p>9 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示方法を変更している。</p>
	<p>10 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 この変更が1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>(1) 前連結会計年度において、リース車両を除く固定資産の償却費と長期前払費用の償却費を合わせて「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費(除くリース車両)」として表示していたが、より明確な表示とするため、当連結会計年度では「減価償却費(リース車両除く固定資産)」と「減価償却費(長期前払費用)」とに区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費(除くリース車両)」227,046百万円は「減価償却費(リース車両除く固定資産)」206,200百万円と「減価償却費(長期前払費用)」20,846百万円からなっている。</p> <p>(2) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「米国オフリース車損失(将来実現分)」を区分掲記していたが、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「米国オフリース車損失(将来実現分)」は6,069百万円である。</p> <p>(3) 当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」を合わせて「固定資産の取得による支出」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産の取得による支出」には「無形固定資産の取得による支出」が10,300百万円含まれている。</p> <p>(4) 前連結会計年度においてリース車両の増減による支出・収入は純額で「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「リース資産の増加額」として表示していたが、より明確な表示とするため、当連結会計年度においては「リース車両の取得による支出」と「リース車両の売却による収入」とに区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リース資産の増加額」△170,146百万円は「リース車両の取得による支出」△362,781百万円と「リース車両の売却による収入」192,635百万円の総額からなっている。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売奨励金の会計処理</p> <p>米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して「売上高」及び「売上総利益」が、それぞれ98,920百万円減少したが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
1	※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,332,394百万円	1	※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,211,740百万円
2	※2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が797,808百万円含まれている。	2	※2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が774,251百万円含まれている。
3	※3	このうち担保資産	3	※3	このうち担保資産
	(1)	担保に供している資産の額		(1)	担保に供している資産の額
		預金 12百万円			預金 38百万円
		受取手形及び売掛金 2,635			販売金融債権 1,076,738
		販売金融債権 1,002,620			有形固定資産 554,341
		有形固定資産 557,835			計 1,631,117
		計 1,563,102			
	(2)	上記担保資産の対象となる債務		(2)	上記担保資産の対象となる債務
		短期借入金 450,550百万円			短期借入金 375,758百万円
		長期借入金 926,113			長期借入金 1,039,807
		(一年以内返済予定額を含む)			(一年以内返済予定額を含む)
		計 1,376,663			計 1,415,565
		このほか、賃貸資産にかかわるリース債権583百万円(連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に、また、有形固定資産2,692百万円を非連結子会社借入金2,082百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。また、連結子会社株式44,366百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金17,006百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。			このほか、連結子会社株式42,423百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金12,240百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。
4		受取手形割引高 1,047百万円	4		受取手形割引高 816百万円
5		保証債務等の残高	5		保証債務等の残高
	(1)	保証債務		(1)	保証債務
		被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容			被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容
		従業員 ※193,178百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証			従業員 ※193,389百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証
		(有)エー・ジー・グローバル 41,792 借入金の債務保証			(有)エー・ジー・グローバル 39,291 借入金の債務保証
		他814社			他688社
		計 234,970			計 232,680
		※ 全額保険が付保されている。			※ 全額保険が付保されている。
	(2)	保証予約		(2)	保証予約
		被保証者 保証予約残高 被保証者の内容			被保証者 保証予約残高 被保証者の内容
		モンクリベリア社 3,849百万円 借入金の保証予約			モンクリベリア社 3,296百万円 借入金の保証予約
		他3社			他2社

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)												
<p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの借入等に関して差 入れた経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">対象会社</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">対象債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア日産 自動車会社</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャトコヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 58,742百万円</p> <p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 264百万円</p>	対象会社	対象債務残高	インドネシア日産 自動車会社	785百万円	ジャトコヨーロッパ社	10	計	795	<p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの借入等に関して差 入れた経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">対象会社</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">対象債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア日産 配給会社</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 121,007百万円</p> <p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 240百万円</p>	対象会社	対象債務残高	インドネシア日産 配給会社	75百万円
対象会社	対象債務残高												
インドネシア日産 自動車会社	785百万円												
ジャトコヨーロッパ社	10												
計	795												
対象会社	対象債務残高												
インドネシア日産 配給会社	75百万円												
<p>6 ※4 期末日満期手形の残高 連結会計年度末満期手形の処理については、 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休 日であったため、次の満期手形が連結会計年度 末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	4,733百万円	支払手形	2,190									
受取手形	4,733百万円												
支払手形	2,190												
<p>7 ※5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社・ 関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">112,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社社債</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </tbody> </table>	非連結子会社・ 関連会社株式	112,969百万円	関連会社社債	5,000	<p>6 ※5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社・ 関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">231,404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社社債</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </tbody> </table>	非連結子会社・ 関連会社株式	231,404百万円	関連会社社債	5,000				
非連結子会社・ 関連会社株式	112,969百万円												
関連会社社債	5,000												
非連結子会社・ 関連会社株式	231,404百万円												
関連会社社債	5,000												
<p>8 ※6 連結剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額 3,507百万円</p>	<p>7 ※6 利益剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額 17,971百万円</p>												
	<p>8 ※7 当社の発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株</p>												
	<p>9 ※8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株 式301,599千株である。</p>												
<p>9 連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約において、多くは履行されることなく終了し、 また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているものが含まれているため、必ずしも全額 が貸出実行されるものではない。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	15,749百万円	貸出実行残高	2,615	差引額	13,134	<p>10 連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">35,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約において、多くは履行されることなく終了し、 また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているものが含まれているため、必ずしも全額 が貸出実行されるものではない。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,151百万円	貸出実行残高	3,361	差引額	35,790
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	15,749百万円												
貸出実行残高	2,615												
差引額	13,134												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,151百万円												
貸出実行残高	3,361												
差引額	35,790												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 262,121百万円	1 ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,330百万円
2 ※2 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が40,029百万円及び12,272百万円である。	2 ※2 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が65,424百万円及び6,164百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日) 現金及び預金勘定 280,289百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △636 <hr/> 現金及び現金同等物 279,653	1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 268,433百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35 有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 1,419 <hr/> 現金及び現金同等物 269,817 *在外会社の容易に換金可能な短期投資
2 ※2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により日産アルティア(株)他8社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに各社の株式の売却価額と各社の株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 46,516百万円 固定資産 51,729 投資有価証券売却益 2,048 流動負債 △53,027 固定負債 △24,526 少数株主持分 △6,612 <hr/> 株式の譲渡価額 16,128 現金及び現金同等物 △2,489 <hr/> 譲渡による収入 13,639	2 ※2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)リズム他2社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに各社の株式の売却価額と各社の株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 流動資産 22,561百万円 固定資産 7,493 投資有価証券売却損 △1,765 流動負債 △11,991 固定負債 △5,366 少数株主持分 △1,962 <hr/> 株式の譲渡価額 8,970 現金及び現金同等物 △575 <hr/> 譲渡による収入 8,395

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,835</td> <td style="text-align: right;">22,940</td> <td style="text-align: right;">41,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132,844</td> <td style="text-align: right;">77,903</td> <td style="text-align: right;">54,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,679</td> <td style="text-align: right;">100,843</td> <td style="text-align: right;">96,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	64,835	22,940	41,895	その他	132,844	77,903	54,941	合計	197,679	100,843	96,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89,470</td> <td style="text-align: right;">35,823</td> <td style="text-align: right;">53,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155,704</td> <td style="text-align: right;">60,472</td> <td style="text-align: right;">95,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245,174</td> <td style="text-align: right;">96,295</td> <td style="text-align: right;">148,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	89,470	35,823	53,647	その他	155,704	60,472	95,232	合計	245,174	96,295	148,879
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	64,835	22,940	41,895																														
その他	132,844	77,903	54,941																														
合計	197,679	100,843	96,836																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	89,470	35,823	53,647																														
その他	155,704	60,472	95,232																														
合計	245,174	96,295	148,879																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,589</td> </tr> </table>	1年内	37,437百万円	1年超	61,152	合計	98,589	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,180</td> </tr> </table>	1年内	53,648百万円	1年超	97,532	合計	151,180																				
1年内	37,437百万円																																
1年超	61,152																																
合計	98,589																																
1年内	53,648百万円																																
1年超	97,532																																
合計	151,180																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,282</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> </table>	支払リース料	47,317百万円	減価償却費相当額	44,282	支払利息相当額	3,207	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,444</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> </tr> </table>	支払リース料	45,638百万円	減価償却費相当額	42,444	支払利息相当額	3,039																				
支払リース料	47,317百万円																																
減価償却費相当額	44,282																																
支払利息相当額	3,207																																
支払リース料	45,638百万円																																
減価償却費相当額	42,444																																
支払利息相当額	3,039																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,194</td> </tr> </table>	1年内	4,335百万円	1年超	20,859	合計	25,194	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,731百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,369</td> </tr> </table>	1年内	4,731百万円	1年超	20,638	合計	25,369																				
1年内	4,335百万円																																
1年超	20,859																																
合計	25,194																																
1年内	4,731百万円																																
1年超	20,638																																
合計	25,369																																

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91,035</td> <td style="text-align: right;">43,055</td> <td style="text-align: right;">47,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,018</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,053</td> <td style="text-align: right;">46,218</td> <td style="text-align: right;">49,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,537百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,922</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21,850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,946</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149,501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,391</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	91,035	43,055	47,980	その他	5,018	3,163	1,855	合計	96,053	46,218	49,835	1年内	18,537百万円	1年超	33,385	合計	51,922	受取リース料	21,850百万円	減価償却費	18,946	受取利息相当額	3,452	1年内	149,501百万円	1年超	154,890	合計	304,391	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89,924</td> <td style="text-align: right;">41,199</td> <td style="text-align: right;">48,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,483</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,407</td> <td style="text-align: right;">44,967</td> <td style="text-align: right;">52,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,156</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21,216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,351</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">163,917百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,083</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	89,924	41,199	48,725	その他	7,483	3,768	3,715	合計	97,407	44,967	52,440	1年内	17,490百万円	1年超	36,666	合計	54,156	受取リース料	21,216百万円	減価償却費	18,351	受取利息相当額	2,649	1年内	163,917百万円	1年超	239,166	合計	403,083
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	91,035	43,055	47,980																																																																		
その他	5,018	3,163	1,855																																																																		
合計	96,053	46,218	49,835																																																																		
1年内	18,537百万円																																																																				
1年超	33,385																																																																				
合計	51,922																																																																				
受取リース料	21,850百万円																																																																				
減価償却費	18,946																																																																				
受取利息相当額	3,452																																																																				
1年内	149,501百万円																																																																				
1年超	154,890																																																																				
合計	304,391																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	89,924	41,199	48,725																																																																		
その他	7,483	3,768	3,715																																																																		
合計	97,407	44,967	52,440																																																																		
1年内	17,490百万円																																																																				
1年超	36,666																																																																				
合計	54,156																																																																				
受取リース料	21,216百万円																																																																				
減価償却費	18,351																																																																				
受取利息相当額	2,649																																																																				
1年内	163,917百万円																																																																				
1年超	239,166																																																																				
合計	403,083																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
有価証券				有価証券			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日)				1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年3月31日)			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)				(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	67	70	3	国債・地方債等	60	61	1
社債	348	363	15	社債	313	336	23
小計	415	433	18	小計	373	397	24
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)				(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	1,400	1,263	△137	その他	3,068	3,068	0
小計	1,400	1,263	△137	小計	3,068	3,068	0
合計	1,815	1,696	△119	合計	3,441	3,465	24
2 その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日)				2 その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日)			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,040	5,886	4,846	株式	1,243	4,492	3,249
債券				債券			
国債・地方債等	19	20	1	国債・地方債等	19	20	1
社債	8	10	2	その他	8,976	9,779	803
小計	1,067	5,916	4,849	小計	10,238	14,291	4,053
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	222,146	221,588	△558	株式	3,544	2,883	△661
債券				債券			
社債	2,000	1,916	△84	社債	100	82	△18
その他	200	200	0	小計	3,644	2,965	△679
小計	224,346	223,704	△642	合計	13,882	17,256	3,374
合計	225,413	229,620	4,207				
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)		売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	
72,388	12,818	△43,720		12,770	3,446	△3,167	

前連結会計年度				当連結会計年度				
4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)				4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)				
(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券				
非上場内国債券 5,000百万円				非上場内国債券 5,000百万円				
(2) その他有価証券				(2) その他有価証券				
非上場内国株式 6,402百万円				非上場内国株式 7,441百万円				
(店頭売買株式を除く)				(店頭売買株式を除く)				
非上場外国株式 3,588				非上場外国株式 2,311				
非上場外国債券 39,550								
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)				5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)				
種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				債券				
国債・地方債等	0	87	0	国債・地方債等	60	20	0	0
社債	1,110	6,581	67	社債	5,090	245	0	60
その他	43	18	0	その他	3,068	0	0	105
合計	1,153	6,686	67	合計	8,218	265	0	165

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行なっており、基本的に投機目的やトレーディング目的の取引は行なっていない。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 ①為替予約取引 製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>②金利スワップ取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>③通貨スワップ取引 外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>④金利オプション取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 ①市場リスク デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスクが存在する。</p> <p>②信用リスク 取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を享受できなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行なっており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動のリスク回避、及びコモディティの価格変動リスク回避を目的として行なっており、投機目的の取引は行なってはならない。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行なってはならない旨が金融市場リスク管理規定に定められている。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 ①為替予約取引 同左</p> <p>②通貨オプション取引 為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>③金利スワップ取引 同左</p> <p>④通貨スワップ取引 同左</p> <p>⑤金利オプション取引 同左</p> <p>⑥株式オプション取引 主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>⑦コモディティー先物取引 主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)の価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 ①市場リスク デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティー取引には価格変動のリスクが存在する。</p> <p>②信用リスク 取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を享受できなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行なっており、信用リスクはほとんどないと判断している。また、ルノー・ファイナンス社(ルノーの金融子会社)との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行なっているため、信用リスクに関する問題はないと判断している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社のデリバティブ取引は社内の業務規定に基づいて行なわれている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。</p> <p>また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月担当役員以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて社内規定に基づき取引が行なわれる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行なわれている。</p> <p>デリバティブ取引の状況は、日報を担当役員へ、半期報告・年度報告を取締役会へ報告している。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>① デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。</p> <p>② スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。</p>	<p>③リーガルリスク</p> <p>不適切な契約条件を含んだ取引に関する契約を締結するリスク、及び関連法規の改定により既存の取引が影響を受けるリスクが存在するが、法務室は財務部と共同で主要な新規契約書の内容の確認を行ない、本社で集中的にドキュメンテーションを管理することにより適切なものとなるよう最善の注意を払っている。</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引はグループ内の金融市場リスク管理規定に基づいて行なわれている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行なってはならない旨が定められている。</p> <p>また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月最高財務責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行なわれる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行なわれている。尚、コモディティ先物取引に関しては、年二回を目途に購買担当役員と最高財務責任者により開催されるMRMC(コモディティリスクマネジメント委員会)でヘッジのガイドラインが設定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行なわれている。</p> <p>デリバティブ取引の状況は、日報を担当役員へ、年度報告を取締役会へ報告している。</p> <p>尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行ない、日々モニタリングを行なっている。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$	1,919	—	1,904	15	103,749	—	102,000	1,749
	AUS\$	705	—	706	△1	—	—	—	—
	その他	438	—	520	△82	1	—	1	0
	買建								
	CAN\$	—	—	—	—	10,542	—	10,663	121
	£ stg.	15,064	—	14,786	△278	2,391	—	2,365	△26
	US\$	22,744	—	22,525	△219	—	—	—	—
	Euro	33,280	—	33,691	411	—	—	—	—
	その他	1,301	—	1,223	△78	691	—	600	△91
	スワップ取引								
	US\$	4,927	4,927	△45	△45	8,645	8,645	△320	△320
	£ stg.	4,755	—	677	677	34,186	—	339	339
CAN\$	2,284	2,284	△114	△114	2,242	—	△59	△59	
Euro	912	912	148	148	34,840	—	△1,032	△1,032	
合計		—	—	—	434	—	—	681	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 3 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引								
	受取変動/支払固定	260,996	173,998	△5,327	△5,327	187,187	62,540	△2,095	△2,095
	受取固定/支払変動	244,650	243,996	8,347	8,347	262,154	155,091	7,247	7,247
	受取変動/支払変動	2,500	2,500	△48	△48	2,500	2,500	△30	△30
	オプション取引								
	売建キャップ (オプション料)	448,872 (一)	324,645 (一)	△5,092	△5,092	461,860 (一)	461,860 (一)	△4,605	△4,605
	買建キャップ (オプション料)	448,872 (一)	324,645 (一)	5,092	5,092	461,860 (一)	461,860 (一)	4,605	4,605
	合計	—	—	—	2,972	—	—	—	5,122

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

2 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では確定給付型の制度を設けている。(海外連結子会社は、主に確定拠出型である。)

提出会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△1,428,222	△1,135,273
ロ 年金資産	674,642	359,922
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△753,580	△775,351
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	317,098	179,611
ホ 未認識数理計算上の差異	132,217	231,637
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△96,056 (注)2	△69,134 (注)2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△400,321	△433,237
チ 前払年金費用	21	29
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△400,342	△433,266

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「事業構造改革引当金」及び「その他の流動負債」に翌期以降発生が見込まれる割増退職金を計上している。

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に割増退職金を計上している。
5	提出会社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う影響額は、特別損失として30,945百万円計上されている。 なお、平成15年3月31日現在において測定されている年金資産の返還相当額は、241,203百万円である。
6	平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において当社及び一部の連結子会社が厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、また、退職一時金及び適格年金の制度改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	50,147 (注) 2	51,543 (注) 2
ロ 利息費用	43,086	45,269
ハ 期待運用収益	△27,791	△26,708
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	24,369	24,280
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	13,378	11,464
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△7,408 (注) 3	△7,762 (注) 3
ト その他	△190	5
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	95,591	98,091
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う費用	—	30,945
計	95,591	129,036

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金594百万円支払っており、特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は54,460百万円である。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金2,572百万円支払っており、特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2(注) 6に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は48,148百万円である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	国内会社 3.0% 海外会社 5.5%~7.5%	国内会社 2.3%~2.5% 海外会社 5.4%~7.3%
ハ 期待運用収益率	国内会社 主として4.0% 海外会社 7.0%~9.0%	国内会社 主として4.0% 海外会社 6.5%~9.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年~15年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ る。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として8年~18年 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。 一部の在外連結子会社は 数理計算上の差異につい て回廊アプローチを適用 している。	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	165,554百万円	86,643百万円
退職給付引当金	147,614	159,828
製品保証引当金	—	47,359
事業構造改革引当金	26,659	0
その他	320,260	316,634
繰延税金資産小計	660,087	610,464
評価性引当額	△169,634	△66,439
繰延税金資産合計	490,453	544,025
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	△197,806	△266,326
投資差額(土地の評価差額)	△70,553	△68,517
その他有価証券評価差額金	△2,146	△1,362
その他	△17,249	△102,452
繰延税金負債合計	△287,754	△438,657
繰延税金資産の純額	202,699	105,368

- (注) 1 前連結会計年度の繰延税金資産の内訳としての製品保証引当金の金額は、その他に47,718百万円含まれている。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	180,432百万円	176,571百万円
固定資産—繰延税金資産	231,697	191,262
流動負債—繰延税金負債	16	6
固定負債—繰延税金負債	209,414	262,459

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
提出会社の法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
・在外連結子会社の税率差	△4.3%	△3.8%
・税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	—	0.8%
・評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△42.9%	△10.4%
・その他	1.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.0%	28.6%

3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.9%に対し、当連結会計年度は地方税法の改正に伴い40.6%となったため、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,467百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が5,501百万円増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,842,648	353,593	6,196,241	—	6,196,241
(2) セグメント間の内部 売上高	49,755	13,059	62,814	(62,814)	0
計	5,892,403	366,652	6,259,055	(62,814)	6,196,241
営業費用	5,435,656	328,536	5,764,192	(57,166)	5,707,026
営業利益	456,747	38,116	494,863	(5,648)	489,215
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,418,619	2,862,560	8,281,179	(1,066,174)	7,215,005
減価償却費	209,174	165,653	374,827	—	374,827
資本的支出	346,994	343,019	690,013	—	690,013

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
(2) 販売金融……クレジット、リース等

3 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、自動車事業の「売上高」及び「営業費用」はそれぞれ98,920百万円減少した。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	273,363	6,926	280,289
受取手形及び売掛金	525,866	7,070	532,936
販売金融債権	△135,274	1,851,298	1,716,024
棚卸資産	521,577	12,474	534,051
その他の流動資産	337,562	116,393	453,955
流動資産合計	1,523,094	1,994,161	3,517,255
II 固定資産			
有形固定資産	2,103,261	775,897	2,879,158
投資有価証券	373,379	25,734	399,113
その他の固定資産	350,031	66,768	416,799
固定資産合計	2,826,671	868,399	3,695,070
III 繰延資産			
社債発行差金	2,680	—	2,680
繰延資産合計	2,680	—	2,680
資産合計	4,352,445	2,862,560	7,215,005
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	602,967	8,344	611,311
短期借入金	△317,818	1,742,622	1,424,804
その他の流動負債	818,830	153,070	971,900
流動負債合計	1,103,979	1,904,036	3,008,015
II 固定負債			
社債	786,258	9,900	796,158
長期借入金	236,016	572,781	808,797
その他の固定負債	769,883	134,041	903,924
固定負債合計	1,792,157	716,722	2,508,879
負債合計	2,896,136	2,620,758	5,516,894
(少数株主持分)			
少数株主持分	77,289	—	77,289
(資本の部)			
I 資本金	534,949	69,607	604,556
II 資本準備金	785,645	17,567	803,212
III その他の剰余金	322,751	112,406	435,157
IV 為替換算調整勘定	△264,195	42,222	△221,973
V 自己株式	△130	—	△130
資本合計	1,379,020	241,802	1,620,822
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,352,445	2,862,560	7,215,005

(注) 1 「自動車事業」の販売金融債権は在庫金融を「販売金融事業」へ移管したことに伴う内部消去を表している。

2 「自動車事業」の借入金は「販売金融事業」への貸付金776,063百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
売上高	5,829,589	366,652	6,196,241
売上原価	4,295,353	251,961	4,547,314
売上総利益	1,535,024	114,691	1,649,715
営業利益率	7.7%	10.4%	7.9%
営業利益	451,099	38,116	489,215
経常利益	376,505	38,239	414,744
税金等調整前当期純利益	327,197	37,019	364,216
当期純利益	349,890	22,372	372,262

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	327,197	37,019	364,216
減価償却費	209,174	165,653	374,827
販売金融債権の増減	135,274	△569,939	△434,665
その他	△42,492	△39,672	△82,164
営業活動による キャッシュ・フロー	629,153	△406,939	222,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却収入	106,292	7,013	113,305
有形固定資産の売却収入	108,874	61	108,935
設備投資	△293,100	△700	△293,800
リース車両の取得に よる支出	△53,868	△342,345	△396,213
リース車両の売却に よる収入	38,213	146,939	185,152
その他	△233,522	△8,246	△241,768
投資活動による キャッシュ・フロー	△327,111	△197,278	△524,389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動	△331,786	640,655	308,869
長期借入金の変動	△415,935	△44,680	△460,615
社債の増加	236,922	9,900	246,822
自己株式の売却による収入	2,324	—	2,324
その他	183,515	—	183,515
財務活動による キャッシュ・フロー	△324,960	605,875	280,915
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	9,937	434	10,371
V 現金及び現金同等物の変動額	△12,981	2,092	△10,889
VI 現金及び現金同等物の期首残高	283,717	4,819	288,536
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の変動額	2,006	—	2,006
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	272,742	6,911	279,653

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,444,460	384,128	6,828,588	—	6,828,588
(2) セグメント間の内部 売上高	42,775	11,740	54,515	(54,515)	0
計	6,487,235	395,868	6,883,103	(54,515)	6,828,588
営業費用	5,818,023	335,986	6,154,009	(62,651)	6,091,358
営業利益	669,212	59,882	729,094	8,136	737,230
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,607,323	3,103,889	8,711,212	(1,362,029)	7,349,183
減価償却費	213,569	157,556	371,125	—	371,125
資本的支出	410,003	451,630	861,633	—	861,633

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
- (2) 販売金融……クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	261,747	6,686	268,433
受取手形及び売掛金	494,028	7,099	501,127
販売金融債権	△199,331	2,096,284	1,896,953
棚卸資産	526,062	17,546	543,608
その他の流動資産	371,584	118,352	489,936
流動資産合計	1,454,090	2,245,967	3,700,057
II 固定資産			
有形固定資産	2,223,124	766,210	2,989,334
投資有価証券	256,515	10,531	267,046
その他の固定資産	309,405	81,204	390,609
固定資産合計	2,789,044	857,945	3,646,989
III 繰延資産			
社債発行差金	2,137	—	2,137
繰延資産合計	2,137	—	2,137
資産合計	4,245,271	3,103,912	7,349,183
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	646,306	10,105	656,411
短期借入金	△653,588	1,968,810	1,315,222
その他の流動負債	839,197	110,988	950,185
流動負債合計	831,915	2,089,903	2,921,818
II 固定負債			
社債	772,220	5,940	778,160
長期借入金	252,466	572,620	825,086
その他の固定負債	772,081	155,283	927,364
固定負債合計	1,796,767	733,843	2,530,610
負債合計	2,628,682	2,823,746	5,452,428
(少数株主持分)			
少数株主持分	88,451	—	88,451
(資本の部)			
I 資本金	523,707	82,107	605,814
II 資本剰余金	774,403	30,067	804,470
III 利益剰余金・その他有価証券 評価差額金	732,307	148,179	880,486
IV 為替換算調整勘定	△340,089	19,813	△320,276
V 自己株式	△162,190	—	△162,190
資本合計	1,528,138	280,166	1,808,304
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,245,271	3,103,912	7,349,183

(注) 1 「自動車事業」の販売金融債権は在庫金融を「販売金融事業」へ移管したことに伴う内部消去を表している。

2 「自動車事業」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,073,935百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
売上高	6,432,720	395,868	6,828,588
売上原価	4,617,368	254,956	4,872,324
売上総利益	1,815,352	140,912	1,956,264
営業利益率	10.5%	15.1%	10.8%
営業利益	677,348	59,882	737,230
金融収支	△16,543	3	△16,540
その他営業外損益	△10,460	△161	△10,621
経常利益	650,345	59,724	710,069
税金等調整前当期純利益	634,818	59,806	694,624
当期純利益	458,611	36,554	495,165

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	634,818	59,806	694,624
減価償却費	213,569	157,556	371,125
販売金融債権の増減	64,057	△391,414	△327,357
その他	△115,097	△47,917	△163,014
営業活動による キャッシュ・フロー	797,347	△221,969	575,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	39,816	13,842	53,658
有形固定資産の売却に よる収入	94,828	3,871	98,699
固定資産の取得による支出	△376,429	△1,500	△377,929
リース車両の取得に よる支出	△33,522	△450,182	△483,704
リース車両の売却に よる収入	15,644	243,431	259,075
その他	△46,720	△18,453	△65,173
投資活動による キャッシュ・フロー	△306,383	△208,991	△515,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額 (又は純増加額)	△369,506	315,196	△54,310
長期借入金の変動	△81,106	91,044	9,938
社債の増加額	85,000	—	85,000
その他	△138,392	25,000	△113,392
財務活動による キャッシュ・フロー	△504,004	431,240	△72,764
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,174	△520	654
V 現金及び現金同等物の変動額	△11,866	△240	△12,106
VI 現金及び現金同等物の期首残高	272,742	6,911	279,653
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	2,297	—	2,297
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△27	—	△27
IX 現金及び現金同等物の期末残高	263,146	6,671	269,817

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,370,162	2,649,212	818,555	358,312	6,196,241	—	6,196,241
2 セグメント間の 内部売上高	1,458,965	15,475	32,912	4,709	1,512,061	(1,512,061)	0
計	3,829,127	2,664,687	851,467	363,021	7,708,302	(1,512,061)	6,196,241
営業費用	3,539,431	2,455,062	848,239	356,794	7,199,526	(1,492,500)	5,707,026
営業利益	289,696	209,625	3,228	6,227	508,776	(19,561)	489,215
II 資産	4,988,676	3,506,180	471,008	114,081	9,079,945	(1,864,940)	7,215,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、北米の「売上高」及び「営業費用」はそれぞれ98,920百万円減少した。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,554,374	2,879,500	963,440	431,274	6,828,588	—	6,828,588
2 セグメント間の 内部売上高	1,766,102	32,763	26,765	4,174	1,829,804	(1,829,804)	0
計	4,320,476	2,912,263	990,205	435,448	8,658,392	(1,829,804)	6,828,588
営業費用	3,929,920	2,607,699	968,253	418,682	7,924,554	(1,833,196)	6,091,358
営業利益	390,556	304,564	21,952	16,766	733,838	3,392	737,230
II 資産	4,881,842	3,463,261	502,028	140,849	8,987,980	(1,638,797)	7,349,183

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	2,588,300	825,696	670,556	4,084,552
II 連結売上高(百万円)				6,196,241
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.8	13.3	10.8	65.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、北米の「海外売上高」は98,920百万円減少した。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	2,785,334	974,872	763,368	4,523,574
II 連結売上高(百万円)				6,828,588
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.8	14.3	11.1	66.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……イギリス、スペイン、フランス他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
記載すべき重要な取引はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 358円84銭	1株当たり純資産額 434円11銭
1株当たり当期純利益 92円61銭	1株当たり当期純利益 117円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 116円88銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p>
	1株当たり純資産額 404円89銭
	1株当たり当期純利益 109円93銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 109円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	495,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	407
(うち、利益処分による役員賞与金)	—	407
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	494,758
期中平均株式数(千株)	—	4,201,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち、その他費用等(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	31,348
(うち、転換社債)	—	—
(うち、新株引受権)	—	31,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)															
	<p>1 提出会社は、平成15年4月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第1回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 12,430,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 124,300個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成15年5月7日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 93,200円 株式1株当たり 932円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="805 968 1399 1171"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社使用人</td> <td>548人</td> <td>104,100個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社取締役</td> <td>101人</td> <td>19,400個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社使用人</td> <td>5人</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654人</td> <td>124,300個</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 提出会社は、東風汽車公司(本社：湖北省十堰市)と、中国における包括的かつ戦略的な提携に基づき、会社を設立する。</p> <p>平成15年5月20日付で中華人民共和国国家行政管理総局より営業許可を取得し、平成15年7月1日に事業を開始する予定である。</p> <p>新会社の概要</p> <p>1 商号 東風汽車有限公司</p> <p>2 本社所在地 湖北省武漢市</p> <p>3 事業内容 乗用車・商用車・バス・トラック等の製造及び販売等</p> <p>4 登録資本金 167億人民元(約2,400億円) そのうち、各50%を東風汽車工業投資有限公司が資産により現物出資し、提出会社は現金で出資する。</p> <p>5 従業員数 約74,000人(子会社含む)</p>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	提出会社使用人	548人	104,100個	提出会社子会社取締役	101人	19,400個	提出会社子会社使用人	5人	800個	合計	654人	124,300個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数														
提出会社使用人	548人	104,100個														
提出会社子会社取締役	101人	19,400個														
提出会社子会社使用人	5人	800個														
合計	654人	124,300個														

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第18回無担保社債	平成7年 9月13日	20,000	0	3.00	なし	平成14年 9月13日
* 1	第19回無担保社債	平成8年 2月23日	30,000	30,000	3.35	"	平成18年 2月23日
* 1	第22回無担保社債	平成8年 8月1日	20,000	20,000	3.55	"	平成18年 8月1日
* 1	第23回無担保社債 (注) 2	平成8年 8月1日	30,000	(30,000) 30,000	3.30	"	平成15年 8月1日
* 1	第24回無担保社債	平成9年 2月20日	15,000	15,000	2.875	"	平成19年 2月20日
* 1	第26回無担保社債	平成9年 7月30日	20,000	20,000	2.50	"	平成16年 7月30日
* 1	第27回無担保社債	平成9年 7月30日	20,000	0	2.10	"	平成14年 7月30日
* 1	第28回無担保社債	平成9年 10月29日	30,000	30,000	2.40	"	平成19年 10月29日
* 1	第29回無担保社債	平成9年 10月29日	15,000	15,000	2.025	"	平成16年 10月29日
* 1	第31回無担保社債	平成10年 1月23日	20,000	0	2.15	"	平成15年 1月23日
* 1	第32回無担保社債	平成10年 3月18日	20,000	0	2.175	"	平成15年 3月18日
* 1	第33回無担保社債	平成10年 3月18日	20,000	20,000	2.575	"	平成17年 3月18日
* 1	第35回無担保社債 (注) 2	平成12年 2月25日	50,000	(50,000) 50,000	2.00	"	平成16年 2月25日
* 1	第36回無担保社債	平成12年 8月25日	50,000	50,000	1.80	"	平成16年 8月25日
* 1	第37回無担保社債	平成13年 6月15日	70,000	70,000	0.95	"	平成17年 6月15日
* 1	第38回無担保社債	平成13年 7月17日	80,000	80,000	1.03	"	平成18年 7月17日
* 1	第39回無担保社債	平成14年 2月15日	86,000	86,000	1.00	"	平成17年 2月15日
* 1	第40回無担保社債	平成14年 7月19日	—	85,000	0.59	"	平成17年 7月19日
* 1	無担保第5回 転換社債	昭和62年 12月8日	2,566	0	1.60	"	平成15年 3月31日
* 1	2004年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成11年 5月28日	172,800	172,800	ユーロ円 TIBOR +0.28%	"	平成16年 5月28日
* 1	第1回無担保 新株引受権付社債 (注) 3	平成11年 6月25日	5,800	5,800	日本円 TIBOR +0.75%	"	平成17年 6月24日
* 1	2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成12年 3月27日	15,000	15,000	1.50	"	平成18年 3月27日
* 1	2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成13年 3月8日	45,000	45,000	0.75	"	平成19年 3月8日
* 1	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成14年 3月14日	52,800	52,800	1.27	"	平成20年 3月14日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成10年 ～13年	30,300	(1,980) 16,320	1.0～2.9	"	平成15年 ～18年
* 3	子会社中期債	平成5年 ～14年	18,913 [162,332千EURO]	17,556 [140,362千EURO]	2.5～5.0	"	平成16年 ～18年

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 3	子会社中期債 (注) 2	平成7年 ~10年	87,471 [656,441千\$]	(6,794) (56,526千\$) 59,258 [492,996千\$]	1.3~3.3	なし	平成15年 ~20年
	小計 (注) 2	—	1,026,650	(88,774) 985,534	—	—	—
	内部取引の消去	—	△118,800	△118,600	—	—	—
	合計 (注) 2	—	907,850	(88,774) 866,934	—	—	—

- (注) 1 * 1 提出会社、* 2 国内子会社、* 3 在外子会社
2 当期末残高のうち、()内は一年以内の償還予定額である。
3 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価格 (円)	株式の発行 価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
2004年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成11年5月31日から 平成16年5月21日まで	400	215,900	普通株式	100
第1回無担保 新株引受権付社債	平成14年7月1日から 平成17年6月20日まで	554	5,800	普通株式	100
2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月27日から 平成18年3月20日まで	429	15,000	普通株式	100
2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月8日から 平成19年3月1日まで	764	45,000	普通株式	100
2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成16年3月14日から 平成20年3月7日まで	880	52,800	普通株式	100

「2004年満期ユーロ円建新株引受権付社債」の新株引受権は、平成14年3月1日に全額行使された。

- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
88,774	380,471	199,031	156,782	41,876

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	610,872	436,897	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	637,812	657,517	3.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	808,797	825,086	2.7	平成16年4月~ 平成30年9月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	62,038	132,034	0.1	—
輸入引受手形	2,390	0	—	—
合計	2,121,909	2,051,534	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	209,118	345,771	145,846	119,499

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		142,663		155,950	
2 受取手形		3		42	
3 売掛金	※3	355,054		277,415	
4 製品		52,052		50,100	
5 原材料		12,025		12,470	
6 仕掛品		28,607		22,882	
7 貯蔵品		10,469		13,973	
8 前渡金		1,477		1,247	
9 前払費用		22,673		16,504	
10 繰延税金資産		28,974		21,708	
11 関係会社短期貸付金		1,039,464		1,238,223	
12 未収入金		38,763		78,841	
13 その他の流動資産		1,999		1,358	
14 貸倒引当金		△53,566		△40,098	
流動資産合計		1,680,664	43.0	1,850,622	47.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	142,582		135,577	
(2) 構築物		30,496		30,320	
(3) 機械装置		156,421		169,420	
(4) 車両運搬具		6,756		8,723	
(5) 工具器具備品		35,596		42,999	
(6) 土地		148,565		147,701	
(7) 建設仮勘定		25,503		26,736	
有形固定資産合計		545,922	13.9	561,479	14.3
2 無形固定資産					
(1) 特許権		8		7	
(2) 借地権		773		773	
(3) 商標権		15		15	
(4) 施設利用権		162		146	
(5) ソフトウェア		21,472		25,499	
無形固定資産合計		22,431	0.6	26,441	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,266		11,230	
(2) 関係会社株式	※2	1,433,122		1,296,396	
(3) 関係会社社債		5,000		5,000	
(4) 長期貸付金		2,302		1,807	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		1,158		899	
(6) 関係会社長期貸付金		34,244		18,410	
(7) 長期前払費用		7,138		18,478	
(8) 繰延税金資産		186,800		149,895	
(9) その他		15,083		11,324	
(10) 貸倒引当金		△35,797		△22,637	
投資その他の資産合計		1,660,320	42.4	1,490,806	37.9
固定資産合計		2,228,675	56.9	2,078,727	52.9
III 繰延資産					
社債発行差金		5,690		4,643	
繰延資産合計		5,690	0.1	4,643	0.1
資産合計		3,915,031	100.0	3,933,993	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1			2,036		915	
2	※3		332,383		365,481	
3			80,000		0	
4			32,925		75,445	
5			56,000		132,000	
6			82,566		80,000	
7			21,647		30,089	
8	※3		141,625		159,688	
9			67		67	
10			17,257		1,011	
11			5,049		3,709	
12			58,698		60,530	
13			610		717	
14			7,801		7,404	
15			2,005		185	
16			492		663	
			流動負債合計	21.5	917,909	23.3
II 固定負債						
1			516,000		521,000	
2			291,400		291,400	
3			135,118		89,718	
4			68,385		63,124	
5			15,910		0	
6			215,706		250,210	
7			2,294		1,914	
			固定負債合計	31.8	1,217,367	31.0
			負債合計	53.3	2,135,276	54.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※4		604,556	15.4	—
II 資本準備金			803,212	20.5	—
III 利益準備金			53,838	1.4	—
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 資産買換差益積立金		53,025			—
(2) 海外投資等損失積立金		7,056			—
(3) 特別償却積立金		1,375	61,457		—
2 当期末処分利益			303,745		—
その他の剰余金合計			365,202	9.3	—
V その他有価証券評価差額金			2,371	0.1	—
VI 自己株式			△129	△0.0	—
資本合計			1,829,052	46.7	—
I 資本金	※4		—	—	605,813
II 資本剰余金					
資本準備金			—		804,470
資本剰余金合計			—	—	804,470
III 利益剰余金					
1 利益準備金			—		53,838
2 任意積立金					
(1) 資産買換差益積立金		—			56,955
(2) 海外投資等損失積立金		—			5,593
(3) 特別償却積立金		—	—		834
3 当期末処分利益			—		319,631
利益剰余金合計			—	—	436,854
IV その他有価証券評価差額金			—	—	1,533
V 自己株式	※5		—	—	△49,955
資本合計			—	—	1,798,716
負債・資本合計			3,915,031	100.0	3,933,993

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		3,019,860	100.0		3,419,068	100.0
II 売上原価	※2						
1 期首製品棚卸高		52,342			52,052		
2 当期製品製造原価	※1	2,362,145			2,681,168		
合計		2,414,488			2,733,221		
3 期末製品棚卸高		52,052	2,362,435	78.2	50,100	2,683,120	78.5
売上総利益			657,425	21.8		735,947	21.5
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		415,145	13.8		419,888	12.3
営業利益			242,279	8.0		316,059	9.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	4,606			4,424		
2 受取配当金	※2	3,746			6,463		
3 賃貸料		2,895			2,456		
4 為替差益		—			10,808		
5 雑収入		2,119	13,367	0.5	1,784	25,938	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		4,961			4,283		
2 社債利息		11,508			11,042		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		351			102		
4 為替差損		4,120			0		
5 社債発行費用		2,378			1,310		
6 退職給付会計基準 変更時差異		18,218			18,218		
7 雑支出		16,176	57,714	1.9	13,966	48,923	1.4
經常利益			197,932	6.6		293,073	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	22,122			58,216		
2 関係会社有価証券売却益		25,380			5,368		
3 投資有価証券売却益		11,771			613		
4 前期損益修正益		2,777			8,806		
5 その他		1,276	63,328	2.1	25	73,030	2.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	4,099			5,930		
2 関係会社有価証券売却損		210			156		
3 投資有価証券売却損		43,497			1,522		
4 固定資産廃却損	※5	7,233			9,895		
5 前期損益修正損		611			304		
6 投資・債権評価損	※6	129,613			183,183		
7 厚生年金基金 代行部分返上損		—			30,945		
8 その他		2,979	188,244	6.3	4,753	236,690	6.9
税引前当期純利益			73,016	2.4		129,413	3.8
法人税、住民税 及び事業税		7,941			11,707		
法人税等調整額		△118,373	△110,432	△3.7	44,837	56,544	1.7
当期純利益			183,449	6.1		72,869	2.1
前期繰越利益			120,295			267,452	
自己株式処分差損			—			2,664	
中間配当額			—			18,026	
当期末処分利益			303,745			319,631	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			1,941,385	81.6		2,217,965	82.7
II 労務費			234,788	9.9		248,122	9.2
III 経費							
減価償却費		41,558			40,456		
その他		159,817	201,375	8.5	176,319	216,775	8.1
当期総製造費用			2,377,549	100.0		2,682,863	100.0
期首仕掛品棚卸高			18,416			28,607	
合計			2,395,965			2,711,471	
期末仕掛品棚卸高			28,607			22,882	
他勘定振替高	※		5,212			7,420	
当期製品製造原価			2,362,145			2,681,168	

[脚注]

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 ※他勘定振替高5,212百万円は、建設仮勘定他への振替である。	1 ※他勘定振替高7,420百万円は、建設仮勘定他への振替である。
2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。	2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月20日)		当事業年度 (平成15年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			303,745		319,631
II 任意積立金取崩額					
1 資産買換差益積立金 取崩額		5,934		3,260	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		1,462		1,115	
3 特別償却積立金取崩額		609	8,006	307	4,683
合計			311,751		324,315
III 利益処分額					
1 配当金			33,975		44,662
2 取締役賞与金			390		390
3 任意積立金					
資産買換差益積立金		9,865		30,332	
海外投資等損失積立金		—		131	
特別償却積立金		67	9,932	29	30,493
合計			44,298		75,545
IV 次期繰越利益			267,452		248,770

(注) 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品、購入部品 ……総平均法に基づく低価法</p> <p>原材料(除く、購入部品)、貯蔵品 ……後入先出法に基づく低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費は支払時に全額費用として処理している。</p> <p>(2) 社債発行差金は社債の償還期間にわたって均等償却している。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別損失として30,945百万円計上されている。 なお、当事業年度末における返還相当額は241,203百万円である。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの <p>③ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。</p> <p>⑤その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
従来、営業外費用で区分掲記していた「社債発行差金償却」及び「貸与資産減価償却費」は金額に重要性がなくなったため、「雑支出」に含めて表示している。 また、特別利益の「投資有価証券売却益」は特別利益の百分の十を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に919百万円含まれている。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前事業年度まで流動資産の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																						
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計金額	1,380,057百万円	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計金額	1,263,599百万円																																																																					
2 ※2 担保に供している資産は、下記のとおりである。		2 ※2 担保に供している資産は、下記のとおりである。																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>10,968</td> <td>関係会社等の長期借入金17,006百万円の担保に供している。</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金17,006百万円の担保に供している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>10,968</td> <td>関係会社等の長期借入金12,240百万円の担保に供している。</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金12,240百万円の担保に供している。																																																					
担保に供している資産		担保設定状況																																																																						
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																																							
関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金17,006百万円の担保に供している。																																																																						
担保に供している資産		担保設定状況																																																																						
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																																							
関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金12,240百万円の担保に供している。																																																																						
3 ※3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 248,710百万円 (負債の部) 買掛金 134,089百万円 未払費用 28,761		3 ※3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 210,909百万円 (負債の部) 買掛金 99,854百万円 未払費用 33,532																																																																						
4 ※4 授権株式数 6,000,000千株 発行済株式総数 4,517,045千株		4 ※4 授権株式数 普通株式 6,000,000千株 発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株																																																																						
5 輸出荷為替手形割引高 1,047百万円		5 ※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 54,513千株である。																																																																						
6 保証債務等の残高		6 輸出荷為替手形割引高 1,365百万円																																																																						
(1) 保証債務		7 保証債務等の残高																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>※ 175,512</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>66,625</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>日産ファイナンス㈱</td> <td>50,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>38,558</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>㈱エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>18,985</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>14,990</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>9,556</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>261</td> <td>借入金等の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399,988</td> <td>※全額保険が付保されている。</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	※ 175,512	借入金(住宅資金)の債務保証	米国日産販売金融会社	66,625	借入金の債務保証	日産ファイナンス㈱	50,000	—	北米日産会社	38,558	借入金(設備資金)の債務保証	㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	18,985	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	14,990	—	日産オランダ金融会社	9,556	—	その他2社	261	借入金等の債務保証	計	399,988	※全額保険が付保されている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>※ 175,625</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>108,554</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>52,888</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>日産ファイナンス㈱</td> <td>50,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>㈱エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>14,208</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>11,268</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>8,902</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>国内連結子会社69社</td> <td>8,834</td> <td>支払債務等</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td>173</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>455,955</td> <td>※全額保険が付保されている。</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	※ 175,625	借入金(住宅資金)の債務保証	北米日産会社	108,554	借入金(設備資金)の債務保証	米国日産販売金融会社	52,888	借入金の債務保証	日産ファイナンス㈱	50,000	—	㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	14,208	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	11,268	—	日産オランダ金融会社	8,902	—	国内連結子会社69社	8,834	支払債務等	日本アマゾンアルミニウム㈱	173	借入金の債務保証	計	455,955	※全額保険が付保されている。
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																						
従業員	※ 175,512	借入金(住宅資金)の債務保証																																																																						
米国日産販売金融会社	66,625	借入金の債務保証																																																																						
日産ファイナンス㈱	50,000	—																																																																						
北米日産会社	38,558	借入金(設備資金)の債務保証																																																																						
㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																																						
英国日産自動車製造会社	18,985	借入金(設備資金)の債務保証																																																																						
メキシコ日産自動車会社	14,990	—																																																																						
日産オランダ金融会社	9,556	—																																																																						
その他2社	261	借入金等の債務保証																																																																						
計	399,988	※全額保険が付保されている。																																																																						
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																						
従業員	※ 175,625	借入金(住宅資金)の債務保証																																																																						
北米日産会社	108,554	借入金(設備資金)の債務保証																																																																						
米国日産販売金融会社	52,888	借入金の債務保証																																																																						
日産ファイナンス㈱	50,000	—																																																																						
㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																																						
英国日産自動車製造会社	14,208	借入金(設備資金)の債務保証																																																																						
メキシコ日産自動車会社	11,268	—																																																																						
日産オランダ金融会社	8,902	—																																																																						
国内連結子会社69社	8,834	支払債務等																																																																						
日本アマゾンアルミニウム㈱	173	借入金の債務保証																																																																						
計	455,955	※全額保険が付保されている。																																																																						
(2) 保証予約		(2) 保証予約																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき離開発㈱</td> <td>1,454</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき離開発㈱	1,454	借入金の保証予約	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき離開発㈱</td> <td>1,539</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき離開発㈱	1,539	借入金の保証予約																																																									
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																						
ひびき離開発㈱	1,454	借入金の保証予約																																																																						
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																						
ひびき離開発㈱	1,539	借入金の保証予約																																																																						

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																						
<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[子会社]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>16,118</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>13,159</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>3,302</td> </tr> <tr> <td>日産モトル・イベリカ社</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>インドネシア日産自動車会社</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>その他子会社(3社)</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 256,812百万円 うち、子会社に対する 売掛債権の流動化額 198,070百万円</p> <p>(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成14年3月末の債務残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>1,406,925</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>111,890</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>35,448</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>33,387</td> </tr> <tr> <td>日産欧州金融会社</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,588,289</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	[子会社]		英国日産自動車製造会社	16,118	日産キャピタル・アメリカ	13,159	米国日産販売金融会社	10,000	カナダ日産販売金融会社	3,302	日産モトル・イベリカ社	1,980	北米日産会社	788	インドネシア日産自動車会社	784	その他子会社(3社)	632	合計	46,765	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	1,406,925	日産キャピタル・アメリカ	111,890	カナダ日産販売金融会社	35,448	日産オランダ金融会社	33,387	日産欧州金融会社	636	計	1,588,289	<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[子会社]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>10,822</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>3,159</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>2,045</td> </tr> <tr> <td>インドネシア日産自動車会社</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>子会社 計</td> <td>26,635</td> </tr> <tr> <td>[関連会社]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インドネシア日産配給会社</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 366,755百万円 うち、子会社に対する 売掛債権の流動化額 245,748百万円</p> <p>(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成15年3月末の債務残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>1,378,978</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産自動車会社</td> <td>77,262</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>73,167</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>25,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,554,878</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	[子会社]		英国日産自動車製造会社	10,822	米国日産販売金融会社	10,000	日産キャピタル・アメリカ	3,159	カナダ日産販売金融会社	2,045	インドネシア日産自動車会社	549	子会社 計	26,635	[関連会社]		インドネシア日産配給会社	74	合計	26,710	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	1,378,978	カナダ日産自動車会社	77,262	日産キャピタル・アメリカ	73,167	日産オランダ金融会社	25,469	計	1,554,878
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
[子会社]																																																																							
英国日産自動車製造会社	16,118																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	13,159																																																																						
米国日産販売金融会社	10,000																																																																						
カナダ日産販売金融会社	3,302																																																																						
日産モトル・イベリカ社	1,980																																																																						
北米日産会社	788																																																																						
インドネシア日産自動車会社	784																																																																						
その他子会社(3社)	632																																																																						
合計	46,765																																																																						
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
米国日産販売金融会社	1,406,925																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	111,890																																																																						
カナダ日産販売金融会社	35,448																																																																						
日産オランダ金融会社	33,387																																																																						
日産欧州金融会社	636																																																																						
計	1,588,289																																																																						
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
[子会社]																																																																							
英国日産自動車製造会社	10,822																																																																						
米国日産販売金融会社	10,000																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	3,159																																																																						
カナダ日産販売金融会社	2,045																																																																						
インドネシア日産自動車会社	549																																																																						
子会社 計	26,635																																																																						
[関連会社]																																																																							
インドネシア日産配給会社	74																																																																						
合計	26,710																																																																						
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																																						
米国日産販売金融会社	1,378,978																																																																						
カナダ日産自動車会社	77,262																																																																						
日産キャピタル・アメリカ	73,167																																																																						
日産オランダ金融会社	25,469																																																																						
計	1,554,878																																																																						
<p>7 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は3,471百万円である。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当する事が制限されている。</p>	<p>8 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は4,953百万円である。 なお、当該金額は平成14年改正前商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当する事が制限されている。</p>																																																																						
<p>8 ※6 期末日満期手形の残高 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、期末残高には期末日満期手形は含まれていない。</p>																																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 ※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 209,528百万円	1 ※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 245,194百万円
2 ※2	関係会社との主な取引 売上高 2,345,676百万円 原材料仕入高等 1,390,294 受取利息 3,876 受取配当金 2,770	2 ※2	関係会社との主な取引 売上高 2,871,460百万円 原材料仕入高等 1,948,138 受取利息 3,848 受取配当金 5,589
3 ※3	販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 運賃及び発送諸費 85,528百万円 広告宣伝費 45,990 サービス保証料 27,849 製品保証引当金繰入額 28,028 販売諸費 102,126 給料手当 52,399 退職給付費用 8,398 賃借保管料 24,658 減価償却費 10,258 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約8割である。	3 ※3	販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 運賃及び発送諸費 88,725百万円 広告宣伝費 44,746 サービス保証料 30,523 製品保証引当金繰入額 22,506 販売諸費 101,559 給料手当 62,190 退職給付費用 7,655 賃借保管料 14,881 減価償却費 11,494 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約8割である。
4 ※4	固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が20,814百万円及び3,097百万円である。うち、関係会社への売却益及び売却損は、それぞれ、6,943百万円及び3,088百万円である。	4 ※4	固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が53,978百万円及び1,343百万円である。なお、関係会社への売却はなかった。
5 ※5	固定資産廃却損 建物 2,057百万円 機械装置 2,766 工具器具備品 1,377 その他 1,031 計 7,233 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設備の更新によるものである。	5 ※5	固定資産廃却損 建物 2,678百万円 機械装置 5,582 工具器具備品 1,229 その他 404 計 9,895 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設備の更新によるものである。
6 ※6	投資・債権評価損129,613百万円には、関係会社株式の評価減等111,193百万円が含まれている。	6 ※6	投資・債権評価損183,183百万円には、関係会社株式の評価減等182,617百万円が含まれている。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>477</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109,655</td> <td>63,952</td> <td>45,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>985</td> <td>595</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,327</td> <td>65,025</td> <td>47,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,059百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,391</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,350</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,060</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,686	477	1,209	工具器具備品	109,655	63,952	45,702	その他	985	595	390	合計	112,327	65,025	47,301	1年内	24,059百万円	1年超	24,332	合計	48,391	支払リース料	32,471百万円	減価償却費相当額	30,350	支払利息相当額	2,060	1年内	112百万円	1年超	179	合計	291	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,496</td> <td>422</td> <td>9,073</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>704</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,113</td> <td>47,034</td> <td>69,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,099</td> <td>650</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,395</td> <td>48,812</td> <td>79,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,366</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,292</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	9,496	422	9,073	機械装置	1,686	704	981	工具器具備品	116,113	47,034	69,079	その他	1,099	650	448	合計	128,395	48,812	79,582	1年内	26,362百万円	1年超	54,003	合計	80,366	支払リース料	29,264百万円	減価償却費相当額	26,682	支払利息相当額	2,292	1年内	107百万円	1年超	159	合計	267
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	1,686	477	1,209																																																																														
工具器具備品	109,655	63,952	45,702																																																																														
その他	985	595	390																																																																														
合計	112,327	65,025	47,301																																																																														
1年内	24,059百万円																																																																																
1年超	24,332																																																																																
合計	48,391																																																																																
支払リース料	32,471百万円																																																																																
減価償却費相当額	30,350																																																																																
支払利息相当額	2,060																																																																																
1年内	112百万円																																																																																
1年超	179																																																																																
合計	291																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	9,496	422	9,073																																																																														
機械装置	1,686	704	981																																																																														
工具器具備品	116,113	47,034	69,079																																																																														
その他	1,099	650	448																																																																														
合計	128,395	48,812	79,582																																																																														
1年内	26,362百万円																																																																																
1年超	54,003																																																																																
合計	80,366																																																																																
支払リース料	29,264百万円																																																																																
減価償却費相当額	26,682																																																																																
支払利息相当額	2,292																																																																																
1年内	107百万円																																																																																
1年超	159																																																																																
合計	267																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	10,981	28,012	17,030	10,981	30,100	19,118
②関連会社株式	43,230	67,030	23,799	33,978	103,752	69,774
合計	54,212	95,042	40,830	44,960	133,853	88,893

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11,755百万円	32,990百万円
退職給付引当金	87,253	99,360
事業構造改革引当金	16,291	0
製品保証引当金	24,312	23,168
その他	196,637	151,230
繰延税金資産小計	336,248	306,748
評価性引当額	△72,812	△72,931
繰延税金資産合計	263,436	233,817
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金	△45,790	△60,918
その他有価証券評価差額金	△1,871	△1,296
繰延税金負債合計	△47,661	△62,214
繰延税金資産の純額	215,775	171,603

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
・税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.5%
・評価性引当額の見直しによる 繰延税金資産の計上	△192.7%	△1.8%
・その他	△0.4%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△151.2%	43.7%

3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.9%に対し、当期は地方税法の改正に伴い40.6%となったため、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,752百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が5,786百万円増加している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	404円94銭	1株当たり純資産額	402円65銭
1株当たり当期純利益	45円61銭	1株当たり当期純利益	16円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円98銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>	
		1株当たり純資産額	402.74円
		1株当たり当期純利益	16.18円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	72,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	390
(うち、利益処分による役員賞与金)	—	390
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	72,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	4,504,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち、その他費用等(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	31,348
(うち、転換社債)	—	—
(うち、新株引受権)	—	31,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)															
	<p>1 平成15年4月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第1回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 12,430,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 124,300個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成15年5月7日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 93,200円 株式1株当たり 932円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="805 961 1391 1140"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社使用人</td> <td>548人</td> <td>104,100個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>101人</td> <td>19,400個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人</td> <td>5人</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654人</td> <td>124,300個</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社は、東風汽車公司(本社：湖北省十堰市)と、中国における包括的かつ戦略的な提携に基づき、会社を設立する。</p> <p>平成15年5月20日付で中華人民共和国国家行政管理総局より営業許可を取得し、平成15年7月1日に事業を開始する予定である。</p> <p>新会社の概要</p> <p>1 商号 東風汽車有限公司</p> <p>2 本社所在地 湖北省武漢市</p> <p>3 事業内容 乗用車・商用車・バス・トラック等の製造及び販売等</p> <p>4 登録資本金 167億人民元(約2,400億円) そのうち、各50%を東風汽車工業投資有限公司が資産により現物出資し、当社は現金で出資する。</p> <p>5 従業員数 約74,000人(子会社含む)</p>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	当社使用人	548人	104,100個	当社子会社取締役	101人	19,400個	当社子会社使用人	5人	800個	合計	654人	124,300個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数														
当社使用人	548人	104,100個														
当社子会社取締役	101人	19,400個														
当社子会社使用人	5人	800個														
合計	654人	124,300個														

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
タンチョン・インターナショナル社	111,999,972	1,729
タンチョン・モーターホールディングス社	37,333,324	1,218
自動車電機工業(株)	6,114,839	1,192
ユニプレス(株)	5,273,000	1,007
(株)マーレテネックス	6,681,000	801
日本アマゾンアルミニウム(株)	1,158,300	554
日産リース(株)	20	436
(株)フジユニバンス	1,756,200	395
東京湾横断道路(株)	6,720	335
熊本日産自動車(株)	140,000	311
その他75銘柄	17,503,784	3,248
その他有価証券合計	187,967,159	11,230
投資有価証券合計	—	11,230

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	401,749	8,473	30,858	379,364	243,787	5,155	135,577
構築物	95,255	1,827	3,813	93,270	62,949	1,405	30,320
機械装置	995,908	45,944	116,250	925,601	756,180	26,970	169,420
車両運搬具	17,055	4,615	3,044	18,626	9,903	1,209	8,723
工具器具備品	241,940	28,575	36,738	233,777	190,778	11,459	42,999
土地	148,565	8,345	9,210	147,701	—	—	147,701
建設仮勘定	25,503	38,577	37,345	26,736	—	—	26,736
有形固定資産計	1,925,979	136,360	237,260	1,825,079	1,263,599	46,199	561,479
無形固定資産							
特許権	—	—	—	102	94	1	7
借地権	—	—	—	773	—	—	773
商標権	—	—	—	56	40	3	15
施設利用権	—	—	—	2,533	2,386	11	146
ソフトウェア	—	—	—	54,414	28,914	7,207	25,499
無形固定資産計	—	—	—	57,878	31,436	7,224	26,441
長期前払費用	14,571	14,768	718	28,622	10,143	3,337	18,478
繰延資産							
社債発行差金	6,294	0	0	6,294	1,650	1,047	4,643
繰延資産計	6,294	0	0	6,294	1,650	1,047	4,643

(注) 1 主な当期増加額の内訳は次のとおりである。

資産別増加内訳	百万円	百万円	百万円
機械装置	金属工作機械 14,829	輸送装置 7,960	工作装置 6,582
	金属切削機械 5,814	試験機械等 10,757	

2 主な当期減少額の内訳は次のとおりである。

資産別減少内訳	百万円	百万円	百万円
機械装置	金属工作機械 2,248	輸送装置 1,422	工作装置 915
	金属切削機械 745	試験機械等 110,918	

3 無形固定資産の金額は資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) 注1		604,556	1,257	0	605,813
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) 注2	(4,517,045,210)	(3,669,902)	(0)	(4,520,715,112)
	普通株式 (百万円) 注1	604,556	1,257	0	605,813
	計 (株)	(4,517,045,210)	(3,669,902)	(0)	(4,520,715,112)
	計 (百万円)	604,556	1,257	0	605,813
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) (百万円) 株式払込剰余金 注1	803,212	1,257	0	804,470
	計 (百万円)	803,212	1,257	0	804,470
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	53,838	0	0	53,838
	(任意積立金) 資産買換差益積立金 (百万円) 注3	53,025	9,865	5,934	56,955
	海外投資等損失 積立金 (百万円) 注3	7,056	0	1,462	5,593
	特別償却積立金 (百万円) 注3	1,375	67	609	834
	計 (百万円)	115,296	9,932	8,006	117,222

(注) 1 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものである。

2 当期末における自己株式数は54,512,876株である。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分による積立額並びに取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89,363	0	13,001	※13,627	62,735
製品保証引当金	68,385	22,506	27,767	0	63,124
事業構造改革引当金	15,910	0	15,910	0	0

※ 一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	155,910
当座預金	39
預金計	155,950
合計	155,950

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社宮津製作所	24
株式会社オギハラ	15
その他	3
合計	42

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月満期	3
" 5月 "	24
" 6月 "	15
" 7月 "	—
合計	42

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
北米日産会社	70,397
欧州日産自動車会社	18,921
メキシコ日産自動車会社	13,007
豪州日産自動車会社	12,595
(株)オーテックジャパン	11,690
その他	150,802
合計	277,415

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)/2}{(B)/365}$
355,054	3,556,564	3,634,203	277,415	92.91	32.5

④ 棚卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品	自動車	33,458
	部品	16,022
	フォークリフト及び動力機関他	619
	計	50,100
原材料	素材	5,314
	購入部品他	7,156
	計	12,470
仕掛品	自動車及び部品	10,004
	型及び治具	12,878
	計	22,882
貯蔵品	補助材料	1,285
	消耗工具、器具、備品	1,907
	その他	10,780
	計	13,973

⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス(株)	1,057,856
日産キャピタルアメリカ	100,000
(株)日産フィナンシャルサービス	80,000
東海日産モーター(株)	207
日産マリーン九州(株)	160
合計	1,238,223

⑥ 関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
メキシコ日産自動車会社	17,056,379,112	361,090	361,090
北米日産会社	17,917,472	287,387	287,387
欧州日産自動車会社	16,263,700	202,397	202,397
ジヤトコ(株)	596,964	57,325	57,325
日産モトル・イベリカ会社	75,472,257	72,412	39,459
その他	—	617,406	348,736
合計	—	1,598,019	1,296,396

⑦ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	439
エヌオーケー(株)	246
住友軽金属工業(株)	45
(株)ニッコー塗装	27
岩谷産業(株)	26
その他	132
合計	915

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	282
” 5月 ”	292
” 6月 ”	341
合計	915

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体㈱	49,557
カルソニックカンセイ㈱	33,074
ジャトコ㈱	16,007
㈱日立ユニシアオートモーティブ	13,692
愛知機械工業㈱	9,243
その他	243,904
合計	365,481

⑨ 社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

⑩ 新株引受権付社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株数を表示する株券。但し、単元未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税等
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|--|-----------------|--------|-------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成14年3月31日 | 平成14年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | | | 平成14年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | | 平成14年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録取下届出書 | | | | 平成14年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | | 平成14年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第104期中) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成14年9月30日 | 平成14年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | | 平成14年6月21日
平成14年7月3日
平成14年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書
(新株予約権証券)
及びその添付資料 | | | | 平成15年4月23日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券届出書
(新株予約権証券)の
訂正届出書及びその
添付資料 | | | | 平成15年5月6日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成14年7月10日
平成14年8月1日
平成14年9月4日
平成14年12月13日
平成15年1月14日
平成15年2月14日
平成15年3月14日
平成15年4月14日
平成15年5月15日
平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成14年6月20日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 古 川 康 信 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月19日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

関与社員 公認会計士 室 橋 陽 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月20日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 古川 康 信 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 太田 建 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日産自動車株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月19日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木和男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	太田建司	Ⓔ
関与社員	公認会計士	室橋陽二	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

00111111111111111111

有価証券報告書

事業年度 自 平成13年4月1日
(第103期) 至 平成14年3月31日

日産自動車株式会社
363001

第103期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
第103期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	103
平成14年3月連結会計年度	105
平成13年3月会計年度	107
平成14年3月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月21日

【事業年度】 第103期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部会計・税務グループ主担 浅田 幸 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部会計・税務グループ主担 浅田 幸 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	6,564,637	6,580,001	5,977,075	6,089,620	6,196,241
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	4,695	24,463	△1,642	282,309	414,744
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△14,007	△27,714	△684,363	331,075	372,262
純資産額 (百万円)	1,282,485	1,254,595	929,356	957,939	1,620,822
総資産額 (百万円)	7,883,786	6,917,561	6,541,184	6,451,243	7,215,005
1株当たり純資産額 (円)	510.33	499.24	236.71	241.07	358.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△5.57	△11.03	△179.98	83.53	92.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	79.45	92.13
自己資本比率 (%)	16.3	18.2	14.2	14.8	22.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	35.08	28.87
株価収益率 (倍)	—	—	—	9.46	10.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	292,091	73,251	222,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△180,412	△15,585	△524,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△318,083	△263,094	280,915
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	490,708	288,536	279,653
従業員数 ()内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	— (—)	— (—)	136,397 (5,129)	124,467 (9,366)	118,161 (6,938)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第99期、第100期及び第101期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益又は当期純損失」が損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	3,546,126	3,319,659	2,997,020	2,980,130	3,019,860
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	57,707	14,646	△35,850	135,693	197,932
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	16,548	△34,809	△790,064	187,485	183,449
資本金 (百万円)	203,755	203,755	496,605	496,606	604,556
発行済株式総数 (千株)	2,513,044	2,513,044	3,977,294	3,977,295	4,517,045
純資産額 (百万円)	1,529,898	1,477,498	1,263,075	1,450,159	1,829,052
総資産額 (百万円)	3,661,093	3,595,272	3,563,853	3,576,466	3,915,031
1株当たり純資産額 (円)	608.78	587.93	317.57	364.61	404.94
1株当たり配当額 (円)	10	0	0	7	8
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3)	(0)	(0)	(0)	[新株は4円] (0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	6.59	△13.85	△204.93	47.14	45.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	44.85	45.38
自己資本比率 (%)	41.8	41.1	35.4	40.5	46.7
自己資本利益率 (%)	1.08	—	—	13.82	11.19
株価収益率 (倍)	77.39	—	—	16.76	20.57
配当性向 (%)	151.9	—	—	14.8	18.5
従業員数 ()内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	39,969 (—)	39,467 (—)	32,707 (176)	30,747 (138)	30,365 (227)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第99期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、調整計算の結果、希薄化しないため記載していない。また、第100期及び第101期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益又は当期純損失」が損失のため記載していない。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(1株当たり配当額は除く)は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年12月	「日本産業㈱」と「戸畑鑄物㈱」の共同出資により、「自動車製造㈱」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車㈱」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業㈱」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車㈱」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業㈱」(現、「日産車体㈱」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田㈱」(現、「丸紅㈱」との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」)を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業㈱」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業㈱」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 45年3月	マリーン事業に進出
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モトール・イベリカ会社」(現、「日産モトール・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	厚木市にテクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 58年1月	日産自動車整備専門学校開校

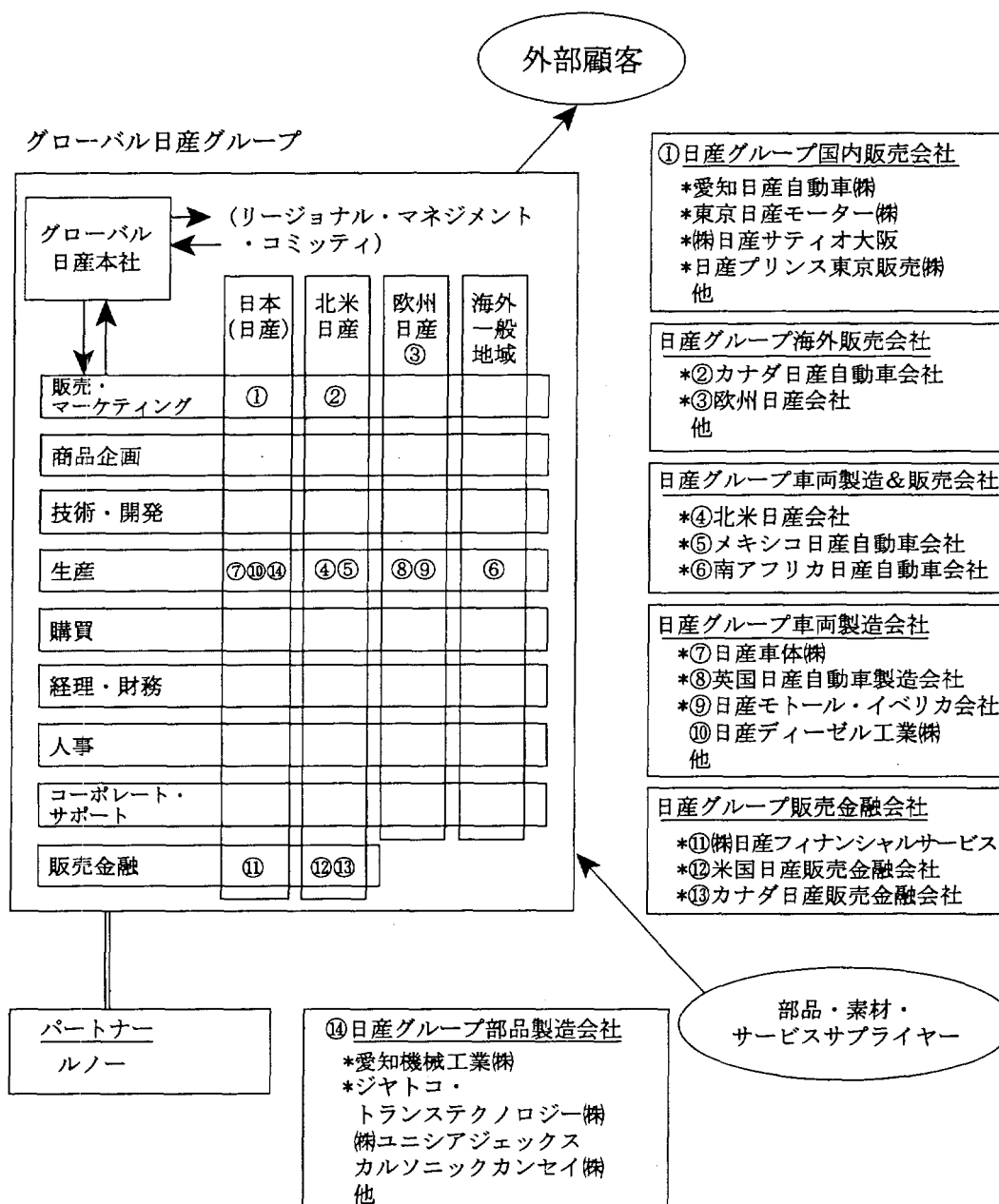
年月	沿革
昭和59年2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
" 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年4月	「欧州日産会社」設立(現、連結子会社)
" 2年1月	(旧)「北米日産会社」設立
" 2年8月	米国「フォードモーター社」と多目的車の開発、生産等に関する協力契約締結
" 6年1月	いわき工場完成
" 6年4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
" 7年3月	座間工場車両生産中止
" 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
" 11年3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結
" 11年7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー㈱」へ譲渡。同社は、同年に「ジャトコ㈱」と合併し、「ジャトコ・トランステクノロジー㈱」(現、連結子会社)と社名変更
" 12年2月	「日産英国持株会社」設立(現、連結子会社)
" 12年4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を統合
" 12年7月	宇宙航空事業部の営業を「㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペース」に譲渡
" 13年3月	村山工場車両生産中止
" 14年3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
" 14年3月	日産ファイナンス㈱(現、連結子会社)を通じてルノーへ出資
" 14年3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



* 連結子会社

- ・上記の他に*日産トレーディング㈱、*日産不動産㈱他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
日産車体㈱…東京・大阪、愛知機械工業㈱…東京・大阪・名古屋

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
#☆※ 日産車体㈱	神奈川県 平塚市	7,904	自動車及び 部品製造・ 販売	42.59	(0.02)	8	—	—	なし	当社製品の 一部を製造委託	当社所有の 土地建物を 賃借	
#※ 愛知機械工業㈱	名古屋市 熱田区	8,518	自動車部品 製造・販売	41.52	(0.08)	3	2	—	なし	自動車用部品 の一部を購入	なし	
ジヤトコ・ トランス テクノロジー㈱	静岡県 富士市	29,935	自動車部品 製造・販売	99.71	—	6	1	—	なし	自動車用部品 の一部を購入	当社所有の 製造用設備を 賃借	
日産工機㈱	神奈川県 高座郡 寒川町	2,020	自動車部品 製造・販売	91.82	(1.82)	6	1	—	なし	自動車用部品 の一部を購入	なし	
日産専用船㈱	東京都 中央区	640	海外向自動車 輸送	60.00	—	3	1	—	なし	輸出車の海上 輸送	なし	
日産トレーディ ング㈱	横浜市 西区	320	自動車及び部 品その他の輸 出入業	100.00	—	6	2	—	なし	当社の部品輸 入代行業	なし	
㈱日産フィナン シャルサービス	千葉市 美浜区	3,887	割賦販売斡旋 業及び自動車 賃貸業	100.00	—	2	3	—	なし	自動車のリース	当社所有の 営業用設備を 賃借	
㈱オーテック ジャパン	神奈川県 茅ヶ崎市	480	特装を含む 少量限定生 産車の開発・ 製造・販売	100.00	—	8	1	—	なし	特装用車輛を 提供	当社所有の 営業用土地 建物を賃借	
日産不動産㈱	東京都 中央区	1,000	不動産の賃貸 及び売買業	70.50	(18.00)	5	2	—	なし	不動産の賃貸 及び売買	当社に対して 厚生施設用土 地建物を賃貸	
日産 ファイナンス㈱	東京都 港区	2,491	金融業及び 経理業務代行	100.00	—	—	4	2	グループ会 社への運転 資金融資の 原資 1,039,304	当社の国内子 会社への貸付	当社所有の 営業用システ ムを賃借	
愛知日産自動車 ㈱	名古屋市 熱田区	4,000	自動車及び 部品販売	100.00	—	2	1	1	なし	当社製品の販 売先	なし	
東京日産 モーター㈱	東京都 大田区	3,400	自動車及び 部品販売	100.00	—	2	2	1	なし	当社製品の販 売先	なし	
日産プリンス 東京販売㈱	東京都 品川区	3,246	自動車及び 部品販売	100.00	—	4	2	—	なし	当社製品の販 売先	なし	
㈱日産サティオ 大阪	大阪府 大阪市	2,000	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	—	3	—	なし	当社製品の販 売先	なし	
日産部品東京神 奈川販売㈱	横浜市 磯子区	500	自動車補修 部品の販売	84.87	(37.47)	8	2	1	なし	自動車補修部 品の販売先	なし	
日産京浜サービ スセンター㈱	神奈川県 綾瀬市	215	新車点検及び 整備	100.00	—	3	2	—	なし	当社製品の販 売先	なし	
㈱日産ユーズド カーセンター	神奈川県 座間市	480	中古車及び 部品販売	100.00	—	2	1	1	なし	当社製品の販 売先	なし	
その他国内連結子会社		195社										
国内連結子会社計		212社										

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
☆ 欧州日産会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 773	欧州地域における生産・販売の統括	100.00	—	—	3	3	なし	当社製品の販売先	なし
日産オランダ金融会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 13	グループ内金融	100.00	—	—	3	—	なし	当社の欧州子会社への貸付	なし
フランス日産自動車会社	フランス ノーズリンヌ県トランプ市	百万EURO. 4	自動車及び部品販売	94.77	(94.77)	—	1	1	なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車会社	イギリス ハートフォードシャー州リックマンズワース	百万£ stg. 136	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)	—	1	—	なし	当社製品の販売先	なし
☆ 日産英国持株会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	百万EURO. 870	英国内子会社の持株会社	100.00	(100.00)	—	—	1	なし	なし	なし
イタリア日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 5	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)	—	1	1	なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車製造会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	百万£ stg. 250	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)	—	2	1	なし	当社製品の販売先	なし
日産欧州金融会社	イギリス ロンドン市	百万£ stg. 5	グループ内金融	100.00	(100.00)	—	3	—	なし	当社・欧州日産の為替取引代行	なし
日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社	イギリス クランフィールド市	百万£ stg. 15	欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	100.00	(100.00)	—	2	—	なし	自動車の設計・開発の委託	なし
欧州日産フォークリフト会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 6	フォークリフト及び部品販売	100.00	(33.33)	—	3	1	なし	当社製品の販売先	なし
☆ 日産モトール・イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 725	自動車及び部品製造・販売	99.74	(93.18)	—	2	1	なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)	—	1	—	なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産フォークリフト会社	スペイン ノアイン市	百万EURO. 9	フォークリフト及び部品製造・販売	100.00	(100.00)	—	2	1	なし	当社製品の販売先	なし
☆ 北米日産会社	アメリカ カリフォルニア州ガーデナ市	百万US\$ 1,791	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	100.00	—	—	2	—	なし	当社製品の販売先	なし
米国日産販売金融会社	アメリカ カリフォルニア州トーランズ市	百万US\$ 499	米国における日産車に関するの小売金融及び卸売金融	100.00	(100.00)	—	2	1	なし	当社製品の販売に対する金融	なし
ハワイ日産自動車会社	アメリカ ハワイ州ホノルル市	百万US\$ 6	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)	—	1	—	なし	当社製品の販売先	なし
日産キャピタル・アメリカ	アメリカ カリフォルニア州トーランズ市	百万US\$ 1	グループ内金融	100.00	(100.00)	—	1	1	なし	当社の米国子会社への貸付	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所 有)(%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
日産 シーアール会社	アメリカ ミシガン州フ ァーミントン ヒルズ市	百万US\$ 28	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	—	—	—	なし	当社製品を北 米日産会社に 販売	なし
カナダ 日産自動車会社	カナダ オンタリオ州 ミシソウガ市	百万Can\$ 68	自動車及び 部品販売	100.00	(61.66)	—	—	2	なし	当社製品の 販売先	なし
☆ メキシコ 日産自動車会社	メキシコ メキシコ連邦 区メキシコ市	百万Mex. Peso 17,056	自動車及び 部品製造・ 販売	99.88	—	—	1	3	なし	当社製品の 販売先	なし
日産テクニカル センター ノー スアメリカ会社	アメリカ ミシガン州フ ァーミントン ヒルズ市	百万US\$ 16	米国における 車両開発・技 術調査・車両 評価並びに認 証業務	100.00	(100.00)	—	2	1	なし	自動車の設 計・開発の 委託	なし
ニッサンモータ ー インシユラ ンス社	アメリカ ハワイ州ホノ ルル市	百万US\$ 10	損害保険業	100.00	(100.00)	—	1	1	なし	なし	なし
北米日産フォー クリフト会社	アメリカ イリノイ州マ レンゴ市	百万US\$ 34	フォークリフ ト製造・販売 及びフォーク リフト用部品 販売	100.00	(88.00)	—	2	2	なし	当社製品の 販売先	なし
豪州 日産自動車会社	オーストラリ アビクトリア 州タンデノン 市	百万A\$ 290	自動車及び 部品販売	100.00	—	—	1	—	なし	当社製品の 販売先	なし
(注) 5 南アフリカ 日産自動車会社	南アフリカ ロスリン	百万Rand 39	アフリカ地域 における子会 社の統括と自 動車の製造・ 販売	99.39	—	—	1	2	なし	当社製品の 販売先	なし
日産ニュージー ランド社	ニュージーラ ンドオークラ ンド市	百万NZ\$ 51	ニュージーラ ンドにおける 子会社の統括 と自動車の販 売	100.00	—	—	1	1	なし	当社製品の 販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国 連邦ドバイ	百万Dh. 2	自動車の販売	100.00	—	—	2	1	なし	当社製品の 販売先	なし
日産汽車(中国) 有限公司	中華人民共和 国香港特別行 政区	百万HK\$ 16	自動車の販売	100.00	—	—	1	1	なし	当社製品の 販売先	なし
その他在外連結子会社 57社											
在外連結子会社計 85社											
連結子会社合計 297社											

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所 有)(%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
# ㈱ユニシア ジェックス	神奈川県 厚木市	12,900	自動車部品 製造・販売	25.74	(0.17)	5	—	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
# カルソニック カンセイ㈱	東京都 中野区	12,048	自動車部品 製造・販売	34.45	(2.20)	10	1	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
# ユニプレス㈱	静岡県 富士市	4,285	自動車部品 製造・販売	30.74	—	3	—	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
# 日産ディーゼル 工業㈱	埼玉県 上尾市	13,603	自動車及び 部品製造・ 販売	23.24	(0.66)	1	2	—	なし	当社製品の 一部を製造委託 並びに自動車 部品の一部を 購入	なし
# 鬼怒川ゴム工業 ㈱	千葉県 稲毛区	5,654	自動車部品 製造・販売	20.75	(0.27)	5	2	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
# 橋本フォーミン グ工業㈱	横浜市 戸塚区	2,211	自動車部品 製造・販売	28.39	(3.19)	4	2	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
# ㈱フジ ユニバンス	静岡県 湖西市	2,060	自動車部品 製造・販売	31.48	—	2	—	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
# ㈱大井製作所	横浜市 磯子区	2,766	自動車部品 製造・販売	29.07	—	4	1	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
裕隆汽車製造 股份有限公司	台湾 苗栗県	百万NT\$ 17,263	自動車の 製造・販売	25.03	—	—	1	3	なし	海外生産自動 車部品の販売 先	なし
その他持分法適用関連会社 23社											
持分法適用関連会社計 32社											

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容			
				被所有 割合(%)	(間接被所 有)(%)	役員の兼任等 (名)	貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借
ルノー	フランス ピヤンク ール	百万EURO 1,067	自動車及び部 品製造・販売	44.59	—	当社への 派遣役員 3	なし	なし	なし

- (注) 1 上記のうち、会社名欄の☆印の会社は特定子会社である。
2 上記のうち、会社名欄の#印の会社は有価証券届出書または、有価証券報告書の提出会社である。
3 上記のうち、会社名欄の◎印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、それぞれの所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
4 上記のうち、会社名欄の※印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
5 南アフリカ日産自動車会社は、平成13年11月5日付でオートメーカーズ社が社名変更したものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	81,969	(5,713)
北米	10,755	(76)
メキシコ	9,186	(117)
欧州	12,751	(764)
その他在外	3,500	(268)
計	118,161	(6,938)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30,365 (227)	40.4	19.7	6,740,000

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

2 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は全日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成14年3月末現在の組合員総数は28,341名である。この他に、一部の従業員が加入する組合として全日本金属情報機器労働組合 日産自動車支部があり、組合員数は平成14年3月末現在、13名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、メキシコにおいてはメキシコ労働者総同盟を上部団体とする労働組合及び独立系の労働組合、英国においては合同機械電気労組等、各国の労働環境に即した労働組合が存在する。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6兆1,962億円と前連結会計年度に比べ1,066億円(1.8%)の増収となり、営業利益は、4,892億円と前連結会計年度に比べ1,989億円(68.5%)の増益となった。これは、過去最高の営業利益となる。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度の4.8%から7.9%となった。

営業外損益は744億円の損失となり、前連結会計年度に比べ664億円悪化した。これは、自動車事業実質有利子負債の削減及び借入コストの削減により財務コストを改善したものの、従来より営業外収益に計上していた有価証券の売却益を会計基準に則り特別利益に計上したこと等によるものである。その結果、経常利益は4,147億円と前連結会計年度に比べ1,324億円(46.9%)の増益となった。特別損益は投資有価証券の売却損、投資評価損等により505億円の損失を計上した。税金等調整前当期純利益は、3,642億円と前連結会計年度に比べ745億円(25.7%)の増益、当期純利益は3,722億円と前連結会計年度に比べ411億円(12.4%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、2,597千台と前連結会計年度に比べ36千台(1.4%)減少となった。日本国内では前年度比2.6%減の714千台、北米(米国、カナダ)では前年度比1.9%減の778千台、欧州では前年度比9.5%減の484千台となり、その他地域は前年度比8.5%増の621千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は5兆8,924億円と前連結会計年度に比べ256億円(0.4%)の増収となった。

営業利益は、4,567億円と前連結会計年度に比べ1,982億円(76.7%)の増益となった。これは、売上台数の減少、商品力向上及び世界的な規制への対応費用の増加等による減益要因はあったものの、購買コストの削減、為替変動の影響等の増益効果によるものである。

b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、3,666億円、営業利益は、381億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)3兆8,291億円、前連結会計年度に比べ886億円(2.3%)の減収

- ・営業利益2,896億円、前連結会計年度に比べ1,153億円(66.2%)の増益

主な増益の要因は、購買コストの削減、為替変動の影響による。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 2兆6,646億円、前連結会計年度に比べ1,826億円(7.4%)の増収
- ・営業利益2,096億円、前連結会計年度に比べ591億円(39.3%)の増益
主な増益の要因は、購買コスト等の削減による。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)8,514億円、前連結会計年度に比べ111億円(1.3%)の増収
- ・営業利益32億円、前連結会計年度の営業損失272億円に比べ305億円の改善
主な改善の要因は、購買コストの削減及び一般管理費の減少による。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)3,630億円、前連結会計年度に比べ1,004億円(38.2%)の増収
- ・営業利益62億円、前連結会計年度に比べ22億円(56.1%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加による。

(日産リバイバル・プラン(以下NRP))

NRPを1年前倒しで完了

平成11年10月に発表したNRPは数々の章から構成されており、中でも、商品ラインアップの刷新、ブランド力の強化、コアとなる自動車及び技術への資源の再配分並びに効率の向上がその重点目標であった。平成13年度末をもって、当社はNRPで公約したコミットメント並びに行動計画の全てを予定より1年早く達成し、これにより利益ある成長を目指す次の章である「日産180」に着手している。

NRPの主な成果

全ての公式コミットメントの達成に加えて、NRPをサポートし首尾一貫した取り組みを可能にした主要な行動計画も実践され、その目標を達成した。

購買コスト

20%の購買コスト削減目標は達成された。取引サプライヤー数については、部品メーカー数を40%削減し700社に、また、サービスサプライヤー数も60%削減した。購買機能のよりグローバルな取り組みから、ルノーとの共同購買組織(ルノー ニッサン パーチェシング オーガニゼーション)の設立までに至る購買機能の大幅な改革により、当社はトップ企業との格差を縮め、さらに競争力を高めつつある。日産3-3-3プログラムのもと、当社の購買部門、開発部門及びサプライヤーとの間にパートナーシップが醸成され、三位一体となって取り組んだ結果、日産3-3-3は、購買コスト削減総額の40%以上に貢献し、このような成果の達成に極めて重要な役割を果たした。

生産

生産面では、5つの工場を閉鎖する計画が完了した。この結果、工場の稼働率はNRP実施以前の平均51%から75%へと向上した。当社のプラットフォーム構成と生産体制は集約、スリム化されている。具体的には、日本国内において、NRP実施以前は7工場で24のプラットフォームを使用していたが、現在では4工場で15のプラットフォームでの生産となっている。

販売マーケティング

当社の国内における販売網は、一部の連結販売子会社を効率向上のために統合するとともに、その他の連結販売子会社についても、起業家精神を高揚するため、地場資本等への売却あるいはマネジメント・バイ・アウト(経営陣等による企業買収)によって、合理化を図った。NRP実施以前は、当社の販売拠点数の10%強に相当する355店が不採算あるいは重複立地となっていたが、これらの店舗を閉鎖し合理化を行った。この結果、国内における当社の連結販売子会社数は2割減少し80社となっている。

グローバル従業員数

平成13年度末の連結ベースの当社従業員数は、当初目標の平成14年度末127,000名に対し、125,100名となり、NRPでの21,000名削減という目標値を上回るものとなった。その大部分が自然減及び定年退職によるものであるが、ノン・コア・ビジネスの売却によるものも含まれている。

研究開発

当社の研究開発活動におけるプロジェクトごとの効率向上も、計画を上回る実績をあげることができた。2年弱で25%以上の効率向上を達成し、さらなる商品・技術開発を支えるための原資を生み出した。

ノン・コア資産の売却

ノン・コア資産の売却を進めた結果、同じく予定より1年早くこの2年間で総額5,300億円を上回るキャッシュを生み出した。これらの資金の多くは、当社の有利子負債の圧縮に充てられ、その結果、資金をコアである自動車事業の今後の発展を支えるための活動に振り向ける余裕が生まれている。

これらの成果は、NRPを果敢にかつ妥協することなく遂行したことによって得られたものである。NRPを当初計画の3年間ではなく2年間で達成できたことは、NRPの精神を受け入れた当社従業員や当社のパートナーであるサプライヤー、販売会社及びその他の多くの関係者の多大な努力の賜物である。また、このことはルノーと当社との提携関係が、大きな将来への可能性を有していることを示すものでもある。

(日産180(ニッサンワンエイティー))

「日産180」は、利益ある成長に焦点を当て、当社の再建プロセスを完結させるものである。

- ・「1」は、平成16年度末までに、グローバルでの販売台数を平成13年度と比較して年率換算で100万台増のペースにまで引き上げることを意味している。
- ・「8」は、連結売上高営業利益率8%を達成し、世界の自動車会社の中でトップレベルになることを意味している。
- ・「0」は、平成16年度末までに、自動車事業の連結有利子負債をゼロにすることを意味しており、これにより資金を最大限に活用し、期待されるリターンに基づいた健全な投資決定が可能になる。

「日産180」の達成は、4本の重要な柱、すなわち売上の増加、コスト削減、品質とスピードの向上及びルノーとの提携の最大活用にかかっている。

売上の増加

100万台の販売台数増の地域別内訳は、日本で30万台、米国で30万台、欧州で10万台及び一般海外市場で30万台である。これは、ベースとなる平成13年度の260万台と比べて、今後3年間で約40%の販売台数増に相当する。

当社は、既に、NRP期間中に新たな乗用車や小型商用車の企画・設計開発及びブランドの再構築に鋭意取り組んできた。新型「マーチ」を始め、この期間に開発中であった商品を今後3年間に順次市場投入する。

コスト削減

広範囲にわたる積極的な商品投入とブランド力強化は、当社の売上増加を支える基盤である。しかし、それは、コスト効率化なしでは実現できるものではない。当社は、サービス保証費と財務コストに加えて、購買コスト、製造・物流コスト、総流通コスト、間接費及び研究開発費を主なコスト要因と捉えている。コストを抑えると同時に収益増を図るための行動計画は、「日産180」達成に不可欠である。

品質とスピードの向上

当社のお客様に対しての商品の品質並びに経営の質及びスピードが「日産180」達成に不可欠である。当社は、クロスファンクショナルチーム(CFT)及びバリューアッププログラムと呼ばれる特別の管理プログラムを中核とした日産マネジメントウェイをさらに発展させていく。

ルノーとの提携の最大活用

NRP同様、ルノーとの提携によるシナジー効果は、当社単独では達成できない成果を生み出すこととなる。これは当社の強力な競争優位性のひとつである。

当社、ルノー両社にとって、提携は今後の成長と利益をもたらす鍵である。両社は、平成11年に両社間で締結した提携合意に基づき、株式の相互保有を実施した。平成14年3月初めにルノーは新株引受権を行使し、当社に対する持株比率を44.4%に引き上げた。一方、3月末には、当社の連結子会社である日産ファイナンス(株)がルノーの株式の13.5%を取得し、さらにその持株比率を5月末に15%まで引き上げている。

今後3年間にルノーとの間で、主として次の3分野において、協力関係の大きな進展が見込まれている。まず、販売マーケティングの分野においては、メキシコ、南米及び北アフリカなど特定の市場に対して、共通のアプローチで取り組んでいく。次に、Bプラットフォーム、Cプラットフォーム及びエンジン等の共通化を選択的に進め、効率化を図っていく。最後に、両社のあらゆる事業領域において、最良の手法を積極的に採用していくことになる。

(共同運営組織「ルノー・日産会社」の設立)

ルノー・日産両社は、共同で且つ対等の立場で運営する統括会社として平成14年3月に「ルノー・日産会社」をオランダ法の下で設立した。

「ルノー・日産会社」は、アライアンス戦略の舵取り及びグローバルレベルでの共同活動の管理を行うが、それぞれのアイデンティティや文化は尊重され、日常の事業運営に対して干渉することはない。

同社は、中長期(3年、5年及び10年)戦略、商品・パワートレーンの共通化、及び財務方針に関する原則を決定し、日産及びルノーの商品計画の承認を行う他、既存の共同購買会社「ルノーニッサン パーチェシング オーガニゼーション」及び将来設立される同様な共同会社の管理を行う。その共同会社は、日産・ルノー両社との間で独占的な契約関係を結ぶことになる。

また、共同会社の設立、市場戦略・商品体系の大幅な変更、大規模な投資、及び第三者との戦略的な協業等についての提案も行い、現在のアライアンスの運営母体であるグローバル・アライアンス・コミッティ(GAC)に代って、これまで2年半以上にわたりアライアンスを推進してきた現在のクロス・カンパニー・チームから報告を受ける。

これらの決定事項をルノー、日産各社の経営方針に反映することを法的に担保するため、ルノーは財務及び営業又は事業の方針に関する一定の事項につき「ルノー・日産会社」に独占的にその決定を委譲する旨を定款で定めており、日産は同様の内容の経営管理契約を「ルノー・日産会社」と平成14年4月に締結している。

「ルノー・日産会社」の社長にはルノーのシュヴァイツァー会長が、副社長は日産のゴーン社長がそれぞれ就任する。また、両社から6名の役員も加わり、合計8名の経営陣で構成される。

なお、設立当初の経営幹部は、以下のメンバーとなる。

社長 : ルイ シュヴァイツァー(ルノー)

副社長 : カルロス ゴーン(日産)

メンバー : (アルファベット順)

ピエール=アラン ド スメット [Pierre-Alain de SMEDT] (ルノー)

ジョルジュ ドゥアン [Georges DOUIN] (ルノー)

フランソワ アンフレー [François HINFRAY] (ルノー)

松 村 矩 雄 [Norio MATSUMURA] (日産)

大久保 宣 夫 [Nobuo OKUBO] (日産)

高 橋 忠 生 [Tadao TAKAHASHI] (日産)

オランダの法律では通例化しているように、このアライアンスと株主の利益を守るため、「ルノー・日産会社」が発行する優先株及び特権株に関するオプションを所有するFoundation(オランダ法上の財団)を設立した。Foundationの目的は第三者がルノーもしくは日産に対し買収を試みた場合、適正な対価と条件を提示させることである。

「ルノー・日産会社」設立は、日産・ルノー両社が、バランスの取れた形でアライアンスを推進すると同時により高いレベルのパフォーマンスを実現していくことになる。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,796億円となり、前連結会計年度末に比べ89億円(3.1%)減少した。これは3,642億円の税金等調整前当期純利益、株式の発行による収入、ノン・コア資産の売却収入及び販売金融子会社による借入金の増加等があったものの、それを上回る自動車事業における借入金の返済、投資有価証券の取得による支出及び販売金融子会社における販売金融債権の増加等があったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は2,222億円となり、前連結会計年度が732億円の増加であったことに比べ1,490億円(203.4%)増加した。これは主として販売金融子会社における販売金融債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加等があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は5,243億円となり、前連結会計年度が155億円の減少であったことに比べ5,088億円(3,264.7%)の減少となった。これは主として投資有価証券・固定資産の取得に伴う支出の増加及び投資有価証券等の売却収入の減少等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は2,809億円となり、前連結会計年度が2,630億円の減少であったことに比べ5,439億円の増加となった。これは自動車事業による借入金の返済を進めたものの、株式の発行による収入及び販売金融子会社による借入金の増加等があったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	1,313,527	1,272,851	△40,676	△3.1
米国	352,927	363,366	10,439	3.0
メキシコ	312,691	328,946	16,255	5.2
英国	327,792	296,788	△31,004	△9.5
スペイン	136,807	137,502	695	0.5
南アフリカ	31,986	28,826	△3,160	△9.9
合計	2,475,730	2,428,279	△47,451	△1.9

(注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成13年4月から平成14年3月まで、その他の4ヶ国は平成13年1月から平成13年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	725,842	702,657	△23,185	△3.2
北米	985,168	968,030	△17,138	△1.7
欧州	513,048	453,697	△59,351	△11.6
その他在外	340,102	336,100	△4,002	△1.2
合計	2,564,160	2,460,484	△103,676	△4.0

(注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成13年4月から平成14年3月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成13年1月から平成13年12月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成14年度には全世界で12車種の新型車の投入を予定しており、その結果、グローバルでの販売台数は大幅に増加するものと予測している。

日本では、依然として厳しい経済環境が続き、自動車需要についても、若干減少するものと思われる。このような情勢下、当社グループは6車種の新型車の投入を予定しており、中でもエントリークラスの2車種と平成14年3月に発売した新型マーチについては好調な販売が期待できることから、販売台数は増加するものと予想している。

米国では予測される市場の落ち込みにもかかわらず、当社グループの販売台数は増加する見込みである。2002年の北米カー・オブ・ザ・イヤーを受賞した新型アルティマを始めとした日産・インフィニティ両チャネルの商品が、販売の増加に貢献するものと見込んでいる。

欧州では、市場環境が不透明であるが、プリメーラなどの新型車の投入により商品ラインアップを刷新し、今後も収益性の確立に努めていく。

その他地域では、新商品の投入や新市場への参入により、平成12年度から続く販売の増加傾向が継続するものと予想している。

当社グループは、平成14年度より新たな3ヵ年計画である「日産180」(ニッサンワンエイティー)をスタートしている。「日産180」では下記の3つの目標を設定している。

- 「1」：平成16年度末までに、関連ブランドを含む当社グループのグローバルでの販売台数を平成13年度に対し年率換算で100万台増加すること。
- 「8」：平成16年度末までに、連結売上高営業利益率8%を達成し、世界の自動車会社の中でトップレベルとなること。
- 「0」：平成16年度末までに、自動車事業の連結実質有利子負債をゼロとし、投資決定をそのリターンのみを基にして行うことができる財務体質とすること。

「日産180」は「日産リバイバル・プラン」によって築かれた礎の上に策定されたものである。当社グループは、「日産180」の遂行により、持続する利益ある成長に向けて、邁進していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先	国名	契約の内容	契約年月日
フォードモーター社	米国	多目的車の開発、生産等に関する協力契約	平成2年8月6日
ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の考え方

当社グループは研究開発力を強化し最大限に活用することによる競争力のある商品・技術の創出を目標に、研究開発活動を行っている。

研究開発部門の具体的な活動としては次の3つである。

- ① マーケットの要求に応えた「イノベティブなクルマ」づくりに注力してゆく。
- ② 他社との競争を勝ち抜く技術力の向上を図るために、十分な資源を投入してゆく。
- ③ 世界のコストリーダーを目指すと共に、品質面でもトップクラスを維持してゆく。

(2) 研究開発活動の状況と研究開発費

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、2,621億円であった。

研究開発費は、継続的な効率化により各車両プロジェクトの平均開発コストを日産リバイバル・プラン開始当初と比べて25%以上削減している。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

まず、国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行う総合研究所(同、横須賀市)及び、ブルーピンググラウンド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。

また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体㈱及び日産ディーゼル工業㈱が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業㈱、愛知機械工業㈱、日産工機㈱及びジヤトコ・トランステクノロジー㈱(2002年4月1日よりジヤトコ㈱と社名変更)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における当連結会計年度の活動としては、「キャラバン」、「スカイライン」、「ステージア」、「マーチ」のフルモデルチェンジ、「リパティ」、「プレサージュ」、「バサラ」、「ウイングロード」、「セドリック・グロリア」、「セレナ」のマイナーチェンジの開発を完了した。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国に設計開発を行う日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行う日産デザイン・アメリカ会社があり、「アルティマ」、「セントラ」、「フロンティア(日本名ダットサン)」、「エクステラ」の現地開発を進めている。なお、「2002年型アルティマ」については、2002年1月に北米国際オートショーにおいて“2002年北米カー・オブ・ザ・イヤー”を受賞した。これは、同賞が1994年に設定されて以来、日本メーカー製の乗用車としては史上初の受賞である。また、2002年2月にはカナダ国際オートショーにおいて、“カナダ・カー・オブ・ザ・イヤー”と“ベストデザイン賞”のダブル受賞をした。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり欧州製「プリメーラ」、「アルメーラ」、「マイクラ(日本名マーチ)」及び欧州製小型四輪駆動車「テラノⅡ」等の現地開発を行っている。また、デザイン開発拠点としてドイツに日産デザイン・ヨーロッパ社があり、デザイン力の一層の強化を推進している。

さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

地球環境保全については、CO2削減、排出ガスクリーン化、リサイクル技術開発など、総合的な取り組みを継続している。中でも排出ガスのクリーン化については、セレナ、スカイライン、プリメーラ、マーチで国土交通省の低排出ガス車認定制度で最もクリーンな「超-低排出ガス車(U-LEV)」の認定を受けるなど、現実的で実効性の高い環境保全技術の商品化を積極的に推進している。こうした取り組みは「ガソリンエンジンのゼロエミッション化技術の開発」で自動車技術会賞技術開発賞や機械振興協会賞経済産業大臣賞を受賞するなど高い評価を得ている。また、米国市場においてアルティマ、マキシマ、G35(日本名スカイライン)などに搭載されているVQエンジンが、エンジンの設計、パワー、及び洗練度について高い評価を受け、米国ワーズ社よりワーズ「10ベストエンジン」賞に史上初めて8年連続で選出された。さらに、燃料電池車(FCV)についても実用化に向けた研究開発に取り組んでおり、California Fuel Cell Partnership (CaFCP)に参加し、高圧水素方式の燃料電池車「Xterra FCV」による公道走行実験を開始した。その他、「2001年3月期環境報告書」が、日産の理念や取り組み、企業活動やクルマが環境に及ぼす影響について分かり易くまとめられた、最も優れた環境報告書であるとして、第5回環境レポート大賞(環境大臣賞)を受賞した。

安全面では、“Real World Safetyの追求”という基本方針のもとに、日産独自の「ゾーンボディ」のさらなる性能向上を図ると共に、後面衝突時の頸部(鞭打ち等)傷害低減を目的としたアクティブヘッドレストや側面衝突時の頭部・頸部傷害低減を目的としたSRSカーテンエアバッグシステムなどの安全技術の採用を進めている。

情報技術では、車に携帯電話を接続することで様々な情報の取得や、メール、ハンドフリーフォン、道案内機能などが可能になる国内初の総合テレマティクスサービス「カーウイングス」を開始し、マーチに搭載した。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品・新技術開発の促進と合理化・生産性及び品質の向上を中心に、当連結会計年度において全体で2,938億円の設備投資を実施した。

自動車事業において、前連結会計年度末に計画中であった愛知機械工業(株)港工場の自動車製造設備除却計画及び日産車体(株)京都工場の自動車製造設備除却計画を実施し、2,317百万円、5,365百万円をそれぞれ除却した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場 (久里浜除く)	横浜市神奈川区 横浜市鶴見区	自動車 製造設備	618,188	409	13,360	34,111	5,985	53,865	3,506 (26)
追浜工場 (総合研究所含む)	横須賀市	自動車 製造設備	1,852,370	29,203	18,556	26,888	8,962	83,609	4,572 (22)
栃木工場	栃木県上三川町	自動車 製造設備	2,928,514	4,130	20,081	35,332	6,652	66,195	6,121 (48)
九州工場	福岡県荏田町	自動車 製造設備	2,357,128	29,888	31,904	26,754	3,646	92,192	4,722 (10)
いわき工場	福島県いわき市	自動車 製造設備	207,493	3,862	9,011	11,830	1,481	26,184	598 (1)
本社部門他	厚木市 伊勢原市	開発研究設備	1,146,914	15,954	28,562	12,883	9,003	66,402	6,056 (36)
	東京都中央区	本社事務所他	0	0	4,251	453	5,162	9,866	2,008 (62)

(注) 1 所在地を主に記載している。

2 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ・ トランステクノ ロジー(株)	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	909,021	40,952	20,354	14,513	8,404	84,223	5,753 (85)
日産車体(株)	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	944,721	13,242	18,796	18,401	14,734	65,174	4,144 (405)
愛知機械工業(株)	熱田 工場他	愛知県 名古屋	自動車部品 製造設備	524,097	9,110	8,528	24,630	4,332	46,600	2,247 (25)
日産プリンス東 京販売(株)他自動車 及び部品販売 会社184社	—	—	自動車及び 部品の販売・ 補修設備	3,677,443	323,983	148,142	30,157	6,543	508,825	32,243 (2,274)

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ カリフォル ニア州ガー デナ市、テ ネシー州ス マーナ市及 びデガード 市	自動車及び 部品の製造 設備他	8,124,409	5,277	31,191	77,538	97,372	211,378	8,578 (14)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス 州、メキシ コ州、アグ アス・カリ エンテス州	自動車及び 部品の製造 設備他	3,104,607	6,830	47,551	62,749	38,111	155,241	9,186 (117)
日産モトール・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ 市、マドリ ッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	1,005,129	3,002	9,371	26,675	38,815	77,863	5,564 (21)
英国日産自動車 製造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・ア ンド・ウェ ア州サンダ ーランド市	自動車及び 部品の製造 設備	2,975,798	3,790	20,755	24,103	70,936	119,584	4,424 (664)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。
3 上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	数量(㎡)	賃借料 (千円/月)
日産自動車㈱	本社新館	東京都中央区	森トラスト㈱	建物	23,614	80,570
日産自動車㈱	本社本館	東京都中央区	㈱木挽館	土地	5,157	18,626
日産トレーディング㈱	本社	神奈川県横浜市	㈱ビルネット	建物	2,575	10,150
日産ユーズドカーセンター㈱	本社	神奈川県座間市	㈱ビルネット	建物	3,767	8,417
日産ユーズドカーセンター㈱	本社	神奈川県座間市	㈱ビルネット	土地	49,946	14,024
日産モトール・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	517,687	10,357

- (注) 1 上記以外のリース契約による賃借設備については、「第5 経理の状況」内に記載している。
2 賃借料に消費税等は含まれていない。
3 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

事業の種類別セグメント内訳

当連結会計年度において事業の種類別セグメントの区分について、自動車事業から販売金融事業を区分した(第5 経理の状況(セグメント情報)参照方)。販売金融事業の主要な設備の状況は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	61,431	1,361	1,209	768,394	4,933	775,897	1,954 (1,177)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はない。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

平成14年度(平成14年4月～平成15年3月)においては、当社グループで3,500億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

(2) 売却、除却

当連結会計年度において、当社は、車両生産工場であった村山工場跡地(東京都立川市及び武蔵村山市)の一部を宗教法人真如苑に譲渡することについて合意に達し、契約を締結した。土地の引渡しは2002年9月初めを予定している。

譲渡するのは、全敷地面積約140万㎡のうち南側の約106万㎡で譲渡額は739億円、譲渡益は約500億円を見込んでいる。

また、前連結会計年度末において計画中であった愛知機械工業(株)港工場及び日産車体(株)京都工場の自動車製造設備除却計画は、上記1 設備投資等の概要に記載のとおり完了した。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,517,045,210	4,517,049,587	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌 フランクフルト 各証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(注) 提出日現在発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

無担保第5回転換社債(昭和62年12月8日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	2,566	2,563
転換価格(円)	685.30	685.30
資本組入額(円)	342.65	342.65

第1回無担保新株引受権付社債(平成11年6月25日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	5,800	5,800
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	554	554
資本組入額(円)	277	277

2006年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成12年3月27日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	15,000	15,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	429	429
資本組入額(円)	214.50	214.50

2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年3月8日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	45,000	45,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	764	764
資本組入額(円)	382	382

2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年3月14日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	52,800	52,800
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	880	880
資本組入額(円)	440	440

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成9年4月1日 至平成10年3月31日 (注)1	40	2,513,044	13,359	203,755,742	13,359	397,412,084
自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 (注)2	1,464,250	3,977,294	292,850,000	496,605,742	292,850,000	690,262,084
自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (注)3	1	3,977,295	499	496,606,242	499	690,262,584
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (注)4	539,750	4,517,045	107,950,000	604,556,242	112,950,000	803,212,584

(注) 1 転換社債の株式転換による増加

2 平成11年5月29日付でルノーへの第三者割当増資を実施。(発行株式数: 1,464,250千株、発行価格: 1株400円、資本組入額: 292,850,000千円)

3 転換社債の株式転換による増加

4 平成14年3月1日付でルノーが新株引受権を権利行使。(発行株式数: 539,750千株、発行価格: 1株400円、資本組入額: 107,950,000千円)

5 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債の株式転換)により、発行済株式総数が4千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,499千円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等うち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	206	48	1,184	758	45	91,500	93,697	—
所有株式数(単元)	5	989,204	6,801	179,308	3,085,020	153	245,807	4,506,145	10,900,210
所有株式数の割合(%)	0.00	21.95	0.15	3.98	68.46	0.00	5.46	100.00	—

- (注) 1 自己株式187,987株は「個人その他」に187単元、「単元未満株式の状況」に987株含まれている。なお、自己株式187,987株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は173,987株である。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれている。
- 3 平成14年5月20日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年8月1日より1,000株から100株に変更する。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	13-15ケル ガロ92100ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセツ ツ02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	147,378	3.26
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	128,256	2.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	102,180	2.26
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	95,957	2.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウルゲート ハウス コールマン スト リート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	87,420	1.94
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク エヌ エイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカ ウント (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウルゲート ハウス コールマン スト リート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	86,635	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	80,505	1.78
ボストンセーフデポジット ビーエス ディーティートリー テイークライアーツ オムニバ ス (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	31セントジェームスアベニュー ボス トン マサチューセツ02116 U.S.A (千代田区丸の内2丁目7番1号)	66,800	1.48
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	千代田区丸の内1丁目4番3号	62,778	1.39
計	—	2,861,910	63.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 11,314,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,494,658,000	4,494,658	同上
単元未満株式	普通株式 10,900,210	—	同上
発行済株式総数	4,517,045,210	—	—
総株主の議決権	—	4,494,658	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18千株及び実質的に所有していない当社名義の株式14千株が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式987株、相互保有株式5,818株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)	所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
カルソニックカンセイ(株)	922	(株)ユニシアジェックス	477
甲斐日産モーター(株)	830	富山日産自動車(株)	422
ユニプレス(株)	681	宇都宮日産モーター(株)	400
(株)大井製作所	669	ヨコキ(株)	200
(株)フジユニバンス	617		
高知日産プリンス販売(株)	600	計	5,818

② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日産自動車㈱	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	173,000	0	173,000	0.00
㈱ユニシアジェックス	神奈川県厚木市恩名1370	4,335,000	0	4,335,000	0.10
ユニプレス㈱	静岡県富士市青葉町19-1	2,404,000	0	2,404,000	0.05
㈱大井製作所	神奈川県横浜市磯子区 丸山1-14-17	1,558,000	0	1,558,000	0.03
㈱フジユニバース	静岡県湖西市鷺津2418	1,509,000	0	1,509,000	0.03
カルソニックカンセイ㈱	東京都中野区南台 5-24-15	1,049,000	0	1,049,000	0.02
宇都宮日産モーター㈱	栃木県宇都宮市西原町575	103,000	0	103,000	0.00
香川日産自動車㈱	香川県高松市花園町 1-1-8	0	75,000	75,000	0.00
高知日産プリンス販売㈱	高知県高知市旭町2-21	28,000	44,000	73,000	0.00
ヨコキ㈱	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 今井町555	0	70,000	70,000	0.00
甲斐日産モーター㈱	山梨県甲府市上今井町706	37,000	22,000	59,000	0.00
日産プリンス香川販売㈱	香川県善通寺市稲木町1289	54,000	2,000	56,000	0.00
富山日産自動車㈱	富山県富山市田中町105	20,000	0	20,000	0.00
日産部品山梨販売㈱	山梨県中巨摩郡竜王町富竹 新田1816	0	1,000	1,000	0.00
計		11,270,000	217,000	11,487,000	

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6-17-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

2 株主名簿の所有株式数のうち、実質的に所有していない当社名義の株式が14,000株ある。
なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,000万株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	発行日より3年を経過する日から7年を経過する日まで
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。</p> <p>② 当社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>③ 新株予約権者が個々に設定される業績目標等を達成すること。</p> <p>なお、上記①から③の条件の詳細及びその他の条件は、平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、発行日までの一定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に一定の数値(1.025を下回らないものとする。)を乗じた金額とする。なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月20日現在

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	75,000	100,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.7%である。

3 【配当政策】

当社は、持続的に利益を出し成長し続けるための包括的な再建プラン「日産リバイバル・プラン」を当初計画よりも前倒しで実行し、連結ベースでのコスト及び有利子負債の大幅な削減による収益力の向上並びに財務体質の強化を図ることにより、前期末には1株当たり7円の復配を実施した。

当期については、好決算、財務状況の好転を踏まえて一株当たり配当金を前期7円から14%引き上げ8円(平成13年度発行の新株は4円)として、第103回定時株主総会において決議された。

次期以降については、新たな3ヵ年計画である「日産180」(ニッサンワンエイティー)の遂行により、持続する利益ある成長に向けて邁進し、株主の皆様にも中期的に満足いただけるような安定した配当政策を構築していきたいと考えている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	889	520	770	890	973
最低(円)	480	290	351	404	405

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	624	628	695	768	886	973
最低(円)	497	528	572	683	686	803

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	堀 義 一	昭和9年3月16日生	昭和32年4月 " 56年1月 " 60年6月 " 63年1月 平成3年6月 " 8年6月 " 11年5月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月	当社入社 当社米国工場開設準備室次長(部長待遇) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役社長、最高経営責任者 当社取締役会長兼取締役社長、最高経営責任者 当社取締役会長、最高経営責任者 当社取締役会長(現)	88
取締役社長	代表取締役	カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	昭和53年9月 " 60年7月 平成元年4月 " 8年10月 " 8年12月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月	ミシュラン入社 ブラジルミシュラン取締役社長 北米ミシュラン取締役社長 ルノー入社 同上席副社長 当社最高執行責任者 当社取締役社長、最高執行責任者 当社取締役社長、最高経営責任者 (現)	28
取締役		小 枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 平成2年7月 " 5年6月 " 10年5月 " 11年5月	当社入社 英国日産自動車製造会社取締役副社長 当社取締役 当社常務取締役 当社副社長(現)	47
取締役		大久保 宣 夫	昭和17年2月25日生	昭和39年4月 平成3年6月 " 4年6月 " 9年6月 " 11年5月	当社入社 当社車体統括設計部長 当社取締役 当社常務取締役 当社副社長(現)	58
取締役		松 村 矩 雄	昭和19年1月5日生	昭和41年4月 " 64年1月 平成8年6月 " 11年5月	当社入社 当社海外サービス部長 当社取締役 当社副社長(現)	41
取締役		パトリック ペラタ	昭和30年8月24日生	昭和59年7月 平成8年7月 " 11年1月 " 11年6月	ルノー入社 同シャシー技術開発上級幹部 同車両開発担当上級副社長 当社副社長(現)	18
取締役		ティエリー ムロンゲ	昭和26年2月27日生	昭和51年1月 平成3年2月 " 6年12月 " 8年1月 " 11年6月 " 12年4月	フランス大蔵省入省 ルノー入社 同IR担当上級幹部 同投資管理担当上級幹部 当社上席常務 当社副社長、最高財務責任者(現)	2
取締役		高 橋 忠 生	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 平成8年5月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社第一技術部長 当社取締役 当社取締役、常務(執行役員) 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役副社長(現)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		シエマヤ レヴィー	昭和22年11月11日生	昭和47年1月 平成6年3月 平成10年10月 平成14年3月 平成14年6月	ルノー入社 ルノーVI社会長兼最高経営責任者 ルノー上席副社長兼コンパニー・ フィナンシエール・ルノー会長 ルノーs. a. s. 上席副社長兼コンパ ニー・フィナンシエール・ルノー 会長(現) 当社取締役(現)	0
監査役	常勤	森 山 寛	昭和15年7月30日生	昭和38年4月 " 62年1月 平成2年6月 " 6年6月 " 10年5月 " 11年5月 " 13年4月 " 13年6月	当社入社 英国日産自動車製造会社出向(部 長待遇) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社副社長 当社社長付 当社監査役(現)	84
監査役	常勤	竹 中 治 彦	昭和14年12月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 " 5年6月 " 10年6月 " 12年6月	㈱日本興業銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 IBJホワイトホール銀行副会長 当社監査役(現)	3
監査役	常勤	今 村 圭 司	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成8年6月 " 12年6月 " 13年6月	㈱あさひ銀行入行 同行監査役 あさひ銀事務サービス㈱取締役社 長 当社監査役(現)	1
監査役		中 村 英 男	昭和15年3月1日生	昭和38年4月 平成3年6月 " 5年6月 " 10年7月 " 12年6月	㈱富士銀行入行 同行取締役 同行常任監査役 富士銀行健康保険組合専務理事 当社監査役(現)	3
計						398

- (注) 1 取締役シエマヤ レヴィーは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしている。
2 監査役竹中治彦、今村圭司及び中村英男は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は27名で、上記記載の取締役 カルロス ゴーン、小枝至、大久保宣夫、松村矩雄、パトリック ペラタ、ティエリー ムロンゲ、高橋忠生の7名の他に、副会長 伊佐山建志、常務 川崎肇、同 高木茂、同 阿部栄一、同 佐々木邦昭、同 北島孝、同 山県秀司、同 今井英二、同 北洞幸雄、同 富井史郎、同 志賀俊之、同 ベルナル レイ、同 ジャンジャック ルゴフ、同 中村史郎、同 渡邊邦幸、同 戸井田和彦、同 中村克己、同 菅裕保、同 石田繁夫、同 今津英敏の20名で構成されている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社は従来「連結損益及び剰余金結合計算書」を記載することにより、「連結剰余金計算書」の記載を省略していたが、連結財務諸表の利便性をより高めるために、当連結会計年度より「連結損益及び剰余金結合計算書」の記載をやめ、「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」を記載することに変更した。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けており、当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	288,970		280,289	
2 受取手形及び売掛金	※3 ※4	570,896		532,936	
3 販売金融債権	※3	1,185,568		1,716,024	
4 有価証券		3,958		30	
5 製品		416,222		381,671	
6 その他の棚卸資産		142,866		152,380	
7 繰延税金資産		140,386		180,432	
8 その他の流動資産	※3	322,972		342,599	
9 貸倒引当金		△31,895		△69,106	
流動資産合計		3,039,943	47.1	3,517,255	48.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※3				
(1) 建物及び構築物		589,452		554,007	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,114,900		1,183,892	
(3) 土地		798,767		768,800	
(4) 建設仮勘定		69,976		156,652	
(5) その他の有形固定資産		208,625	43.1	215,807	39.9
2 無形固定資産		36,358	0.6	38,934	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3 ※5	312,896		399,113	
(2) 長期貸付金		43,182		15,591	
(3) 繰延税金資産		132,154		231,697	
(4) その他の投資 その他の資産		120,212		132,952	
(5) 貸倒引当金		△18,444	9.1	△2,375	10.8
固定資産合計		3,408,078	52.8	3,695,070	51.2
III 繰延資産					
社債発行差金		3,222		2,680	
繰延資産合計		3,222	0.1	2,680	0.1
資産合計		6,451,243	100.0	7,215,005	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	600,936		611,311	
2 短期借入金及び 輸入引受手形	※3	703,599		675,300	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※3	475,935		637,812	
4 一年以内償還予定の 社債		249,982		111,692	
5 未払費用		347,725		378,962	
6 繰延税金負債		387		16	
7 その他の流動負債		732,242		592,922	
流動負債合計		3,110,806	48.2	3,008,015	41.7
II 固定負債					
1 社債		699,436		796,158	
2 長期借入金	※3	703,111		808,797	
3 繰延税金負債		169,768		209,414	
4 製品保証引当金		154,557		160,938	
5 事業構造改革引当金		74,531		49,591	
6 退職給付引当金		400,713		400,342	
7 その他の固定負債		101,205		83,639	
固定負債合計		2,303,321	35.7	2,508,879	34.8
負債合計		5,414,127	83.9	5,516,894	76.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		79,177	1.3	77,289	1.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本準備金					
III 連結剰余金					
IV その他有価証券評価差額金					
V 為替換算調整勘定					
		959,451		1,620,952	
VI 自己株式		△9	△0.0	△130	△0.0
VII 子会社が保有する 親会社株式		△1,503	△0.0	—	—
資本合計		957,939	14.8	1,620,822	22.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,451,243	100.0	7,215,005	100.0

② 【連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			6,089,620	100.0		6,196,241	100.0
II 売上原価	※1		4,634,039	76.1		4,547,314	73.4
割賦販売利益調整前 売上総利益			1,455,581	23.9		1,648,927	26.6
III 割賦販売利益調整高							
1 割賦販売利益繰延高		△486			△335		
2 割賦販売利益実現高		745	259	0.0	1,123	788	0.0
売上総利益			1,455,840	23.9		1,649,715	26.6
IV 販売費及び一般管理費	※1						
1 運賃及び発送諸費		88,771			104,185		
2 広告宣伝費		160,196			180,126		
3 サービス保証料		9,168			22,386		
4 製品保証引当金繰入額		27,121			29,593		
5 販売諸費		281,341			188,204		
6 給料手当		388,379			379,078		
7 退職給付費用		30,028			31,800		
8 消耗品費		9,445			9,197		
9 減価償却費		51,951			51,879		
10 貸倒引当金繰入額		6,740			30,350		
11 連結調整勘定償却額		1,114			1,891		
12 その他		111,272	1,165,526	19.1	131,811	1,160,500	18.7
営業利益			290,314	4.8		489,215	7.9
V 営業外収益							
1 受取利息		7,692			12,250		
2 受取配当金		3,447			1,587		
3 有価証券売却益		38,599			—		
4 持分法による投資利益		9,239			921		
5 貨幣価値変動 会計による差益		1,119			—		
6 雑収入		28,568	88,664	1.4	12,509	27,267	0.4
VI 営業外費用							
1 支払利息		42,241			34,267		
2 為替差損		2,797			1,895		
3 退職給付会計基準 変更時差異		24,729			23,925		
4 貨幣価値変動 会計による差損		—			2,370		
5 雑支出		26,902	96,669	1.6	39,281	101,738	1.6
經常利益			282,309	4.6		414,744	6.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	55,497		42,015	
2 投資有価証券売却益		26,444		16,897	
3 前期損益修正益		3,173		3,604	
4 その他		3,050	88,164	4,584	67,100
					1.1
VIII 特別損失					
1 固定資産廃却損		16,730		11,285	
2 固定資産売却損	※2	—		13,786	
3 投資有価証券売却損		—		43,720	
4 前期損益修正損		772		6,983	
5 投資・債権評価損		16,378		26,051	
6 その他		46,895	80,775	15,803	117,628
					1.9
税金等調整前当期純利益			289,698		364,216
					5.9
法人税、住民税 及び事業税		68,105		87,446	
法人税等調整額		△130,637	△62,532	△102,148	△14,702
					△0.2
少数株主利益			21,155		6,656
					0.1
当期純利益			331,075		372,262
					6.0
IX 連結剰余金					
1 連結欠損金期首残高			237,301		—
2 連結剰余金増加高	※3		4,477		
3 連結剰余金減少高					
役員賞与		131		—	
(うち監査役賞与)		(20)		—	
その他	※4	10,494	10,625	—	—
連結剰余金期末残高			87,626		—

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			87,626
II 連結剰余金増加高			
1 連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		14	
2 メキシコの連結子会社の 貨幣価値変動会計に 基づく再評価積立金		1,455	1,469
III 連結剰余金減少高			
1 配当金		27,841	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		286 (1)	
3 連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高		2,432	
4 持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高		47	30,606
IV 当期純利益			372,262
V 連結剰余金期末残高			430,751

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		289,698	364,216
減価償却費(除くリース車両)		227,046	—
減価償却費(リース車両除く固定資産)		—	199,550
減価償却費(長期前払費用)		—	6,064
減価償却費(リース車両)		133,145	169,213
貸倒引当金の増加額		17,320	39,273
投資勘定の評価減		14,152	6,757
米国オフリース車損失(将来実現分)		7,619	—
受取利息及び受取配当金		△11,139	△13,837
支払利息		108,188	102,656
有形固定資産売却益		△55,497	△28,229
有形固定資産廃却損		16,730	11,285
有価証券及び投資有価証券売却損(又は売却益)		△65,043	26,823
売上債権の減少額(又は増加額)		△100,533	7,334
販売金融債権の増加額		△389,555	△434,665
棚卸資産の減少額		16,633	53,162
仕入債務の増加額		24,476	78,255
退職給付会計基準変更時差異		24,729	23,925
退職給付費用		62,075	60,870
退職給付引当金の取崩による支払額		△67,351	△81,326
事業構造改革引当金の取崩による支払額		△28,035	△9,213
その他		△6,837	△172,448
小計		217,821	409,665
利息及び配当金の受取額		8,024	11,483
利息の支払額		△109,206	△104,958
法人税等の支払額		△43,388	△93,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,251	222,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		3,690	3,411
有形固定資産の取得による支出		△197,216	—
固定資産の取得による支出		—	△293,800
有形固定資産の売却による収入		98,692	108,935
リース資産の増加額		△170,146	—
リース車両の取得による支出		—	△396,213
リース車両の売却による収入		—	185,152
長期貸付金の減少額		9,831	6,978
長期貸付金の増加額		△2,280	△8,730
投資有価証券の取得による支出		△9,294	△230,397
投資有価証券の売却による収入		177,731	99,666
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※2	10,331	13,639
子会社株式の追加取得による支出		△2,568	△2,634
事業売却による収入	※3	40,379	—
その他		25,265	△10,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,585	△524,389

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額)		△16,403	308,869
長期借入金の増加額		248,298	631,451
社債の増加額		50,000	246,822
長期負債の返済・社債の償還		△555,045	△1,092,066
株式の発行による収入		—	220,899
自己株式の売却による収入		25,975	2,324
ファイナンス・リースの 返済による支払額		△15,919	△9,543
配当金の支払額		—	△27,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		△263,094	280,915
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,155	10,371
V 現金及び現金同等物の減少額		△198,273	△10,889
VI 現金及び現金同等物の期首残高		490,708	288,536
VII 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		564	2,006
VIII 連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		△4,463	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	288,536	279,653

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 313社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 229社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・ 愛知日産自動車㈱、横浜日産モーター㈱、㈱日産サティオ東京、日産プリンス東京販売㈱、日産部品東京神奈川販売㈱他196社 国内車両・ 日産車体㈱、愛知機械工業㈱、部品製造会社 ジヤトコ・トランステクノロジー㈱他3社 国内物流 サービス会社 日産トレーディング㈱、㈱日産フィナンシャルサービス、日産アルティア㈱他19社 ・在外会社 84社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他80社 新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター岐阜㈱他2社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用会社であった日産フォークリフト東京販売㈱他6社及び持分法非適用会社であった2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。 前連結会計年度では連結子会社であった日産カーリース㈱他8社が合併により消滅し、日産コミュニケーションシステム㈱他16社が清算により消滅した。また、㈱バンテック及びスイス日産自動車会社他13社が株式の売却によって子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。 <p>(2) 非連結子会社 225社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 181社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン㈱、㈱リズム九州他 ・在外会社 44社 <ul style="list-style-type: none"> 日産トレーディングL.A.S.A.他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 297社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 212社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・ 愛知日産自動車㈱、東京日産モーター㈱、㈱日産サティオ大阪、日産プリンス東京販売㈱、日産部品東京神奈川販売㈱他186社 国内車両・ 日産車体㈱、愛知機械工業㈱、部品製造会社 ジヤトコ・トランステクノロジー㈱他2社 国内物流 サービス会社 日産トレーディング㈱、㈱日産フィナンシャルサービス、㈱オーテックジャパン他13社 ・在外会社 85社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他81社 新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター愛知㈱他2社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったブラジル日産自動車会社及び㈱日産サティオ奈良については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。 また、前連結会計年度では連結子会社であった㈱日産サティオ東京他7社が合併により消滅し、日産テクシス㈱他3社が会社清算により消滅した。日産アルティア㈱他8社が株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。 <p>(2) 非連結子会社 191社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 154社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン㈱、㈱リズム九州他 ・在外会社 37社 <ul style="list-style-type: none"> インドネシア日産自動車会社他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 54社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 17社(国内6社、在外11社) <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン㈱、日産トレーディングL.A.S.A.他 	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 49社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 17社(国内6社、在外11社) <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン㈱、インドネシア日産自動車会社他

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であった日産部品山梨販売㈱が支配力基準により持分法適用非連結子会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産フォークリフト東京販売㈱他6社は連結子会社となり、日産フォークリフト京滋販売㈱が合併により消滅し、㈱アクアランディア他1社が清算により消滅した。スイス日産自動車会社が子会社ではなくなったことにより、ニッサンオートハンデルズ社他1社は持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>・関連会社 37社(国内29社、在外8社) 日産ディーゼル工業㈱、桐生機械㈱他</p> <p>前連結会計年度において新規設立により関連会社となった日産部品群馬販売㈱に持分法を適用し、イスマック日産製造会社については重要性が増加したことにより持分法を適用した。</p> <p>また、前連結会計年度に持分法を適用していた㈱カンセイは合併により消滅し、池田物産㈱他7社は株式売却によって関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 251社 ・非連結子会社 208社 ㈱リズム九州他 ・関連会社 43社 ㈱日本気化器製作所他</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社他1社は株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったニッサンアウトフェアトリーブエッセンが合併により消滅し、日産トレーディングL.A.S.A.が会社清算により消滅した。</p> <p>・関連会社 32社(国内26社、在外6社) 日産ディーゼル工業㈱、カルソニックカンセイ㈱他</p> <p>前連結会計年度では連結子会社であった日産部品埼玉販売㈱は、㈱日産サティオ埼玉の株式の売却により議決権所有比率が低下したことにより持分法適用関連会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社他1社は株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となった。前連結会計年度に持分法を適用していた㈱キリウ(旧: 桐生機械㈱)他3社は株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 207社 ・非連結子会社 174社 ㈱リズム九州他 ・関連会社 33社 ㈱トノックス他</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社20社 日産英国持株会社及びその子会社4社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社2社 オートメーカーズ社及びその子会社14社</p> <p>1月31日が決算日の会社 横浜マリノス㈱</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社24社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社1社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社14社 ブラジル日産自動車会社 日産オランダ金融会社</p> <p>1月31日が決算日の会社 横浜マリノス㈱</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) 上記に記載した合計50社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>(2) 上記に記載した合計50社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券…償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法(為替予約の振当処理を除く)</p> <p>③製品</p> <p>主として総平均法に基づく低価法</p> <p>④その他の棚卸資産</p> <p>仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法</p> <p>原材料(除く、購入部品)、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>②製品保証引当金の計上基準</p> <p>製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>③事業構造改革引当金の計上基準</p> <p>日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③製品</p> <p>同左</p> <p>④その他の棚卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>②製品保証引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>③事業構造改革引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>④退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ③ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 ⑤その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>④退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価方法 同左 ⑤その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び連結剰余金として計上している。	(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため、すべて発生時の損益として処理している。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、「営業利益」は28,672百万円増加、「経営利益」及び「税金等調整前当期純利益」は29,052百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>当連結会計年度より「関係会社投資有価証券売却益」と「投資有価証券売却益」を合わせて「投資有価証券売却益」として表記することとした。</p> <p>なお、「投資有価証券売却益」には「関係会社投資有価証券売却益」が20,727百万円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「販売金融債権の増加」(前連結会計年度△8,400百万円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記した。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、リース車両を除く固定資産の償却費と長期前払費用の償却費を合わせて「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費(除くリース車両)」として表示していたが、より明確な表示とするため、当連結会計年度では「減価償却費(リース車両除く固定資産)」と「減価償却費(長期前払費用)」とに区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費(除くリース車両)」227,046百万円は「減価償却費(リース車両除く固定資産)」206,200百万円と「減価償却費(長期前払費用)」20,846百万円からなっている。</p> <p>(2) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「米国オフリース車損失(将来実現分)」を区分掲記していたが、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「米国オフリース車損失(将来実現分)」は6,069百万円である。</p> <p>(3) 当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」を合わせて「固定資産の取得による支出」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産の取得による支出」には「無形固定資産の取得による支出」が10,300百万円含まれている。</p> <p>(4) 前連結会計年度においてリース車両の増減による支出・収入は純額で「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「リース資産の増加額」として表示していたが、より明確な表示とするため、当連結会計年度においては「リース車両の取得による支出」と「リース車両の売却による収入」とに区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リース資産の増加額」△170,146百万円は「リース車両の取得による支出」△362,781百万円と「リース車両の売却による収入」192,635百万円の総額からなっている。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)は10,423百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)24,729百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は35,042百万円減少している。</p> <p>なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期末払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法、社債発行差金の処理方法について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「経常利益」は19,889百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券のうち、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。</p> <p>この結果、期首時点において流動資産の「有価証券」は232,250百万円減少し、「投資有価証券」は232,250百万円増加している。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売奨励金の会計処理</p> <p>米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して「売上高」及び「売上総利益」が、それぞれ98,920百万円減少したが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1 ※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,309,486百万円	1 ※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,332,394百万円
2 ※2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が701,982百万円含まれている。	2 ※2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が797,808百万円含まれている。
3 ※3	このうち担保資産	3 ※3	このうち担保資産
(1)	担保に供している資産の額	(1)	担保に供している資産の額
	預金 33百万円		預金 12百万円
	受取手形及び売掛金 6,819		受取手形及び売掛金 2,635
	販売金融債権 669,630		販売金融債権 1,002,620
	その他の流動資産 3,345		有形固定資産 557,835
	有形固定資産 386,306		計 1,563,102
	投資有価証券 3,091		
	計 1,069,224		
(2)	上記担保資産の対象となる債務	(2)	上記担保資産の対象となる債務
	短期借入金 351,359百万円		短期借入金 450,550百万円
	長期借入金 641,157		長期借入金 926,113
	(一年以内返済予定額を含む)		(一年以内返済予定額を含む)
	計 992,516		計 1,376,663
	このほか、投資有価証券8,526百万円を、関連会社長期借入金16,515百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。		このほか、賃貸資産にかかわるリース債権583百万円(連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に、また、有形固定資産2,692百万円を非連結子会社借入金2,082百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。また、連結子会社株式44,366百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金17,006百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。
4	受取手形割引高 663百万円	4	受取手形割引高 1,047百万円
5	保証債務等の残高	5	保証債務等の残高
(1)	保証債務	(1)	保証債務
	被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容		被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容
	従業員 195,731百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証		従業員 193,178百万円 借入金(住宅資金等)の債務保証
	大崎新都心ビル㈱ 47,302 借入金の債務保証		㈱エー・ジー・グ ローバル 41,792 借入金の債務保証
	他727社		他814社
	計 243,033		計 234,970
(2)	保証予約	(2)	保証予約
	被保証者 保証予約残高 被保証者の内容		被保証者 保証予約残高 被保証者の内容
	モンクリベリア社 3,908百万円 借入金の保証予約		モンクリベリア社 3,849百万円 借入金の保証予約
	他4社		他3社

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)												
<p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">対象会社</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">対象債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャトコヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高	ジャトコヨーロッパ社	22百万円	<p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの借入等に関して差 入れた経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">対象会社</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">対象債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア日産 自動車会社</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャトコヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高	インドネシア日産 自動車会社	785百万円	ジャトコヨーロッパ社	10	計	795
対象会社	対象債務残高												
ジャトコヨーロッパ社	22百万円												
対象会社	対象債務残高												
インドネシア日産 自動車会社	785百万円												
ジャトコヨーロッパ社	10												
計	795												
<p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 90,085百万円</p>	<p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 58,742百万円</p>												
<p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 230百万円</p>	<p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 264百万円</p>												
<p>6 ※4 期末日満期手形の残高 連結会計年度末満期手形の処理につい ては、手形交換日をもって決済処理して いる。 なお、当連結会計年度の末日は金融機 関の休日であったため、次の満期手形 が連結会計年度末残高に含まれてい る。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,733百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,084</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	3,733百万円	支払手形	5,084	<p>6 ※4 期末日満期手形の残高 連結会計年度末満期手形の処理につい ては、手形交換日をもって決済処理して いる。 なお、当連結会計年度の末日は金融機 関の休日であったため、次の満期手形 が連結会計年度末残高に含まれてい る。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,733百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	4,733百万円	支払手形	2,190				
受取手形	3,733百万円												
支払手形	5,084												
受取手形	4,733百万円												
支払手形	2,190												
<p>7 ※5 非連結子会社及び関連会社に対 する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">非連結子会社・ 関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">133,048百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社社債</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </tbody> </table>	非連結子会社・ 関連会社株式	133,048百万円	関連会社社債	5,000	<p>7 ※5 非連結子会社及び関連会社に対 する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">非連結子会社・ 関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">112,969百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社社債</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </tbody> </table>	非連結子会社・ 関連会社株式	112,969百万円	関連会社社債	5,000				
非連結子会社・ 関連会社株式	133,048百万円												
関連会社社債	5,000												
非連結子会社・ 関連会社株式	112,969百万円												
関連会社社債	5,000												
<p>8 ※6 連結剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額 2,052百万円</p>	<p>8 ※6 連結剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額 3,507百万円</p>												
	<p>9 連結子会社における当座貸越契約及 び貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,749百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約において、多くは 履行されることなく終了し、また借 入人の信用状態等に関する審査を貸 出の条件としているものが含まれて いるため、必ずしも全額が貸出実 行されるものではない。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	15,749百万円	貸出実行残高	2,615	差引額	13,134						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	15,749百万円												
貸出実行残高	2,615												
差引額	13,134												

(連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研 究開発費 231,672百万円</p>	<p>1 ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研 究開発費 262,121百万円</p>
<p>2 ※2 固定資産売却益は、土地・建物49,693百万円 他である。</p>	<p>2 ※2 固定資産売却益及び売却損は主として、それ ぞれ、土地・建物が40,029百万円及び12,272百 万円である。</p>
<p>3 ※3 連結剰余金増加高 (1) メキシコの連結子会社の貨幣価値 変動会計に基づく再評価積立金 4,346百万円 (2) 持分法会社減少に伴う増加高 131 <hr/>計 4,477</p>	
<p>4 ※4 連結剰余金減少高その他 (1) 連結子会社減少に伴う減少高 208百万円 (2) 持分法会社減少に伴う減少高他 10,286 <hr/>計 10,494</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">288,970百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,853</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,536</td> </tr> </table> <p>* 公社債投資信託等</p>	現金及び預金勘定	288,970百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,853	有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	1,419	現金及び現金同等物	288,536	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">280,289百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,653</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	280,289百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△636	現金及び現金同等物	279,653																						
現金及び預金勘定	288,970百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,853																																				
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	1,419																																				
現金及び現金同等物	288,536																																				
現金及び預金勘定	280,289百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△636																																				
現金及び現金同等物	279,653																																				
<p>2 ※2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱日産サティオ山形他13社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに各社の株式の売却価額と各社の株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,441百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,385</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△46,563</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,596</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,561</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△13,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,331</td> </tr> </table>	流動資産	41,441百万円	固定資産	40,385	投資有価証券売却益	4,254	流動負債	△46,563	固定負債	△12,596	少数株主持分	△3,360	株式の譲渡価額	23,561	現金及び現金同等物	△13,230	譲渡による収入	10,331	<p>2 ※2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により日産アルティア㈱他8社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに各社の株式の売却価額と各社の株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">46,516百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,729</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△53,027</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△24,526</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,128</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,639</td> </tr> </table>	流動資産	46,516百万円	固定資産	51,729	投資有価証券売却益	2,048	流動負債	△53,027	固定負債	△24,526	少数株主持分	△6,612	株式の譲渡価額	16,128	現金及び現金同等物	△2,489	譲渡による収入	13,639
流動資産	41,441百万円																																				
固定資産	40,385																																				
投資有価証券売却益	4,254																																				
流動負債	△46,563																																				
固定負債	△12,596																																				
少数株主持分	△3,360																																				
株式の譲渡価額	23,561																																				
現金及び現金同等物	△13,230																																				
譲渡による収入	10,331																																				
流動資産	46,516百万円																																				
固定資産	51,729																																				
投資有価証券売却益	2,048																																				
流動負債	△53,027																																				
固定負債	△24,526																																				
少数株主持分	△6,612																																				
株式の譲渡価額	16,128																																				
現金及び現金同等物	△2,489																																				
譲渡による収入	13,639																																				
<p>3 ※3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,325百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,700</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">6,856</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,346</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,625</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,388</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,379</td> </tr> </table>	流動資産	26,325百万円	固定資産	33,700	有形固定資産売却益	6,856	流動負債	△12,346	固定負債	△3,625	事業構造改革引当金	△10,522	譲渡価額	40,388	現金及び現金同等物	△9	譲渡による収入	40,379																			
流動資産	26,325百万円																																				
固定資産	33,700																																				
有形固定資産売却益	6,856																																				
流動負債	△12,346																																				
固定負債	△3,625																																				
事業構造改革引当金	△10,522																																				
譲渡価額	40,388																																				
現金及び現金同等物	△9																																				
譲渡による収入	40,379																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
(借手側)	(借手側)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,533</td> <td style="text-align: right;">15,191</td> <td style="text-align: right;">34,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150,443</td> <td style="text-align: right;">79,713</td> <td style="text-align: right;">70,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">199,976</td> <td style="text-align: right;">94,904</td> <td style="text-align: right;">105,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	49,533	15,191	34,342	その他	150,443	79,713	70,730	合計	199,976	94,904	105,072	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,835</td> <td style="text-align: right;">22,940</td> <td style="text-align: right;">41,895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132,844</td> <td style="text-align: right;">77,903</td> <td style="text-align: right;">54,941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,679</td> <td style="text-align: right;">100,843</td> <td style="text-align: right;">96,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	64,835	22,940	41,895	その他	132,844	77,903	54,941	合計	197,679	100,843	96,836
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	49,533	15,191	34,342																														
その他	150,443	79,713	70,730																														
合計	199,976	94,904	105,072																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	64,835	22,940	41,895																														
その他	132,844	77,903	54,941																														
合計	197,679	100,843	96,836																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,118</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,835百万円	1年超	65,283	合計	106,118	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,589</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,437百万円	1年超	61,152	合計	98,589																				
1年内	40,835百万円																																
1年超	65,283																																
合計	106,118																																
1年内	37,437百万円																																
1年超	61,152																																
合計	98,589																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,053百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,136</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,160</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,053百万円	減価償却費相当額	49,136	支払利息相当額	3,160	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,282</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,317百万円	減価償却費相当額	44,282	支払利息相当額	3,207																				
支払リース料	52,053百万円																																
減価償却費相当額	49,136																																
支払利息相当額	3,160																																
支払リース料	47,317百万円																																
減価償却費相当額	44,282																																
支払利息相当額	3,207																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,619</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,451百万円	1年超	18,168	合計	23,619	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,194</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,335百万円	1年超	20,859	合計	25,194																				
1年内	5,451百万円																																
1年超	18,168																																
合計	23,619																																
1年内	4,335百万円																																
1年超	20,859																																
合計	25,194																																

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
(貸手側)	(貸手側)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,398</td> <td style="text-align: right;">49,204</td> <td style="text-align: right;">54,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,073</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,471</td> <td style="text-align: right;">52,162</td> <td style="text-align: right;">56,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	103,398	49,204	54,194	その他	5,073	2,958	2,115	合計	108,471	52,162	56,309	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91,035</td> <td style="text-align: right;">43,055</td> <td style="text-align: right;">47,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,018</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,053</td> <td style="text-align: right;">46,218</td> <td style="text-align: right;">49,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	91,035	43,055	47,980	その他	5,018	3,163	1,855	合計	96,053	46,218	49,835
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	103,398	49,204	54,194																														
その他	5,073	2,958	2,115																														
合計	108,471	52,162	56,309																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	91,035	43,055	47,980																														
その他	5,018	3,163	1,855																														
合計	96,053	46,218	49,835																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 22,138百万円	1年内 18,537百万円																																
1年超 38,777	1年超 33,385																																
合計 60,915	合計 51,922																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
受取リース料 37,591百万円	受取リース料 21,850百万円																																
減価償却費 23,751	減価償却費 18,946																																
受取利息相当額 2,125	受取利息相当額 3,452																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 117,014百万円	1年内 149,501百万円																																
1年超 102,931	1年超 154,890																																
合計 219,945	合計 304,391																																

(有価証券関係)

前連結会計年度				当連結会計年度					
有価証券				有価証券					
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日)				1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日)					
種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)				(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)					
国債・地方債等	62	64	2	国債・地方債等	67	70	3		
社債	361	366	5	社債	348	363	15		
その他	97	97	0	小計	415	433	18		
小計	520	527	7	(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)					
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)				社債					
社債	1,803	1,761	△42	小計	1,400	1,263	△137		
小計	1,803	1,761	△42	合計	1,815	1,696	△119		
合計	2,323	2,288	△35						
2 その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日)				2 その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日)					
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)		
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)					
株式	17,536	33,438	15,902	株式	1,040	5,886	4,846		
債券				債券					
国債・地方債等	24	25	1	国債・地方債等	19	20	1		
社債	8	10	2	社債	8	10	2		
小計	17,568	33,473	15,905	小計	1,067	5,916	4,849		
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)					
株式	91,441	78,446	△12,995	株式	222,146	221,588	△558		
債券				債券					
社債	3,046	2,977	△69	社債	2,000	1,916	△84		
小計	94,487	81,423	△13,064	その他	200	200	0		
合計	112,055	114,896	2,841	小計	224,346	223,704	△642		
				合計	225,413	229,620	4,207		
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
売却額 (百万円)		売却益の合計 (百万円)		売却額 (百万円)		売却益の合計 (百万円)		売却損の合計 (百万円)	
145,621		43,888		72,388		12,818		△43,720	

前連結会計年度				当連結会計年度			
4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)				4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)			
(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券			
非上場内国債券 5,000百万円				非上場内国債券 5,000百万円			
(2) その他有価証券				(2) その他有価証券			
非上場内国株式 9,427百万円				非上場内国株式 6,402百万円			
(店頭売買株式を除く)				(店頭売買株式を除く)			
非上場外国株式 3,897				非上場外国株式 3,588			
非上場外国債券 44,315				非上場外国債券 39,550			
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日)				5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)			
種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券				債券			
国債・地方債等	90	87	0	国債・地方債等	0	87	0
社債	700	7,771	1,010	社債	1,110	6,581	67
その他	97	65	0	その他	43	18	0
合計	887	7,923	1,010	合計	1,153	6,686	67

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に投機目的やトレーディング目的の取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的</p> <p>①為替予約取引 製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>②通貨オプション取引 為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>③金利スワップ取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>④通貨スワップ取引 外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>⑤金利オプション取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>⑥株式オプション取引 主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>①市場リスク デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスクが存在する。</p> <p>②信用リスク 取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を享受できなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的</p> <p>①為替予約取引 同左</p> <p>②金利スワップ取引 同左</p> <p>③通貨スワップ取引 同左</p> <p>④金利オプション取引 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>①市場リスク 同左</p> <p>②信用リスク 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引は社内の業務規定に基づいて行なわれている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。</p> <p>また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月担当役員以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて社内規定に基づき取引が行なわれる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行なわれている。</p> <p>デリバティブ取引の状況は、日報を担当役員へ、半期報告・年度報告を取締役会へ報告している。</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足説明</p> <p>① デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。</p> <p>② スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。</p>	<p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足説明</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	オプション取引								
	売建コール Yen (オプション料)	367 (△12)	— (—)	△38	△26	— (—)	— (—)	—	—
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	£ stg.	16,044	—	15,813	231	—	—	—	—
	US\$	9,418	—	10,036	△618	1,919	—	1,904	15
	AU\$	—	—	—	—	705	—	706	△1
	その他	1,576	—	1,557	19	438	—	520	△82
	買建								
	£ stg.	31,639	—	30,669	△970	15,064	—	14,786	△278
	US\$	23,640	—	23,602	△38	22,744	—	22,525	△219
	Euro	—	—	—	—	33,280	—	33,691	411
	その他	11,801	—	11,279	△522	1,301	—	1,223	△78
	スワップ取引								
	US\$	236,755	146,602	△15,857	△15,857	4,927	4,927	△45	△45
	£ stg.	—	—	—	—	4,755	—	677	677
CAN\$	—	—	—	—	2,284	2,284	△114	△114	
Euro	99,877	834	813	813	912	912	148	148	
その他	19,128	7,385	1,667	1,667	—	—	—	—	
合計	—	—	—	△15,301	—	—	—	434	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 3 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引								
	受取変動/支払固定	256,495	198,819	△4,424	△4,424	260,996	173,998	△5,327	△5,327
	受取固定/支払変動	200,769	147,161	9,502	9,502	244,650	243,996	8,347	8,347
	受取変動/支払変動	6,727	2,500	0	0	2,500	2,500	△48	△48
	オプション取引								
	売建キャップ (オプション料)	224,969 (-)	224,969 (-)	△538	△538	448,872 (-)	324,645 (-)	△5,092	△5,092
	買建キャップ (オプション料)	224,969 (123)	224,969 (123)	538	415	448,872 (-)	324,645 (-)	5,092	5,092
合計	-	-	-	4,955	-	-	-	2,972	

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

2 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	オプション取引								
	売建コール	42,510	-	△1,799	△1,799	-	-	-	-
	買建プット	25,100	-	1,356	1,356	-	-	-	-
合計	-	-	-	△443	-	-	-	-	

(注) 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では確定給付型の制度を設けている。(海外連結子会社は、主に確定拠出型である。)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△1,462,142	△1,428,222
ロ 年金資産	717,359	674,642
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△744,783	△753,580
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	350,121	317,098
ホ 未認識数理計算上の差異	66,431	132,217
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△72,381 (注)2	△96,056 (注)2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△400,612	△400,321
チ 前払年金費用	101	21
リ 退職給付引当金(トーチ)	△400,713	△400,342

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
- 2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、提出会社及び一部の連結子会社が厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行なったこと、また、退職一時金及び適格年金の制度改定を行なったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
- 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
- 4 上記以外に、連結貸借対照表上「事業構造改革引当金」及び「その他の流動負債」に翌期以降発生が見込まれる割増退職金を計上している。

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
- 2 提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
- 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
- 4 上記以外に、連結貸借対照表上「事業構造改革引当金」及び「その他の流動負債」に翌期以降発生が見込まれる割増退職金を計上している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	57,881 (注) 2	50,147 (注) 2
ロ 利息費用	45,390	43,086
ハ 期待運用収益	△31,092	△27,791
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	25,232	24,369
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△239	13,378
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△10,848 (注) 3	△7,408 (注) 3
ト その他	480	△190
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	86,804	95,591

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金636百万円支払っており、特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2 に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は71,064百万円である。

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金594百万円支払っており、特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2 に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は54,460百万円である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	国内会社 3.0% 海外会社 4.9%~7.5%	国内会社 3.0% 海外会社 5.5%~7.5%
ハ 期待運用収益率	国内会社 主として4.0% 海外会社 7.5%~9.0%	国内会社 主として4.0% 海外会社 7.0%~9.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年~15年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ る。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として9年~18年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。 一部の在外連結子会社は 数理計算上の差異につい て回廊アプローチを適用 している。	主として8年~18年 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。 一部の在外連結子会社は 数理計算上の差異につい て回廊アプローチを適用 している。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	229,993百万円	165,554百万円
退職給付引当金	140,747	147,614
事業構造改革引当金	35,541	26,659
その他	230,721	320,260
繰延税金資産小計	637,002	660,087
評価性引当額	△280,347	△169,634
繰延税金資産合計	356,655	490,453
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	△50,875	△197,806
投資差額(土地の評価差額)	△82,269	△70,553
その他有価証券評価差額金	△4,455	△2,146
その他	△116,671	△17,249
繰延税金負債合計	△254,270	△287,754
繰延税金資産の純額	102,385	202,699

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	140,386百万円	180,432百万円
固定資産—繰延税金資産	132,154	231,697
流動負債—繰延税金負債	387	16
固定負債—繰延税金負債	169,768	209,414

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
提出会社の法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
・在外連結子会社の税率差	△2.9%	△4.3%
・評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△60.9%	△42.9%
・その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△21.6%	△4.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

- ① 自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- ② 自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。
- ③ 自動車部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であること。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,842,648	353,593	6,196,241	—	6,196,241
(2) セグメント間の内部 売上高	49,755	13,059	62,814	(62,814)	0
計	5,892,403	366,652	6,259,055	(62,814)	6,196,241
営業費用	5,435,656	328,536	5,764,192	(57,166)	5,707,026
営業利益	456,747	38,116	494,863	(5,648)	489,215
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,418,619	2,862,560	8,281,179	(1,066,174)	7,215,005
減価償却費	209,174	165,653	374,827	—	374,827
資本的支出	346,994	343,019	690,013	—	690,013

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

なお、事業の種類別セグメント情報は前連結会計年度に記載した理由によりその記載を省略していたが、販売金融事業の重要性が増したため、当連結会計年度より自動車事業から当該事業を区分して開示することとした。また、従来、その他事業に区分していた産業機械事業は業務との関連性を踏まえ、自動車事業に含めて開示することとした。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
- (2) 販売金融……クレジット、リース等

3 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、自動車事業の「売上高」及び「営業費用」はそれぞれ98,920百万円減少した。

- 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表
- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
 - ・自動車事業の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	273,363	6,926	280,289
受取手形及び売掛金	525,866	7,070	532,936
販売金融債権	△135,274	1,851,298	1,716,024
棚卸資産	521,577	12,474	534,051
その他の流動資産	337,562	116,393	453,955
流動資産合計	1,523,094	1,994,161	3,517,255
II 固定資産			
有形固定資産	2,103,261	775,897	2,879,158
投資有価証券	373,379	25,734	399,113
その他の固定資産	350,031	66,768	416,799
固定資産合計	2,826,671	868,399	3,695,070
III 繰延資産			
社債発行差金	2,680	—	2,680
繰延資産合計	2,680	—	2,680
資産合計	4,352,445	2,862,560	7,215,005
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	602,967	8,344	611,311
短期借入金	△317,818	1,742,622	1,424,804
その他の流動負債	818,830	153,070	971,900
流動負債合計	1,103,979	1,904,036	3,008,015
II 固定負債			
社債	786,258	9,900	796,158
長期借入金	236,016	572,781	808,797
その他の固定負債	769,883	134,041	903,924
固定負債合計	1,792,157	716,722	2,508,879
負債合計	2,896,136	2,620,758	5,516,894
(少数株主持分)			
少数株主持分	77,289	—	77,289
(資本の部)			
I 資本金	534,949	69,607	604,556
II 資本準備金	785,645	17,567	803,212
III その他の剰余金	322,751	112,406	435,157
IV 為替換算調整勘定	△264,195	42,222	△221,973
V 自己株式	△130	—	△130
資本合計	1,379,020	241,802	1,620,822
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,352,445	2,862,560	7,215,005

- (注) 1 「自動車事業」の販売金融債権は在庫金融を「販売金融事業」へ移管したことに伴う内部消去を表している。
- 2 「自動車事業」の借入金は「販売金融事業」への貸付金776,063百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
売上高	5,829,589	366,652	6,196,241
売上原価	4,295,353	251,961	4,547,314
売上総利益	1,535,024	114,691	1,649,715
営業利益	451,099	38,116	489,215
営業利益率	7.7%	10.4%	7.9%
経常利益	376,505	38,239	414,744
税金等調整前当期純利益	327,197	37,019	364,216
当期純利益	349,890	22,372	372,262

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	自動車事業 金額(百万円)	販売金融事業 金額(百万円)	連結計 金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	327,197	37,019	364,216
減価償却費	209,174	165,653	374,827
販売金融債権の増減	135,274	△569,939	△434,665
その他	△42,492	△39,672	△82,164
営業活動による キャッシュ・フロー	629,153	△406,939	222,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却収入	106,292	7,013	113,305
有形固定資産の売却収入	108,874	61	108,935
設備投資	△293,100	△700	△293,800
リース車両の取得に よる支出	△53,868	△342,345	△396,213
リース車両の売却に よる収入	38,213	146,939	185,152
その他	△233,522	△8,246	△241,768
投資活動による キャッシュ・フロー	△327,111	△197,278	△524,389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動	△331,786	640,655	308,869
長期借入金の変動	△415,935	△44,680	△460,615
社債の増加	236,922	9,900	246,822
自己株式の売却による収入	2,324	—	2,324
その他	183,515	—	183,515
財務活動による キャッシュ・フロー	△324,960	605,875	280,915
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	9,937	434	10,371
V 現金及び現金同等物の変動額	△12,981	2,092	△10,889
VI 現金及び現金同等物の期首残高	283,717	4,819	288,536
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の変動額	2,006	—	2,006
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	272,742	6,911	279,653

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,536,750	2,469,918	822,756	260,196	6,089,620	—	6,089,620
2 セグメント間の 内部売上高	1,381,037	12,134	17,606	2,410	1,413,187	(1,413,187)	0
計	3,917,787	2,482,052	840,362	262,606	7,502,807	(1,413,187)	6,089,620
営業費用	3,743,458	2,331,590	867,648	258,617	7,201,313	(1,402,007)	5,799,306
営業利益	174,329	150,462	△27,286	3,989	301,494	(11,180)	290,314
II 資産	4,984,516	2,416,774	425,172	76,373	7,902,835	(1,451,592)	6,451,243

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(重要性が増したため、当連結会計年度より「メキシコを除く中南米」及び「南アフリカ」を明示した。)

3 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法に比べて日本の営業利益は28,672円増加している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,370,162	2,649,212	818,555	358,312	6,196,241	—	6,196,241
2 セグメント間の 内部売上高	1,458,965	15,475	32,912	4,709	1,512,061	(1,512,061)	0
計	3,829,127	2,664,687	851,467	363,021	7,708,302	(1,512,061)	6,196,241
営業費用	3,539,431	2,455,062	848,239	356,794	7,199,526	(1,492,500)	5,707,026
営業利益	289,696	209,625	3,228	6,227	508,776	(19,561)	489,215
II 資産	4,988,676	3,506,180	471,008	114,081	9,079,945	(1,864,940)	7,215,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べて、北米の「売上高」及び「営業費用」はそれぞれ98,920百万円減少した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	2,429,722	794,251	554,221	3,778,194
II 連結売上高(百万円)				6,089,620
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	13.0	9.1	62.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 (重要性が増したため、当連結会計年度より「南アフリカ」を明示した。)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	2,588,300	825,696	670,556	4,084,552
II 連結売上高(百万円)				6,196,241
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.8	13.3	10.8	65.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ他欧州諸国
 (3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 4 米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。
 この変更により、従来の方法に比べて、北米の「海外売上高」は98,920百万円減少した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
記載すべき重要な取引はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 241円07銭	1株当たり純資産額 358円84銭
1株当たり当期純利益 83円53銭	1株当たり当期純利益 92円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92円13銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>提出会社は、平成13年6月15日に次のとおり第37回無担保社債(個人向け)を発行した。</p> <p><第37回無担保社債></p> <p>1 発行総額 70,000百万円</p> <p>2 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>3 利率 年0.95%</p> <p>4 償還期限 平成17年6月15日</p> <p>5 資金の使途 社債償還資金等</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第17回無担保社債	平成7年 9月13日	20,000	0	2.80	なし	平成13年 9月13日
* 1	第18回無担保社債 (注) 2	平成7年 9月13日	20,000	(20,000) 20,000	3.00	"	平成14年 9月13日
* 1	第19回無担保社債	平成8年 2月23日	30,000	30,000	3.35	"	平成18年 2月23日
* 1	第20回無担保社債	平成8年 5月10日	20,000	0	2.75	"	平成13年 5月10日
* 1	第21回無担保社債	平成8年 8月1日	20,000	0	2.80	"	平成13年 8月1日
* 1	第22回無担保社債	平成8年 8月1日	20,000	20,000	3.55	"	平成18年 8月1日
* 1	第23回無担保社債	平成8年 8月1日	30,000	30,000	3.30	"	平成15年 8月1日
* 1	第24回無担保社債	平成9年 2月20日	15,000	15,000	2.875	"	平成19年 2月20日
* 1	第25回無担保社債	平成9年 2月20日	15,000	0	1.875	"	平成14年 2月20日
* 1	第26回無担保社債	平成9年 7月30日	20,000	20,000	2.50	"	平成16年 7月30日
* 1	第27回無担保社債 (注) 2	平成9年 7月30日	20,000	(20,000) 20,000	2.10	"	平成14年 7月30日
* 1	第28回無担保社債	平成9年 10月29日	30,000	30,000	2.40	"	平成19年 10月29日
* 1	第29回無担保社債	平成9年 10月29日	15,000	15,000	2.025	"	平成16年 10月29日
* 1	第31回無担保社債 (注) 2	平成10年 1月23日	20,000	(20,000) 20,000	2.15	"	平成15年 1月23日
* 1	第32回無担保社債 (注) 2	平成10年 3月18日	20,000	(20,000) 20,000	2.175	"	平成15年 3月18日
* 1	第33回無担保社債	平成10年 3月18日	20,000	20,000	2.575	"	平成17年 3月18日
* 1	第34回無担保社債	平成10年 8月20日	100,000	0	2.23	"	平成13年 8月20日
* 1	第35回無担保社債	平成12年 2月25日	50,000	50,000	2.00	"	平成16年 2月25日
* 1	第36回無担保社債	平成12年 8月25日	50,000	50,000	1.80	"	平成16年 8月25日
* 1	第37回無担保社債	平成13年 6月15日	—	70,000	0.95	"	平成17年 6月15日
* 1	第38回無担保社債	平成13年 7月17日	—	80,000	1.03	"	平成18年 7月17日
* 1	第39回無担保社債	平成14年 2月15日	—	86,000	1.00	"	平成17年 2月15日
* 1	無担保第5回 転換社債 (注) 2, 3	昭和62年 12月8日	2,566	(2,566) 2,566	1.60	"	平成15年 3月31日
* 1	2004年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 4	平成11年 5月28日	215,900	172,800	ユーロ円 TIBOR +0.28%	"	平成16年 5月28日
* 1	第1回無担保 新株引受権付社債 (注) 4	平成11年 6月25日	5,800	5,800	日本円 TIBOR +0.75%	"	平成17年 6月24日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 4	平成12年 3月27日	15,000	15,000	1.50	なし	平成18年 3月27日
* 1	2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 4	平成13年 3月8日	45,000	45,000	0.75	"	平成19年 3月8日
* 1	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 4	平成14年 3月14日	—	52,800	1.27	"	平成20年 3月14日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成10年 ～13年	21,900	(11,200) 30,300	1.0～2.9	"	平成14年 ～18年
* 3	子会社中期債	平成5年 ～11年	21,575 [202,488千EURO]	18,913 [162,332千EURO]	2.5～5.0	"	平成15年 ～18年
* 3	子会社中期債 (注) 2	平成4年 ～10年	152,777 [1,233,065千\$]	(17,926) (134,529千\$) 87,471 [656,441千\$]	1.8～9.6	"	平成14年 ～20年
	小計 (注) 2	—	1,015,518	(111,692) 1,026,650	—		—
	内部取引の消去	—	△66,100	△118,800	—		—
	合計 (注) 2	—	949,418	(111,692) 907,850	—		—

- (注) 1 * 1 提出会社、* 2 国内子会社、* 3 在外子会社
2 当期末残高のうち、()内は一年以内の償還予定額である。
3 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
無担保第5回転換社債	昭和63年1月4日から 平成15年3月28日まで	※685円30銭	普通株式	342円65銭/株

※転換価格は、第三者割当増資により、平成11年5月29日以降調整したものである。

- 4 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価格 (円)	株式の発行 価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
2004年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成11年5月31日から 平成16年5月21日まで	400	215,900	普通株式	100
第1回無担保 新株引受権付社債	平成14年7月1日から 平成17年6月20日まで	554	5,800	普通株式	100
2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月27日から 平成18年3月20日まで	429	15,000	普通株式	100
2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月8日から 平成19年3月1日まで	764	45,000	普通株式	100
2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成16年3月14日から 平成20年3月7日まで	880	52,800	普通株式	100

「2004年満期ユーロ円建新株引受権付社債」の新株引受権は、平成14年3月1日に全額行使された。

- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
111,692	88,519	382,584	117,197	162,942

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	463,284	610,872	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	475,935	637,812	3.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	703,111	808,797	3.6	平成15年4月～ 平成23年10月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	229,447	62,038	0.4	—
輸入引受手形	10,868	2,390	0.8	
合計	1,882,645	2,121,909	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	286,888	285,978	149,773	10,622

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		160,702		142,663	
2 受取手形	※6	211		3	
3 売掛金	※4	410,898		355,054	
4 有価証券	※1	8		0	
5 製品		52,342		52,052	
6 原材料		12,265		12,025	
7 仕掛品		18,416		28,607	
8 貯蔵品		10,250		10,469	
9 前渡金		888		1,477	
10 前払費用		8,681		22,673	
11 繰延税金資産		14,307		28,974	
12 関係会社短期貸付金		643,238		1,039,464	
13 未収入金		42,779		38,763	
14 その他の流動資産		5,836		1,999	
15 貸倒引当金		△47,247		△53,566	
流動資産合計		1,333,580	37.3	1,680,664	43.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	148,709	15.1	142,582	13.9
(2) 構築物		31,276		30,496	
(3) 機械装置		151,610		156,421	
(4) 車両運搬具		6,273		6,756	
(5) 工具器具備品		28,479		35,596	
(6) 土地		152,647		148,565	
(7) 建設仮勘定		20,813		25,503	
有形固定資産合計		539,811		545,922	
2 無形固定資産					
(1) 特許権		—		8	
(2) 借地権		773		773	
(3) 商標権		18		15	
(4) 施設利用権		178		162	
(5) ソフトウェア		17,345		21,472	
無形固定資産合計		18,315	0.5	22,431	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		107,350		11,266	
(2) 関係会社株式	※3	1,432,170		1,433,122	
(3) 関係会社社債		5,000		5,000	
(4) 長期貸付金		2,554		2,302	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		1,590		1,158	
(6) 関係会社長期貸付金		44,076		34,244	
(7) 長期前払費用		9,671		7,138	
(8) 繰延税金資産		85,098		186,800	
(9) その他		18,671		15,083	
(10) 貸倒引当金		△24,647		△35,797	
投資その他の資産合計		1,681,536	47.0	1,660,320	42.4
固定資産合計		2,239,663	62.6	2,228,675	56.9
Ⅲ 繰延資産					
社債発行差金		3,222		5,690	
繰延資産合計		3,222	0.1	5,690	0.1
資産合計		3,576,466	100.0	3,915,031	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1			2,297		2,036	
2	※4		322,444		332,383	
3			30,000		80,000	
4			45,305		32,925	
5			175,500		56,000	
6			175,000		82,566	
7			23,313		21,647	
8	※4		144,253		141,625	
9			68		67	
10			3,273		17,257	
11			5,151		5,049	
12			63,080		58,698	
13			1,074		610	
14			9,765		7,801	
15			404		2,005	
16			1,299		492	
			1,002,230	28.0	841,164	21.5
流動負債合計						
II 固定負債						
1			360,000		516,000	
2			2,566		0	
3			281,700		291,400	
4			153,743		135,118	
5			73,064		68,385	
6			24,710		15,910	
7			225,815		215,706	
8			2,478		2,294	
			1,124,077	31.5	1,244,813	31.8
固定負債合計						
負債合計						
			2,126,307	59.5	2,085,978	53.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
I 資本金	※5		496,606	13.9	604,556	15.4
II 資本準備金			690,262	19.3	803,212	20.5
III 利益準備金			50,938	1.4	53,838	1.4
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 資産買換差益積立金		46,203			53,025	
(2) 海外投資等損失積立金		9,055			7,056	
(3) 特別償却積立金		2,045			1,375	
(4) 別途積立金		734,742	792,047		—	61,457
2 当期末処分利益			—			303,745
当期末処理損失			579,293			—
その他の剰余金合計			212,754	5.9	365,202	9.3
V その他有価証券評価差額金			△402	△0.0	2,371	0.1
			1,450,159		1,829,181	
VI 自己株式			—	—	△129	△0.0
資本合計			1,450,159	40.5	1,829,052	46.7
負債・資本合計			3,576,466	100.0	3,915,031	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		2,980,130	100.0		3,019,860	100.0
II 売上原価	※2						
1 期首製品棚卸高		65,143			52,342		
2 当期製品製造原価	※1	2,456,548			2,362,145		
合計		2,521,692			2,414,488		
3 期末製品棚卸高		52,342	2,469,349	82.9	52,052	2,362,435	78.2
売上総利益			510,780	17.1		657,425	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		383,018	12.8		415,145	13.8
営業利益			127,762	4.3		242,279	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	7,648			4,606		
2 受取配当金	※2	5,072			3,746		
3 有価証券売却益		36,219			0		
4 賃貸料		3,507			2,895		
5 デリバティブ評価益		6,867			0		
6 雑収入		4,086	63,401	2.1	2,119	13,367	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		6,719			4,961		
2 社債利息		14,802			11,508		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		1,190			351		
4 為替差損		3,266			4,120		
5 社債発行費用		1,062			2,378		
6 社債発行差金償却		35			0		
7 貸与資産減価償却費		551			0		
8 退職給付会計基準 変更時差異		18,218			18,218		
9 雑支出		9,624	55,469	1.8	16,176	57,714	1.9
経常利益			135,693	4.6		197,932	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 4	37,246		22,122	
2 関係会社有価証券売却益		26,940		25,380	
3 投資有価証券売却益		—		11,771	
4 前期損益修正益		1,239		2,777	
5 その他		1,472	66,900	1,276	63,328
			2.2		2.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※ 4	—		4,099	
2 関係会社有価証券売却損		—		210	
3 投資有価証券売却損		—		43,497	
4 固定資産廃却損	※ 5	11,347		7,233	
5 前期損益修正損		41		611	
6 投資・債権評価損	※ 6	84,380		129,613	
7 その他		13,016	108,786	2,979	188,244
			3.7		6.3
税引前当期純利益			93,807		73,016
			3.1		2.4
法人税、住民税 及び事業税		5,437		7,941	
法人税等調整額		△99,115	△93,678	△118,373	△110,432
			3.2		3.7
当期純利益			187,485		183,449
			6.3		6.1
前期繰越利益			—		120,295
前期繰越損失			766,778		—
当期末処分利益			—		303,745
当期末処理損失			579,293		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			2,025,535	82.6		1,941,385	81.6
II 労務費			221,613	9.0		234,788	9.9
III 経費							
減価償却費		37,155			41,558		
その他		169,318	206,473	8.4	159,817	201,375	8.5
当期総製造費用			2,453,622	100.0		2,377,549	100.0
期首仕掛品棚卸高			32,637			18,416	
合計			2,486,260			2,395,965	
期末仕掛品棚卸高			18,416			28,607	
他勘定振替高	※		11,295			5,212	
当期製品製造原価			2,456,548			2,362,145	

[脚注]

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 ※他勘定振替高11,295百万円は、建設仮勘定他への振替である。	1 ※他勘定振替高5,212百万円は、建設仮勘定他への振替である。
2 原価計算の方法 (1) 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。 (2) 宇宙航空については、個別原価計算を採用している。	2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月21日)		当事業年度 (平成14年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			—		303,745
当期末処理損失			579,293		—
II 任意積立金取崩額					
1 資産買換差益積立金 取崩額		10,203		5,934	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		1,999		1,462	
3 特別償却積立金取崩額		757		609	
4 別途積立金取崩額		734,742	747,702	—	8,006
合計			168,409		311,751
III 利益処分類					
1 利益準備金		2,900		—	
2 配当金		27,840		33,975	
3 取締役賞与金		260		390	
4 任意積立金					
資産買換差益積立金		17,024		9,865	
特別償却積立金		87	17,112	67	9,932
IV 次期繰越利益			120,295		267,452

(注) 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品、購入部品 ……総平均法に基づく低価法</p> <p>原材料(除く、購入部品)、貯蔵品 ……後入先出法に基づく低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費は支払時に全額費用として処理している。</p> <p>(2) 社債発行差金は社債の償還期間にわたって均等償却している。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。</p> <p>⑤その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当期より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、「営業利益」は28,672百万円増加、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は29,052百万円増加している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>従来、営業外費用で区分掲記していた「社債発行差金償却」及び「貸与資産減価償却費」は金額に重要性がなくなったため、「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>また、特別利益の「投資有価証券売却益」は特別利益の百分の十を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に919百万円含まれている。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が5,530百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)18,218百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は23,639百万円減少している。</p> <p>なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法、社債発行差金の処理方法について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「経常利益」は20,630百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券のうち、自己株式を「有価証券」として、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。</p> <p>この結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は201,184百万円減少し、「投資有価証券」は201,184百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)																																																													
1 ※1 有価証券のうち、自己株式の金額	8百万円																																																														
2 ※2 有形固定資産の減価償却累計金額	1,465,065百万円	1 ※2 有形固定資産の減価償却累計金額	1,380,057百万円																																																												
3 ※3 担保に供している資産は、下記のとおりである。		2 ※3 担保に供している資産は、下記のとおりである。																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>17,342</td> <td>関係会社の長期借入金22,222百万円の担保に供している。</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	関係会社株式	17,342	関係会社の長期借入金22,222百万円の担保に供している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>10,968</td> <td>関係会社等の長期借入金17,006百万円の担保に供している。</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金17,006百万円の担保に供している。																																												
担保に供している資産		担保設定状況																																																													
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																														
関係会社株式	17,342	関係会社の長期借入金22,222百万円の担保に供している。																																																													
担保に供している資産		担保設定状況																																																													
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																														
関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金17,006百万円の担保に供している。																																																													
4 ※4 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。		3 ※4 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。																																																													
(資産の部)		(資産の部)																																																													
売掛金	322,206百万円	売掛金	248,710百万円																																																												
(負債の部)		(負債の部)																																																													
買掛金	176,006百万円	買掛金	134,089百万円																																																												
未払費用	39,909	未払費用	28,761																																																												
5 ※5 授権株式数	6,000,000,000株	4 ※5 授権株式数	6,000,000,000株																																																												
発行済株式総数	3,977,295,210株	発行済株式総数	4,517,045,210株																																																												
6 輸出荷為替手形割引高	515百万円	5 輸出荷為替手形割引高	1,047百万円																																																												
7 保証債務等の残高		6 保証債務等の残高																																																													
(1) 保証債務		(1) 保証債務																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>※ 180,164</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>22,140</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>16,261</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>11,708</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>10,495</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>334</td> <td>借入金等の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266,605</td> <td>※全額保険が付保されている。</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	※ 180,164	借入金(住宅資金)の債務保証	(株)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	22,140	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	16,261	—	北米日産会社	11,708	—	日産オランダ金融会社	10,495	—	その他2社	334	借入金等の債務保証	計	266,605	※全額保険が付保されている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>※ 175,512</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>66,625</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>日産ファイナンス(株)</td> <td>50,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>38,558</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>18,985</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>14,990</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>9,556</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>261</td> <td>借入金等の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399,988</td> <td>※全額保険が付保されている。</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	※ 175,512	借入金(住宅資金)の債務保証	米国日産販売金融会社	66,625	借入金の債務保証	日産ファイナンス(株)	50,000	—	北米日産会社	38,558	借入金(設備資金)の債務保証	(株)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	18,985	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	14,990	—	日産オランダ金融会社	9,556	—	その他2社	261	借入金等の債務保証	計	399,988	※全額保険が付保されている。
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																													
従業員	※ 180,164	借入金(住宅資金)の債務保証																																																													
(株)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																													
英国日産自動車製造会社	22,140	借入金(設備資金)の債務保証																																																													
メキシコ日産自動車会社	16,261	—																																																													
北米日産会社	11,708	—																																																													
日産オランダ金融会社	10,495	—																																																													
その他2社	334	借入金等の債務保証																																																													
計	266,605	※全額保険が付保されている。																																																													
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																													
従業員	※ 175,512	借入金(住宅資金)の債務保証																																																													
米国日産販売金融会社	66,625	借入金の債務保証																																																													
日産ファイナンス(株)	50,000	—																																																													
北米日産会社	38,558	借入金(設備資金)の債務保証																																																													
(株)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																													
英国日産自動車製造会社	18,985	借入金(設備資金)の債務保証																																																													
メキシコ日産自動車会社	14,990	—																																																													
日産オランダ金融会社	9,556	—																																																													
その他2社	261	借入金等の債務保証																																																													
計	399,988	※全額保険が付保されている。																																																													
(2) 保証予約		(2) 保証予約																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき瀧開発(株)</td> <td>1,461</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき瀧開発(株)	1,461	借入金の保証予約	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき瀧開発(株)</td> <td>1,454</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき瀧開発(株)	1,454	借入金の保証予約																																																
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																													
ひびき瀧開発(株)	1,461	借入金の保証予約																																																													
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																													
ひびき瀧開発(株)	1,454	借入金の保証予約																																																													

前事業年度 (平成13年 3月31日)	当事業年度 (平成14年 3月31日)																																										
(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等	(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>[子会社]</td><td></td></tr> <tr><td>英国日産自動車製造会社</td><td>27,202</td></tr> <tr><td>日産キャピタル・アメリカ</td><td>18,159</td></tr> <tr><td>米国日産販売金融会社</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>カナダ日産販売金融会社</td><td>4,621</td></tr> <tr><td>日産ニュージーランド社</td><td>1,148</td></tr> <tr><td>北米日産会社</td><td>731</td></tr> <tr><td>その他子会社(4社)</td><td>189</td></tr> <tr><td>合計</td><td>67,050</td></tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	[子会社]		英国日産自動車製造会社	27,202	日産キャピタル・アメリカ	18,159	米国日産販売金融会社	15,000	カナダ日産販売金融会社	4,621	日産ニュージーランド社	1,148	北米日産会社	731	その他子会社(4社)	189	合計	67,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>[子会社]</td><td></td></tr> <tr><td>英国日産自動車製造会社</td><td>16,118</td></tr> <tr><td>日産キャピタル・アメリカ</td><td>13,159</td></tr> <tr><td>米国日産販売金融会社</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>カナダ日産販売金融会社</td><td>3,302</td></tr> <tr><td>日産モトル・イベリカ社</td><td>1,980</td></tr> <tr><td>北米日産会社</td><td>788</td></tr> <tr><td>インドネシア日産自動社会社</td><td>784</td></tr> <tr><td>その他子会社(3社)</td><td>632</td></tr> <tr><td>合計</td><td>46,765</td></tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	[子会社]		英国日産自動車製造会社	16,118	日産キャピタル・アメリカ	13,159	米国日産販売金融会社	10,000	カナダ日産販売金融会社	3,302	日産モトル・イベリカ社	1,980	北米日産会社	788	インドネシア日産自動社会社	784	その他子会社(3社)	632	合計	46,765
対象会社	対象債務残高(百万円)																																										
[子会社]																																											
英国日産自動車製造会社	27,202																																										
日産キャピタル・アメリカ	18,159																																										
米国日産販売金融会社	15,000																																										
カナダ日産販売金融会社	4,621																																										
日産ニュージーランド社	1,148																																										
北米日産会社	731																																										
その他子会社(4社)	189																																										
合計	67,050																																										
対象会社	対象債務残高(百万円)																																										
[子会社]																																											
英国日産自動車製造会社	16,118																																										
日産キャピタル・アメリカ	13,159																																										
米国日産販売金融会社	10,000																																										
カナダ日産販売金融会社	3,302																																										
日産モトル・イベリカ社	1,980																																										
北米日産会社	788																																										
インドネシア日産自動社会社	784																																										
その他子会社(3社)	632																																										
合計	46,765																																										
<p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 275,000百万円 うち、子会社に対する 売掛債権の流動化額 184,914百万円</p> <p>(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用 を補完することを目的とした合意書(キープウェ ル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成13年3月末の債務残高は次の とおりである。</p>	<p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 256,812百万円 うち、子会社に対する 売掛債権の流動化額 198,070百万円</p> <p>(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用 を補完することを目的とした合意書(キープウェ ル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成14年3月末の債務残高は次の とおりである。</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>米国日産販売金融会社</td><td>751,681</td></tr> <tr><td>日産キャピタル・アメリカ</td><td>273,319</td></tr> <tr><td>日産オランダ金融会社</td><td>40,443</td></tr> <tr><td>カナダ日産販売金融会社</td><td>16,415</td></tr> <tr><td>日産欧州金融会社</td><td>1,483</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,083,342</td></tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	751,681	日産キャピタル・アメリカ	273,319	日産オランダ金融会社	40,443	カナダ日産販売金融会社	16,415	日産欧州金融会社	1,483	計	1,083,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>米国日産販売金融会社</td><td>1,406,925</td></tr> <tr><td>日産キャピタル・アメリカ</td><td>111,890</td></tr> <tr><td>カナダ日産販売金融会社</td><td>35,448</td></tr> <tr><td>日産オランダ金融会社</td><td>33,387</td></tr> <tr><td>日産欧州金融会社</td><td>636</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,588,289</td></tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	1,406,925	日産キャピタル・アメリカ	111,890	カナダ日産販売金融会社	35,448	日産オランダ金融会社	33,387	日産欧州金融会社	636	計	1,588,289														
対象会社	対象債務残高(百万円)																																										
米国日産販売金融会社	751,681																																										
日産キャピタル・アメリカ	273,319																																										
日産オランダ金融会社	40,443																																										
カナダ日産販売金融会社	16,415																																										
日産欧州金融会社	1,483																																										
計	1,083,342																																										
対象会社	対象債務残高(百万円)																																										
米国日産販売金融会社	1,406,925																																										
日産キャピタル・アメリカ	111,890																																										
カナダ日産販売金融会社	35,448																																										
日産オランダ金融会社	33,387																																										
日産欧州金融会社	636																																										
計	1,588,289																																										
<p>8 ※6 期末日満期手形の残高 期末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が期末残高に含 まれている。 受取手形 82百万円</p>	<p>7 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は 3,471百万円である。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規 定により、配当に充当する事が制限されている。</p> <p>8 ※6 期末日満期手形の残高 期末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日 であったが、期末残高には期末日満期手形は 含まれていない。</p>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 178,307百万円	1	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 209,528百万円
2	※2 関係会社との主な取引 売上高 2,389,235百万円 原材料仕入高等 1,733,400 受取利息 6,662 受取配当金 2,428	2	※2 関係会社との主な取引 売上高 2,345,676百万円 原材料仕入高等 1,390,294 受取利息 3,876 受取配当金 2,770
3	※3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 運賃及び発送諸費 78,472百万円 広告宣伝費 35,712 サービス保証料 22,435 製品保証引当金繰入額 21,656 販売諸費 99,080 給料手当 53,898 退職給付費用 8,190 減価償却費 7,932 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 約8割である。	3	※3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 運賃及び発送諸費 85,528百万円 広告宣伝費 45,990 サービス保証料 27,849 製品保証引当金繰入額 28,028 販売諸費 102,126 給料手当 52,399 退職給付費用 8,398 賃借保管料 24,658 減価償却費 10,258 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 約8割である。
4	※4 固定資産売却益は、土地・建物36,238百万円 他である。うち関係会社への売却益は、 5,022百万円である。	4	※4 固定資産売却益及び売却損は主として、それ ぞれ、土地・建物が20,814百万円及び3,097 百万円である。うち、関係会社への売却益及 び売却損は、それぞれ、6,943百万円及び 3,088百万円である。
5	※5 固定資産廃却損 建物 1,766百万円 機械装置 6,538 工具器具備品 2,253 その他 788 計 11,347 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設 備の更新によるものである。	5	※5 固定資産廃却損 建物 2,057百万円 機械装置 2,766 工具器具備品 1,377 その他 1,031 計 7,233 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設 備の更新によるものである。
6	※6 投資・債権評価損84,380百万円には、関係会 社株式の評価減等81,567百万円が含まれてい る。	6	※6 投資・債権評価損129,613百万円には、関係 会社株式の評価減等111,193百万円が含まれ ている。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,216	250	965	機械装置	1,686	477	1,209
工具器具備品	121,866	63,114	58,751	工具器具備品	109,655	63,952	45,702
その他	1,216	713	502	その他	985	595	390
合計	124,298	64,079	60,219	合計	112,327	65,025	47,301
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 28,177百万円				1年内 24,059百万円			
1年超 33,285				1年超 24,332			
合計 61,462				合計 48,391			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 36,562百万円				支払リース料 32,471百万円			
減価償却費相当額 34,101				減価償却費相当額 30,350			
支払利息相当額 1,979				支払利息相当額 2,060			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 130百万円				1年内 112百万円			
1年超 234				1年超 179			
合計 364				合計 291			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成13年3月31日)			当事業年度 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	13,002	27,014	14,011	10,981	28,012	17,030
②関連会社株式	46,361	89,967	43,606	43,230	67,030	23,799
合計	59,364	116,981	57,617	54,212	95,042	40,830

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	66,841百万円	11,755百万円
退職給付引当金	85,844	87,253
事業構造改革引当金	19,981	16,291
その他	191,262	220,949
繰延税金資産小計	363,928	336,248
評価性引当額	△214,966	△72,812
繰延税金資産合計	148,962	263,436
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金	△44,398	△45,790
その他有価証券評価差額金	△5,071	△1,871
その他	△87	—
繰延税金負債合計	△49,556	△47,661
繰延税金資産の純額	99,406	215,775

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
・評価性引当額の見直しによる 繰延税金資産の計上	△141.9%	△192.7%
・その他	0.1%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△99.9%	△151.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	364円61銭	1株当たり純資産額	404円94銭
1株当たり当期純利益	47円14銭	1株当たり当期純利益	45円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円38銭

(注) 1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
<p>当社は、平成13年6月15日に次のとおり第37回無担保社債(個人向け)を発行した。</p> <p><第37回無担保社債></p> <p>1 発行総額 70,000百万円</p> <p>2 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>3 利率 年0.95%</p> <p>4 償還期限 平成17年6月15日</p> <p>5 資金の用途 社債償還資金等</p>			

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
タンチョン・インターナショナル社	111,999,972	2,563
タンチョン・モーターホールディングス社	37,333,324	1,963
㈱テネックス	6,681,000	795
日本アマゾンアルミニウム㈱	1,158,300	554
河西工業㈱	2,668,630	469
日産リース㈱	20	436
東京湾横断道路㈱	6,720	335
熊本日産自動車㈱	140,000	311
丸和証券㈱	1,117,961	265
テルモ㈱	150,000	249
その他88銘柄	19,215,445	3,322
その他有価証券合計	180,471,372	11,266
投資有価証券合計	—	11,266

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	413,846	9,191	21,288	401,749	259,166	6,216	142,582
構築物	96,313	1,623	2,681	95,255	64,759	1,612	30,496
機械装置	1,062,937	42,335	109,364	995,908	839,486	28,824	156,421
車両運搬具	17,395	3,017	3,357	17,055	10,298	1,074	6,756
工具器具備品	240,922	22,269	21,251	241,940	206,344	9,711	35,596
土地	152,647	3,387	7,469	148,565	—	—	148,565
建設仮勘定	20,813	37,819	33,129	25,503	—	—	25,503
有形固定資産計	2,004,877	119,644	198,542	1,925,979	1,380,057	47,439	545,922
無形固定資産							
特許権	—	—	—	102	93	1	8
借地権	—	—	—	773	—	—	773
商標権	—	—	—	52	37	3	15
施設利用権	—	—	—	2,678	2,516	12	162
ソフトウェア	—	—	—	43,038	21,565	6,144	21,472
無形固定資産計	—	—	—	46,644	24,212	6,161	22,431
長期前払費用	16,184	266	1,878	14,571	7,433	2,665	7,138
繰延資産							
社債発行差金	3,258	3,036	0	6,294	603	567	5,690
繰延資産計	3,258	3,036	0	6,294	603	567	5,690

(注) 1 主な当期増加額の内訳は次のとおりである。

資産別増加内訳	百万円	百万円	百万円
機械装置	12,284	7,332	6,830
金属工作機械			
輸送装置			
金属切削機械			
工作装置	5,678	10,208	
試験機械等			

2 主な当期減少額の内訳は次のとおりである。

資産別減少内訳	百万円	百万円	百万円
機械装置	36,932	29,048	23,649
金属切削機械			
金属工作機械			
輸送装置			
工作装置等	19,733		

3 無形固定資産の金額は資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) 注1		496,606	107,950	0	604,556
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) 注2	(3,977,295,210)	(539,750,000)	(0)	(4,517,045,210)
	普通株式 (百万円) 注1	496,606	107,950	0	604,556
	計 (株)	(3,977,295,210)	(539,750,000)	(0)	(4,517,045,210)
	計 (百万円)	496,606	107,950	0	604,556
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	424,802	0	0	424,802
	(その他の資本準備金) 転換社債転換差金 (百万円)	235,397	0	0	235,397
	新株引受権行使差金 注3 (百万円)	30,063	112,950	0	143,013
	計 (百万円)	690,262	112,950	0	803,212
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 注4 (百万円)	50,938	2,900	0	53,838
	(任意積立金) 資産買換差益積立金 (百万円) 注4	46,203	17,024	10,203	53,025
	海外投資等損失 積立金 (百万円) 注4	9,055	0	1,999	7,056
	特別償却積立金 注4 (百万円)	2,045	87	757	1,375
	別途積立金 注4 (百万円)	734,742	0	734,742	0
	計 (百万円)	842,986	20,012	747,702	115,296

(注) 1 当期増加額は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものである。

2 当期末における自己株式数は173,987株である。

3 当期増加額は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使及び新株引受権からの振替によるものである。

4 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分による積立額並びに取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	71,894	31,566	14,047	※ 50	89,363
製品保証引当金	73,064	27,243	31,922	0	68,385
事業構造改革引当金	24,710	0	8,799	0	15,910

※ 一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成14年3月31日)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	142,615
当座預金	48
預金計	142,663
合計	142,663

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
㈱サイエンスシステム	1
その他	1
合計	3

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成14年4月満期	2
" 7月 "	1
合計	3

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
北米日産会社	89,301
欧州日産会社	20,195
中東日産会社	17,014
メキシコ日産自動車会社	14,659
㈱オーテックジャパン	13,586
その他	200,297
合計	355,054

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)/2}{(B)/365}$
410,898	3,961,954	4,017,798	355,054	91.88	35.3

④ 棚卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品	自動車	34,240
	部品	17,280
	フォークリフト及び動力機関他	532
	計	52,052
原材料	素材	5,198
	購入部品他	6,827
	計	12,025
仕掛品	自動車及び部品	9,074
	型及び治具	19,533
	計	28,607
貯蔵品	補助材料	1,344
	消耗工具、器具、備品	1,900
	その他	7,224
	計	10,469

⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス㈱	1,039,304
日産マリーン九州㈱	160
合計	1,039,464

⑥ 関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
メキシコ日産自動車会社	17,036,600,391	360,785	360,785
北米日産会社	17,917,472	287,387	287,387
欧州日産会社	1,703,649	433,315	283,315
日産オランダ金融会社	30,000	64,069	64,069
ジャトコ・トランステクノロジー㈱	596,964	57,325	57,325
その他	—	668,662	380,238
合計	—	1,871,546	1,433,122

⑦ 支払手形

相手先	金額(百万円)
タカタ㈱	558
㈱神戸製鋼所	328
シロキ工業㈱	230
㈱ダイフク	133
テレフレックス・ニッパツ・オートモーティブ㈱	120
その他	667
合計	2,036

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年4月満期	581
〃 5月 〃	732
〃 6月 〃	723
合計	2,036

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体㈱	39,071
カルソニックカンセイ㈱	28,021
ジヤトコ・トランステクノロジー㈱	18,046
㈱ユニシアジェックス	17,260
愛知機械工業㈱	9,337
その他	220,646
合計	332,383

⑨ 社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

⑩ 新株引受権付社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株数を表示する株券。但し、単元未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税等
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|--|-----------------|--------|-------------------------|---|
| (1) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | | 平成13年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | | 平成13年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録取下届出書 | | | | 平成13年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | | 平成13年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第103期中) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成13年9月30日 | 平成13年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(本邦以外で第三者割当により取得される新株引受権付社債の発行)の規定に基づく。 | | | | 平成14年2月26日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書
上記(7)の臨時報告書の記載事項のうち未定事項である行使価額が決定されたので、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく。 | | | | 平成14年3月13日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく。 | | | | 平成14年3月13日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | | 平成13年6月22日
平成13年12月20日
平成14年2月26日及び
平成14年3月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成13年6月21日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	喜久男	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和男	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	古	川	康信	Ⓜ
関与社員	公認会計士	太	田	建司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社は、当連結会計年度に有形固定資産の減価償却方法を法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。この変更は、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、営業利益は28,672百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,052百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「2 所在地別セグメント情報」の(注)3 「会計処理方法の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年6月20日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 川 康 信 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月21日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	喜久男	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和男	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	古	川	康信	Ⓜ
関与社員	公認会計士	太	田	建司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、当事業年度に有形固定資産の減価償却方法を法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。この変更は、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、営業利益は28,672百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は29,052百万円増加している。

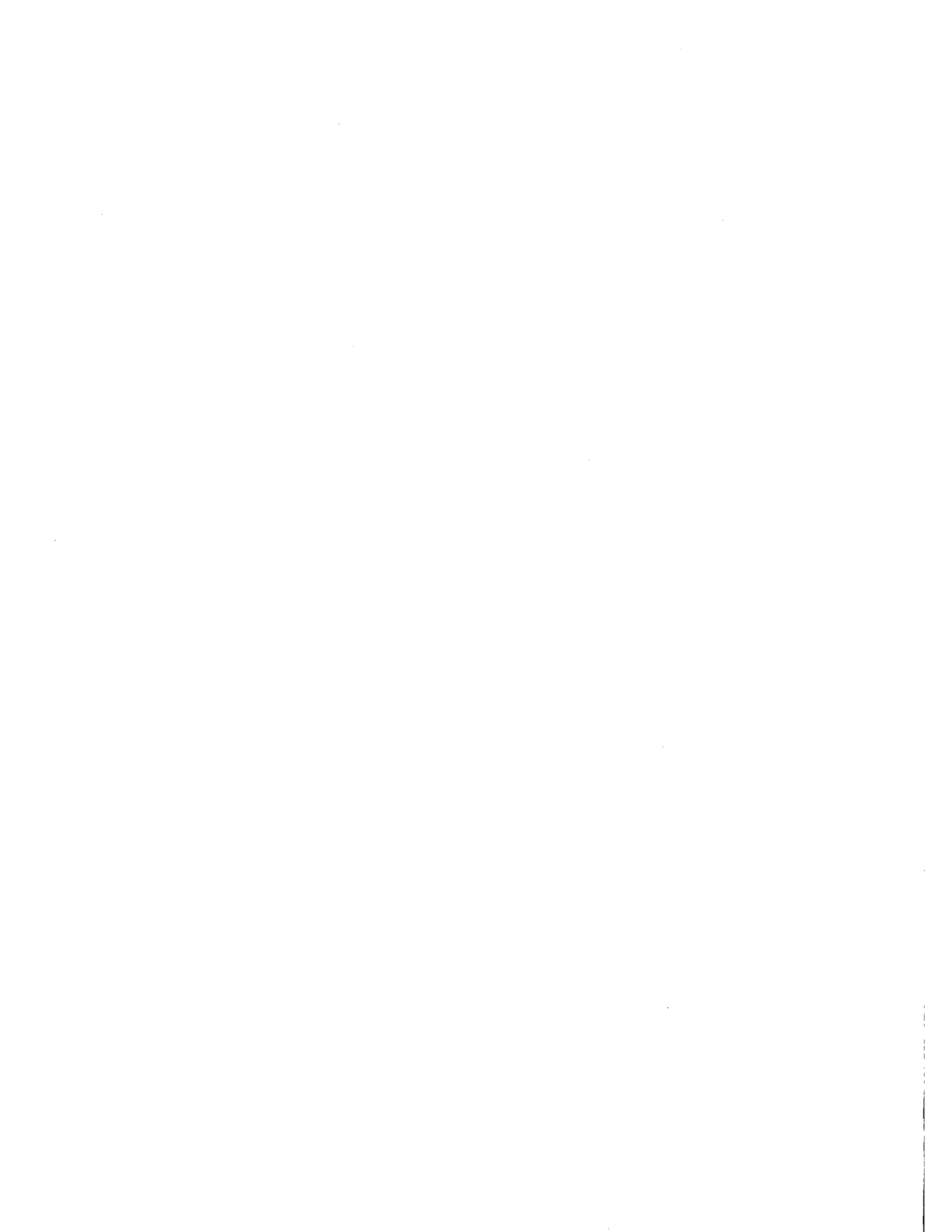
よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日産自動車株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



監 査 報 告 書

平成14年6月20日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴 木 和 男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	古 川 康 信	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	太 田 建 司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日産自動車株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

00220000000000000000

半 期 報 告 書

(第103期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

日産自動車株式会社

363001

第103期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
第103期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月20日

【中間会計期間】 第103期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【連絡者の氏名】 経理部会計・税務グループ主任 増田 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【連絡者の氏名】 経理部会計・税務グループ主任 増田 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	—	3,018,309	2,977,543	5,977,075	6,089,620
経常損益 (百万円)	—	130,685	160,313	△1,642	282,309
中間(当期)純損益 (百万円)	—	172,000	230,296	△684,363	331,075
純資産額 (百万円)	—	762,006	1,159,335	929,356	957,939
総資産額 (百万円)	—	6,013,885	6,367,608	6,541,184	6,451,243
1株当たり純資産額 (円)	—	192.46	291.75	236.71	241.07
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	—	43.45	57.95	△179.98	83.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	43.41	54.02	—	79.45
自己資本比率 (%)	—	12.7	18.2	14.2	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△6,125	35,531	292,091	73,251
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	12,981	△139,952	△180,412	△15,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△241,388	△7,050	△318,083	△263,094
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	252,023	180,686	490,708	288,536
従業員数 ()内は期末臨時雇用者数で外数 (人)	— (—)	129,960 (9,220)	120,823 (7,251)	136,397 (5,129)	124,467 (9,366)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第102期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 連結経営指標等の第101期「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純損益」が損失のため記載していない。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	1,487,890	1,464,918	1,395,678	2,997,020	2,980,130
経常損益 (百万円)	13,789	46,320	96,983	△35,850	135,693
中間(当期)純損益 (百万円)	△524,218	97,944	184,832	△790,064	187,485
資本金 (百万円)	496,605	496,605	496,606	496,605	496,606
発行済株式総数 (千株)	3,977,294	3,977,294	3,977,295	3,977,294	3,977,295
純資産額 (百万円)	1,528,921	1,386,186	1,595,940	1,263,075	1,450,159
総資産額 (百万円)	3,651,936	3,546,346	3,517,938	3,563,853	3,576,466
1株当たり純資産額 (円)	384.41	348.52	401.26	317.57	364.61
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△140.42	24.63	46.47	△204.93	47.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	24.61	43.32	—	44.85
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0	0	0	0	7
自己資本比率 (%)	41.9	39.1	45.4	35.4	40.5
従業員数 ()内は期末臨時雇用者 数で外数 (人)	35,106 (—)	31,473 (87)	30,499 (153)	32,707 (176)	30,747 (138)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 提出会社の経営指標等の第101期中及び第101期「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純損益」が損失のため記載していない。

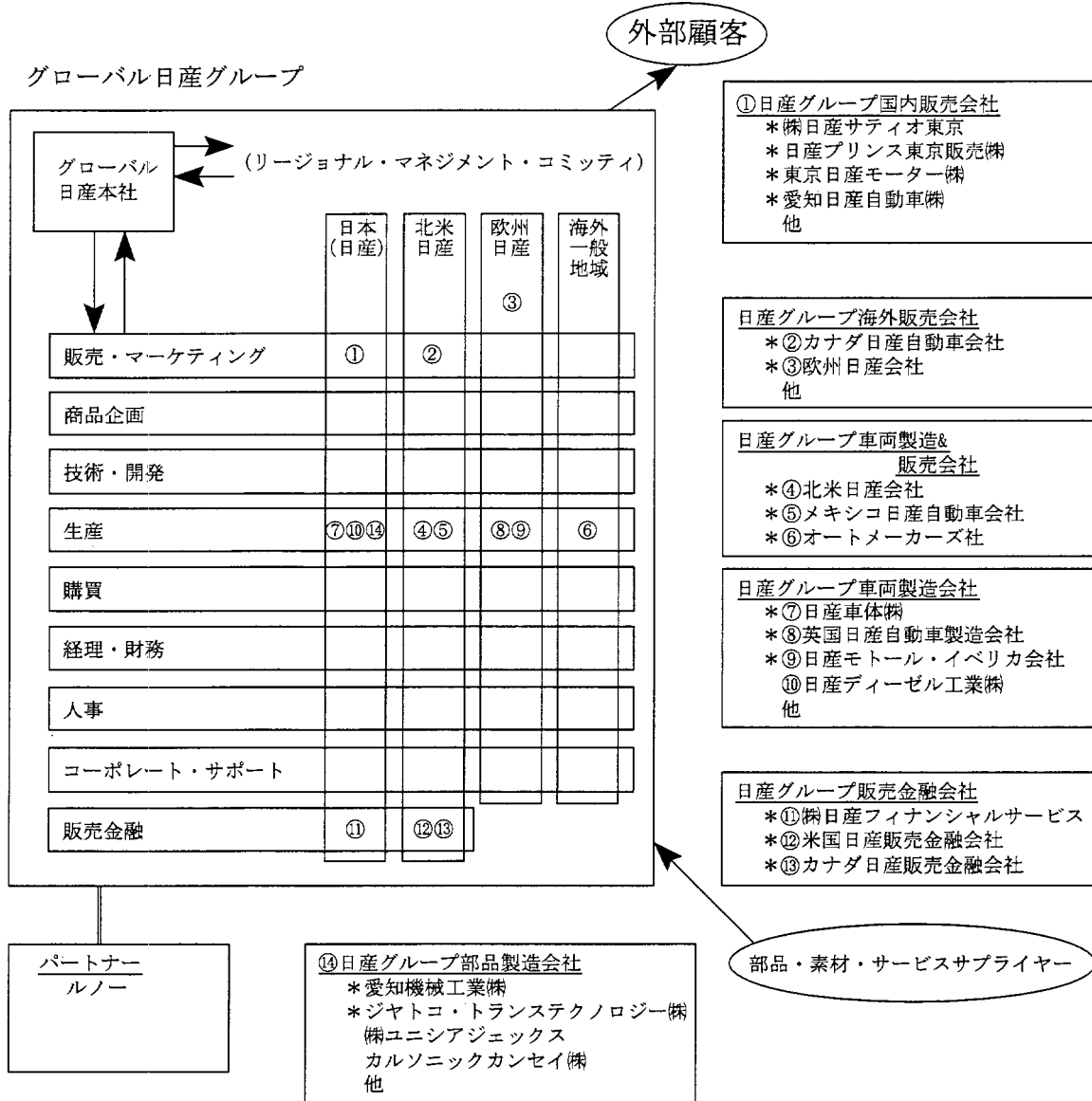
3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



- ・上記の他に*日産トレーディング㈱、*日産不動産㈱他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
日産車体㈱…東京・大阪、 愛知機械工業㈱…東京・大阪・名古屋

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社を提出会社の関係会社から除外した。

主に自動車部品製造・販売を行っていた(株)テネックスは、平成13年4月20日付けでマーレ・フィルターシステムGmbHに保有する株式の一部を譲渡し、また平成13年8月24日付けで第三者割当増資による新株式の発行により出資比率が減少したため除外した。

主に国内向自動車輸送を行っていた日産陸送(株)は、平成13年5月8日付けで日産陸送(株)経営陣、AIGジャパン・パートナーズ・インク及び東京海上キャピタル(株)に保有する全株式を譲渡したため除外した。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が合併した。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等 (名)			貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
						転籍	兼任	出向				
東京日産 モーター(株)	東京都 大田区	3,400	自動車及び 部品販売	100.00	—	2	2	1	なし	当社製品 の販売先	厚生施設 の一部を 賃貸	

(注) 東京日産モーター(株)は、平成13年7月1日付で、西武日産販売(株)(被合併会社、当社の連結子会社)と合併し、資本金等を変更したものである。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)
日本	84,272 (5,222)
米国	10,648 (82)
メキシコ	9,536 (308)
欧州	12,824 (1,396)
その他在外	3,543 (243)
計	120,823 (7,251)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	30,499 (153)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、売上高2兆9,775億円と前年同期に比べ408億円(1.4%)の減収となったものの、営業利益は、1,888億円と前年同期に比べ544億円(40.5%)の増益となった。これは、当社グループの過去最高の上半期営業利益となる。この結果、売上高営業利益率は、前年同期の4.5%から6.3%となった。これは、迅速かつ強力に推進されている日産リバイバル・プランの成果によるものである。

営業外損益は285億円の損失となり、前年同期に比べ248億円悪化した。これは、自動車事業実質有利子負債の削減及び借入コストの削減により財務コストを改善したものの、従来より営業外収益に計上していた有価証券の売却益を会計基準に則り特別利益に計上したこと等による。その結果、経常利益は1,603億円と前年同期に比べ296億円(22.7%)の増益となった。特別損益は51億円の利益を計上した。税金等調整前中間純利益は、1,654億円と前年同期に比べ81億円(4.7%)の減益、中間純利益は2,303億円と前年同期に比べ583億円(33.9%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、1,286千台と前年同期に比べ51千台(3.8%)減少となった。日本国内では前年同期比2.1%増の342千台、北米(米国、カナダ)では前年同期比12.7%減の378千台、欧州では前年同期比5.5%減の273千台となり、その他地域は前年同期比4.6%増の293千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は2兆8,352億円と前年同期に比べ618億円(2.1%)の減収となった。

営業利益は、1,578億円と前年同期に比べ576億円(57.5%)の増益となった。これは、売上台数の減少、商品力向上及び世界的な規制への対応費用の増加等による減益要因はあったものの、購買コストの削減、為替変動の影響等の増益効果によるものである。

b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,757億円、営業利益は、216億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 日本

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)1兆8,145億円、前年同期に比べ401億円(2.2%)の減収

・営業利益1,282億円、前年同期に比べ694億円(118.0%)の増益

主な増益の要因は、購買コストの削減、為替変動の影響による。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆2,305億円、前年同期に比べ52億円(0.4%)の減収
- ・営業利益774億円、前年同期に比べ179億円(18.7%)の減益
主な減益の要因は、売上台数の減少、販売費の増加による。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)4,446億円、前年同期に比べ146億円(3.2%)の減収
- ・営業損失46億円、前年同期に比べ107億円の改善
主な改善の要因は、販売費の減少、為替の変動による。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)1,653億円、前年同期に比べ379億円(29.7%)の増収
- ・営業利益23億円、前年同期に比べ9億円(68.2%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加による。

(日産リバイバル・プランの進捗状況)

① 新商品

日産リバイバル・プラン(以下NRP)の第一段階においては、持続的な成長のために財務体質を迅速に強化する必要があった。現時点では、事業再構築のための施策の大半は実行に移され、投資に回す資金的余裕ができた。さらに2002年からは商品も本格的に充実する予定である。

当社はNRPの下で22車種の新型車の投入を進めている。昨年度に4車種を発売し、当年度にも既に4車種を投入している。2002年2月には戦略車である新型「マーチ」も発売予定である。同車により、最も重要なセグメントのひとつであるエントリーレベルの市場において、当社は再び確固たる地位を得ることができるものと確信している。

国内市場には来年度、新しい軽自動車や新型「キューブ」を含む6車種を投入する予定である。

米国においては、ニッサン・チャンネルに、2002年8月に待望の「Z」を発表するのをはじめとして、新型SUVと新型「マキシマ」を含む3車種を投入する。インフィニティ・チャンネルにおいても、2002年3月に発売する「G35」を含む4車種を投入し、2002年度末までに商品ラインアップを一新する予定である。

欧州では、2002年3月に新型「プリメーラ」を発売する。続いてルノーから2車種の小型商用車の供給を受けるほか、2003年には新型「マイクラ」を投入する予定である。

その他の海外市場においても、メキシコで、ルノー「クリオ」をベースとしたモデルを当社工場で生産し、当社ブランドで販売するのをはじめとして、計7車種の地域戦略車の販売を開始する予定である。

以上を合計すると、2002年度に当社がグローバルに投入する商品は、過去最高となる22車種にのぼる。

② 投資

米国においては、現在、ミシシッピ州キャントン工場の建設が順調に進んでいる。米国での商品ラインアップを拡充するために、2003年以降に市場投入するフルサイズピックアップトラックやSUV、新型ミニバンを同工場で生産する予定である。

③ 資源の再配分

収益性に最も大きな影響を及ぼす要素は、引き続き購買である。購買コスト削減は当年度もその勢いを維持しており、2001年度末までのコスト削減実績累計は18%以上に達する見込みである。

生産部門では、国内の生産体制を再編成し、4工場で15のプラントホームにより車両生産を行っている。これにより国内の全工場の平均稼働率が、NRP開始以前の51.1%から現在では74%以上と大きく向上している。

研究開発費についても、効率化により各車両プロジェクトの平均開発コストをNRP開始当初と比べ25%以上削減している。

また、国内販売網の再編にも迅速に取り組んでおり、既に335拠点を閉鎖し、販売会社の地場化も計画の18社のうち12社について実施済みである。

当上期末のグループ全体の総人員数は、128,074人となりNRP終了時点での見込みであった127,000人に極めて近い水準となっている。

当上期には約840億円の資産譲渡を実施した。NRP開始時からの資産譲渡額は2年前に計画した譲渡額の85%に相当し、その結果、負債削減も進んでいる。資源投入についても引き続きコアビジネスである自動車事業に集中する方針で進めている。

(アライアンスの進展について)

日産とルノーは、アライアンスを締結した当初から、両社の業績向上に最も重点をおいてきた。両社の業績向上こそがアライアンスの目的であったからである。

当社は、NRPで掲げたコミットメントを前倒しで達成している。業績は黒字化し、自動車事業の連結実質有利子負債も、NRP発表時の2兆1,000億円から当上期末には7,990億円へと大幅に削減した。当期末には7,500億円を下回る見込みである。このNRPの成功により、アライアンスも次の段階に進むことが可能になった。

新しい段階として、当社とルノーは、ルノーが当社への出資比率を36.8%から44.4%に引き上げ、当社も第三者割当増資によりルノーの株式を15%取得するという計画を、2001年10月30日に発表した。両社の株式の相互保有は、バランスのとれたパートナーシップを目指して、1999年の提携合意に既に含まれていたものである。

さらに、グローバル・アライアンス・コミッティに代わる共同運営組織「ルノー・日産BV」(以下RNBV)の設立も提案している。RNBVは、両社がさらに連携を深めた中長期戦略策定のための強力で戦略的な提言をするとともに、両社で設立した共同会社を管理し、アライアンスを進捗させるための迅速かつ適切な意思決定も行なう。

アライアンスの新しい段階を迎えて、これまで以上に焦点を絞り、じっくりと戦略や方向性を定めていく必要がある。アライアンスによってさらなる業績の向上を導き出すためには、あらゆる局面について両社で同時に検討し、機会を逃さないようにしなくてはならない。

両社が、ブランドとしても企業としても、それぞれに明確なアイデンティティを維持していくことも、アライアンスの最も重要な原則である。アイデンティティこそが、両社従業員の企業の一員としてのプライドとモラルの源泉であるからなのである。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,807億円となり、前連結会計年度末に比べ1,079億円(37.4%)減少した。これは1,654億円の税金等調整前中間純利益、有形固定資産・投資有価証券等の売却収入及び販売金融子会社による借入金の増加等があったものの、それを上回る自動車事業における借入金の返済及び販売金融子会社における販売金融債権の増加等があったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は355億円となり、前中間連結会計期間が61億円の減少であったことに比べ416億円増加した。これは主として、販売金融子会社における販売金融債権の増加があったものの、自動車事業における売上債権及び棚卸資産の減少があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は1,400億円となり、前中間連結会計期間が130億円の増加であったことに比べ1,530億円の減少となった。これは主として、固定資産の取得に伴う支出の増加及び有形固定資産・投資有価証券等の売却収入の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は71億円となり、前中間連結会計期間が2,414億円の減少であったことに比べ減少額が2,343億円(97.1%)縮小した。これは自動車事業による借入金の返済を進めたものの、販売金融子会社による借入金の増加等があったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	当中間連結会計期間 生産台数(台)	前年同期比(%)
日本	606,620	△8.2
米国	156,427	△16.2
メキシコ	160,616	14.8
英国	164,880	△1.1
スペイン	84,466	42.2
南アフリカ	14,390	△14.8
車両合計	1,187,399	△3.5

(注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成13年4月から平成13年9月まで、その他の4ヶ国は平成13年1月から平成13年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	当中間連結会計期間 販売台数(連結売上台数:台)	前年同期比(%)
日本	333,945	△2.0
北米	440,829	△14.3
欧州	253,532	△7.4
その他在外	172,991	9.6
車両合計	1,201,297	△6.7

(注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成13年4月から平成13年9月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成13年1月から平成13年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題につき、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の考え方

当社グループは研究開発力を強化し最大限に活用することによる競争力のある商品・技術の創出を目標に、研究開発活動を行なっている。

「日産リバイバル・プラン」の具体的な活動として次の4つがある。

- ①グローバルレベルで組織を集中化し、日産テクニカルセンターが全世界の研究開発を統括する。
- ②部品メーカーと共同でコスト削減に取り組む。
- ③研究開発は、コアとなる技術に集中し、開発の生産性を上げていく。
- ④ルノーとの共同開発、先進技術の共同プロジェクト、エンジン、プラットフォームの共通化により、開発効率を向上させ、トップクラスの開発体制を構築していく。

(2) 研究開発活動の状況と研究開発費

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、1,045億円であった。

研究開発費は、継続的な効率化により各車両プロジェクトの平均開発コストを日産リバイバル・プラン開始当初と比べて25%以上削減している。

研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

まず、国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎応用研究を行なう総合研究所(同、横須賀市)及びブルーピンググラウンド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。

また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体㈱及び日産ディーゼル工業㈱が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業㈱、愛知機械工業㈱、日産工機㈱及びジヤトコ・トランステクノロジー㈱がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における活動としては、「キャラバン」、「スカイライン」のフルモデルチェンジ、「リバティ」、「プレサージュ」、「バサラ」のマイナーチェンジの開発を完了した。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国に設計開発を行なう日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行なう日産デザイン・アメリカ社があり、「アルティマ」(日本名ブルーバード)、「セントラ」(日本名サニー)、「フロンティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」の現地開発を進めている。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり欧州製「プリメーラ」、「マイクラ」(日本名マーチ)、及び欧州製小型四輪駆動車「テラノⅡ」(日本名ミストラル)等の現地開発を行なっている。また、デザイン開発拠点としてドイツに日産デザイン・ヨーロッパ社があり、デザイン力の一層の強化を推進している。

さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの統合化や研究・先進技術の共同開発を進めている。

地球環境保全については、CO2削減、排出ガスクリーン化、リサイクル技術開発など、総合的な取

り組みを継続している。中でも排出ガスのクリーン化については、大気並みにクリーンな排出ガスレベルに近づけた「ブルーバード シルフィ」のゼロエミッション化技術の先進性が高く評価され、自動車技術会賞技術開発賞及び日本機械学会賞(技術)を受賞した。また北米においても、カリフォルニア州の「超-低排出ガス車(U-LEV)」に適合する新型「アルティマ」を発売するなど、排出ガスのクリーン化に向けた研究開発と市場投入に積極的に取り組んでいる。また、燃料電池車(FCV)についても実用化に向けた研究開発に取り組んでおり、California Fuel Cell Partnership(CaFCP)に参加し、高圧水素方式の燃料電池車「Xterra FCV」による公道走行実験を開始した。

安全面では“Real World Safetyの追求”という基本方針のもとに、死亡・重傷事故半減を目指して実際に発生する様々な事故形態について調査・分析を行ない、商品開発を進めている。「新型スカイライン」では、「FMパッケージ」の採用により衝突のエネルギーを効率良く吸収し乗員を衝突時の高い衝撃や大きな車体変形から保護することに成功しており、衝突時のエンジン脱落構造、プロペラシャフトの破断構造、世界初のアクティブシートクッションなどの様々な最新技術を開発・採用した。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備における重要な異動は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

前連結会計年度末において計画中であった愛知機械工業(株)港工場の自動車製造設備除却計画を実施し、2,317百万円を除却した。その他の主要な設備に重要な異動はない。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

借用中の主な設備の内容

当中間連結会計期間において、(株)日産ユーズドカーセンターは(株)ビルネットより土地(49,946㎡)及び建物を賃借料22,897千円(月額)で借用している。

事業の種類別セグメント内訳

当中間連結会計期間に事業の種類別セグメントの区分について、自動車事業から販売金融事業を区分した(第5 経理の状況(セグメント情報)参照方)。販売金融事業の主要な設備の状況は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	面積(㎡)	金額(百万円)					
販売金融事業	61,431	1,352	1,290	669,815	4,728	677,185	2,022 (1,238)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はない。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設、改修について、重要な変更はない。

(2) 売却、除却

前連結会計年度末において計画中であった愛知機械工業(株)港工場の自動車製造設備除却計画は、上記1 主要な設備の状況 (2) 国内子会社に記載のとおり完了した。その他の設備の売却、除却の計画に重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月20日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	3,977,295,210	3,977,295,210	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌 フランクフルト 各証券取引所
計	3,977,295,210	3,977,295,210	—

(注) 1 発行済株式は、議決権を有している。

2 「提出日現在発行数」には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

3 東京、大阪、名古屋の各証券取引所の市場第1部に上場している。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	0	3,977,295	0	496,606,242	0	690,262,584

(注) 当中間会計期間の末日並びに半期報告書提出日の属する月の前月末日現在における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額、又は新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は、当中間会計期間内において異動はない。

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	13-15 ケル ガロ92100 ブローニュ ビヤンクール, フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,464,250	36.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	102,593	2.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	225フランクリン ストリート ボストン, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	99,989	2.51
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区八重洲1丁目2番1号)	95,957	2.41
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	90,621	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	80,505	2.02
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・ア カウント (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウルゲート ハウス コールマン ス トリート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	66,676	1.68
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	61,022	1.53
バンカース トラスト カンパ ニー クライアント レンデイ ング アカウント (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	34エクスチェンジ プレイス ジャー ジーシティ, ニュージャージー-07302, U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	57,036	1.43
ザ・チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウルゲート ハウス コールマン ス トリート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	50,586	1.27
計	—	2,169,236	54.54

(4) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
—	14,971,000	3,951,261,000	11,063,210

- (注) 1 「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が253千株含まれている。
2 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式162株、相互保有株式6,230株、証券保管振替機構名義の株式10,114株が含まれている。
3 開示府令の改正に伴い様式が改正されているが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前である為、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載している。

単位未満株式の相互保有株式

平成13年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)	所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
カルソニックカンセイ(株)	922	富山日産自動車(株)	422
甲斐日産モーター(株)	830	宇都宮日産モーター(株)	400
ユニプレス(株)	681	香川日産自動車(株)	296
(株)大井製作所	669	ヨコキ(株)	200
(株)フジユニバンス	617	愛知機械工業(株)	116
高知日産プリンス販売(株)	600		
(株)ユニシアジェックス	477	計	6,230

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	2,000	0	2,000	0.00
(株)ユニシアジェックス	神奈川県厚木市恩名1370	4,335,000	0	4,335,000	0.11
愛知機械工業(株)	愛知県名古屋市中区川並町2-12	3,576,000	0	3,576,000	0.09
ユニプレス(株)	静岡県富士市青葉町19-1	2,404,000	0	2,404,000	0.06
(株)大井製作所	神奈川県横浜市磯子区丸山1-14-7	1,558,000	0	1,558,000	0.04
(株)フジユニバース	静岡県湖西市鷺津2418	1,509,000	0	1,509,000	0.04
カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台5-24-15	1,049,000	0	1,049,000	0.03
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町1-1-8	45,000	73,000	118,000	0.00
宇都宮日産モーター(株)	栃木県宇都宮市西原町575	103,000	0	103,000	0.00
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	28,000	43,000	71,000	0.00
ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町555	0	67,000	67,000	0.00
甲斐日産モーター(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,000	21,000	58,000	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	0	55,000	55,000	0.00
九州急行フェリー(株)	東京都中央区銀座4-12-15	0	43,000	43,000	0.00
富山日産自動車(株)	富山県富山市西新庄11-46	20,000	0	20,000	0.00
日産部品山梨販売(株)	山梨県中巨摩郡竜王町富竹新田1816	0	1,000	1,000	0.00
計	—	14,666,000	305,000	14,971,000	

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6-17-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株式である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

2 株主名簿の所有株式数のうち、実質的に所有していない株式が当社名義22,000株ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	887	880	873	900	860	711
最低(円)	800	791	760	823	686	405

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

なお、執行役員は、副会長伊佐山建志が平成13年9月16日付で就任し、現在は30名で構成されている。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し、「新日本監査法人」となっている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	230,503		181,795		288,970		
2 受取手形及び売掛金	※3 ※4	444,147		458,501		570,896		
3 販売金融債権	※3	910,148		1,395,038		1,185,568		
4 有価証券		26,433		1,407		3,958		
5 棚卸資産		557,020		539,185		559,088		
6 繰延税金資産		122,891		134,811		140,386		
7 その他の流動資産	※3	263,251		268,910		322,972		
8 貸倒引当金		△27,044		△36,514		△31,895		
流動資産合計		2,527,349	42.0	2,943,133	46.2	3,039,943	47.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※3							
(1) 建物及び構築物		617,113		573,978		589,452		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,056,559		1,098,504		1,114,900		
(3) 土地		829,139		791,503		798,767		
(4) その他の有形固定資産		263,704	2,766,515	294,545	2,758,530	278,601	2,781,720	
2 無形固定資産		41,532		33,733		36,358		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	470,068		242,372		312,896		
(2) 長期貸付金		40,593		17,882		43,182		
(3) 繰延税金資産		54,331		249,284		132,154		
(4) その他の投資 その他の資産		134,701		121,605		120,212		
(5) 貸倒引当金		△21,204	678,489	△1,881	629,262	△18,444	590,000	
固定資産合計		3,486,536	58.0	3,421,525	53.7	3,408,078	52.8	
III 繰延資産								
社債発行差金		—		2,950		3,222		
繰延資産合計		—	—	2,950	0.1	3,222	0.1	
資産合計		6,013,885	100.0	6,367,608	100.0	6,451,243	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	584,376		574,119		600,936	
2 短期借入金及び 輸入引受手形	※3	643,565		643,342		703,599	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※3	297,941		533,876		475,935	
4 一年以内償還予定 の社債		307,660		106,883		249,982	
5 繰延税金負債		1,156		10		387	
6 その他の流動負債		961,577		908,842		1,079,967	
流動負債合計		2,796,275	46.5	2,767,072	43.5	3,110,806	48.2
II 固定負債							
1 社債		747,188		798,435		699,436	
2 長期借入金	※3	711,766		726,519		703,111	
3 繰延税金負債		172,550		175,571		169,768	
4 製品保証引当金		157,410		151,945		154,557	
5 事業構造改革引当金		125,359		61,932		74,531	
6 退職給付引当金		401,252		383,873		400,713	
7 その他の固定負債		59,151		67,244		101,205	
固定負債合計		2,374,676	39.5	2,365,519	37.1	2,303,321	35.7
負債合計		5,170,951	86.0	5,132,591	80.6	5,414,127	83.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		80,928	1.3	75,682	1.2	79,177	1.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本準備金							
III 連結剰余金	※5	—	—	286,170	4.5	87,626	1.3
IV 連結欠損金	※6	68,437	1.1	—	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		27,082	0.5	△11,024	△0.2	1,438	0.0
VI 為替換算調整勘定		△376,159	△6.3	△301,174	△4.7	△316,481	△4.9
		769,353		1,160,840		959,451	
VII 自己株式		△6	△0.0	△2	△0.0	△9	△0.0
VIII 子会社が保有する 親会社株式		△7,341	△0.1	△1,503	△0.0	△1,503	△0.0
資本合計		762,006	12.7	1,159,335	18.2	957,939	14.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,013,885	100.0	6,367,608	100.0	6,451,243	100.0

② 【中間連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		3,018,309	100.0	2,977,543	100.0	6,089,620	100.0
II 売上原価		2,343,911	77.7	2,179,627	73.2	4,634,039	76.1
割賦販売利益調整前 売上総利益		674,398	22.3	797,916	26.8	1,455,581	23.9
III 割賦販売利益調整高		175	0.0	227	0.0	259	0.0
売上総利益		674,573	22.3	798,143	26.8	1,455,840	23.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		75,373		89,846		160,196	
2 製品保証引当金繰入額		23,841		13,118		27,121	
3 販売諸費		113,776		154,756		281,341	
4 給料手当		191,918		185,870		388,379	
5 退職給付費用		17,842		16,426		30,028	
6 貸倒引当金繰入額		112		9,648		6,740	
7 その他		117,340	540,202	139,702	609,366	271,721	1,165,526
営業利益		134,371	4.5	188,777	6.3	290,314	4.8
V 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		5,718		5,728		11,139	
2 有価証券売却益		17,639		—		38,599	
3 持分法による投資利益		4,659		2,497		9,239	
4 貨幣価値変動会計 による差益		1,806		—		1,119	
5 雑収入		15,741	45,563	7,636	15,861	28,568	88,664
VI 営業外費用							
1 支払利息		24,222		17,807		42,241	
2 退職給付会計基準 変更時差異		12,548		12,093		24,729	
3 貨幣価値変動会計 による差損		—		520		—	
4 雑支出		12,479	49,249	13,905	44,325	29,699	96,669
経常利益		130,685	4.3	160,313	5.4	282,309	4.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	37,139			12,559			55,497		
2 関係会社投資有価証券 売却益		13,008			—			—		
3 投資有価証券売却益		—			14,282			26,444		
4 その他		3,463	53,610	1.8	5,363	32,204	1.1	6,223	88,164	1.5
Ⅷ 特別損失										
1 固定資産廃却損		4,580			3,949			16,730		
2 投資・債権評価損		465			13,367			16,378		
3 その他		5,698	10,743	0.4	9,776	27,092	0.9	47,667	80,775	1.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			173,552	5.7		165,425	5.6		289,698	4.8
法人税、住民税 及び事業税		38,587			29,521			68,105		
法人税等調整額		△55,734	△17,147	△0.6	△97,952	△68,431	△2.2	△130,637	△62,532	△1.0
少数株主利益			18,699	0.6		3,560	0.1		21,155	0.4
中間(当期)純利益			172,000	5.7		230,296	7.7		331,075	5.4
Ⅸ 連結剰余金										
1 連結剰余金期首残高			—			87,626			—	
2 連結欠損金期首残高			237,301			—			237,301	
3 連結剰余金増加高	※2		—			270			4,477	
4 連結剰余金減少高										
配当金		—			27,841			—		
役員賞与		—			286			131		
(うち監査役賞与)		(—)			(1)			(20)		
その他	※3	—	—		3,895	32,022		10,494	10,625	
5 連結欠損金減少高	※4		1,955			—			—	
6 連結欠損金増加高										
役員賞与		130			—			—		
(うち監査役賞与)		(17)			(—)			(—)		
その他	※5	4,961	5,091		—	—		—	—	
連結剰余金中間期末 (期末)残高			—			286,170			87,626	
連結欠損金中間期末残高			68,437			—			—	

③ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		173,552	165,425	289,698
減価償却費		164,691	193,636	360,191
貸倒引当金の増加額		23,602	9,862	17,320
投資勘定の評価減		—	13,367	14,152
受取利息及び受取配当金		△5,718	△5,728	△11,139
支払利息		52,876	51,800	108,188
有形固定資産売却益		△37,139	△10,962	△55,497
有形固定資産廃却損		901	3,949	16,730
有価証券及び投資有価証券 売却益		△30,647	△13,937	△65,043
売上債権の減少額 (又は増加額)		32,634	90,520	△100,533
販売金融債権の増加額		△214,617	△263,033	△389,555
棚卸資産の減少額 (又は増加額)		△35,458	13,456	16,633
仕入債務の減少額 (又は増加額)		△63,863	△55,143	24,476
退職給付会計基準 変更時差異		12,548	12,093	24,729
退職給付費用		40,789	28,719	62,075
退職給付引当金の取崩 による支払額		△26,014	△48,552	△67,351
事業構造改革引当金の 取崩による支払額		△19,124	△4,767	△28,035
その他		△1,936	△29,179	782
小計		67,077	151,526	217,821
利息及び配当金の受取額		3,257	4,959	8,024
利息の支払額		△51,805	△53,972	△109,206
法人税等の支払額		△24,654	△66,982	△43,388
営業活動による キャッシュ・フロー		△6,125	35,531	73,251
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額		3,370	1,562	3,690
有形固定資産の取得 による支出		△80,500	—	△197,216
固定資産の取得による支出		—	△128,500	—
有形固定資産の売却 による収入		61,043	28,170	98,692
リース資産の増加額		△72,744	△97,650	△170,146
長期貸付金の減少額		8,549	16,247	9,831
長期貸付金の増加額		△1,230	△98	△2,280
投資有価証券の取得 による支出		△7,535	△7,084	△9,294
投資有価証券の売却 による収入		54,259	47,999	177,731
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		2,456	7,785	10,331
子会社株式の追加取得 による支出		△2,063	—	△2,568
事業売却による収入		30,591	—	40,379
その他		16,785	△8,383	25,265
投資活動による キャッシュ・フロー		12,981	△139,952	△15,585

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△200,953	△41,077	△16,403
長期借入金の増加額		171,502	240,129	248,298
社債の増加額		50,000	150,000	50,000
長期負債の返済・ 社債の償還		△268,870	△323,325	△555,045
自己株式の売却による収入		17,163	—	25,975
ファイナンス・リースの 返済による支払額		△10,230	△4,936	△15,919
配当金の支払額		—	△27,841	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△241,388	△7,050	△263,094
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		406	1,615	7,155
V 現金及び現金同等物 の減少額		△234,126	△109,856	△198,273
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		490,708	288,536	490,708
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		564	2,006	564
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△5,123	—	△4,463
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		252,023	180,686	288,536

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 335社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 238社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、(株)日産サティオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京販売(株)、日産フォークリフト東京販売(株)他201社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジャトコ・トランステクノロジー(株)他3社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン、(株)バンテック他21社 ・在外会社 97社 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他93社 新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター岐阜(株)及び前連結会計年度では持分法適用会社であった日産フォークリフト東京販売(株)他9社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産カーリース(株)他6社が合併により消滅し、(株)日産エアロペースエンジニアリング他6社が株式売却によって子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。また、ユニバーサルトラスト社他3社が会社清算により消滅したため、連結子会社から除外した。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 307社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 221社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サティオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)、日産フォークリフト東京販売(株)他191社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジャトコ・トランステクノロジー(株)他2社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン、日産アルティア(株)他15社 ・在外会社 86社 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他82社 新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター愛知(株)1社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったコリプリー・ド・パラナ社及び(株)日産サティオ奈良については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった西武日産販売(株)他3社が合併により消滅し、日産テクシス(株)が会社清算により消滅した。(株)日産サティオ埼玉他4社が株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 313社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 229社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、(株)日産サティオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)他196社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジャトコ・トランステクノロジー(株)他3社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、日産アルティア(株)他19社 ・在外会社 84社 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他80社 新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター岐阜(株)他2社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用会社であった日産フォークリフト東京販売(株)他6社及び持分法非適用会社であった2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。前連結会計年度では連結子会社であった日産カーリース(株)他8社が合併により消滅し、日産コミュニケーションシステム(株)他16社が清算により消滅した。また、(株)バンテック及びスイス日産自動車会社他13社が株式の売却によって子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) 非連結子会社 243社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 198社 ㈱リズム九州他 ・在外会社 45社 日産トレーディングL. A. S. A. 他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 200社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 162社 日産マリーン㈱、㈱リズム九州他 ・在外会社 38社 日産トレーディングL. A. S. A. 他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 225社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 181社 日産マリーン㈱、㈱リズム九州他 ・在外会社 44社 日産トレーディングL. A. S. A. 他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 60社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 19社 (国内6社、在外13社) 日産トレーディングL. A. S. A. 他 <p>前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産フォークリフト東京販売㈱他6社は連結子会社となった。日産フォークリフト京滋販売㈱は合併により消滅したことにより、また㈱アクアランディア他1社は会社清算により消滅したことにより、それぞれ非連結子会社から除外した。また、前連結会計年度では関連会社であった日産部品山梨販売㈱は持分法適用非連結子会社となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社 41社 (国内33社、在外8社) 日産ディーゼル工業㈱、桐生機械㈱他 <p>前連結会計年度では持分法非適用であった日産部品群馬販売㈱に持分法を適用した。㈱カンセイは合併により消滅したことにより、また池田物産㈱他2社は株式売却により、それぞれ関連会社から除外した。また、前連結会計年度では関連会社であった日産部品山梨販売㈱は支配力基準により持分法適用非連結子会社となった。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 53社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 18社 (国内6社、在外12社) 日産マリーン㈱、日産トレーディングL. A. S. A. 他 <p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社は株式の取得により持分法適用非連結子会社となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社 35社 (国内28社、在外7社) 日産ディーゼル工業㈱、桐生機械㈱他 <p>前連結会計年度では連結子会社であった日産部品埼玉販売㈱は、㈱日産サティオ埼玉の株式の売却により議決権所有比率が低下したことから持分法適用関連会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社は株式の取得により持分法適用非連結子会社となった。前連結会計年度に持分法を適用していた㈱エクセディ他1社は株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 54社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 17社 (国内6社、在外11社) 日産マリーン㈱、日産トレーディングL. A. S. A. 他 <p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であった日産部品山梨販売㈱が支配力基準により持分法適用非連結子会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産フォークリフト東京販売㈱他6社は連結子会社となり、日産フォークリフト京滋販売㈱が合併により消滅し、㈱アクアランディア他1社が清算により消滅した。スイス日産自動車会社が子会社ではなくなったことにより、ニッサンオートハンデルズ社他1社は持分法適用の範囲から除外した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社 37社 (国内29社、在外8社) 日産ディーゼル工業㈱、桐生機械㈱他 <p>前連結会計年度において新規設立により関連会社となった日産部品群馬販売㈱に持分法を適用し、イスマック日産製造会社については重要性が増加したことにより持分法を適用した。</p> <p>また、前連結会計年度に持分法を適用していた㈱カンセイは合併により消滅し、池田物産㈱他7社は株式売却によって関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(2) 持分法非適用会社 269社 ・非連結子会社 224社 ㈱リズム九州他 ・関連会社 45社 ㈱アルファ他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 218社 ・非連結子会社 182社 ㈱リズム九州他 ・関連会社 36社 ㈱日本気化器製作所他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 251社 ・非連結子会社 208社 ㈱リズム九州他 ・関連会社 43社 ㈱日本気化器製作所他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社27社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社2社 オートメーカーズ社及びその子会社25社 7月31日が中間決算日の会社 横浜マリノス㈱</p> <p>(2) 上記に記載した合計63社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社25社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社2社 オートメーカーズ社及びその子会社14社 コリブリ・ド・パラナ社 日産オランダ金融会社 7月31日が中間決算日の会社 横浜マリノス㈱</p> <p>(2) 上記に記載した合計52社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社20社 日産英国持株会社及びその子会社4社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社2社 オートメーカーズ社及びその子会社14社 1月31日が決算日の会社 横浜マリノス㈱</p> <p>(2) 上記に記載した合計50社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く)</p> <p>③ 製品 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>④ その他の棚卸資産 仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 製品 同左</p> <p>④ その他の棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>② 製品保証引当金の計上基準 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 製品 同左</p> <p>④ その他の棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>② 製品保証引当金の計上基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>③ 事業構造改革引当金の計上基準 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 事業構造改革引当金の計上基準 同左</p> <p>④ 退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 事業構造改革引当金の計上基準 同左</p> <p>④ 退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。また、為替予約等が 付されている外貨建債権債 務等については、振当処理 を行なっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ 取引 ・ヘッジ対象…相場変動等 による損失の可能性がある 、相場変動等が評価に反 映されていないもの</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引等についてリ スクヘッジすることを原則 とする。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累 計とヘッジ対象の変動額 の累計とを比較して有効 性を判定している。</p> <p>⑤ その他ヘッジ会計に係 るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係 るデリバティブ取引は社 内の「リスク管理規定」 に基づいて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は 税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採 用している会計処理基 準 メキシコの連結子会社 の中間財務諸表は、貨 幣価値変動会計に基づ いて作成されている。同 基準による再評価差額 はインフレ指数の修正 率を乗じて計算され、 中間連結財務諸表上は 貨幣価値変動会計によ る差益(差損)及び連 結剰余金として計上し ている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>⑤ その他ヘッジ会計に係 るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採 用している会計処理基 準 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>⑤ その他ヘッジ会計に係 るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採 用している会計処理基 準 メキシコの連結子会社 の財務諸表は、貨幣価 値変動会計に基づいて 作成されている。同基 準による再評価差額は インフレ指数の修正率 を乗じて計算され、連 結財務諸表上は貨幣 価値変動会計による差 益(差損)及び連結剰 余金として計上してい る。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書の資金の範 囲 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金(現金及び現金同等 物)は手許資金、随時 引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動に ついて僅少のリスクし か負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投 資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書の資金の範 囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フ ロー計算書の資金の範 囲 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金(現金及び現金同等 物)は手許資金、随時 引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動に ついて僅少のリスクし か負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投 資からなる。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当中間連結会計期間より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は13,067百万円減少し、「営業利益」は12,524百万円増加、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」は12,717百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、「営業利益」は28,672百万円増加、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は29,052百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」を合わせて「固定資産の取得による支出」として表示している。なお、当中間連結会計期間における「固定資産の取得による支出」には「無形固定資産の取得による支出」が1,664百万円含まれている。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 退職給付会計関係 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が6,083百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)12,548百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は18,571百万円減少している。 なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「経常利益」は5,492百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券のうち、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。 この結果、流動資産の「有価証券」は232,250百万円減少し、「投資有価証券」は232,250百万円増加している。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)は10,423百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)24,729百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は35,042百万円減少している。 なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法、社債発行差金の処理方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「経常利益」は19,889百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券のうち、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。 この結果、期首時点において流動資産の「有価証券」は232,250百万円減少し、「投資有価証券」は232,250百万円増加している。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																													
<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,357,929百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,310,426百万円</p>	<p>1※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,309,486百万円</p>																																													
<p>2※2 「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が616,586百万円含まれている。</p>	<p>2※2 「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が692,629百万円含まれている。</p>	<p>2※2 「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が701,982百万円含まれている。</p>																																													
<p>3※3 このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 232百万円 受取手形及び売掛金 6,223 販売金融債権 468,062 有形固定資産 373,956 投資有価証券 3,091 計 851,564</p> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 357,062百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 440,510 計 797,572</p> <p>このほか、賃貸資産にかかわるリース債権630百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に、また、投資有価証券他10,171百万円を、関連会社長期借入金17,515百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。</p>	<p>3※3 このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 3百万円 受取手形及び売掛金 2,534 販売金融債権 779,100 その他の流動資産 1,827 有形固定資産 470,381 投資有価証券 14,384 計 1,268,229</p> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 470,291百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 691,547 計 1,161,838</p> <p>このほか、賃貸資産にかかわるリース債権730百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に、有形固定資産2,336百万円を非連結子会社借入金1,947百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。また、連結子会社株式会社43,751百万円(連結処理により中間連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金16,278百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。</p>	<p>3※3 このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 33百万円 受取手形及び売掛金 6,819 販売金融債権 669,630 その他の流動資産 3,345 有形固定資産 386,306 投資有価証券 3,091 計 1,069,224</p> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 351,359百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 641,157 計 992,516</p> <p>このほか、投資有価証券8,526百万円を、関連会社長期借入金16,515百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。</p>																																													
<p>4 受取手形割引高 374百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 271百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 663百万円</p>																																													
<p>5 保証債務等の残高 (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>※195,746</td> <td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>大崎新都心ビル(株)</td> <td>44,609</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>他623社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,355</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※全額保険が付保されている。</p>	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	従業員	※195,746	借入金(住宅資金等)の債務保証	大崎新都心ビル(株)	44,609	借入金の債務保証	他623社			計	240,355		<p>5 保証債務等の残高 (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>※193,955</td> <td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>大崎新都心ビル(株)</td> <td>37,266</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>他651社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,221</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※全額保険が付保されている。</p>	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	従業員	※193,955	借入金(住宅資金等)の債務保証	大崎新都心ビル(株)	37,266	借入金の債務保証	他651社			計	231,221		<p>5 保証債務等の残高 (1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>※195,731</td> <td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>大崎新都心ビル(株)</td> <td>47,302</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>他727社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243,033</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※全額保険が付保されている。</p>	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	従業員	※195,731	借入金(住宅資金等)の債務保証	大崎新都心ビル(株)	47,302	借入金の債務保証	他727社			計	243,033	
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																													
従業員	※195,746	借入金(住宅資金等)の債務保証																																													
大崎新都心ビル(株)	44,609	借入金の債務保証																																													
他623社																																															
計	240,355																																														
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																													
従業員	※193,955	借入金(住宅資金等)の債務保証																																													
大崎新都心ビル(株)	37,266	借入金の債務保証																																													
他651社																																															
計	231,221																																														
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																													
従業員	※195,731	借入金(住宅資金等)の債務保証																																													
大崎新都心ビル(株)	47,302	借入金の債務保証																																													
他727社																																															
計	243,033																																														

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																			
<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ベリア社</td> <td>2,359</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの 借入等に関して差入れた経営 指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日産ディーゼル 工業㈱</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>6,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 77,391百万円 の額</p> <p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 211百万円</p>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ベリア社	2,359	借入金の 保証予約	他4社			対象会社	対象債務残高 (百万円)	日産ディーゼル 工業㈱	12,500	その他3社	6,740	計	19,240	<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ベリア社</td> <td>3,617</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの 借入等に関して差入れた経営 指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア 日産自動車会社</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>ジャトコ</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 64,550百万円 の額</p> <p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 249百万円</p> <p>6※4 中間連結期末日満期手形の 残高 中間連結期末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい る。 なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中 間連結期末残高に含まれてい る。 受取手形 3,794百万円 支払手形 1,703百万円</p> <p>7※5 連結剰余金 貨幣価値変動 会計による 589百万円 再評価額</p> <p>8 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係 る貸出未実行残高は次のとおり である。 当座貸越 極度額 及び貸出 6,463百万円 コミットメ ント の総額 貸出実行残高 1,556 差引額 4,907百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行される ものではない。</p>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ベリア社	3,617	借入金の 保証予約	他4社			対象会社	対象債務残高 (百万円)	インドネシア 日産自動車会社	704	ジャトコ	14	ヨーロッパ社		計	718	<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ベリア社</td> <td>3,908</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの 借入等に関して差入れた経営 指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャトコ</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 90,085百万円 の額</p> <p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 230百万円</p> <p>6※4 連結期末日満期手形の残高 連結会計年度末満期手形の 処理については、手形交換日 をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末 日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が連結会 計年度末残高に含まれてい る。 受取手形 3,733百万円 支払手形 5,084百万円</p> <p>7※5 連結剰余金 貨幣価値変動 会計による 2,052百万円 再評価額</p>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ベリア社	3,908	借入金の 保証予約	他4社			対象会社	対象債務残高 (百万円)	ジャトコ	22	ヨーロッパ社	
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																																																			
モンクリ ベリア社	2,359	借入金の 保証予約																																																			
他4社																																																					
対象会社	対象債務残高 (百万円)																																																				
日産ディーゼル 工業㈱	12,500																																																				
その他3社	6,740																																																				
計	19,240																																																				
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																																																			
モンクリ ベリア社	3,617	借入金の 保証予約																																																			
他4社																																																					
対象会社	対象債務残高 (百万円)																																																				
インドネシア 日産自動車会社	704																																																				
ジャトコ	14																																																				
ヨーロッパ社																																																					
計	718																																																				
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																																																			
モンクリ ベリア社	3,908	借入金の 保証予約																																																			
他4社																																																					
対象会社	対象債務残高 (百万円)																																																				
ジャトコ	22																																																				
ヨーロッパ社																																																					
<p>6※6 連結欠損金 貨幣価値変動 会計による 再評価額 Δ532百万円</p>																																																					

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 ※4 連結欠損金減少高 (1) メキシコの連結 子会社の貨幣価 値変動会計に基 1,762百万円 づく再評価積立 金 (2) 連結子会社増減 に伴う減少高 193 <hr/> 計 1,955	1 ※1 固定資産売却益は土地・ 建物10,518百万円他であ る。	1 ※1 固定資産売却益は、土 地・建物49,693百万円他で ある。
2 ※5 連結欠損金増加高その他 持分法会社増減 4,961百万円 に伴う増加高他	2 ※2 連結剰余金増加高 (1) 連結子会社 増加に伴う 14百万円 増加高 (2) その他 256 <hr/> 計 270	2 ※2 連結剰余金増加高 (1) メキシコの連 結子会社の貨 幣価値変動会 4,346百万円 計に基づく再 評価積立金 (2) 持分法会社減 少に伴う増加 131 高 <hr/> 計 4,477
	3 ※3 連結剰余金減少高その他 (1) 連結子会社 減少に伴う 2,432百万円 減少高 (2) メキシコの連 結子会社の貨 幣価値変動会 1,463 計に基づく再 評価積立金 <hr/> 計 3,895	3 ※3 連結剰余金減少高その他 (1) 連結子会社減 少に伴う減少 208百万円 高 (2) 持分法会社減 少に伴う減少 10,286 高他 <hr/> 計 10,494

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 230,503百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 2,886 有価証券勘定の 内、現金同等物に 24,406 含まれるもの(*) <hr/> 現金及び 現金同等物 252,023	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 181,795百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 1,996 有価証券勘定の 内、現金同等物に 887 含まれるもの(*) <hr/> 現金及び 現金同等物 180,686	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 288,970百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 1,853 有価証券勘定の 内、現金同等物に 1,419 含まれるもの(*) <hr/> 現金及び 現金同等物 288,536
* コマーシャル・ペーパー、売り戻 し条件付き現先、公社債投資信託等	* 公社債投資信託等	* 公社債投資信託等

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>77,659</td> <td>43,516</td> <td>34,143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143,965</td> <td>73,065</td> <td>70,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,624</td> <td>116,581</td> <td>105,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	77,659	43,516	34,143	その他	143,965	73,065	70,900	合計	221,624	116,581	105,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>55,321</td> <td>19,081</td> <td>36,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139,168</td> <td>76,219</td> <td>62,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,489</td> <td>95,300</td> <td>99,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	55,321	19,081	36,240	その他	139,168	76,219	62,949	合計	194,489	95,300	99,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>49,533</td> <td>15,191</td> <td>34,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150,443</td> <td>79,713</td> <td>70,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,976</td> <td>94,904</td> <td>105,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	49,533	15,191	34,342	その他	150,443	79,713	70,730	合計	199,976	94,904	105,072
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	77,659	43,516	34,143																																															
その他	143,965	73,065	70,900																																															
合計	221,624	116,581	105,043																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	55,321	19,081	36,240																																															
その他	139,168	76,219	62,949																																															
合計	194,489	95,300	99,189																																															
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	49,533	15,191	34,342																																															
その他	150,443	79,713	70,730																																															
合計	199,976	94,904	105,072																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 42,447百万円 1年超 63,803 合計 106,250	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 39,311百万円 1年超 61,300 合計 100,611	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 40,835百万円 1年超 65,283 合計 106,118																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,072百万円 減価償却費相当額 25,556 支払利息相当額 1,661	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,374百万円 減価償却費相当額 22,966 支払利息相当額 1,651	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,053百万円 減価償却費相当額 49,136 支払利息相当額 3,160																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって いる。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,172百万円 1年超 18,903 合計 23,075	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,455百万円 1年超 20,198 合計 23,653	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,451百万円 1年超 18,168 合計 23,619																																																

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>101,376</td> <td>48,346</td> <td>53,030</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,505</td> <td>2,509</td> <td>1,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,881</td> <td>50,855</td> <td>55,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	101,376	48,346	53,030	その他	4,505	2,509	1,996	合計	105,881	50,855	55,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>101,845</td> <td>47,421</td> <td>54,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,191</td> <td>2,037</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,036</td> <td>49,458</td> <td>55,578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	101,845	47,421	54,424	その他	3,191	2,037	1,154	合計	105,036	49,458	55,578	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>103,398</td> <td>49,204</td> <td>54,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,073</td> <td>2,958</td> <td>2,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,471</td> <td>52,162</td> <td>56,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	103,398	49,204	54,194	その他	5,073	2,958	2,115	合計	108,471	52,162	56,309
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	101,376	48,346	53,030																																															
その他	4,505	2,509	1,996																																															
合計	105,881	50,855	55,026																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	101,845	47,421	54,424																																															
その他	3,191	2,037	1,154																																															
合計	105,036	49,458	55,578																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	103,398	49,204	54,194																																															
その他	5,073	2,958	2,115																																															
合計	108,471	52,162	56,309																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 21,362百万円 1年超 36,439 合計 57,801	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 21,228百万円 1年超 38,556 合計 59,784	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 22,138百万円 1年超 38,777 合計 60,915																																																
(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 18,898百万円 減価償却費 9,852 受取利息相当額 1,138	(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 18,757百万円 減価償却費 11,357 受取利息相当額 809	(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 37,591百万円 減価償却費 23,751 受取利息相当額 2,125																																																
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合 計額からリース物件の購入価額を 控除した額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息 法によっている。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 75,332百万円 1年超 155,595 合計 230,927	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 129,675百万円 1年超 110,325 合計 240,000	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 117,014百万円 1年超 102,931 合計 219,945																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,804	2,793	△11	国債・ 地方債等	60	62	2	国債・ 地方債等	62	64	2
				社債	1,813	1,802	△11	社債	2,164	2,127	△37
				その他	179	179	0	その他	97	97	0
				合計	2,052	2,043	△9	合計	2,323	2,288	△35
2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの			
種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	185,017	234,319	49,302	(1)株式	76,001	57,742	△18,259	(1)株式	108,977	111,884	2,907
(2)債券				(2)債券				(2)債券			
国債・ 地方債等	34	34	0	国債・ 地方債等	19	20	1	国債・ 地方債等	24	25	1
社債	4,069	4,013	△56	社債	2,013	1,993	△20	社債	3,054	2,987	△67
その他	15,077	14,889	△188	合計	78,033	59,755	△18,278	合計	112,055	114,896	2,841
(3)その他	130	132	2								
合計	204,327	253,387	49,060								
3 時価評価されていない有価証券 の主な内容及び中間連結貸借対 照表計上額				3 時価評価されていない有価証券 の主な内容及び中間連結貸借対 照表計上額				3 時価評価されていない有価証券 の主な内容及び連結貸借対照表 計上額			
(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券			
非上場内国債券 5,021百万円				非上場内国債券 5,000百万円				非上場内国債券 5,000百万円			
非上場外国債券 984											
コマーシャル・ ペーパー 1,000											
(2) その他有価証券				(2) その他有価証券				(2) その他有価証券			
非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く) 8,620百万円				非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く) 6,944百万円				非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く) 9,427百万円			
非上場外国株式 5,658				非上場外国株式 5,008				非上場外国株式 3,897			
非上場内国債券 15,010				非上場外国債券 42,387				非上場外国債券 44,315			
非上場外国債券 17,380											

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建									
	£ stg.	11,308	11,207	100	6,722	6,705	17	16,044	15,813	231
	US \$	—	—	—	—	—	—	9,418	10,036	△618
	その他	523	521	2	870	827	43	1,576	1,557	19
	買建									
	£ stg.	—	—	—	16,398	16,136	△262	31,639	30,669	△970
	US \$	50,096	48,647	△1,449	21,886	21,672	△214	23,640	23,602	△38
	EURO	—	—	—	16,671	16,464	△207	—	—	—
	その他	308	286	△22	2,024	2,197	173	11,801	11,279	△522
	オプション取引 カラー									
	US \$ (オプション料)	2,875 (一)	46	46	(一)	—	—	(一)	—	—
	売建コール YEN (オプション料)	— (一)	—	—	(一)	—	—	367 (△12)	△38	△26
	スワップ取引									
	US \$	291,075	15,670	15,670	4,416	△21	△21	236,755	△15,857	△15,857
£ stg.	—	—	—	4,367	1,388	1,388	—	—	—	
CAN \$	—	—	—	2,068	△14	△14	—	—	—	
EURO	—	—	—	—	—	—	99,877	813	813	
その他	60,650	2,860	2,860	823	232	232	19,128	1,667	1,667	
金利	スワップ取引 受取変動 ／支払固定	261,404	△2,048	△2,048	224,020	△4,560	△4,560	256,495	△4,424	△4,424
	受取固定 ／支払変動	204,508	6,412	6,412	255,967	9,339	9,339	200,769	9,502	9,502
	受取変動 ／支払変動	6,293	32	32	2,500	△54	△54	6,727	0	0
	オプション取引 売建キャップ (オプション料)	122,143 (一)	△655	△655	263,867 (一)	△1,314	△1,314	224,969 (一)	△538	△538
	買建キャップ (オプション料)	196,143 (630)	1,014	384	263,867 (一)	1,314	1,314	224,969 (123)	538	415
	オプション取引 売建コール 買建プット	8,509 6,669	△960 604	△960 604	28,824 12,241	△420 452	△420 452	42,510 25,100	△1,799 1,356	△1,799 1,356
合計	—	—	20,976	—	—	5,892	—	—	△10,789	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 3 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
- 4 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
- 5 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

- ① 自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- ② 自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,820,632	156,911	2,977,543	—	2,977,543
(2) セグメント間の 内部売上高	14,614	18,754	33,368	(33,368)	0
計	2,835,246	175,665	3,010,911	(33,368)	2,977,543
営業費用	2,677,456	154,072	2,831,528	(42,762)	2,788,766
営業利益	157,790	21,593	179,383	9,394	188,777

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

なお、事業の種類別セグメント情報は前中間連結会計期間に記載した理由によりその記載を省略していたが、販売金融事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より自動車事業から当該事業を区分して開示することとした。また、従来、その他事業に区分していた産業機械事業は業務との関連性を踏まえ、自動車事業に含めて開示することとした。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
- (2) 販売金融……クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業他セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業他の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業他セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	自動車事業他	販売金融事業	連結計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	175,013	6,782	181,795
受取手形及び売掛金	450,248	8,253	458,501
販売金融債権	—	1,395,038	1,395,038
有価証券	1,407	—	1,407
棚卸資産	526,458	12,727	539,185
その他の流動資産	288,628	78,579	367,207
流動資産合計	1,441,754	1,501,379	2,943,133
II 固定資産			
有形固定資産	2,081,345	677,185	2,758,530
投資有価証券	210,073	32,299	242,372
その他の固定資産	362,187	58,436	420,623
固定資産合計	2,653,605	767,920	3,421,525
III 繰延資産			
社債発行差金	2,950	—	2,950
繰延資産合計	2,950	—	2,950
資産合計	4,098,309	2,269,299	6,367,608
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	566,067	8,052	574,119
短期借入金	△92,506	1,376,607	1,284,101
その他の流動負債	772,350	136,502	908,852
流動負債合計	1,245,911	1,521,161	2,767,072
II 固定負債			
社債	798,435	—	798,435
長期借入金	267,059	459,460	726,519
その他の固定負債	758,777	81,788	840,565
固定負債合計	1,824,271	541,248	2,365,519
負債合計	3,070,182	2,062,409	5,132,591
(少数株主持分)			
少数株主持分	75,682	—	75,682
(資本の部)			
I 資本金	427,454	69,152	496,606
II 資本準備金	672,695	17,567	690,262
III その他の剰余金	173,372	101,774	275,146
IV 為替換算調整勘定	△319,571	18,397	△301,174
V 自己株式	△1,505	—	△1,505
資本合計	952,445	206,890	1,159,335
負債、少数株主持分及び資本合計	4,098,309	2,269,299	6,367,608

注：自動車事業他の借入金は販売金融事業への貸付金602,200百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業他セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		
	自動車事業他	販売金融事業	連結計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	2,801,878	175,665	2,977,543
売上原価	2,055,519	123,881	2,179,400
売上総利益	746,359	51,784	798,143
営業利益	167,184	21,593	188,777
営業利益率	6.0%	12.3%	6.3%
経常利益	138,658	21,655	160,313
税金等調整前中間純利益	144,489	20,936	165,425
中間純利益	217,392	12,904	230,296

(3) 自動車事業他セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		
	自動車事業他	販売金融事業	連結計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	144,489	20,936	165,425
減価償却費	108,425	85,211	193,636
販売金融債権の増加	—	△263,033	△263,033
その他	△6,813	△53,684	△60,497
営業活動による キャッシュ・フロー	246,101	△210,570	35,531
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却収入	55,443	341	55,784
有形固定資産の売却収入	28,118	52	28,170
設備投資	△127,400	△1,100	△128,500
リース資産の増加額	△11,310	△86,340	△97,650
その他	△8,453	10,697	2,244
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,602	△76,350	△139,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動	△251,474	210,397	△41,077
長期借入金の変動	△161,897	78,701	△83,196
社債の増加	150,000	—	150,000
その他	△32,777	—	△32,777
財務活動による キャッシュ・フロー	△296,148	289,098	△7,050
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,845	△230	1,615
V 現金及び現金同等物の変動額	△111,804	1,948	△109,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高	283,717	4,819	288,536
VII 連結範囲の異動に伴う現金及び 現金同等物の変動額	2,006	—	2,006
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	173,919	6,767	180,686

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

- ① 自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- ② 自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,211,852	1,226,368	453,873	126,216	3,018,309	—	3,018,309
(2) セグメント間の内部 売上高	642,731	9,342	5,353	1,189	658,615	(658,615)	0
計	1,854,583	1,235,710	459,226	127,405	3,676,924	(658,615)	3,018,309
営業費用	1,795,773	1,140,399	474,505	126,026	3,536,703	(652,765)	2,883,938
営業利益又は営業損失(△)	58,810	95,311	△15,279	1,379	140,221	(5,850)	134,371

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他……アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(重要性が増したため、当中間連結会計期間より「メキシコを除く中南米」及び「南アフリカ」を明示した。)

3 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて日本の営業利益は12,524百万円増加している。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,159,399	1,224,982	430,326	162,836	2,977,543	—	2,977,543
(2) セグメント間の内部 売上高	655,055	5,512	14,287	2,441	677,295	(677,295)	0
計	1,814,454	1,230,494	444,613	165,277	3,654,838	(677,295)	2,977,543
営業費用	1,686,260	1,153,049	449,166	162,958	3,451,433	(662,667)	2,788,766
営業利益又は営業損失(△)	128,194	77,445	△4,553	2,319	203,405	(14,628)	188,777

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他……アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,536,750	2,469,918	822,756	260,196	6,089,620	—	6,089,620
(2) セグメント間の 内部売上高	1,381,037	12,134	17,606	2,410	1,413,187	(1,413,187)	0
計	3,917,787	2,482,052	840,362	262,606	7,502,807	(1,413,187)	6,089,620
営業費用	3,743,458	2,331,590	867,648	258,617	7,201,313	(1,402,007)	5,799,306
営業利益又は営業損失(△)	174,329	150,462	△27,286	3,989	301,494	(11,180)	290,314

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他……アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(重要性が増したため、当連結会計年度より「メキシコを除く中南米」及び「南アフリカ」を明示した。)

3 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法に比べて日本の営業利益は28,672百万円増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	1,254,977	466,472	276,499	1,997,948
II 連結売上高(百万円)				3,018,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.6	15.4	9.2	66.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米………米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州………ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他……アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 (重要性が増したため、当中間連結会計期間より「南アフリカ」を明示した。)

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	1,190,170	433,735	308,146	1,932,051
II 連結売上高(百万円)				2,977,543
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.0	14.6	10.3	64.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米………米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州………ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他……アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	2,429,722	794,251	554,221	3,778,194
II 連結売上高(百万円)				6,089,620
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	13.0	9.1	62.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米………米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州………ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他……アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 (重要性が増したため、当連結会計年度より「南アフリカ」を明示した。)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 192円46銭	1株当たり純資産額 291円75銭	1株当たり純資産額 241円07銭
1株当たり中間純利益 43円45銭	1株当たり中間純利益 57円95銭	1株当たり当期純利益 83円53銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43円41銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 54円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79円45銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
—	—	提出会社は、平成13年6月15日に次のとおり第37回無担保社債(個人向け)を発行した。 <第37回無担保社債> 1 発行総額 70,000百万円 2 発行価格 額面100円につき100円 3 利率 年0.95% 4 償還期限 平成17年6月15日 5 資金の用途 社債償還資金等

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		80,492		48,126		160,702	
2 受取手形	※3	854		22		211	
3 売掛金		331,112		268,297		410,898	
4 有価証券		5		0		8	
5 製品		60,867		65,570		52,342	
6 その他の棚卸資産		44,513		47,986		40,931	
7 関係会社短期貸付金		734,861		702,799		643,238	
8 その他		54,659		76,591		72,493	
9 貸倒引当金		△33,099		△45,542		△47,247	
流動資産合計		1,274,269	35.9	1,163,853	33.1	1,333,580	37.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		170,358		149,209		148,709	
(2) 機械装置		142,402		153,012		151,610	
(3) 土地		161,056		152,579		152,647	
(4) その他		90,905		88,168		86,843	
有形固定資産計		564,724		542,970		539,811	
2 無形固定資産		14,652		16,905		18,315	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		230,334		57,393		107,350	
(2) 関係会社株式	※2	1,401,689		1,485,139		1,432,170	
(3) 長期貸付金		50,757		46,484		48,221	
(4) 繰延税金資産		—		206,938		85,098	
(5) その他		34,832		31,003		33,343	
(6) 貸倒引当金		△24,913		△35,701		△24,647	
投資その他の資産計		1,692,700		1,791,258		1,681,536	
固定資産合計		2,272,077	64.1	2,351,134	66.8	2,239,663	62.6
III 繰延資産							
社債発行差金		—		2,950		3,222	
繰延資産合計		—	—	2,950	0.1	3,222	0.1
資産合計		3,546,346	100.0	3,517,938	100.0	3,576,466	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,872		2,438		2,297		
2 買掛金		328,223		292,178		322,444		
3 短期借入金		30,000		0		30,000		
4 一年以内償還予定の社債		215,000		55,000		175,000		
5 未払費用		99,279		119,566		144,253		
6 未払法人税等		35		34		68		
7 新株引受権		6,507		9,765		9,765		
8 その他		298,469		244,931		318,401		
流動負債合計		979,386	27.6	723,914	20.6	1,002,230	28.0	
II 固定負債								
1 社債		375,000		470,000		360,000		
2 転換社債		2,567		2,566		2,566		
3 新株引受権付社債		236,700		281,700		281,700		
4 長期借入金		177,680		137,540		153,743		
5 製品保証引当金		86,500		68,485		73,064		
6 事業構造改革引当金		75,182		21,990		24,710		
7 退職給付引当金		224,670		213,314		225,815		
8 その他		2,473		2,487		2,478		
固定負債合計		1,180,773	33.3	1,198,083	34.0	1,124,077	31.5	
負債合計		2,160,160	60.9	1,921,997	54.6	2,126,307	59.5	
(資本の部)								
I 資本金		496,605	14.0	496,606	14.1	496,606	13.9	
II 資本準備金		690,262	19.5	690,262	19.6	690,262	19.3	
III 利益準備金		50,938	1.4	53,838	1.5	50,938	1.4	
IV その他の剰余金								
1 任意積立金		792,047		61,457		792,047		
2 中間未処分利益		—		305,127		—		
3 中間(当期)未処理損失		668,834		—		579,293		
その他の剰余金合計		123,213	3.5	366,585	10.5	212,754	5.9	
V その他有価証券評価差額金		25,166	0.7	△11,350	△0.3	△402	△0.0	
VI 自己株式		—	—	△1	△0.0	—	—	
資本合計		1,386,186	39.1	1,595,942	45.4	1,450,159	40.5	
負債・資本合計		3,546,346	100.0	3,517,938	100.0	3,576,466	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		1,464,918	100.0	1,395,678	100.0	2,980,130	100.0
II 売上原価		1,240,060	84.7	1,104,612	79.1	2,469,349	82.9
売上総利益		224,858	15.3	291,066	20.9	510,780	17.1
III 販売費及び一般管理費		179,921	12.2	177,260	12.7	383,018	12.8
営業利益		44,936	3.1	113,805	8.2	127,762	4.3
IV 営業外収益	※1	28,928	2.0	8,549	0.6	63,401	2.1
V 営業外費用	※2	27,544	1.9	25,372	1.9	55,469	1.8
経常利益		46,320	3.2	96,983	6.9	135,693	4.6
VI 特別利益	※3	30,764	2.1	33,237	2.4	66,900	2.2
VII 特別損失	※4	3,858	0.3	58,781	4.2	108,786	3.7
税引前中間(当期)純利益		73,226	5.0	71,439	5.1	93,807	3.1
法人税、住民税 及び事業税		1,969		2,404		5,437	
法人税等調整額		△26,687	△24.717	△115,797	△113.392	△99,115	△93.678
中間(当期)純利益		97,944	6.7	184,832	13.2	187,485	6.3
前期繰越利益		—		120,295		—	
前期繰越損失		766,778		—		766,778	
中間未処分利益		—		305,127		—	
中間(当期)未処理損失		668,834		—		579,293	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・仕掛品・購入部品 総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)・貯蔵品 後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ …時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。 また、為替予約等が付されて いる外貨建債権債務等につい ては、振当処理を行なっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可 能性があり、相場変動等が評 価に反映されていないもの <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスク ヘッジすることを原則とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計と ヘッジ対象の変動額の累計とを 比較して有効性を判定してい る。</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係るリス ク管理方法 社内の「リスク管理規定」に 基づいて行なっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係るリス ク管理方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係るリス ク管理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっている。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当中間期より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は13,067百万円減少し、「営業利益」は12,524百万円増加、「経常利益」及び「税引前中間純利益」は12,717百万円増加している。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当期より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、「営業利益」は28,672百万円増加、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は29,052百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>「一年以内償還予定の社債」は前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の5/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の「一年以内償還予定の社債」の金額は、70,000百万円である。</p>	<p>前中間期において投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は当中間期末において資産総額の5/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」の金額は、4,436百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が2,783百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)9,109百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は11,832百万円減少している。 なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「経常利益」は5,250百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券のうち、自己株式を「有価証券」として、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。 この結果、流動資産の「有価証券」は201,184百万円減少し、「投資有価証券」は201,184百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間貸借対照表) 前事業年度まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。 なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「有価証券」に含まれており、その金額は、それぞれ5百万円及び8百万円である。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が5,530百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)18,218百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は23,639百万円減少している。 なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法、社債発行差金の処理方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「経常利益」は20,630百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券のうち、自己株式を「有価証券」として、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。 この結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は201,184百万円減少し、「投資有価証券」は201,184百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成13年3月31日現在)		
1※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,628,412百万円			1※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,478,571百万円			1※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,465,065百万円		
2※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 19,450百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の 長期借入金 24,518百万円			2※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 17,344百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の 長期借入金 21,985百万円			2※2 担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 17,342百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の 長期借入金 22,222百万円		
3 保証債務等の残高 (1) 保証債務			3 保証債務等の残高 (1) 保証債務			3 保証債務等の残高 (1) 保証債務		
被保証者	保証債務残高 (百万円) (外貨額)	被保証債務の 内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の 内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の 内容
従業員	※180,611	借入金 (住宅資金)	従業員	※180,572	借入金 (住宅資金)	従業員	※180,164	借入金 (住宅資金)
㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)	㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)	㈱エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)
英国日産自動車製造会社	23,724 (150,000千英ポンド)	借入金 (設備資金)	英国日産自動車製造会社	21,980	借入金 (設備資金)	英国日産自動車製造会社	22,140	借入金 (設備資金)
メキシコ日産自動車会社	15,188 (140,600千米ドル)	—	北米日産会社	14,812	—	メキシコ日産自動車会社	16,261	—
米国日産自動車製造会社	11,491 (106,400千米ドル)	—	メキシコ日産自動車会社	14,551	—	北米日産会社	11,708	—
日産オランダ金融会社	6,652 (70,000千ユーロ)	—	日産オランダ金融会社	10,492	—	日産オランダ金融会社	10,495	—
その他3社	1,217	借入金等	その他2社	293	借入金等	その他2社	334	借入金等
計	264,384 (150,000千英ポンド) (247,000千米ドル) (70,000千ユーロ)	※全額保険が 付保されて いる。	計	268,202	※全額保険が 付保されて いる。	計	266,605	※全額保険が 付保されて いる。
(2) 保証予約			(2) 保証予約			(2) 保証予約		
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の 内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の 内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の 内容
ひびき産開発㈱	116	借入金	ひびき産開発㈱	1,358	借入金	ひびき産開発㈱	1,461	借入金

前中間会計期末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関か らの借入等に関して差入れた 経営指導念書等			(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関か らの借入等に関して差入れた 経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関か らの借入等に関して差入れた 経営指導念書等	
対象会社	対象債務残高 (百万円)	外貨額	対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)
〔子会社〕 英国日産自動車 製造会社	35,090	221,870 千英ポンド	〔子会社〕 英国日産自動車 製造会社	27,005	〔子会社〕 英国日産自動車 製造会社	27,202
米国日産販売 金融会社	15,000		日産キャピタル・ アメリカ	18,159	日産キャピタル・ アメリカ	18,159
日産アメリカ 金融会社	15,000		米国日産販売 金融会社	10,000	米国日産販売 金融会社	15,000
日産キャピタ ル・アメリカ	13,159		カナダ日産 販売金融会社	4,621	カナダ日産 販売金融会社	4,621
カナダ日産 販売金融会社	11,021	50,000 千米ドル	日産ニュージーランド社	1,516	日産ニュージーランド社	1,148
日産モトール・ イベリカ会社	2,818	4,935,800 千ペセタ	インドネシア日産自動車 会社	703	北米日産会社	731
その他子会社 5社	3,623	33,000 千豪ドル 30,100 千NZドル 629,200 千ペセタ	北米日産会社	632	その他子会社 4社	189
			その他子会社 4社	189		
子会社 計	95,712	221,870 千英ポンド 50,000 千米ドル 5,565,000 千ペセタ 33,000 千豪ドル 30,100 千NZドル	合計	62,827	合計	67,050
〔関連会社他〕 日産ディーゼル 工業㈱	12,500					
ひびき瀧開発㈱	1,378					
関連会社他計	13,878					
合計	109,590	221,870 千英ポンド 50,000 千米ドル 5,565,000 千ペセタ 33,000 千豪ドル 30,100 千NZドル				
(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の 額 240,000百万円 うち、子会社に対する売 掛債権の流動化額 162,608百万円			(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の 額 200,000百万円 うち、子会社に対する売 掛債権の流動化額 135,449百万円		(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の 額 275,000百万円 うち、子会社に対する売 掛債権の流動化額 184,914百万円	

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
<p>(5) キープウェル・アグリーメント</p> <p>当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。</p> <p>各金融子会社の平成12年9月末の債務残高は次のとおりである。</p>			<p>(5) キープウェル・アグリーメント</p> <p>当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。</p> <p>各金融子会社の平成13年9月末の債務残高は次のとおりである。</p>		<p>(5) キープウェル・アグリーメント</p> <p>当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。</p> <p>各金融子会社の平成13年3月末の債務残高は次のとおりである。</p>	
対象会社	対象債務残高	外貨額	対象会社	対象債務残高	対象会社	対象債務残高
米国日産販売金融会社	440,792百万円	4,081,416 千米ドル	米国日産販売金融会社	974,091百万円	米国日産販売金融会社	751,681百万円
日産キャピタル・アメリカ	331,028	3,065,079 千米ドル	日産キャピタル・アメリカ	201,372	日産キャピタル・アメリカ	273,319
日産オランダ金融会社	51,475	541,678 千ユーロ	日産オランダ金融会社	37,436	日産オランダ金融会社	40,443
カナダ日産自動車会社	25,629	237,308 千米ドル	カナダ日産販売金融会社	9,716	カナダ日産販売金融会社	16,415
日産欧州金融会社	10,280	65,000 千ポンド	計	1,222,617	日産欧州金融会社	1,483
計	859,206				計	1,083,342
<p>4 輸出荷為替手形割引高 749百万円</p>			<p>4 輸出荷為替手形割引高 1,443百万円</p> <p>5※3 中間期末日満期手形の残高 中間期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間期の末日が金融機関の休日であった事による受取手形の期末残高に含まれる満期手形の金額は百万円未満である。</p>		<p>4 輸出荷為替手形割引高 515百万円</p> <p>5※3 期末日満期手形の残高 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 82百万円</p>	
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>			<p>6 消費税等の取扱い 同左</p>			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,226百万円 有価証券売却益 15,742	1※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,306百万円 受取配当金 3,404	1※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,648百万円 有価証券売却益 36,219
2※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び割引料11,402百万円	2※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 9,090百万円 退職給付会計基準 変更時差異 9,109	2※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 22,711百万円 退職給付会計基準 変更時差異 18,218
3※3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 19,136百万円 投資有価証券売却益10,368	3※3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 1,431百万円 投資有価証券売却益27,379	3※3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 36,238百万円 投資有価証券売却益27,859
4※4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 1,373百万円 投資・債権評価損 801	4※4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 1,212百万円 投資・債権評価損 53,231	4※4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 6,538百万円 投資・債権評価損 84,380
5 減価償却実施額 有形固定資産 20,200百万円 無形固定資産 2,529 計 22,729	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,081百万円 無形固定資産 3,073 計 26,155	5 減価償却実施額 有形固定資産 40,821百万円 無形固定資産 5,176 計 45,998

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,661</td> <td>32,057</td> <td>2,604</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,092</td> <td>57,537</td> <td>53,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,250</td> <td>678</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,004</td> <td>90,272</td> <td>56,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	34,661	32,057	2,604	工具器具備品	111,092	57,537	53,554	その他	1,250	678	572	合計	147,004	90,272	56,732	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>363</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115,384</td> <td>62,498</td> <td>52,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,009</td> <td>587</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,080</td> <td>63,450</td> <td>54,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,686	363	1,322	工具器具備品	115,384	62,498	52,885	その他	1,009	587	421	合計	118,080	63,450	54,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,216</td> <td>250</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,866</td> <td>63,114</td> <td>58,751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,216</td> <td>713</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,298</td> <td>64,079</td> <td>60,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,216	250	965	工具器具備品	121,866	63,114	58,751	その他	1,216	713	502	合計	124,298	64,079	60,219
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	34,661	32,057	2,604																																																											
工具器具備品	111,092	57,537	53,554																																																											
その他	1,250	678	572																																																											
合計	147,004	90,272	56,732																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,686	363	1,322																																																											
工具器具備品	115,384	62,498	52,885																																																											
その他	1,009	587	421																																																											
合計	118,080	63,450	54,629																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,216	250	965																																																											
工具器具備品	121,866	63,114	58,751																																																											
その他	1,216	713	502																																																											
合計	124,298	64,079	60,219																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,412百万円 1年超 29,878 合計 58,291	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,565百万円 1年超 29,255 合計 55,821	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,177百万円 1年超 33,285 合計 61,462																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,115百万円 減価償却費相当額 17,818 支払利息相当額 1,036	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,885百万円 減価償却費相当額 15,775 支払利息相当額 1,113	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,562百万円 減価償却費相当額 34,101 支払利息相当額 1,979																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 127百万円 1年超 165 合計 293	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 113百万円 1年超 190 合計 304	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 130百万円 1年超 234 合計 364																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,002	22,167	9,164	10,981	16,747	5,765	13,002	27,014	14,011
関連会社株式	48,509	80,208	31,698	45,468	59,310	13,842	46,361	89,967	43,606
合計	61,512	102,376	40,863	56,450	76,058	19,608	59,364	116,981	57,617

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>当社は、平成13年6月15日に次のとおり第37回無担保社債(個人向け)を発行した。</p> <p><第37回無担保社債></p> <p>1 発行総額 70,000百万円</p> <p>2 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>3 利率 年0.95%</p> <p>4 償還期限 平成17年6月15日</p> <p>5 資金の用途 社債償還資金等</p>

(2) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-----------------------------|--|---------------------------------------|
| (1) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | | 平成13年5月22日
平成13年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | | 平成13年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成13年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録取下
届出書 | | | | 平成13年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書
(普通社債)及び
その添付書類 | | | | 平成13年9月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

中間監査報告書

平成12年12月19日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	喜久男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	古	川	康信	㊞
関与社員	公認会計士	太	田	建司	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社は、当中間連結会計期間に有形固定資産の減価償却方法を法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。この変更は、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は13,067百万円減少し、営業利益は12,524百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12,717百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「2. 所在地別セグメント情報」の(注)3、「会計処理方法の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木和男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	古川康信	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	太田建司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月19日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	喜久男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	古	川	康信	Ⓔ
関与社員	公認会計士	太	田	建司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、当中間会計期間に有形固定資産の減価償却方法を法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。この変更は、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は13,067百万円減少し、営業利益は12,524百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益は12,717百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日産自動車株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 和 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 古 川 康 信 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日産自動車株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。